



JANUS CAPITAL
Group



ジャナス・セレクション

アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託(米ドル建て、円建て)
クラスA受益証券/クラスB受益証券

投資信託説明書 (目論見書)

2010年7月

管理会社 ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド
(Janus Capital Trust Manager Limited)

この冊子の前半部分は、「ジャナス・セレクション」の交付目
論見書、後半部分は「ジャナス・セレクション」の請求目論見
書です。



JANUS CAPITAL
Group



ジャナス・セレクション

アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託(米ドル建て、円建て)
クラスA受益証券/クラスB受益証券

投資信託説明書 (交付目論見書)

2010年7月

管理会社 ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド
(Janus Capital Trust Manager Limited)

- 1 投資信託説明書(交付目論見書)により行うジャンス・セレクションの受益証券の募集につきましては、管理会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2010年6月30日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は2010年7月1日に生じております。
- 2 交付目論見書は、金融商品取引法第15条第2項の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書です。
- 3 投資信託説明書(請求目論見書)(請求目論見書の記載項目等については、この交付目論見書の「第二部 ファンド情報、第4 ファンドの詳細情報の項目」をご参照ください。)は、投資者のみなさまから請求された場合に交付されるものであり、請求を行った場合には投資者のみなさまがその旨の記録をしておくこととなっておりますが、便宜上、この投資信託説明書(交付目論見書)と併せて掲載しておりますのでご注意ください。
- 4 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険の対象にはなりません。また、銀行等の金融機関を通じて購入した投資信託は投資者保護基金の支払いの対象ではありません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。また、過去の運用実績は将来の運用結果を約束するものではありません。
- 5 ジャンス・セレクションの受益証券の価格は、同ファンドに組入れられる有価証券等の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これら運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 6 原文(英文)の財務書類は投資信託説明書(交付目論見書)には記載されておませんが、有価証券届出書には記載されております。

交付目論見書

ジャナス・セレクション
(Janus Selection)

2010年6月30日有価証券届出書提出

発行者名：ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド
(Janus Capital Trust Manager Limited)

代表者の役職氏名：取締役

カール・オサリバン(Carl O'Sullivan)
ピーター・サンディーズ(Peter Sandys)
ハンス・ヴォーゲル(Hans Vogel)
ヘンリック・ヴァン・ウィールデン
(Henric van Weelden)

本店の所在の場所：アイルランド、ダブリン 1、ノース・ウォール・キー 1
(1 North Wall Quay Dublin 1, Ireland)

代理人の氏名又は名称：弁護士 森 下 国 彦

代理人の住所又は所在地：東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

事務連絡者氏名：弁護士 三 雲 崇 正
同 矢 上 浄 子

連絡場所：東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

届出の対象とした募集

募集外国投資信託受益証券に係る：ジャナス・セレクション
ファンドの名称 (Janus Selection)

募集外国投資信託受益証券の金額：受益証券総額 3 兆円を限度とします。

それぞれのサブファンドごとの最大発行価額は以下のとおりです。

最大発行価額

・ ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド (愛称：「足下しっかり型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・ハイイールド・ファンド (愛称：「収穫型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
クラスA(米ドル)受益証券(毎月分配型)	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券(毎月分配型)	3,000億円
・ ジャナス・バランス・ファンド (愛称：「全天候型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド (愛称：「みにくいアヒルの子型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・トゥエンティ・ファンド (愛称：「ノアの箱舟 厳選型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・グローバル・リアルエーステート・ファンド (愛称：「大地の実り型」)	
クラスA(米ドル)受益証券(四半期分配型)	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券(四半期分配型)	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券(四半期分配型)	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券(四半期分配型)	3,000億円

(注) 本書における各種通貨の円貨換算は、別段の記載のあるものを除き、2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=93.04円)によります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第二部 ファンド情報	9
第1 ファンドの状況	9
1 ファンドの性格	9
2 投資方針	14
3 投資リスク	32
4 手数料等及び税金	48
5 運用状況	64
6 手続等の概要	83
7 管理及び運営の概要	87
第2 財務ハイライト情報	90
第3 外国投資信託受益証券事務の概要	106
第4 ファンドの詳細情報の項目	107
【別紙1】投資手法および投資商品	108
【別紙2】証券格付け	113
【別紙3】定義	115

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ジャンス・セレクション(Janus Selection)

(以下「当ファンド」又は「ファンド」といいます。)

(2) 【外国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、それぞれ各12種類又は6種類の米ドル建てと円建てのクラス(以下「クラス」といいます。)を有する20種類のサブファンド(以下「サブファンド」といいます。)を持つアンブレラ・ファンドです(以下、各クラスに対応する受益証券を「受益証券」といいます。)

ジャンス・USオール・キャップ・グロース・ファンド	ジャンス・USラージ・キャップ・グロース・ファンド
ジャンス・トゥエンティ・ファンド	ジャンス・USベンチャー・ファンド
ジャンス・USリサーチ・ファンド	ジャンス・バランス・ファンド
ジャンス・グローバル・リサーチ(エクス・ジャパン)ファンド	ジャンス・グローバル・グロース・ファンド
ジャンス・グローバル・ファンダメンタル・エクイティ・ファンド	ジャンス・グローバル・ライフ・サイエンス・ファンド
ジャンス・グローバル・テクノロジー・ファンド	ジャンス・ストラテジック・バリュース・ファンド
ジャンス・INTECH・グローバル・リスク・マネージド・コア・ファンド	ジャンス・INTECH・USリスク・マネージド・コア・ファンド
ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンド	ジャンス・グローバル・ストラテジック・インカム・ファンド
ジャンス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャンス・ハイイールド・ファンド
ジャンス・USインベストメント・グレード・コーポレート・ボンド・ファンド	ジャンス・USショート・ターム・ボンド・ファンド

このうち、日本国内においては、ジャンス・フレキシブル・インカム・ファンド、ジャンス・ハイイールド・ファンド、ジャンス・バランス・ファンド、ジャンス・ストラテジック・バリュース・ファンド、ジャンス・トゥエンティ・ファンド及びジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンドを募集します。

記名式無額面受益証券です。受益証券は追加型で、格付けは取得していません。

(注1) ジャンス・セレクションの各サブファンドには、それぞれ愛称が付けられています。愛称を使う場合には、「ノアの箱舟 厳選型(クラスA(円)受益証券)」のように呼ぶことがあります。また、同じ愛称で異なるクラスのサブファンド又は異なる通貨のサブファンドを、「ノアの箱舟 厳選型 クラスA/クラスB」又は「ノアの箱舟 厳選型(米ドル、円)」などと総称することがあります。

(注2) 販売会社又は販売取扱会社によって、取扱うサブファンドが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせください。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

3兆円を限度とします。

当ファンドのそれぞれのサブファンドごとの発行価額は以下を限度とします。

サブファンド	最大発行価額
・ ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド(愛称：足下しっかり型)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・ハイイールド・ファンド(愛称：収穫型)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
クラスA(米ドル)受益証券(毎月分配型)	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券(毎月分配型)	3,000億円
・ ジャナス・バランス・ファンド(愛称：全天候型)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド(愛称：みにくいアヒルの子型)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・トゥエンティ・ファンド(愛称：ノアの箱舟 厳選型)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド(愛称：大地の実り型)	
クラスA(米ドル)受益証券(四半期分配型)	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券(四半期分配型)	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券(四半期分配型)	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券(四半期分配型)	3,000億円

- (注1) ファンドは、アイルランド法に基づいて設定されていますが、日本国内で募集が行われる受益証券は米ドル建て又は円建てであるため、以下の金額表示は別段の記載がない限り、それぞれの表示通貨をもって行います。
- (注2) 本書の中で金額及び比率を表示する場合には、四捨五入した数値を表示するものとします。したがって、合計の数値が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対する数値につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合には四捨五入してあります。したがって、本書の同一情報につき異なった数値で円貨表示がなされている場合があります。
- (注3) 販売会社又は販売取扱会社によって、取扱うファンドが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせください。

(4) 【発行(売出)価格】

ニューヨーク証券取引所の営業日(その他、投資顧問会社が管理会社・保管受託銀行・管理事務代行会社の同意を得て決定し、目論見書に開示された日を含みます。以下「ファンド営業日」といいます。)に計算される受益証券1口当たりの純資産価格です。

(5) 【申込手数料】

(1) クラスA受益証券

当ファンドのサブファンドごとに、申込金額に販売会社及び販売取扱会社ごとに定める申込手数料率(但し、3.150%(税込)を上限とします。)を乗じて得た額が、申込手数料となります。したがって、申込金額(申込価額に取得申込口数を乗じて得た額)の他に、申込手数料並びに当該申込手数料に係る消費税等相当額が必要となります(以下、申込金額に申込手数料並びに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した額を「申込代金」といいます。)。詳しくは、各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせ下さい。

(注) 短期取引手数料については、6 手続等の概要(4) 過度又は短期の取引」を参照してください。

(2) クラスB 受益証券

クラスB 受益証券は購入時に申込手数料がかからず、受益証券1口当たりの純資産価格で募集されますが、購入後4年経過する前に買戻される場合、条件付後払申込手数料が課せられます。購入後5年目以降における買戻しの場合、条件付後払申込手数料は課されません。

クラスB 受益証券は、購入後6年経過後、自動的に当ファンドの同一のサブファンドのクラスA 受益証券に変換されます。その際、申込手数料又は変換手数料などの手数料は徴収されません（詳しくは、第三部「第2、2 買戻し手続等、(5) クラスB 受益証券からクラスA 受益証券への自動変換」を参照してください。）。

条件付後払申込手数料は買戻日におけるクラスB 受益証券の1口当たりの純資産価格又は当該受益証券の取得価格のいずれか低い金額に基づいて計算されます。条件付後払申込手数料の算定は下記の料率によります。なお、条件付後払申込手数料は、受益者より、販売会社又は販売取扱会社を經由して総販売会社に支払われるものです。

購入後経過年数	条件付後払申込手数料率
1年未満	4%
1年以上2年未満	3%
2年以上3年未満	2%
3年以上4年未満	1%
4年以上	0%

- (注1) 受益者は買戻価額から条件付後払申込手数料を差し引いた金額を買戻時に受領します。
- (注2) 条件付後払申込手数料の金額は、適用される最も低い条件付後払申込手数料率により計算されます。すなわち、手数料の課されないクラスB 受益証券が最初に買戻され、過去6年間で最も長く保有する受益証券を次に買戻すものとみなします。
- (注3) 買戻日における当該クラスB 受益証券の純資産価格が、当初取得価格よりも増額した場合、その増額分に条件付後払申込手数料が課されることはありません。
- (注4) 分配金の再投資により発行される受益証券には、条件付後払申込手数料は課されません。
- (注5) 条件付後払申込手数料は、総販売会社が負担した販売に関する諸費用を支払うために総販売会社に支払われますが、総販売会社はその一部の受領権を、受益証券の販売に際して販売会社又は販売取扱会社に対する費用を支弁するために、第三者に対して譲渡することができます。
- (注6) 購入後経過年数の計算は、当該受益証券の国内約定日を起算日とします。
- (注7) 販売会社又は販売取扱会社によっては、クラスB 受益証券の取扱いを行わない場合があります。詳しくは、各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせください。
- (注8) 販売取扱会社の各支店及び出張所では、クラスB 受益証券に適用される上記のような条件付後払申込手数料の体系を「ハンドレッド(手数料後払い方式)」と呼称しています。
- (注9) 販売取扱会社を通じてクラスB 受益証券を購入し保有する受益者に相続が生じ、これに伴って買戻されたクラスB 受益証券の買戻金額をもって相続人が当ファンドの同一のサブファンドのクラスA 受益証券を申込む場合、販売取扱会社は、原則として、当該申込みにかかる申込手数料を徴収しません。詳しくは、第三部「第2、1 申込(販売)手続等、(2) 日本における申込(販売)手続等」を参照してください。
- (注10) 短期取引手数料については、6 手続等の概要 (4) 過度又は短期の取引」を参照してください。
- (注11) クラスB 受益証券は、クラスA 受益証券とは管理報酬が異なります。詳しくは第二部「第1、4 手数料等及び税金、(3) 管理報酬等」を参照してください。

(6) 【申込単位】

(1) 当初申込みの場合

円建て及び米ドル建ての各クラス受益証券の当初申込み単位は、販売会社又は販売取扱会社によって異なります。詳しくは、各販売会社・販売取扱会社にお問い合わせください。

(注) 当初申込単位は、該当する投資家が申込時点において各クラス受益証券を保有していない場合に適用されます。この判定にあたり、当該投資家の過去の保有実績は考慮されません。

(2) 追加申込みの場合

円建て及び米ドル建ての各クラス受益証券の追加申込み単位は、販売会社又は販売取扱会社によって異なります。詳しくは、各販売会社・販売取扱会社にお問い合わせください。

(注1) 管理会社により、特定のサブファンドにつき、上記の申込単位の一部又は全部が変更されることがあります。

(注2) 販売取扱会社の各支店及び出張所ではクラスB受益証券について、1回の申込みにつき、販売上限額を以下のように定めています。

クラスB 受益証券の販売上限額

円建てのサブファンド	1,000万円
米ドル建てのサブファンド	100,000米ドル

(7) 【申込期間】

2010年7月1日から2011年6月30日まで

(注1) 原則として、ニューヨーク証券取引所の取引終了時(通常、ニューヨーク時間午後4時)までに管理事務代行会社によって、又はこれに代わって申込みが受領、承諾された場合にのみ、当該ファンド営業日(ニューヨーク時間)当日の取扱いになります。日本における申込みの取扱いは、原則としてファンド営業日でかつ販売会社又は販売取扱会社の営業日の所定の受付時間内になされた申込みを当該ファンド営業日当日の取扱いとします。このほか、販売会社又は販売取扱会社によっては、申込みを中止する日がある場合があります。詳しくは各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせ下さい。

(注2) 販売会社及び販売取扱会社の各支店及び出張所では、ファンド営業日でかつ販売会社及び販売取扱会社の営業日(取扱除外日を除きます。)を「取扱日」ということがあります。

(注3) 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

(1) 販売会社

日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(本書において、「販売会社」又は「日興コーディアル証券」といいます。)	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・ コーポレーション・リミテッド	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 HSBCビルディング
(本書において、「販売会社」又は「HSBCリミテッド」といいます。)	
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
(本書において、「販売会社」又は「新生銀行」といいます。)	

- (注1) 本書において「販売会社」というときは、特段の説明がない限り、日興コーディアル証券、HSBCリミテッド及び新生銀行を指すものとします。
- (注2) 販売会社によっては、受益証券の買戻し以外のお取扱いをしていない場合があります。詳細は、各販売会社にお問い合わせください。
- (注3) インターネット取引による申込みのお取扱いについては、販売会社によって異なります。下記「12 その他」をご参照ください。詳細は、各販売会社にお問い合わせください。

(2) 販売取扱会社

シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号
--------------	-------------------

- (注) 販売取扱会社の本店、支店及び出張所の一部においては、取扱い自体を行わない場合や、申込みの方法が異なる場合があります。詳細は、販売取扱会社の本店、各支店又は出張所にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

申込代金は、各申込みの受領日から5ファンド営業日以内(以下「払込期日」といいます。)までに管理会社に払い込まれます。

販売会社又は販売取扱会社の定めるところにより、投資家に対して、上記の払込期日以前に申込金額等の支払いを依頼する場合があります。一部の販売会社又は販売取扱会社の各支店等は、通常、申込日に申込金額等の引落しを行います。

払込期日の詳細につきましては、各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせ下さい。

(10) 【払込取扱場所】

日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ ・バンキング・コーポレーション ・リミテッド	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 HSBCビルディング
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号

(11) 【振替機関に関する事項】

該当はありません。

(12) 【その他】

(1) 申込証拠金はありません。

(2) 引受等の概要

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド(管理会社)は、ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドとの間に、ファンド受益証券の販売及び買戻しに関する2001年7月31日付契約を締結しています。販売会社は、ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドとの間に、日本におけるファンド受益証券の販売及び買戻しに関する契約を締結し、各クラス受益証券の募集を行います。

販売会社は、販売会社又は販売取扱会社を通じて間接に受けたファンド証券申込み及び買戻請求(信託証書上の制限に従います。)を管理会社へ取次ぎます。

(注) 販売取扱会社とは、販売会社とファンド証券の取次業務にかかる契約を締結し、投資者からのファンド証券の申込み又は買戻しを販売会社に取次ぎ、投資者からの申込金額の受入れ又は投資者に対する買戻代金の支払等にかかる事務等を取扱う金融商品取引業者及び(又は)取次登録金融機関をいいます。

管理会社は、日興コーディアル証券をファンドに関して管理会社の代行協会員に指定しています。

(注) 代行協会員とは、外国投資信託受益証券の発行者と契約を締結し、1口当たりの純資産価格の公表を行い、また運用報告書その他の書類を日本証券業協会及び販売取扱会社に提出又は送付する等の業務を行う協会員をいいます。

(3) 申込みの方法

受益証券の申込みを行う投資家は、販売会社又は販売取扱会社と外国証券の取扱いに関する契約を締結します。このため、販売会社又は販売取扱会社は「外国証券取引口座約款」又は「外国証券取引口座規定」を、それぞれ投資家に交付し、投資家は当該約款に基づき取引口座の設定を申込み旨を記載した申込書を提出します。投資家はまた、販売取扱会社との間で取引を行う場合には、販売取扱会社と累積投資約款に基づく累積投資契約を締結します。投資家が販売会社との間で取引を行う場合には、購入申込契約を締結します。

受益証券の申込みは、申込期間における毎ファンド営業日受付けます。信託財産の運用が円滑に行えるよう、申込みの取扱いは、取扱日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌取扱日の取扱いとします。ただし、販売会社又は販売取扱会社によっては、申込みの受付時間が異なる場合があります。また、販売会社又は販売取扱会社によっては、申込みを中止する日がある場合があります。詳しくは、各販売会社又は販売取扱会社にお問合せ下さい。なお、申込日がファンド営業日でない場合には、申込みの取扱いはできません。

申込金額は原則として当ファンドの各サブファンドの通貨で支払うものとします。投資家より支払われた申込代金は、販売会社により受領され受諾された後に、各払込期日において保管受託銀行の各サブファンドの口座にそれぞれのサブファンドの通貨で払い込まれます。

(4) インターネット取引

販売取扱会社及び一部の販売会社では、インターネット取引による申込みを受け付けています。
詳細につきましては、各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせ下さい。

(5) 本邦以外の地域での発行

本書提出日現在において、日本以外の地域での受益証券の発行は予定されていません。

第二部 【ファンド情報】

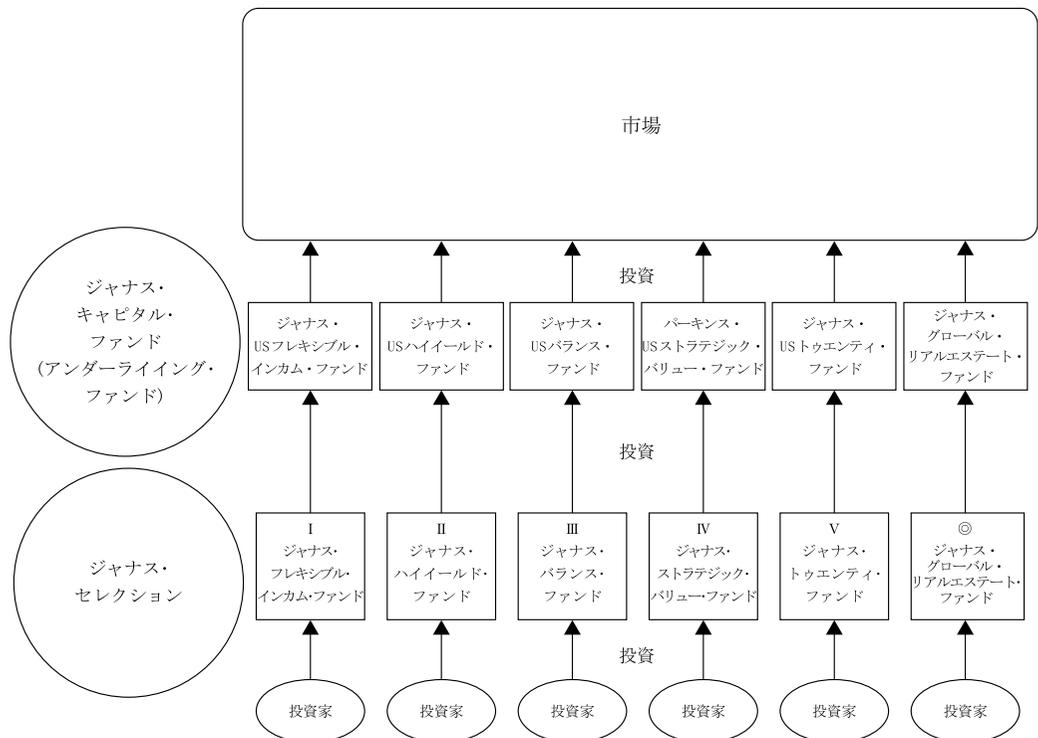
第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

()当ファンドはアンブレラ・ファンドであり、複数のサブファンドから構成されます。日本国内で募集されるのは、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド、ジャナス・ハイイールド・ファンド、ジャナス・バランス・ファンド、ジャナス・ストラテジック・バリュース・ファンド、ジャナス・トゥエンティ・ファンド及びジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドの6つのサブファンドです。

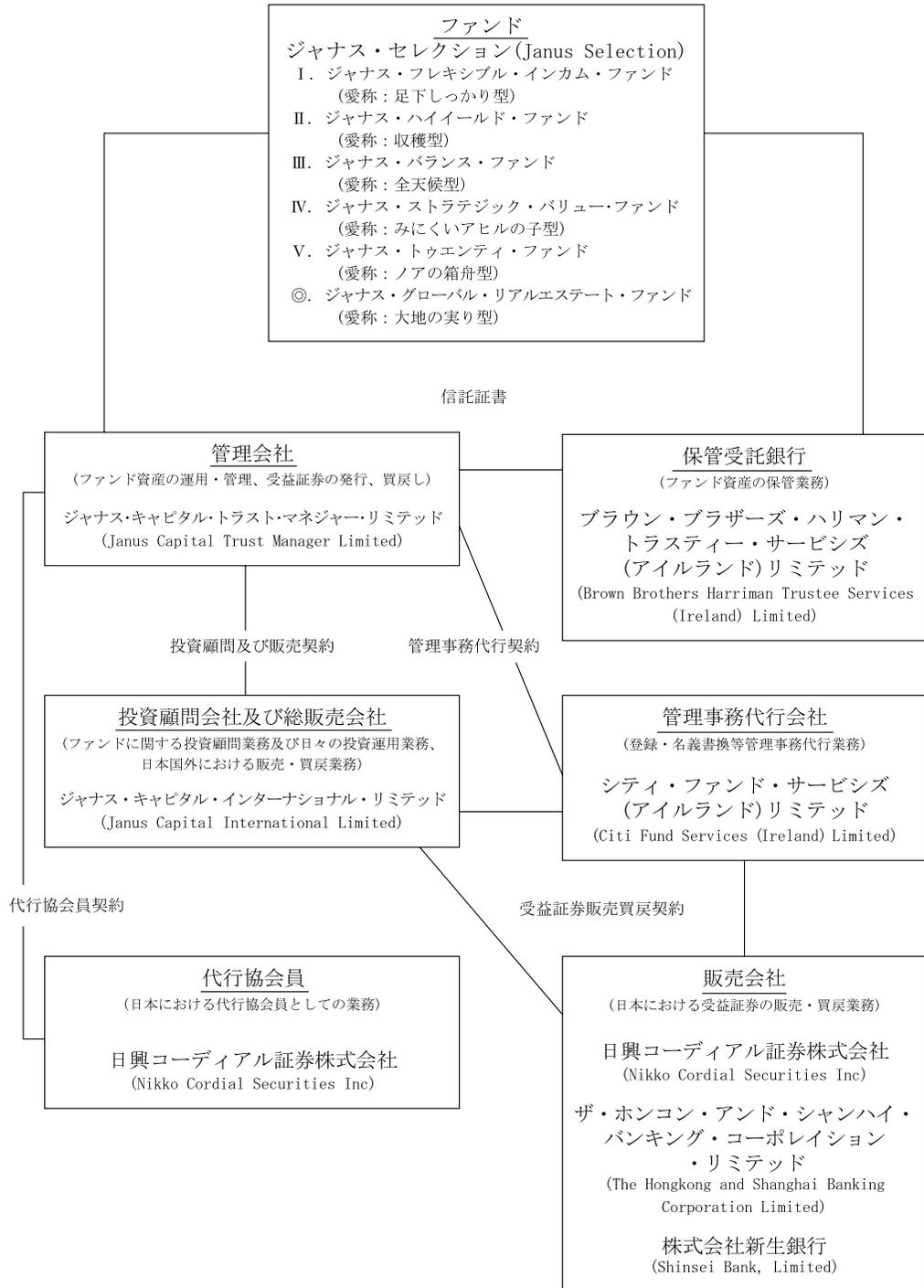
()当ファンドの各サブファンドの投資目的は、ジャナス・キャピタル・ファンドの対応する各サブファンドであるジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド、ジャナス・USハイイールド・ファンド、ジャナス・USバランス・ファンド、パーキンス・USストラテジック・バリュース・ファンド、ジャナス・USトゥエンティ・ファンド及びジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド(以下、「アンダーライニング・ファンド」ということがあります。)に投資することです。(下図参照。)



- () ジャナス・キャピタル・ファンドは、アイルランドにおいて設立されたアンダーライニング・ファンドごとに債務が分離された、変動資本を有するアンブレラ投資会社です。アイルランド金融監督機関(以下「アイルランド金融当局」といいます。)の監督下にあります。2003年ヨーロッパ共同体規則(譲渡性証券を投資対象とする投資信託に関する規則(以下「UCITS規制」ということがあります。))以降の改正を含みます。)及びアイルランド金融当局の発布する関連諸通知に従います。
- () 当ファンドの各サブファンドはすべての目的に関して独立したものであり、信託証書において明示の規定がある場合を除き、いかなる場合も混同されてはなりません。各サブファンドは複数のクラスの受益証券から構成されます。管理会社は基準通貨以外の通貨で表示されたクラスの受益証券を設定でき、管理会社は当該クラスに関して通貨ヘッジ取引を行うことができます。その場合、当該取引の損益は当該クラスの投資者に対してのみ発生します。当該クラスの受益証券から発生した先物為替損益は、当該クラスの受益証券に均等に配分及び発生します。
- () アイルランド金融当局の事前の承認を得て、管理会社は随時追加のサブファンドを設定し、当該サブファンドに関する新規受益証券を発行することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



管理会社と関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド (Janus Capital Trust Manager Limited)	管理会社	2001年7月31日付で保管銀行との間で締結された信託証書及びその補足信託証書(以下総称して「信託証書」といいます。)は、当ファンドの受益者の権利、受益証券の発行及び買戻しならびに終了について規定しています。
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシズ (アイルランド)リミテッド (Brown Brothers Harriman Trustee Services (Ireland) Limited)	保管受託銀行	保管受託銀行の主な業務は集合投資スキームの資産の保管・管理です。信託証書(注1)は、ファンド資産の保管業務についても規定しています。
ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Janus Capital International Limited)	投資顧問会社 総販売会社	管理会社に対する、当ファンドの各サブファンドに関する投資助言業務、及び当サブファンド受益証券の日本国外における販売業務を行います。 イングランドとウェールズにおいて設立された会社であり、英国金融サービス機構(「FSA」)により規制されます。ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドはジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが間接的に所有する100%子会社です。2001年7月31日付で管理会社との間で締結された投資顧問契約及び販売代行契約(注2)は、ファンドに関する投資顧問業務及び日々の投資運用業務、日本国外における販売・買戻業務について規定しています。
シティ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッド (Citi Fund Services (Ireland), Limited)	管理事務代行会社	ファンド管理、会計、受益者登録、注文処理、名義書換代理人及び当ファンドに関連するサービスを提供する管理事務代行会社です。 2005年4月4日付で管理会社との間で締結された管理事務代行契約(注3)は、登録・名義書換等管理事務代行業務について規定しています。
日興コーディアル証券株式会社 (Nikko Cordial Securities Inc.)	販売会社 代行協会員	日本における、当ファンドの受益証券の販売・買戻取扱業務及び代行協会員業務を行います。2001年10月12日付及び2006年11月30日付で管理会社との間で締結され、平成20年5月3日付のシティバンク証券株式会社との合併及び平成21年10月1日付の会社分割(吸収分割)の効果により日興コーディアル証券株式会社にその契約上の地位が移転した代行協会員契約(注4)は、代行業務について規定しています。
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)	販売会社	日本における、当ファンドの受益証券の販売・買戻取扱業務を行います。
株式会社新生銀行 (Shinsei Bank, Limited)	販売会社	日本における、当ファンドの受益証券の販売・買戻取扱業務を行います。

- (注1) 信託証書において、管理会社によって資産の保管受託銀行として任命された保管受託銀行が有価証券の保管、引渡し等ファンド資産の保管業務を行うことが規定されています。
- (注2) 投資顧問契約及び販売代行契約とは、管理会社によって任命された投資顧問会社がファンド資産の投資顧問に関する役務の提供を行うことを約し、管理会社によって任命された販売代行者が当ファンドの受益証券の販売・買戻業務を行い、管理会社に代わって販売代理人を任命する権利を有することを約する契約です。
- (注3) 管理事務代行契約とは、管理会社によって任命された管理事務代行会社が当ファンドの登録等の業務を行うことを約する契約です。
- (注4) 代行協会員契約とは、管理会社によって任命された日本における代行協会員が、ファンドに対し、ファンド証券に関する目論見書等の日本証券業協会に対する提出、ファンド受益証券1口当たりの純資産価格の公表ならびに運用報告書等の書類の日本証券業協会に対する提出等代行協会員事務を提供することを約する契約です。

<参考情報：ジャンス・キャピタル・ファンドの投資顧問会社及び副投資顧問会社>

()ジャンス・キャピタル・インターナショナル・リミテッド

(Janus Capital International Limited)

投資顧問会社として、ジャンス・キャピタル・ファンドのサブファンドに関し、投資助言業務を行います。

()ジャンス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー

(Janus Capital Management LLC)

投資顧問会社より再委託を受け、ジャンス・キャピタル・ファンドの一定のサブファンドに関し、副投資顧問業務を行います。

投資顧問会社より、当ファンドの投資対象であるジャンス・キャピタル・ファンドのジャンス・USフレキシブル・インカム・ファンド、ジャンス・USハイイールド・ファンド、ジャンス・USバランス・ファンド、ジャンス・USトゥエンティ・ファンド、及びジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンドに関する投資助言業務の再委託を受け、副投資顧問業務を行います。

()パーキンス・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

(Perkins Investment Management, LLC)

投資顧問会社より再委託を受け、ジャンス・キャピタル・ファンドの一定のサブファンドに関し、副投資顧問業務を行います。

投資顧問会社より、ジャンス・ストラテジック・バリュース・ファンドの投資対象であるジャンス・キャピタル・ファンドのパーキンス・USストラテジック・バリュース・ファンドに関する投資助言業務の再委託を受け、副投資顧問業務を行います。

管理会社の概要

(a) 設立準拠法

管理会社は、1963年 - 1999年会社法に基づき、1999年11月24日、アイルランドにて、非公開の有限責任会社(リミテッド・ライアビリティー・カンパニー)として設立されました(登録番号315723)。管理会社はヨーロッパ共同体の1994年単独株主株式会社規則に基づく単独株主会社です。

(b) 会社の目的

管理会社の目的は、ファンド資産の運用・管理、受益証券の発行及び買戻しを行うことです。

(c) 資本の額

500,000ドル(約378,273ユーロ、約49,115千円)(2008年12月末現在)

(注)円換算は、三菱東京UFJ銀行が発表した2010年3月31日の対顧客電信売買相場の仲値(1ドル=93.04、1ユーロ=124.92円)によります。

(d) 会社の沿革

管理会社は、1999年11月24日、アイルランドで設立された有限責任会社(リミテッド・ライアビリティー・カンパニー)であり、ジャンス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーがその全ての持分を間接的に所有する子会社です。ジャンス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーは、米国コロラド州法に基づき設立された会社であり、その登記上の住所を米国コロラド州デンバー市デトロイト・ストリート151に有します。

(e) 大株主の状況

(本書作成日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ジャナス・インターナショナル・ホールディング・エルエルシー	アメリカ合衆国 80206 コロラド州 デンバー デトロイト・ストリート 151	500,000株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

() 当ファンドの各サブファンドは、ジャナス・キャピタル・ファンドの対応するサブファンドである各アンダーライニング・ファンドに投資します。ジャナス・キャピタル・ファンドは、アイルランドの法律に基づき設立されたUCITS規制に基づくUCITSであり、アンダーライニング・ファンドごとに債務が分離された、変動資本を有するアンブレラ・ファンドです。ジャナス・キャピタル・ファンドは、アイルランド金融当局により規制されています。

() 投資顧問会社は、ジャナス・キャピタル・ファンドの投資顧問を務めており、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド、ジャナス・ハイイールド・ファンド、ジャナス・バランス・ファンド、ジャナス・トゥエンティ・ファンド、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドのアンダーライニング・ファンドに関する投資顧問業務を、副投資顧問会社であるジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーに委託しています。また、ジャナス・ストラテジック・パリュウ・ファンドのアンダーライニング・ファンドに関する投資顧問業務の一部を、副投資顧問会社であるパーキンス・インベストメント・マネージメント・エルエルシーに委託しています。

管理事務代行会社はジャナス・キャピタル・ファンドの事務代行及び株主サービス代行を行い、保管受託銀行は保管銀行と受託会社を務めます。

各アンダーライニング・ファンドは、UCITS規制3(2)に基づくオープンエンド型集合投資ファンドに、純資産総額の5%までを投資することができます。このような投資には、他のアンダーライニング・ファンドに対する投資も含まれます。ただし、アンダーライニング・ファンドは、他のアンダーライニング・ファンドの受益証券を保有するアンダーライニング・ファンドに対して投資することはできません。アンダーライニング・ファンドが別のアンダーライニング・ファンドに投資する場合、アンダーライニング・ファンドは、別のアンダーライニング・ファンドに投資した資産について年次管理費用もしくは運用管理費用を計上することはできません。また、アンダーライニング・ファンドの投資方針に別段の定めがある場合を除き、金融デリバティブ商品に投資することができますが、効率的なポートフォリオ運用のためにのみかかる投資を行うことができるものとされています。各アンダーライニング・ファンドが行う金融デリバティブ商品に対する投資は、アイルランド金融当局が随時定める条件及び制限の範囲内に限られます。アンダーライニング・ファンドが金融デリバティブ商品に投資を行う際には、ファンド資産に重大な影響が生じる程度の借入は行いません。但し、投資家は、金融デリバティブ商品の性格及び金融デリバティブ商品への投資が信用取引によりなされることから、金融デリバティブ商品の元になる金融商品の価格の小幅な変動によって、アンダーライニング・ファンドが直ちに金融デリバティブ商品の大幅な価格の変動の影響を受ける可能性があることに留意する必要があります。アンダーライニング・ファンドが管理できない理由により、金融デリバティブ商品に関する制限を超えた場合、アンダーライニング・ファンドは、受益者の利益を十分に考慮した上で、かかる状況の改善策を取ることを優先事項とします。

- () 当ファンドの各サブファンドは、そのファンド資産の全てを後記「(2) 投資対象 ()」で定める投資対象（すなわち、ジャナス・キャピタル・ファンドのサブファンドである各アンダーライニング・ファンド）に投資していない場合のみ、その純資産総額の最大10%を限度として、規制市場において取引されている投資適格及び投資適格未満の確定利付証券及び変動利付証券(債券、預託証券、銀行引受手形、CP、短期国債等、及びEU、米国、カナダ、オーストラリア、日本、ニュージーランド、スイスにより発行もしくは保証されている米ドル建て譲渡可能金融商品もしくは通貨の指定のない譲渡可能金融商品、ジャナス・キャピタル・ファンドの短期証券ファンドを含む市場金利連動型金融商品に投資することを主な目的とする市場金利連動型投資信託、EUの金融機関や欧州経済地域の加盟国により認可を受けている銀行、もしくは1988年のバーゼル合意の批准国により認可を受けた銀行、もしくはジャージー島、ガーンジー島、マン島、オーストラリアもしくはニュージーランドで認可を受けた銀行への預金)に一時的に投資することができます。本項において、関連会社及び関連機関は同一発行者とみなします。
- () 当ファンドの各サブファンドの投資目的と投資方針は当該サブファンドの受益者総会の通常決議なしに変更することはできません。当ファンドのサブファンドの投資目的又は投資方針を変更する場合、もし当該サブファンドの受益者が希望すればかかる変更の実施前に買戻しができるよう、管理会社は当該サブファンドの受益者に合理的な通知期間を与えるものとします。

- () 当ファンドの各サブファンドは受益証券の償還のための資金調達等、短期的な目的以外での借入れる場合を除き、資金の借入を行ってはならず、当該借入金の金額は純資産総額の25%を超えてはならないものとします。
- () 円建てクラスは円で表示されています。しかし、投資顧問会社は通常当ファンドの各サブファンドの投資ポートフォリオを米ドルで運用しています。通常、各サブファンドは受領した円を投資のために米ドルに交換し、受益者から受益証券を買戻す際に、米ドルを円に交換します。各サブファンドの当該クラスは、通貨の交換にかかる費用をそれぞれ負担します。
- () 当ファンドの各サブファンドは効率の良いポートフォリオ運営のために、アイルランド金融当局が随時定める制限その他の条件に従って投資手法と投資商品を採用します(為替リスクをヘッジするための手法及び商品を含みますがこれに限定されません。またジャンナス・ハイールド・ファンド クラスA(円)受益証券(毎月分配型)を除きます。)。当ファンドのサブファンドが採用できる投資手法及び投資商品は別紙1に定めるとおりです。さらに、将来、サブファンドに適した新しい投資手法及び投資商品が開発された場合、サブファンドはアイルランド金融当局の定める条件に従って当該投資手法及び投資商品を採用することができます。

(2) 【投資対象】

- () 当ファンドの各サブファンドは、ジャンナス・キャピタル・ファンドのサブファンドである各アンダーライニング・ファンドに投資します。ジャンナス・キャピタル・ファンドはアイルランドの法律に基づき設立されたUCITS規制に基づくUCITSであり、アンダーライニング・ファンドごとに債務が分離された、変動資本を有するアンブレラ・ファンドです。ジャンナス・キャピタル・ファンドはアイルランド金融当局により規制されています。
- () 当ファンドの各サブファンドが投資できる投資対象市場は、アイルランド金融当局の定める要件(但し、アイルランド金融当局は承認された市場の一覧を發布しません)及び信託証書に規定されます(信託証書第6条(b))。各サブファンドは、アンダーライニング・ファンドが投資することのできる証券が取引されている取引所もしくは規制市場を対象に投資することができます。
- () 投資を許容された非上場の有価証券を除き、本投資信託は規制上の基準(すなわち規制を受けていること、定期的に運営されていること、公認かつ公開されていること)に適合し、目論見書に記載される証券取引所又は市場において取引されている有価証券にのみ投資するものとします。目論見書に記載される証券取引所及び市場は信託証書第6条(d)に記載された取引所及び市場から選ばれます。金融デリバティブ商品に対する投資については、目論見書に記載される証券取引所及び市場は信託証書第6条(d)(iv)に記載された取引所及び市場から選ばれます。
- () 信託証書の補足証書により、管理会社及び保管受託銀行は前項に記載される一覧表に投資対象市場を追加することに合意することができます。かかる追加にあたり受益者の承認は必要ありませんが、アイルランド金融当局の承認が必要とされます(信託証書第6条(e))。
- () 当ファンドの各サブファンド及びアンダーライニング・ファンドの各サブファンドの投資対象は、以下の通りです。

(注)：「規制市場」とは、アンダーライニング・ファンドの投資対象となる証券が取引されている株式市場もしくは規制市場を意味します。

a) ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンドの投資目的は、アンダーライニング・ファンドであるジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンドの米ドル建てクラス 受益証券に投資することです。

ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

当該アンダーライニング・ファンドの投資目的は、元本の保全を図りつつ、総合利回りの最大化を目指すことです。総合利回りは金利収入と証券価格の上昇から構成されますが、金利収入が総合利回りの大部分を占めることとなります。金利収入のある米国の発行体（注1）の証券に対する投資は、通常は少なくとも純資産総額の80%を構成しますが、常に純資産総額の3分の2を下回らないものとします。アンダーライニング・ファンドは、優先株式、あらゆる種類の政府証券（注2）と債券（注3）（株式転換権付債券及びワラント付債券を含みます。）に投資します。アンダーライニング・ファンドについては、投資対象の残存期間や格付けの基準はなく、残存期間や格付けの平均は大きく変動することがあります。当該アンダーライニング・ファンドは、投資適格未満の債券又は優先株式、及び同様の質であると副投資顧問会社が判断した格付けのない債券に対して、無制限に投資することができ、かかる証券を多く保有することができます。アンダーライニング・ファンドは、その投資目的のため、先物、オプション及びスワップ並びにその他のデリバティブ商品などの投資手法及び投資商品を利用することができますが、そのような投資は、純資産総額の10%を上限とし、かつアイルランド金融当局が随時定める条件及び制限の範囲内に限られます。アンダーライニング・ファンドは、主として米国の発行体の有価証券に投資しますが、純資産総額の25%までは米国外の発行体に投資することができます。当該アンダーライニング・ファンドは、単独の新興市場（注4）で取引される証券に純資産総額の10%超を投資することはできません。また、複数の新興市場で取引される証券に投資できる資産の総額は、純資産総額の20%とします。

b) ジャナス・ハイイールド・ファンド

ジャナス・ハイイールド・ファンドの目的はアンダーライニング・ファンドであるジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USハイイールド・ファンドの米ドル建てクラス 受益証券に投資することです。

ジャナス・ハイイールド・ファンド クラスA(円)受益証券(毎月分配型)については為替リスクのヘッジが行われず、したがって、当該クラスへの投資には為替リスクが伴うことにご留意ください。

ジャンナス・キャピタル・ファンド ジャンナス・USハイイールド・ファンド

当該アンダーライニング・ファンドの主たる投資目的は、高い金利収入を追求することです。証券価格の上昇は主たる投資目的と両立する場合にのみ追求される、二次的な目的になります。証券価格の上昇は、アンダーライニング・ファンドが所有する証券の発行体の信用状況の改善、もしくは金利の全般的な低下、又はその両方により発生する場合があります。投資目的追求のため、主として投資適格未満の債券もしくは優先株式、及び同等の質であると副投資顧問会社が判断した格付けのない債券に投資し、そのうち、最低でも純資産総額の51%を債券に投資します。このアンダーライニング・ファンドのポートフォリオ全体で見ると、組入れた証券の質はその時によって大きく変動します。アンダーライニング・ファンドは、主として米国の発行体の有価証券に投資しますが、純資産総額の25%までは米国外の発行体に投資することができます。アンダーライニング・ファンドは、その投資目的のため、先物、オプション及びスワップ並びにその他のデリバティブ商品などの投資手法及び投資商品を利用することができますが、そのような投資は、純資産総額の10%を上限とし、かつアイルランド金融当局が随時定める条件及び制限の範囲内に限られます。アンダーライニング・ファンドは、単独の新興市場で取引される証券に純資産総額の10%超を投資することはできません。また、複数の新興市場で取引される証券に投資できる資産の総額は、純資産総額の20%とします。

c) ジャンナス・バランス・ファンド

ジャンナス・バランス・ファンドの目的は、アンダーライニング・ファンドであるジャンナス・キャピタル・ファンド ジャンナス・USバランス・ファンドの米ドル建てクラス 受益証券に投資することです。

ジャンナス・キャピタル・ファンド ジャンナス・USバランス・ファンド

当該アンダーライニング・ファンドの投資目的は、証券価格の上昇と金利収入により、バランスのとれた運用によるファンド資産の長期的成長を目指すことです。通常、普通株式など主に成長が見込める米国企業の証券に純資産総額の35%から65%を投資し、米国の発行体の債券に純資産総額の35%から65%を投資することにより、その投資目的を追求します。投資適格未満の債券に純資産総額の25%までを投資することができます。アンダーライニング・ファンドは、主として米国の発行体の有価証券に投資しますが、純資産総額の25%までは米国外の発行体に投資することができます。アンダーライニング・ファンドは、その投資目的のため、先物、オプション及びスワップ並びにその他の金融デリバティブ商品などの投資手法及び投資商品を利用することができますが、そのような投資は、純資産総額の10%を上限とし、かつアイルランド金融当局が随時定める条件及び制限の範囲内に限られます。アンダーライニング・ファンドは、単独の新興市場で取引される証券に純資産総額の10%超を投資することはできません。また、複数の新興市場で取引される証券に投資できる資産の総額は、純資産総額の20%とします。

d) ジャナス・ストラテジック・バリュウ・ファンド

ジャナス・ストラテジック・バリュウ・ファンドの目的は、アンダーライニング・ファンドであるジャナス・キャピタル・ファンド パーキンス・USストラテジック・バリュウ・ファンドの米ドル建てクラスI受益証券に投資することです。

ジャナス・キャピタル・ファンド パーキンス・USストラテジック・バリュウ・ファンド

当該アンダーライニング・ファンドの投資目的は、長期的なファンド資産の成長を目指すことです。主として、資本の長期的な成長が見込まれる米国企業（注5）の普通株式に投資し、バリュウ・アプローチを採用することにより、その投資目的達成を追求します。バリュウ・アプローチでは、副投資顧問会社が、本源的価値に比べて過小評価されていると判断した企業に投資することに重点を置いています。

副投資顧問会社は、企業価値を株価収益率と株価フリー・キャッシュフロー倍率の関数として計測します。株価収益率は株式の価格とその1株当たり利益の関係です。この数値は、株式の市場価格を当該企業の1株当たり利益で割ることにより算出されます。株価フリー・キャッシュフロー倍率とは、当該企業の株式の価格と、当該企業の事業から得られる現金から設備投資費用を控除した額の関係です。

通常、副投資顧問会社はフリー・キャッシュフローと投下資本利益率の面で改善を見せている企業を探します。これらの企業には経営陣の交代や一時的に経営が悪化している企業など、特別な状況にある企業が含まれます。アンダーライニング・ファンドは、その投資目的のため、先物、オプション及びスワップ並びにその他の金融デリバティブ商品などの投資手法及び投資商品を利用することができますが、そのような投資は、純資産総額の10%を上限とし、かつアイルランド金融当局が随時定める条件及び制限の範囲内に限られます。アンダーライニング・ファンドは、主として米国の発行体の証券に投資しますが、純資産総額の33%までを米国外の発行体に投資することができます。当該アンダーライニング・ファンドは、単独の新興市場で取引される証券に純資産総額の10%超を投資することはできません。また、複数の新興市場で取引される証券に投資できる資産の総額は、純資産総額の20%とします。

e) ジャナス・トゥエンティ・ファンド

ジャナス・トゥエンティ・ファンドの目的は、アンダーライニング・ファンドであるジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USトゥエンティ・ファンドの米ドル建てクラスI受益証券に投資することです。

ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USトゥエンティ・ファンド

当該アンダーライニング・ファンドの投資目的は、長期的なファンド資産の成長です。主として、企業の潜在成長性に注目して集中投資することにより、目的達成を追求します。ポートフォリオの中核となるのは、米国発行体の20から30銘柄です。アンダーライニング・ファンドは、その投資目的のため、先物、オプション及びスワップ並びにその他の金融デリバティブ商品などの投資手法及び投資商品を利用することができますが、そのような投資は、純資産総額の10%を上限とし、かつアイルランド金融当局が随時定める条件及び制限の範囲内に限られます。アンダーライニング・ファンドは、主として米国の発行体の有価証券に投資しますが、純資産総額の25%までは米国以外の発行体に投資することができます。当該アンダーライニング・ファンドは、単独の新興市場で取引される証券に純資産総額の10%超を投資することはできません。また、複数の新興市場で取引される証券に投資できる資産の総額は、純資産総額の20%とします。

f) ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドの投資目的は、アンダーライニング・ファンドであるジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドの米ドル建てクラス 受益証券に投資することです。

ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

アンダーライニング・ファンドの投資目的は、証券価格の上昇及び配当収入の組合せにより、総合利回りの最大化を目指すことです。アンダーライニング・ファンドは、主として不動産業に従事もしくは関連する、又は多くの不動産資産を所有する、米国もしくは世界の他地域に所在する企業の証券に投資することにより、その投資目的を追求します。その投資対象は、不動産投資信託（以下「REIT」といいます。）や、その事業、資産、商品、サービスが不動産セクターと関連ある発行体とし、米国内外に所在する不動産事業又は不動産開発に関与する企業が含まれます。また、それらは小型株である場合があります。小型株とは、当初購入時点においてその時価総額がラッセル2000インデックス（注6）に含まれる企業の最大時価総額の12ヶ月間平均額を下回るものと定義されます。この平均額は毎月更新されます。

REITは、合同運用を行い、新興市場とみなされない規制市場において上場、取引もしくは取扱われている稼働不動産もしくは不動産関連ローンに投資します。REITは一般的に、エクイティREIT、モーゲージREIT、ならびにエクイティREIT及びモーゲージREITを組み合わせたものに分類されます。エクイティREITは、その資産を直接不動産に投資し、主に賃料の回収からその利益を得ます。エクイティREITはまた、価値の上がった不動産を売却することにより譲渡益を実現させることができます。モーゲージREITは、その資産の大部分を不動産モーゲージに投資し、利息収入からその利益を得ます。

アンダーライニング・ファンドの投資対象を選択する際、副投資顧問会社は、健全な経営、良好なバランス・シート、及びFFO(Funds From Operations)成長率が平均以上であること、またそれらの資産の潜在価値を下回る水準で取引されているREITを見分ける努力をします。「FFO」とは、一般的に、REITの純利益(負債の見直し及び不動産売却による損益を除きます。)と、不動産の減価償却費を足したものを意味します。

普通株式及びその他の不動産会社に投資されるアンダーライニング・ファンドの資産の割合は変動します。また、副投資顧問会社の市況判断によっては、政府証券、債券、及び仕組債（注7）等、投資適格の短期利付証券に投資することができます。副投資顧問会社がさらなる利益が見込まれると判断した場合、アンダーライニング・ファンドは、優先株式、政府証券、債券、ワラント及び普通株式に転換可能な証券等に投資することができます。アンダーライニング・ファンドはまた、その純資産総額の10%までをOECD加盟国政府やその機関もしくは系列機関、又は民間証券発行者により発行又は保証された、モーゲージ・バック証券、アセット・バック証券及び抵当付きモーゲージ証券に投資することができますが、それらは主要な格付機関により投資適格未満とされたものである場合があります。アンダーライニング・ファンドは、その投資目的のため、先物、オプション及びスワップ並びにその他のデリバティブ商品などの投資手法及び投資商品を利用することができますが、そのような投資は、純資産総額の10%を上限とし、かつアイルランド金融当局が随時定める条件及び制限の範囲内に限られます。アンダーライニング・ファンドはその純資産総額の10%を上限として、未上場の譲渡可能証券に投資することが可能です。アンダーライニング・ファンドは、上場されている証券に対して投資を行う場合は、新興市場以外の規制市場においてのみ行います。

アンダーライニング・ファンドは、米国預託証券、ヨーロッパ預託証券及び国際預託証券を通じて、当該市場に直接又は間接的に投資します。

- (注1) 「米国の発行体」とは、米国において設立され、又はその事業の大部分を米国内で行っており、米国において証券が取引されている発行体（米国企業を含む）を意味します。
- (注2) 「政府証券」とは、政府、州、地方自治体及びその他政治的下部組織（政府機関や支部などを含む）が発行もしくは保証する譲渡可能証券を意味します。
- (注3) 「債券」とは、転換社債及び非転換社債、固定利付債及び変動利付債、ゼロ・クーポン債、割引債、無担保債、定期預金証書、銀行引受手形、コマーシャル・ペーパー、財務省短期証券などを含むがこれらに限定されない、債務証券及び債務関連証券を意味しますが、ローン・パーティシペーションは含まれません。
- (注4) 「新興市場」とは、ジャナス・キャピタル・ファンドの目論見書に「新興市場」として定義されている規制市場を意味します。
- (注5) 「米国企業」とは、米国において設立され、又はその事業の大部分を米国内で行っており、米国において証券が取引されている企業を意味します。
- (注6) 「ラッセル2000インデックス」とは、ラッセル3000インデックス（時価総額に基づき、米国の株式市場の上位98%の銘柄に相当する上位3000銘柄の年次再構築日における業績を計測することを目的とした指数）の下部2000銘柄の年次再構築日における業績を計測することを目的とした指数を意味します。
- (注7) 仕組債とは、満期時の価格又は金利が通貨、金利、株式、インデックス、商品価格又はその他の金融指標に連動している短期又は中期の債券を意味します。かかる証券は、インデックスと同じ動きをするものもあれば、反対の動きをするものもあります（つまり、対象となるインデックス又はある金融資産が上昇した時に、そのような証券の価値が上昇するものもあれば、下落するものもあります）。仕組債は、参照される金融商品への直接投資と類似したリターン特性を持つ場合もありますが、参照される金融商品よりも変動が激しい場合もあります。これらの証券は一般的にブローカーやディーラーにより組成され、ブローカーやディーラーを通じて取引されます。また、これらの証券は、投資適格未満であることがあります。アンダーライニング・ファンドはレバレッジを効かせた仕組債には投資しません。アンダーライニング・ファンドは自由に譲渡でき、当該証券に適用されるアイルランド金融当局の条項及び条件に従った仕組債にのみ投資することができます。

(3) 【運用体制】

(i) 概要

管理会社は、2001年7月31日付投資顧問及び販売契約の条項に基づき、ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドを投資顧問会社及び総販売会社に任命しました。ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドは、管理会社の全般的な監督及び責任に従うことを条件として、当ファンドに関連し、管理会社に対して投資顧問及び関連サービスを提供するものとします。ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドは、アイルランド金融当局の通知に従い、特定の義務を委任することができます。ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドは、現在、当ファンドの投資対象であるジャナス・キャピタル・ファンドのジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド、ジャナス・USハイイールド・ファンド、ジャナス・USバランス・ファンド、ジャナス・USトゥエンティ・ファンド及びジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドに関する業務をジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーに委任しており、ジャナス・ストラテジック・バリュエーション・ファンドのアンダーライニング・ファンドに関する業務を、パーキンス・インベストメント・マネージメント・エルエルシーに委任しています。

ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーの概要

ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーは、米国証券取引委員会に投資助言者として登録されており、1970年より金融サービス業務に従事しています。

最高運用責任者は、ジャナス・キャピタル・グループ全商品の運用実績と、ポートフォリオ・マネジャー、リサーチ・アナリスト、トレーディング担当者の監督を含む運用業務全般の監督に責任を持ちます。連携体制を最大限に発揮するため、全てのポートフォリオ・マネジャー、リサーチ・アナリストが米国コロラド州デンバーに勤務しています。アナリストの調査結果、計量モデル及び提言は、リサーチ・ダイレクターを含む運用チーム全体で審査されます。この独自の計量モデルは商品ごとに構築され、対象企業の財務書類についてあらゆる要素を分析します。ジャナスの徹底したファンダメンタル・リサーチは、予想収益が市場の予想を越えるようなケースを特定することを目指します。

パーキンス・インベストメント・マネージメント・エルエルシーの概要

パーキンス・インベストメント・マネージメント・エルエルシーは、米国証券取引委員会に投資助言者として登録されており、1980年より金融サービス業務に従事しています。ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーはパーキンス・インベストメント・マネージメント・エルエルシーの発行済株式のうち約78.4%を保有します。

当社の運用スタッフは、何十年にもわたる業界経験を企業に関する知識と組み合わせ活用します。この専門家たちは、協力関係の下、アイデアの立案、仮説の検証、分析を精査するための反復などの作業を行います。また、投資対象に関して徹底した知識を得、価格上昇につながり得る材料もしくは特別な状況を探します。彼らの様々な業界についての経験と知識によって、それぞれの分野において、最も説得力あるバリュエーション投資の機会を識別します。

アンダーライニング・ファンドに関する投資決定と戦略的資産配分の変更は、ポートフォリオ・マネジャーが行います。投資決定と戦略的資産配分がポートフォリオに予期しないリスクを生じさせないために、ポートフォリオ・マネジャーはリスク管理・パフォーマンス評価部門のダイレクター

ーと連携します。

(ii) 利益相反取引

管理会社、投資顧問会社、保管受託銀行、総販売会社、もしくは管理事務代行会社は随時当ファンドもしくは当ファンドと類似する投資目的を有する当ファンド以外の投資会社もしくは集合投資スキーム(以下「本件ファンド」といいます。)に、管理会社、投資顧問会社、保管受託銀行、総販売会社、管理事務代行会社、秘書役、ディーラー、もしくは総販売会社として参加する場合があります。投資顧問会社はファンドの受益証券を所有する場合があります。従って、事業運営上、これらの当事者が当ファンドと本件ファンドの利益と対立する場合があります。各当事者は常に当ファンドと本件ファンドに対するそれぞれの責任を考慮し、かかる対立が公正に解決されるよう保証します。さらに、管理会社、投資顧問会社、保管受託銀行、総販売会社、もしくは管理事務代行会社及びこれらの会社の10%以上の発行済株式を所有する者は、本件ファンドの資産について当ファンドと当事者もしくは代理人として取引をする場合がありますが、かかる取引が独立企業間の取引として交渉された通常の条件で行われることを条件とします。かかる取引は受益者にとって最も有利な取引でなくてはなりません。利益の対立は公正に解決し、受益者の利益となるものでなくてはなりません。

取引が独立企業間の取引として交渉された、通常の商取引の条件で実行されたものとみなされるためには、(1)保管受託銀行が独立かつ有能であると判断した者により取引が評価され、その証明を受けていること、もしくは(2)当該取引が組織化された投資取引所において、当該取引所の規則に従った最も有利な条件の取引として行われていること、もしくは(3)上記の(1)及び(2)が実際でない場合、当該取引が保管受託銀行を含めた取引である場合には、保管受託銀行及び管理会社が了承した条件で行われ、独立企業間の取引として交渉され、通常の取引条件で行われ、さらに受益者にとって最も有利な取引であることを条件とします。

管理会社、投資顧問会社及びその関連会社は、当ファンドが売買することのできる資産に投資する他の投資ファンドもしくは口座に、直接的又は間接的に投資し、もしくは管理又は助言することができます。投資顧問会社やその関連会社は、知ることとなった投資機会を当ファンドで利用する義務を負いません。また、上記投資、管理もしくは助言又は上記投資、管理もしくは助言の取引又はこれらから得た利益について当ファンドに対して説明、もしくはこれを当ファンドと共有又は当ファンドに告知する義務を負いません。しかし、投資顧問会社やその関連会社は、上記投資機会を当ファンド及び他の投資家に公平に配分します。

上記に従って、投資顧問会社及びその関連会社は(当事者もしくは代理人として)管理会社もしくは当ファンドとあらゆる方法で取引を行い、投資顧問会社もしくはその関連会社が直接的又は間接的に持分を有する取引を管理会社もしくは当ファンドと、もしくはこれらのために取りまとめ、実行することができますが、かかる取引が独立した第三者とともに、もしくはこれを通じて行った場合に合理的に予想される価格及び条件に劣らないことを条件とします。かかる取り決めは当ファンドの定期的な報告書に開示します。

取締役は当ファンド又は当ファンドが持分を有する取引もしくは取り決め当事者として参加しもしくはこれに持分を有することができますが、かかる取引又は取り決めの締結前にその性質と当

該取締役が有する持分の範囲について管理会社に開示していることを条件とします。取締役が別段の判断をした場合を除き、取締役は重要な利益を有する契約又は取り決め、もしくは提案に対して投票することができますが、かかる持分について開示していることを条件とします。本書の日付現在、下記に開示したものを除き、取締役は当ファンドの受益証券に受益権又はその他の持分を有しておらず、当ファンド又は当ファンドに関連する契約もしくは取り決めにおけるその他の重要な利害関係を有していません。

管理会社の取締役を務めるヘンリック・バン・ウィールデン氏は、ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドを間接的に所有するジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの役員であり、管理会社の取締役を務めるカール・オサリバン氏はアーサー・コックス法律事務所の弁護士であり、当ファンドの顧問弁護士を務めます。従って、バン・ウィールデン氏及びオサリバン氏は、当ファンドの契約及びこれに基づき回収された費用から利益を受ける場合があります。

当ファンドのサブファンドがアンダーライニング・ファンドに投資することについて支払うべき初期費用はありません。管理会社がアンダーライニング・ファンドに対する投資について手数料を受領した場合、この手数料は当該サブファンドの資産に含まれます。

(4) 【分配方針】

- () 管理会社は、以下の規定に従い、収益分配発表日のアイルランドにおける営業時間の開始時に、受益者名簿上の受益者に対し随時当ファンドのサブファンド又はサブファンドのクラスの収益の分配を発表できます。各サブファンドの収益分配方針は目論見書に規定されます。各サブファンドにより分配可能な金額は、配当、利息等の形態にかかわらず各サブファンドが受領した純収益から、及び収益分配の合理的な水準を維持するために必要であると管理会社が判断する場合には実現した譲渡益の純額から、未実現の譲渡損失を控除した金額です(信託証書第15条(a))。
- () 分配金の支払期日から6年以内に収益分配金の権利を有する者による請求が行われなかった当ファンドのサブファンドの収益分配金は失権し、以後信託財産の一部となります(信託証書第15条(d))。
- () 管理会社が受益者への分配を支払おうとする場合、管理会社は、分配から当該分配に関して管理会社が負う税金を支払うために必要な額を控除する権限を有し、支払うべき税額が支払われるよう手配します(信託証書第15条(e))。
- () ジャナス・バランス・ファンド、ジャナス・ストラテジック・パリュウ・ファンド及びジャナス・トゥエンティ・ファンドについては、投資収益その他の実現収益及び未実現収益を分配することは予定されていません。
- () ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスA(米ドル)、クラスA(円)、クラスB(米ドル)、クラスB(円)受益証券については、これらに帰属すべき収益(未実現収益を含みます。)を分配することは予定されていませんが、当ファンドの各サブファンドに保存され、各クラス受益証券の1口当たり純資産価格に反映されます。
- () ジャナス・ハイイールド・ファンドは、クラスA(米ドル/円)受益証券(毎月分配型)(以下「毎月分配型クラス」といいます。)について、原則として毎月、投資収益純額を原資として分配を行

うものとし、組入資産の売却によりジャナス・ハイールド・ファンドの毎月分配型クラスについて実現した譲渡益は、管理会社の裁量により、定期的に分配の宣言、分配を行うことができます。分配が宣言される日以前は、未分配の投資収益純額はジャナス・ハイールド・ファンドの毎月分配型クラス内に留保され、該当するクラスの受益証券の1口当たりの純資産価格に反映されます。上記の方法により各クラスにおいて均等化操作が行われた場合、当該クラスについての分配金は均等化された収益額を含むこととなります。この金額は、当該クラスの1口当たり純資産価格に含まれる収益均等化()の金額に等しいものです。

- () ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドはアンダーライニング・ファンドからの配当を受領し、投資収益純額を原資として、原則として四半期ごとにかかる配当の分配を行うものとし、組入資産の売却により各クラスについて実現した譲渡益は、管理会社の裁量により、定期的に配当の宣言、分配を行うことができます。配当が宣言される日以前は、未分配の投資収益純額は各クラス内に留保され、該当するクラスの受益証券の1口当たりの純資産価格に反映されます。上記の方法により各クラスにおいて均等化操作が行われた場合、当該クラスについての分配金は均等化された収益額を含むこととなります。この金額は、当該クラスの1口当たりの純資産価格に含まれる収益均等化の金額に等しいものです。

() 収益均等化

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド及びジャナス・ハイールド・ファンドの分配型クラスの受益証券は、収益を均等化することができます。収益均等化は受益証券の申込代金及び買戻代金の一部を未分配収益として積立てることにより、既存の受益者に帰属すべき収益の希薄化を防ぐものです。したがって、受益証券の購入時又は買戻時の価格には、この未分配収益という要素が含まれることがあります。均等化とは、申込みもしくは買戻した受益者に対して支払われる、該当期間の未分配収益、もしくは該当期間に申込んだ受益者から受領した金額を指します。

(5) 【投資制限】

() 信託証書に定める投資制限

信託財産は、投資方針及び投資制限に従い、また1990年ユニット・トラスト法及びアイルランド金融当局規則に従い、投資されなければなりません。当ファンドのいずれのサブファンドの受益者も、信託証書の付表に従って行われる通常決議により、当該サブファンドの投資目的、投資方針、投資制限又は禁止事項を変更することができます。ただし、かかる変更に関するアイルランド金融当局の事前の承認が必要です(信託証書第6条(a))。

() アンダーライニング・ファンドに適用される投資制限

下記の制限はすべてのアンダーライニング・ファンドに適用します。

アンダーライニング・ファンドの投資は下記のUCITS規制に承認された投資に制限されます。ジャナス・キャピタル・ファンドが管理できない理由により、もしくは申込権の行使の結果として、下記のUCITS規制の制限を超えた場合、ジャナス・キャピタル・ファンドは売却を行う際、受益者の利益を十分に考慮した上で、かかる状況の改善策を取ることを最優先目的とします。ジャナス・キャピタル・ファンドのプロスペクトスにおける投資方針とUCITS規制の投資制限が対立する場合、より制限された規制が適用されます。UCITS規制が当ファンドの信託期間中に変更された場合、投資制限はかかる変更を考慮した上で変更します。

1 許容される投資

アンダーライニング・ファンドの投資は、以下の通りに制限されます。

- 1.1 EU加盟国もしくはEU非加盟国(ヨーロッパ地域以外の国を含む。以下同じ。)において、証券取引所に上場し、又は一般に認知され、公開され、かつ定期的に取引の行われている規制市場において取引されている譲渡性証券及び短期金融市場証券
 - 1.2 近年発行された譲渡性証券で、1年以内に証券取引所もしくはその他の市場(上記に説明したものに)の上場が認められるもの
 - 1.3 UCITS通知に定義される、規制投資市場以外で取引される短期金融市場証券
 - 1.4 UCITSの受益証券
 - 1.5 アイルランド金融当局のガイダンス・ノート2/03に定める非UCITSの受益証券
 - 1.6 UCITS通知に定められた金融機関における預金
 - 1.7 UCITS通知に定められた金融派生商品
-

2 投資制限

- 2.1 アンダーライニング・ファンドは、1に定めるもの以外の譲渡性証券及び短期金融市場証券に、純資産総額の10%以下の範囲で投資することができます。
- 2.2 アンダーライニング・ファンドは、近年発行された譲渡性証券で、1年以内に証券取引所もしくはその他の市場に上場が認められるもの(1.1に説明したものに)、純資産総額の10%以下の範囲で投資することができます。この制限は、規則第144A条証券として知られる特定の米国証券に対するアンダーライニング・ファンドの投資について、以下のことを条件に適用されません。
 - ・発行から1年以内に米国証券取引委員会に登録することを条件に発行されていること
 - ・当該証券が非流動証券ではないこと、つまり、アンダーライニング・ファンドが評価する価格もしくはほぼその価格で7日間以内に処分することができる証券であること
- 2.3 アンダーライニング・ファンドは、同じ発行体の譲渡性証券もしくは短期金融市場証券に、純資産総額の10%以下の範囲で投資することができます。但し、5%超を投資している各発行体の譲渡性証券及び短期金融市場証券の総額が純資産総額の40%以下であるものとします。この制限は、預金及び金融機関との店頭金融派生商品取引については適用されません。
- 2.4 (2.3の)10%の制限は、EU加盟国に登録事務所を有する金融機関が発行し、法律により債券所有者を保護するために特別な公的監視対象となっている債券の場合には、25%まで引き上げられます。アンダーライニング・ファンドは、一つの発行体が発行するこれらの債券に純資産総額の5%以上を投資できますが、当該投資の総額はアンダーライニング・ファンドの純資産総額の80%を超えてはなりません。
- 2.5 アイルランド金融当局の事前の承認を得ていることを条件として、(2.3の)10%の制限は、譲渡性証券もしくは短期金融市場証券が、EU加盟国もしくはその現地当局、又はEU加盟国もしくは複数のEU加盟国が加盟している公的国際機関により発行もしくは保証されている場合には、35%まで引き上げられます。
- 2.6 2.4及び2.5の譲渡性証券及び短期金融市場証券は、2.3における40%の制限の適用の対象となりません。

2.7 アンダーライニング・ファンドは、同一金融機関における預金に純資産総額の20%超を投資することはできません。

欧州経済地域(EEA)が認可した金融機関もしくはEEA加盟国を除く1988年7月のバーゼル合意の調印国内で認可されている金融機関及びジャージー島、ガーンジー島、マン島、オーストラリアもしくはニュージーランドで認可された金融機関以外の金融機関において、付随的流動資産として保有する預金は、純資産総額の10%を超えてはなりません。

この制限は、保管受託銀行又は保管会社における預金の場合、20%まで引き上げることができません。

2.8 アンダーライニング・ファンドの店頭金融派生商品取引は、純資産総額の5%を超えてはなりません。EEAが認可した金融機関もしくはEEA加盟国を除く1988年7月のバーゼル合意の調印国内で認可されている金融機関及びジャージー島、ガーンジー島、マン島、オーストラリアもしくはニュージーランドで認可された金融機関以外の金融機関の場合には、この制限は10%まで引き上げられます。

2.9 上記2.3、2.7及び2.8にかかわらず、同一の発行体にかかる下記のうちの2つ以上の合計は、純資産総額の20%を超えてはなりません。

- ・譲渡性証券もしくは短期金融市場証券に対する投資
- ・預金
- ・店頭金融派生商品

2.10 上記2.3、2.4、2.5、2.7、2.8及び2.9の制限を合算することはせず、同一の発行体への投資は、純資産総額の35%を超えないものとします。

2.11 2.3、2.4、2.5、2.7、2.8及び2.9においては、グループ企業は同一の発行体とみなします。しかし、同じグループ内における譲渡性証券及び短期金融市場証券に対する投資については、純資産総額の20%の制限を適用します。

2.12 アンダーライニング・ファンドは、EU加盟国、その現地当局、EU非加盟国、もしくは複数のEU加盟国が加盟している公的国際機関により発行もしくは保証されている異なる譲渡性証券及び短期金融市場証券に、純資産総額の100%を投資することができます。

各発行体はプロスペクタスに記載するものとし、以下のリストから選択できます。

OECD加盟国政府(発行証券が投資適格であることを条件とします)、ヨーロッパ投資銀行、欧州復興開発銀行、国際金融公社、国際通貨基金、欧州原子力共同体、アジア開発銀行、欧州中央銀行、欧州会議、ユーロフィマ(欧州鉄道車両融資会社)、アフリカ開発銀行、国際復興開発銀行(世界銀行)、米州開発銀行、欧州連合、連邦住宅抵当金庫(ファニー・メイ)、連邦住宅貸付抵当金融会社(フレディー・マック)、政府住宅抵当金庫(ジニー・メイ)、学生ローン・マーケティング協会(サリー・メイ)、連邦住宅金融銀行、連邦農業信用銀行、テネシー峡谷開発公社

この場合、アンダーライニング・ファンドは、少なくとも6つの発行体の証券を所有しなければならず、1つの発行体からの証券は純資産総額の30%を超えてはなりません。

3 集合投資ファンドに対する投資

- 3.1 集合投資ファンドがUCITS規制3(2)の定義に含まれ、他の集合投資ファンドに純資産総額の10%超を投資することが禁止されている場合には、アンダーライニング・ファンドは、オープンエンド型の集合投資ファンドに投資することができます。なお、アンダーライニング・ファンドは一つの集合投資ファンドに純資産総額の20%超を投資することはできません。
- 3.2 非UCITS受益証券に対する投資は、合計で純資産総額の30%を超えてはなりません。
- 3.3 アンダーライニング・ファンドが、アンダーライニング・ファンドの管理会社、又は共通の経営基盤、共通の支配関係もしくは直接的・間接的な所有関係によりアンダーライニング・ファンドの管理会社と関連性のある企業が、直接又は委託により管理しているその他の集合投資ファンドの受益証券に投資する場合、当該管理会社又は関連性のあるその他の企業は当該その他の集合投資ファンドの受益証券に対するアンダーライニング・ファンドの投資に関して、申込手数料、乗換手数料もしくは買戻手数料を課すことはできません。
- 3.4 UCITSの管理会社、運用会社又は投資顧問会社が、別の集合投資ファンドの受益証券に対する投資に関して、手数料(手数料の払戻しも含まれます)を受領した場合、当該手数料はアンダーライニング・ファンドの資産に組み込まれなければなりません。
-

4 インデックス連動型UCITS

- 4.1 アンダーライニング・ファンドがUCITS通知に定める条件を満たし、アイルランド金融当局により認知されたインデックスに連動することを投資方針としている場合には、アンダーライニング・ファンドは、同一の発行体による株式又は債券に純資産総額の20%までを投資することができます。
- 4.2 例外的な市況により正当化される場合には、4.1の制限は35%まで引き上げられることができ、同一の発行体に適用することができます。
-

5 一般条項

- 5.1 投資会社、もしくは管理しているすべての集合投資ファンドに関して管理会社として業務を行う者は、発行体の経営に実質的な影響を行使することを可能とする議決権付きの株式を取得してはなりません。
- 5.2 アンダーライニング・ファンドは、以下を超えて取得することはできません。
- (i) 1つの発行体の議決権のない株式の10%
 - () 1つの発行体の債券の10%
 - () 1つの集合投資ファンドの受益権の25%
 - () 1つの発行体の短期金融市場証券の10%
- 注：上記()、()及び()の定める制限は、取得時において、債券もしくは短期金融市場証券の発行総額又は発行済証券の純残高が計算できない場合には、当該制限がないものとみなすことができます。
- 5.3 5.1及び5.2は、以下のものには適用されません。
- ()EU加盟国もしくは現地当局が発行もしくは保証する譲渡性証券及び短期金融市場証券
 - ()EU非加盟国が発行もしくは保証する譲渡性証券及び短期金融市場証券

- () 1つ以上のEU加盟国がメンバーとなっている公的な国際機関の発行した譲渡性証券及び短期
金融市場証券
- (iv) EU非加盟国において設立され、主に当該EU非加盟国に登録事務所を有する発行体の証券に投資する企業の資本に対して保有する持分(ただし、当該EU非加盟国の法律の下では、かかる持分の保有が、当該国の発行体の証券に投資できる唯一の方法であるもの)。この適用除外は、EU非加盟国の企業の投資方針が2.3から2.11、3.1、3.2、5.1、5.2、5.4、5.5及び5.6を遵守している場合にのみ適用され、これらの制限が遵守されない場合、以下の5.5及び5.6に従います。
- () 運用会社が、ある国において、受益者の要望に応じてなされる受益証券の買戻しに関し、独占的に当該運用会社を代理して運用、助言又はマーケティング業務を行うことを唯一の業務内容としている当該運用会社の子会社の資本に対して保有する持分
- 5.4 アンダーライニング・ファンドは、資産の一部を構成する譲渡性証券もしくは短期金融市場証券に付随する新株引受権を行使する場合には、ここに定める投資制限に従う必要はありません。
- 5.5 アイルランド金融当局は、最近承認されたアンダーライニング・ファンドに対する2.3から2.12、3.1、3.2、4.1及び4.2の適用を、承認から6ヶ月間免除することができますが、リスク分散の原則を遵守していることを条件とします。
- 5.6 アンダーライニング・ファンドが管理できない理由により、もしくは申込権の行使の結果として、ここに定める制限を超えた場合、アンダーライニング・ファンドは、売却を行う際、受益者の利益を考慮した上で、かかる状況の改善策を取ることを最優先目的とします。
- 5.7 投資会社、管理会社もしくはユニット型投資信託の代理人もしくは契約型ファンドの管理会社の代理人として業務を行う受託会社は、以下の証券を無担保で売買することはできません。
- ・ 譲渡性証券
 - ・ 短期金融市場証券
 - ・ 集合投資ファンドの受益証券
 - ・ 金融派生商品
- 5.8 アンダーライニング・ファンドは、付随的流動資産を保有することができます。
-

アンダーライニング・ファンドは、金銭の借入れもしくは貸出し及び第三者の保証人となつてはなりません、下記の場合は除きます。

バック・ツール・バック・ローンにより外貨を取得する場合

アンダーライニング・ファンドの純資産総額の10%を超えない範囲で短期的に借入れを行い、アンダーライニング・ファンドの資産がかかる借入れのために担保設定もしくは質権設定する場合

アンダーライニング・ファンドの投資方針に別段の定めがある場合を除き、アンダーライニング・ファンドは効率的なポートフォリオ運営(すなわち、アンダーライニング・ファンドのリスクの抑制、コストの削減、追加資本及び利益の獲得などのこと)を目的としてのみ先物及びオプションなどの金融デリバティブ商品の取引など、投資手法及び投資商品を利用することができます。アンダーライニング・ファンドが投資目的のために金融デリバティブ商品に投資することを許可されている場合、アンダーライニング・ファンドはアンダーライニング・ファンドの投資方針及びアイルランド金融当局が随時定める条件及び制限に服する必要があります。

アンダーライニング・ファンドのグローバル・リスクはコミットメント・アプローチを使用して計算されます。投資目的でのデリバティブの利用によりレバレッジが発生する場合があります。リスク管理手続において企図される範囲において、デリバティブの利用により発生したレバレッジもしくはリスクは、コミットメント・アプローチもしくは想定最大損失額(バリュー・アット・リスクもしくは「VaR」)方式によって計測することができます。コミットメント・アプローチにより計測した場合、アンダーライニング・ファンドのレバレッジがアンダーライニング・ファンドの純資産総額を上回らないものとします。コミットメント・アプローチは上記のデリバティブ商品の潜在的なリスクの市場価値を計測することにより、レバレッジを計算します。VaR方式により計測される場合であって相対的VaRが使用される場合、アンダーライニング・ファンドの1日当たりの相対的VaRは、これと比較可能な、デリバティブを含まないポートフォリオもしくはベンチマークの1日当たりのVaRの2倍を超えないものとします。絶対的VaRが使用される場合、投資顧問会社は20日間までの時間範囲の使用を選択することができます、この場合、ファンドの絶対的VaRはアンダーライニング・ファンドの純資産総額の20%を超えないものとします。VaRは、過去のデータを使用して、アンダーライニング・ファンドが被る可能性のある、一日あたりの想定最大損失額を予想する統計に基づく手法です。VaRは99%の信頼水準まで計算され、1日当たりのVaRの上限を超える可能性は、統計的には1%しかありません。

アンダーライニング・ファンドは、ヘッジ目的(市場の変動、為替変動もしくは金利リスク又はその他のリスクに対するヘッジ)又はその他の効率的なポートフォリオ運営のために(アンダーライニング・ファンドの投資目的に含まれていることを条件として)、別紙1に定める条件及び制限にしたがってレボ契約もしくはリバース・レボ契約を締結し、証券貸付契約を締結することができます。

金融デリバティブ商品の種類及びその内容

アンダーライニング・ファンドが購入することのできる金融デリバティブ商品は以下のとおりです。

オプション：オプションとは、原資産もしくは商品を、指定された価格（行使価格）で指定された期間中もしくは期間の終了時に売買する権利を意味します。オプションの売主（もしくは売り手）は買主から支払い、又はオプション料を受領し、売り手は買主によるオプションの使用（もしくは行使）の有無にかかわらず、これを保持することができます。コール・オプションは、所有者（買主）に対して原資産をオプションの売主（売り手）から購入する権利を与えるものです。プット・オプションは、当該権利の保有者に対して、オプションの売り手に原資産を売却する権利を与えるものです。オプションは取引所もしくはOTC市場において取引することができます。金融指数、個別証券並びに先物契約、外国為替、先渡し契約、ストラクチャード投資（1以上の証券の特徴を1つの証券に統合するよう特別に設計されたデリバティブ証券）及びイールド・カーブ・オプション等のその他の金融デリバティブ商品を含むさまざまな資産もしくは商品について取引することができます。先物契約について販売されたオプションは、先物契約に適用される証拠金率と同様の証拠金率が適用されます。

先物：先物契約は、一方の当事者が特定量の原資産を特定の価格及び日時に相手方当事者に売却することを約束する契約です。原資産を購入する契約を締結することを、通常契約の購入もしくは当該資産についてロング・ポジション（買い持ちポジション）を有すると表現します。原資産を売却する契約を締結することは、通常契約の売却もしくは当該資産のショート・ポジション（売り持ちポジション）を有すると表現します。先物契約は商品契約と理解されています。店頭取引される先物契約は先渡し契約と呼ばれます。アンダーライニング・ファンドは金融先物及び先渡し契約、指数先物及び為替先渡し契約等の取引を行うことができます。

スワップ：スワップとは、異なる性質を有する原資産からの利益をお互いに支払うことを当事者間で合意する契約です。ほとんどのスワップにおいて、原資産がいずれかの当事者から交付されることはなく、スワップの原資産を所有しない場合もあります。支払いは通常ネット・ベースで行われ、一定の日に、アンダーライニング・ファンドは、相手方の支払い額を下回った（もしくは上回った）金額の分だけ受領する（もしくは支払う）こととなります。スワップ契約はさまざまな形式で行われる高度な金融商品です。アンダーライニング・ファンドが投資することのできる典型的なスワップとしては、金利スワップ、トータル・リターン・スワップ、トータル・レート・オブ・インデックス・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、通貨スワップ及び上限もしくは下限付きスワップなどがあります。

()その他

各アンダーライニング・ファンドは、受益証券の買戻しに応じるための資金調達など短期的な目的以外のために借入れを行うことはできず、かかる場合における借入額の上限は、純資産総額の25%とします。

3 【投資リスク】

(1) リスク

投資家の皆様は下記のリスク要因に関する事項を十分にお読みください。本項目はアンダーライニング・ファンドのリスク要因の概要と組み合わせて読む必要があります。下記の内容はアンダーライニング・ファンドへの投資に関するリスク要因をすべて列挙した一覧ではありません。

()当ファンドに関するリスク

投資リスク

当ファンド又はアンダーライニング・ファンドが投資目的を達成するという保証はありません。異なる国の企業及び政府により発行された異なる通貨建ての証券への投資には一定のリスクがあり、受益証券の価格の下落という結果につながる場合があります。受益証券の価格は、アンダーライニング・ファンドが投資する証券の資本価値の変動の結果としてのアンダーライニング・ファンドの価値に従って上昇又は下落します。アンダーライニング・ファンドの投資収益は、所有する証券からの収益から、発生した費用を控除した額に基づいています。従って、アンダーライニング・ファンドの投資収益はかかる費用もしくは収益の変動により上昇又は下落することが予想されます。

当ファンドの各サブファンドに投資することのリスク

当ファンドの各サブファンドはアンダーライニング・ファンドに投資します。各サブファンドの投資家は、アンダーライニング・ファンドに直接投資する投資家には適用されない追加の管理費用、管理事務代行費用の対象となります。

決済リスク

当ファンドの各サブファンド及び各アンダーライニング・ファンドは、取引の相手方の信用リスク及び決済デフォルトによるリスクを負います。

ハイイールド証券に関するリスク

第二部【ファンド情報】、第1【ファンドの状況】、2.【投資方針】の項において詳述するとおり、当ファンドの各サブファンドは、それぞれの純資産総額の10%を上限として、投資適格未滿とされた証券に投資することができます。一般的に投資適格未滿の格付けを受けた証券の価値は、高い質の証券の場合と比べ、発行企業の金利及び元本の支払能力(クレジット・リスク)に左右されます。このような証券の発行体は、高い格付けを受けている証券の発行体に比べ、財務的な強さを欠く場合があります。このような発行体への投資は高い質の発行体への投資よりも投機的な投資と考えられます。低い格付けを受けた証券の発行体は実際の又はみかけの経済的変化、政治的変化、又は発行体についての不利な展開による影響を受けやすいです。否定的な報道や投資家の見方、及び新しい法律又は法案は、低格付証券の市場に対し、より大きな悪影響を及ぼす場合があります。ハイイールド債券には、コール・オプションや償還オプションなど、発行体による証券の買戻しを可能とする条項が付されている場合があります。金利下落局面において、発行体によってかかるオプションが行使された場合、サブファンドは、償還又は買戻された証券を、より利回りの低い証券で代替することとなり、その結果、投資収益が減少することがあります。また、ハイイールド証券は流動性が低下することがあります。この場合には、当該証券の価値にも影響することがあり、かかる証券の評価又は売却が困難となり、結果としてこれらの証券の価格変動性が高くなる可能性があります。

手数料及び費用に関連するリスク

当ファンドは収益性のレベルに関わらず手数料及び費用を支払う義務を負っています。短期取引手数料、又は一定のクラスについては条件付後払申込手数料が生じる可能性があるということ を考慮すると、投資家は当該ファンドに対する投資を中長期的投資の手段と考えるべきでしょう。

為替リスク

円建てクラスは日本円で表示されています。アンダーライニング・ファンドへの投資は米ドルで行われます。当ファンドの各サブファンドは通常、受領した日本円を投資のために米ドルに交換し、受益者から受益証券を買戻す際に米ドルを日本円に交換します。各クラスは通貨の交換にかかる費用をそれぞれが負担します。

さらに、アンダーライニング・ファンドがあるクラスの通貨以外の通貨建ての証券を所有する限り、かかるクラスの価値は当該クラスの通貨に対する現地通貨の価格による影響を受ける可能性があります。

ジャンス・ハイールド・ファンド クラスA(円)受益証券(毎月分配型)を除き、投資顧問会社は米ドルに対する日本円の為替リスクから防御する投資手法と投資商品を用いることがあります。投資顧問会社は、適切であると判断した場合及び範囲において、米ドルに対する円建てクラスの為替リスクの100%を5%超えるレベルまでヘッジすることができますが、受益者にとって最も有利な方法である場合に限りです。投資顧問会社は、該当するサブファンドの市場における変動もしくはサブファンドの受益証券の売買の結果として、ヘッジされた為替リスクのレベルが105%を超過した場合には、米ドルに対する日本円の為替リスクが円建てクラスに与える影響をヘッジするための取引が、円建てクラスの価値に効率的に作用するように、受益者の利益を十分に考慮した上で、ヘッジのレベルを100%に戻すことを優先します。但し、円クラスは米ドルに対する日本円の変動リスクをヘッジするために行われる取引によってレバレッジされるものではありません。取引は該当するクラスに帰属するものとします。(つまり、該当するサブファンドの資産の為替リスクを別のクラスに割り当てることはできません。)ただし、ジャンス・ハイールド・ファンド クラスA(円)受益証券(毎月分配型)は為替リスクのヘッジが行われないため、当該クラスへの投資には為替リスクを伴います。投資顧問会社はこの為替リスクのヘッジを試みるものの、円建てクラスの価値が米ドルに対する円の価値により影響を受けないという保証はありません。

ジャンス・ハイールド・ファンド クラスA(円)受益証券(毎月分配型)を除き、当ファンドの各サブファンドの円建てクラスはかかるヘッジ手法に関連した費用を負担します。かかるヘッジ取引の結果として生じた利益又は損失は、当該クラスに生じるものとします。

クラスのヘッジ手法は、クラスの通貨が下落した場合、もしくは当該サブファンドの資産の通貨が基準通貨に対して下落した場合、当該クラスの受益証券の所有者の利益を大幅に制限する場合があります、当該受益証券の価格は下落する場合があります。

収益均等化

ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンド及びジャンス・ハイールド・ファンドの分配型クラスの受益証券は、収益を均等化することができます。収益均等化は受益証券の申込代金及び買戻代金の一部を未分配収益として積立てることにより、既存の受益者に帰属すべき収益の希薄化を防ぐものです。したがって、受益証券の購入時又は買戻時の価格には、この未分配収益という要素が含まれることがあります。均等化とは、申込みもしくは買戻した受益者に対して支払われる、該当期間の未分配収益、もしくは該期間に申し込んだ受益者から受領した金額を指します。

課税リスク

当ファンドの各サブファンドは米国の源泉徴収税又は所得税の対象となる収益を生み出す証券に投資する場合があります。受益者及び投資家は、ファンドの受益証券に申込み、保有、買戻し、転換、スイッチングもしくはその他の処分を行うことによる将来の課税の可能性もしくはその他の結果について専門家に相談されることをおすすめします。当ファンドに適用される日本及びアイルランドの課税上の取扱いの概要は(5)課税上の取扱いのとおりです。しかし、受益者及び今後当ファンドに投資する可能性のある方は、当該項目に記載された内容は当ファンド及びすべての種類の投資家に適用されるすべての課税上の取扱いを網羅したものではなく、特別な規則の対象となる可能性がある点にご注意ください。

決済にかかる申込みの不備によるリスク

当ファンドの各サブファンドは申込みの不備によるリスクを負います。効率的なポートフォリオ運営のために、投資顧問会社は該当する決済日に決済金額が受領されるという基準で証券を購入し、効率的なポートフォリオ運営手法や商品を採用します。当該決済金額がサブファンドによって受領されない場合もしくは当該決済日までに受領されない場合、サブファンドは購入した証券を売却もしくは効率的な運営手法に基づくポジションを手仕舞わなければならなくなり、申込金の決済を怠った申込人が当該損失について責任を負う場合でも、サブファンドに損失を生じさせる場合があります。

四捨五入

当ファンドのサブファンドの分配型クラスに関して、支払われる分配金は小数点第2位で四捨五入します(円建ての分配型クラスに関しては、小数点第1位で四捨五入して整数にします)。「分配方針」に定める手続きにしたがって当該分配型クラスに自動的に再投資される分配金は、小数点第3位で四捨五入します。

当ファンドのサブファンドに対する投資に関する費用

当ファンドの各サブファンドの資産から支払う手数料及び費用、及び各サブファンドに対する投資に関する手数料及び費用の詳細は「4 手数料等及び税金」の項に定めます。また、申込みの受領と承認後の各サブファンドの投資に関する取引費用もしくは買戻請求に応じるために各サブファンドが行う売却に関する取引費用など、一定の費用は各サブファンド全体で負担するものであり、受益証券の申込みを行う特定の投資家もしくは受益証券の買戻しを受ける特定の投資家が負担するものではないことに、投資家ご注意ください。

過度又は短期の取引

投資家及び受益者は、過度又は短期の取引に関するリスクにご留意ください。詳しくは6 手続等の概要(4) 過度又は短期の取引」を参照してください。

配当

各受益証券クラスの過去の配当金は、必ずしも各受益証券クラスの将来の配当に関する基準とはならないことにご留意ください。

スイッチングに関するリスク

スイッチングを行う際、原クラス受益証券の買戻しにかかる約定日と新クラス受益証券の申込みにかかる約定日が異なるため、約定日間にクラス受益証券1口当たりの純資産価格又は為替レートが変動することがあります。受益者は、スイッチングを行う際には、スイッチング請求後の予期し得ないクラス受益証券の純資産総額の変動及び為替レートの変動の影響を受けることがあること、並びにこのような変動に伴うリスク及び損失は各受益者に帰属することにご留意ください。

為替取引における利益相反

販売会社又は販売取扱会社は、当ファンドの申込みに関する為替取引において、相手方として参加する場合があります。したがって、これらの当事者の利益が当ファンド又は投資家の利益と対立する場合があります。各当事者は常に当ファンドに対するそれぞれの責任を考慮し、かかる取引が、独立企業間の取引として交渉された通常の条件で行われた公正な取引であることを確認するものとします。

()アンダーライニング・ファンドに関するリスク

A. 一般的な投資リスク

ハイイールド証券に投資するリスク

アンダーライニング・ファンドには投資対象の最低格付基準があらかじめ定められておらず、主要な格付機関により投資適格未満とされた証券に投資することができます(スタンダード・アンド・プアーズのBB以下、ムーディーズのBa以下。別紙2を参照してください。)

投資適格未満の格付けを受けた証券の価値は、高い質の証券の場合と比べ、一般的に発行体の金利及び元本の支払能力(つまりクレジット・リスク)に左右されます。このような証券の発行体は、高い格付けを受けている証券の発行体に比べ財務的な強さを欠く場合があります。このような発行体への投資は、高い質の証券への投資よりも投機的な投資と考えられます。低い格付けを受けた証券の発行体は、実際の又は見かけの経済的変化、政治的変化、又は発行体についての不利な展開による影響を受けやすいです。否定的な報道や投資家の見方及び新しい法律又は法案は、低い格付けの証券の市場に対し、より大きな悪影響を及ぼす場合があります。ハイイールド債券には、コール・オプションや償還オプションなど、発行体による証券の買戻しを可能とする条項が付されている場合があります。金利下落局面において、発行体によってかかるオプションが行使された場合、アンダーライニング・ファンドは、償還又は買戻された証券を、より利回りの低い証券で代替することとなり、その結果、アンダーライニング・ファンドへの投資収益が減少することがあります。ハイイールド債券は流動性が低下する場合があります。流動性の低下はこれらの債券の価値に影響を与え、これらの債券の評価及び売却を難しくする場合があります、これらの債券の価値変動が激しくなる可能性があります。

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンドのアンダーライニング・ファンドは、投資適格未満の債券又は優先株式の投資比率に関する制限が無く、かかる投資適格未満の証券を多く保有することができます。

ジャナス・ハイイールド・ファンドのアンダーライニング・ファンドは、純資産総額の少なくとも3分の2を投資適格未満とされた債券又は優先株式に投資し、かかる証券には無制限に投資することができます。

ジャナス・バランス・ファンドのアンダーライニング・ファンドは、純資産総額の25%までを投資適格未満とされた債券に投資することができます。

ジャナス・トゥエンティ・ファンド及びジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンドの各アンダーライニング・ファンドは、純資産総額の15%までを投資適格未満の証券に投資することができます。

各副投資顧問会社は、複数の機関による異なる格付けを持つ証券と非格付証券に対する投資が上記に規定された投資比率に関する制限に含まれるかどうか、又はそれらが投資適格証券もしくは投資適格未満の証券と同等であるかどうかを決定することがあります。

取引先リスク及び決済リスク

アンダーライニング・ファンドは、取引先の信用リスク及び決済デフォルトのリスクを有します。取引先リスクとは、取引先又は第三者が、アンダーライニング・ファンドに対する債務を履行しないリスクのことです。アンダーライニング・ファンドは、債権、債券並びに各種スワップ、先物取引及びオプションを含む金融デリバティブ商品などへの投資により、取引先リスクを有することになります。副投資顧問会社は、取引を実際の引渡しを伴わない決済方法により行うことが適当であると判断することができ、保管受託銀行に対してこれを指図する場合があります。取引を決済することができない場合にはアンダーライニング・ファンドの損失となり、保管受託銀行がかかる引渡しもしくは支払を信義則に従って行った場合に限り、保管受託銀行は、アンダーライニング・ファンドもしくは受益者に対してかかる損失の責任を負わないことについて、受益者にご留意ください。

決済デフォルトは、アンダーライニング・ファンドが現金を預け入れた金融機関に関連して生じる可能性があります。アンダーライニング・ファンドとの間で店頭デリバティブ取引又は現先取引もしくは売り現先取引を行う取引先は、元金、金利又は清算金をすみやかに支払うことができず、もしくは支払を拒絶し、又はその義務の存在を認めない可能性があります。取引先が破産し、支払不能に陥り、又は財務状態が悪化した場合、顧客の預入金に関するルールは、アンダーライニング・ファンドが第三者に預け入れた現金を十分に保護しない可能性があります。同様に、アンダーライニング・ファンドの資産は、取引先又は取引先の他の顧客の資産と適切に分別して管理されない可能性があります。アンダーライニング・ファンドは、取引先に預け入れた現金、担保もしくは証拠金の払い戻し、取引先に貸し出した証券の回収又は取引先との間で保有するポジションもしくは証券の清算につき、それらが遅延し又は困難になる可能性があります。さらに、ネットティング、相殺又はその他の権利の実行につき、重大な遅延を生じ又は費用を要する可能性があります。またかかる権利の実行が功を奏する保証もありません。

金融デリバティブ商品への投資のリスク

金融デリバティブ商品への投資は、一般的に特別なりリスク及び費用を伴い、アンダーライニング・ファンドに損失を生じさせる可能性があります。金融デリバティブ商品を有効に利用するためには洗練された投資運用が必要であり、アンダーライニング・ファンドは金融デリバティブ商品取引を分析し管理する副投資顧問会社の能力によって、左右されます。金融デリバティブ商品の価格の変動は予想が難しく、特に例外的な市況においてはより困難になります。さらに、特定のデリバティブ及びアンダーライニング・ファンドの資産もしくは負債の相関関係は、副投資顧問会社の予想と異なり、理論上は無制限のリスクを生じる場合があります。また、金融デリバティブ商品の一部はレバレッジされており、これによりアンダーライニング・ファンドの損失は拡大もしくは増加する場合があります。マージン・コールの増加及び無制限の損失リスクもまた、金融デリバティブ商品の利用において生じるリスクです。

その他のリスクとしては、金融デリバティブ商品への投資を終了もしくは売却できない可能性によるリスクがあります。アンダーライニング・ファンドの金融デリバティブ商品への投資について、常に流動性のある流通市場が存在するとは限りません。事実、多くの店頭商品は流動性を欠く場合があります、希望する時期に解約できない可能性があります。スワップ取引等の店頭商品については、アンダーライニング・ファンドに対して相手方当事者が債務を履行できないというリスクも伴います。店頭市場への参加者は、上場会社とは異なり、通常、信用評価の対象とはならず、規制の対象外となり、必要な支払額を保証する代行会社も存在しません。したがって、アンダーライニング・ファンドは契約条件に関する争い(善意悪意を問わず)のため、又は信用もしくは流動性の問題で、相手方が条件に従って取引を決済しないリスクに晒され、損失を被る可能性があります。

アンダーライニング・ファンドがデリバティブ契約を利用することにより、直接証券に投資することもしくはその他の従来の投資を行うことによるリスクとは異なる、もしくはこれよりも高いリスクに晒されることがあります。第一に、アンダーライニング・ファンドが投資するデリバティブ取引はアンダーライニング資産の価値の変動と相関関係が無い可能性があり、相関関係があった場合でも、当初の予想とは逆の方向に変動する可能性があります。第二に、金融デリバティブ商品を含む投資が損失のリスクを抑制する場合もありますが、利益を減少させる場合もあり、場合によっては、ポートフォリオの有利な価格変動を相殺し、損失を発生させる可能性もあります。第三に、金融デリバティブ商品に関する契約の価格の間違いや評価が不適切であるリスクがあり、その結果として、アンダーライニング・ファンドは相手方に対して必要以上に現金を支払わなければならない可能性があります。最後に、デリバティブ取引はアンダーライニング・ファンドの経常利益もしくは短期資本所得(連邦所得税上は経常利益として処理)を増大させる可能性があり、その結果として、受益者に対する課税対象となる分配を増加させる可能性があります。デリバティブ取引は法律上のリスク及び信用リスク、通貨リスク、レバレッジリスク、流動性リスク、指標リスク、決済リスク及び金利リスクなど、目論見書に記載するその他のリスクを伴う場合があります。

レバレッジリスク

投資又は取引戦略によって、比較的小規模な市場の変動が、投資資産の価値に大きな変動を与えることがあります。レバレッジを含む一定の投資又は取引戦略は、当初投資額を大幅に超える損失を生じる可能性があります。

流動性リスク

アンダーライニング・ファンドが投資する市場の中には、世界の主要な株式市場に比べ、流動性が低く変動性が高い市場があるため、受益証券の価格が大きく変動することがあります。一定の証券は、売り手が売却したいと考えるその時価で売却することが困難又は不可能ことがあります。

指標リスク

デリバティブが指標の動きに連動している場合、デリバティブは指標の変動にさらされることとなります。指標の変動によって、アンダーライニング・ファンドはより低い金利の支払いを受けたり、又はデリバティブの価値がアンダーライニング・ファンドの投資額よりも低くなる可能性があります。逆指標証券（指標と逆の値動きをする証券）を含む指標化証券は、連動する指標の変動が増幅されて価値を増加又は減少させるようなレバレッジ効果を生ずることがあります。

スワップ

スワップ契約は、アンダーライニング・ファンドに対する支払義務につき債務不履行が生じるリスクを伴います。スワップ取引における相手方が債務不履行に陥った場合、アンダーライニング・ファンドは、契約上アンダーライニング・ファンドが受け取る権利を有する支払を受けられないリスクを負うこととなります。スワップ契約はまた、アンダーライニング・ファンドが相手方に対する債務を履行できないリスクも抱えています。スワップ取引の相手方がスワップ契約に従った債務の履行を行い、又は、債務不履行時において、アンダーライニング・ファンドが契約上の補償を受けられる保証はありません。従って、アンダーライニング・ファンドは、スワップ契約に従った支払いの受領が遅延し又は受領できないリスクが存在することを想定しています。アンダーライニング・ファンドによるスワップ取引には、レバレッジリスクを伴います。

発行日取引、遅延引渡し又は先渡予約証券

各アンダーライニング・ファンドは、効率的なポートフォリオ運用のために、「発行日取引」、「遅延引渡し」又は「先渡予約」の条件で証券を購入することがあります。当該証券の購入は、実際の交付の前に価格の変動がある可能性があるため、アンダーライニング・ファンドは一定のリスクに晒されます。「発行日取引」、「遅延引渡し」又は「先渡予約」の条件での証券の購入は、証券の交付が行われた日の市場における運用利回りが、当該証券取引の利回りよりも大きい場合、リスクを負うことがあります。また証券が交付されず、アンダーライニング・ファンドが損失を被るというリスクもあります。

モーゲージ証券のダラー・ロール取引

モーゲージ証券のダラー・ロール取引は、モーゲージ関連証券をあらかじめ決められた価格で購入又は売却する将来の取引の約束を伴うため、特定の証券について取引が実行された場合、アンダーライニング・ファンドは、当該証券の価格についての市場の動向を有利に利用できないことがあります。またモーゲージ証券のダラー・ロール取引は、上記「取引先リスク及び決済リスク」に記載するリスクの対象となります。

小型証券に関連するリスク

小規模な企業もしくは新しい企業は、経営に関する経験に乏しく、成長もしくは発展の可能性に必要な資金を生成し、確立されていない、又は最終的に確立されない可能性のある市場において新製品もしくはサービスを開発又は販売する場合があるため、大規模もしくは歴史の古い発行体よりも、大幅な損失を被る可能性又は大きく成長する可能性があります。さらに、かかる企業はその産業において重要な存在ではない場合があり、より歴史の古い企業との厳しい競争の対象となる場合があります。小規模もしくは新しい企業の証券は、歴史の古い発行体の証券のための市場より取引市場が制限される場合があり、大幅な価格変動の影響を受ける場合があります。一定のアンダーライニング・ファンドは、規制市場で取引されていない、より小さい、新しい企業の証券に投資する場合があります、これは投資規制の対象となります。かかる企業に対する投資は変動性が高く、投機的な傾向があります。

ポートフォリオ回転率

一定のアンダーライニング・ファンドは、様々な理由により短期的な証券取引を行い、その結果としてポートフォリオ回転率が上昇する場合があります。ポートフォリオ回転率は、市況、アンダーライニング・ファンドの規模の変化、アンダーライニング・ファンドの投資内容及び投資顧問会社及び副投資顧問会社における運用担当者の投資スタイルにより影響を受けます。ポートフォリオ回転率の上昇は、ブローカー手数料、ディーラーの利ざや及びその他の取引費用の増加につながる場合があり、譲渡益税が発生する可能性があります。ポートフォリオ回転率の上昇に関連するコストの増加は、アンダーライニング・ファンドの利益を相殺する場合もあります。

指標化/仕組証券

指標化/仕組証券とは、満期時の価値もしくは利率が為替、金利、持分証券、指標、商品価格やその他の金融指標に連動している短期債や中期債のことです。かかる証券の価値は指標の変動によって増減します（すなわち、その価値は参照指標もしくは商品が上昇した場合には、増加もしくは減少します。）。指標化/仕組証券はアンダーライニング商品に対する直接投資と同様の収益特性がある場合や、より変動性の大きい場合があります。アンダーライニング・ファンドはアンダーライニング商品の市場リスクと、発行会社の信用リスクの両方を負うこととなります。

仕組投資

仕組投資とはリターンが原指標やその他の証券又は資産クラスに連動している証券を意味します。仕組投資は一般的に個別に交渉された合意であり、店頭で取引することができます。仕組投資は原証券の投資の内容を再構成するために組成・運用されています。この再構成では、企業又は信託等の団体による又は特定の商品（商業銀行ローンなど）の預託もしくは購入、及び当該団体による、原商品を担保とするもしくはこれに対する持分を表象する1又は複数クラスの証券（「仕組証券」）の発行が行われます。原商品のキャッシュ・フローは、異なる満期、支払い順位及び金利規定など、異なる投資内容を有する証券を創設するために新規に発行された証券の間で割り当てられ、当該仕組証券についての支払いの範囲は原商品のキャッシュ・フローの範囲に

より定められます。仕組証券には通常、信用補完を伴わないため、信用リスクは原商品と同様のリスクとなります。仕組証券に対する投資は通常、別のクラスの支払いの権利に劣後し又は劣後しないクラスの仕組み証券となります。劣後仕組証券は通常高い利回りを有し、非劣後仕組証券よりも高リスクです。仕組証券は通常私募取引で販売され、現在仕組証券の活発な市場は存在しません。

政府及び政府関連の更生債務商品に対する投資は、元利金の支払い不能もしくは支払い拒否、未払い債務の支払いの繰延べもしくは再編成、及び追加融資の要請など、特別なリスクを伴います。仕組投資には、インバースフローター債や債務担保証券など多様な商品が含まれます。

ローン・パーティシペーションへの投資

アンダーライニング・ファンドは、企業もしくはその他の種類の事業体と1つ以上の金融機関(「貸主」と)との間の非公開の交渉に基づく変動金利の商業ローンに投資する場合があります。当該投資は、証券化された、あるいは証券化されていないローン・パーティシペーションの取得又は譲渡という形で行われます。ローン・パーティシペーションは流動性があり、また、少なくとも397日ごとに利率が変動します。アンダーライニング・ファンドは、借主の債務不履行のリスクを負うとともに、証券化債権がアンダーライニング・ファンドと貸主との間の契約関係でしかなく、借主との間に契約関係がない場合、一定の状況下において、貸主の信用リスクも負うこととなります。証券化債権の購入に関連して、アンダーライニング・ファンドは、融資に関するローン契約の条項の遵守を借主に求めることはできず、借主に対して相殺権を行使することができない可能性があります。したがって、アンダーライニング・ファンドは投資対象であるローンを裏付ける担保によってその権利を保全されない場合があります。アンダーライニング・ファンドは、一般に認知された正規のディーラーを通じてのみ証券化債権を購入します。

投資の集中

各アンダーライニング・ファンドは分散された投資ポートフォリオの維持を目指しています。しかしながら、アンダーライニング・ファンドの中には他のアンダーライニング・ファンドと比べて分散性に欠けるものがあります。アンダーライニング・ファンドの投資が集中することにより、ある特定の投資商品の価値が下落した場合、もしくはその他の悪影響を受けた場合に、相対的に大きい損害を被る可能性が高まります。

ジャナス・キャピタル・ファンドのアンブレラ構造及びアンダーライニング・ファンド間の債務負担に関するリスク

各アンダーライニング・ファンドは、その収益性にかかわらず、費用及び報酬を支払う義務があります。ジャナス・キャピタル・ファンドはアンブレラ・ファンドであり、アンダーライニング・ファンドごとに債務が分離され、アイルランドの法律に基づき、ジャナス・キャピタル・ファンド全体として対外的債務はなく、一般的にアンダーライニング・ファンド間での債務負担の可能性はありません。ただし、アイルランド法以外の法管轄の下では、ジャナス・キャピタル・ファンドに対して訴訟が提起された場合には、各アンダーライニング・ファンドの当該分離性が

維持されない場合があります。さらに、アンダーライニング・ファンド間の債務負担の有無にかかわらず、アンダーライニング・ファンドに関する訴訟は、ジャナス・キャピタル・ファンド全体に影響し、さらに、全てのアンダーライニング・ファンドの運営に影響する可能性があります。

フェア・バリュー・プライシング(公正な価格設定)

外国為替市場の取引終了時と評価の時点の間のステール・プライシングを調整するために、公正な価格設定を使用して債券を評価する場合、フェア・バリュー・プライシング(公正な価格設定)を用いて証券を評価した場合、アンダーライニング・ファンドの当該証券に対する評価は、当該証券の最新の市場価格と異なる可能性が高いです。

課税リスク

各アンダーライニング・ファンドが投資する証券の収益は、米国の源泉徴収税又は所得税の課税対象となる場合があります。受益者及び投資家は、アンダーライニング・ファンドの受益証券に申込み、保有、売却、転換もしくはその他の処分を行うことによる将来の課税の可能性もしくはその他の結果について専門家に相談されることをおすすめします。

申込みの不備によるリスク

各アンダーライニング・ファンドは申込みの不備によるリスクを負います。効率的なポートフォリオ運営のために、投資顧問会社又は副投資顧問会社は、該当する決済日に決済金額が受領されるという前提で、証券を購入し、効率的なポートフォリオ運営手法や商品を用います。アンダーライニング・ファンドがかかる決済金額を決済日までに受領しない場合、申込費用の決済を行わなかった申込人がかかる損失について責任を負っていたとしても、アンダーライニング・ファンドは、上記前提で購入した証券を売却し、効率的なポートフォリオ運営手法に基づくポジションを終了しなければならず、その結果アンダーライニング・ファンドが損失を被る場合があります。

四捨五入

アンダーライニング・ファンドの特定の分配型クラスに関して支払われる配当金は、小数点第2位で四捨五入します。ジャナス・キャピタル・ファンドが別途定める方法で分配型受益証券クラスに自動的に再投資される配当金は、小数点第3位で四捨五入します。

21 アンダーライニング・ファンドに対する投資に関する費用

申込みの受領と承認後のアンダーライニング・ファンドの投資に関する取引費用もしくは買戻請求に応じるためにアンダーライニング・ファンドが行う売却に関する取引費用など、一定の費用はアンダーライニング・ファンド全体で負担するものであり、受益証券の申込みを行う特定の投資家もしくはアンダーライニング・ファンドによって受益証券を買戻される特定の投資家が負担するものではありません。また、アンダーライニング・ファンドの5%以上に相当する受益証券の買戻請求について、該当するファンド営業日において買戻金額が申込金額を上回る場合には、ジャナス・キャピタル・ファンドは、当該買戻請求に応じるために有価証券を売却したことによ

りアンダーライニング・ファンドに生じた費用を当該買戻金額から控除する場合があることにご留意ください。

22 証券貸付取引

証券貸付取引を行う場合、アンダーライニング・ファンドの資産は、証券の借入人に移転されることがあります。この場合、証券貸付取引には、借入人から担保を受けるといった条件は設定されていますが、借入人もしくは証券貸付取引における代理人の債務不履行もしくは破産など証券貸付取引特有のリスクがあります。さらに、借入人から担保として受領した投資対象資産に関連する一定の市場リスクもあり、その結果担保の価値が減少する場合があります。

23 特殊な状況

一定のアンダーライニング・ファンドは新製品の開発、技術的な大発見もしくは経営陣の変更など、特殊な状況又は急上昇の状況にある証券に対して投資をすることがあります。「特殊な状況」における投資において期待された展開が生じない場合、もしくは期待されたほど証券が注目されない場合には、アンダーライニング・ファンドの業績に損失が生じることがあります。

B. 特定のアンダーライニング・ファンドに関するリスク

業界リスク

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドのアンダーライニング・ファンドは、不動産業に従事もしくは関連する、又は多くの不動産を所有する企業に集中して投資します。その結果、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドのアンダーライニング・ファンドのポートフォリオの企業が共通の特徴を有し、不動産業界における市場の進展に類似する反応を示す可能性があります。例えば、REITの株価と他の不動産関連企業の株価は、ローンの借主の返済不能や経営ミスにより、下落することがあります。さらに、不動産価値は、経済的、法的、文化的又は技術的進歩を原因とする空室率の上昇又は賃料の下落により、下落することがあります。したがって、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドのアンダーライニング・ファンドの収益は、投資対象がそれほど集中していない他のポートフォリオに比べ、価格変動がより大きい可能性があります。

REIT及び不動産関連企業に関するリスク

エクイティREIT及びその他の不動産関連企業の株価は、REIT又は不動産関連企業が資産として保有する不動産評価額の変動並びに資本市場及び金利の変化による影響を受けます。モーゲージREIT及びその他の不動産関連企業の株価は、その供与する貸付の質、保有するモーゲージの信用価値及びモーゲージの担保となる不動産評価額による影響を受けます。

税制によっては、REITは、一定の条件の下、配当に対する課税を回避することができます。例えば、1986年米国内国歳入法(その後の修正を含みます。以下「内国歳入法」といいます。)に基づき、米国のREITは、組織、所有権、資産及び利益に関連するいくつかの要件、並びに通常各課税年度ごとにその課税所得(キャピタルゲイン純額を除きます。)の少なくとも90%を、その株主

に分配するという要件を満たす場合、その株主に配当する利益について米国において課税されません。ただし、米国のREITは、例えば内国歳入法の下で、所得税につき非課税のパス・スルー主体として認められない可能性があります。その場合、パス・スルー主体として認められなかった米国のREITレベルでの配当所得につき、当該REITが課税されることとなります。

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドのアンダーライニング・ファンドは不動産に直接投資しませんが、主に不動産関連の会社に投資する方針のため、証券市場関連リスクに加えて、不動産を直接所有する場合と同様のリスクがあります。

これらのリスクに加えて、エクイティREIT及びその他の不動産関連企業は、ファンドが資産として所有する不動産評価額の変化による影響を受ける場合があります。またモーゲージREIT及びその他の不動産関連企業は、供与する借款の質による影響を受ける場合があります。さらに、REIT及びその他の不動産関連企業は経営能力に依存し、一般的に当該REITには多様性が無い場合があります。REIT及び不動産関連企業は、キャッシュ・フローへの依存度の高さ、賃借人及び任意清算等による債務不履行の影響を受けます。またその他のリスクとして、REITもしくは不動産関連企業が所有するモーゲージの借主、又はREITもしくは不動産関連企業が所有する不動産の賃借人が、REITもしくは不動産関連企業に対する債務を履行できない可能性が挙げられます。借主又は賃借人による債務不履行が発生した場合、REITもしくは不動産関連企業がその抵当権者もしくは貸主としての権利を強制執行する際に遅延を来すことがあり、その投資物件を守るために発生する多額の費用を負担する場合があります。前述のリスクに加えて、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドのアンダーライニング・ファンドが投資することがある特化型REITもしくは不動産関連企業は、その資産をホテルREITもしくはホテルに投資する不動産関連企業、療養施設REITもしくは療養施設に投資する不動産関連企業又は倉庫REITもしくは倉庫に投資する不動産関連企業等の特定の不動産分野を資産として所有することがあり、従ってこれらの分野での成長性悪化に関連するリスクがあります。

流通市場におけるREIT及びその他の不動産関連企業の取引は、他の株式の場合よりも流動性が低い場合があります。例えば、米国の主要な証券取引所におけるREITの流動性は、平均して、ラッセル2000インデックス小型証券の取引の場合と同等です。

開発途上国リスク

アンダーライニング・ファンドは、開発途上国（新興市場国を含む）の市場に投資することがあり、一定のファンドは純資産総額の全額を当該国に投資することを許可されています。

開発途上国への投資に関するリスクは他国と比べて高い場合があります、以下のものが含まれます（これらに限定されません。）。

・米ドル以外の為替リスク

各アンダーライニング・ファンドは米ドル以外の通貨建ての証券を購入する際に現地の通貨を購入し、また当該証券を売却する際にその現地通貨を売却することがあります。各アンダーライニング・ファンドの基準通貨は米ドルであるため、米ドル以外の通貨建ての証券を保有する場合、その価格は米ドルに対する現地通貨の価値により影響を受けます。

・政治及び経済リスク

一定の国、特に低開発国もしくは発展途上国における投資には政治的又は経済的リスクが増大します。国によっては企業の資産又は事業を政府に没収されるリスク、もしくは政府がその国からアンダーライニング・ファンド資産を移動することについて税金又は制限を課すリスクがあります。前述の非米国証券への投資制限に基づいて、アンダーライニング・ファンドは開発途上国に投資する場合があります。一般的に、開発途上国とは、米国、西ヨーロッパの大半、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランド以外の国で、副投資顧問会社が、経済、産業及び証券市場が低開発であると認識している国をいいます。開発途上国は未完成な経済構造、国家的方針としての外国人の投資規制及び異なる法律などのリスクを伴います。開発途上国の市場に上場されている株式の市場性は、買値と売値の大幅な差、取引所の営業時間による制限、狭い投資家層及び外国人投資家の持分の制限等により制限される場合があります。したがって、アンダーライニング・ファンドは希望する時期と価格で投資を実現することができない可能性があります。開発途上国は異なる決済方法を定めている場合があり、中には証券取引の量に決済の処理が追いつかず、取引を困難にしている場合があります。発展途上国における取引もしくは開発途上国証券に関連する費用は、先進国の証券取引に関する費用より一般的に高い傾向にあります。

開発途上国の市場の企業が発行した証券への投資は、配当への源泉徴収課税もしくは没収課税、為替取引の停止又は取引制限を受ける可能性があります。

・規制及び法制によるリスク

開発途上国では政府による監視が少ない可能性があり、かかる市場における発行体は、先進国の発行体に適用される統一された会計、監査、会計報告基準及び実務の適用を受けない場合があります。開発途上国の発行体について一般的に入手可能な情報が少ない場合もあります。投資商品の売買及びかかる投資商品の受益権に関する開発途上国の法制は比較的新しく、検証されていない場合があります、当該国家におけるアンダーライニング・ファンドの投資とこれに関して予定されている取り決めから生じる問題について、当該国家の裁判所もしくは省庁がどのような反応を示すかということは断言することはできません。

開発途上国において現在投資を規制している法律、命令、規則、規制及びその他の法制は一部又は全部変更される可能性があり、開発途上国の裁判所もしくはその他の当局は、関連もしくは既存の法制上、予定されている投資が違法であり遡及的に無効もしくは無効であると解釈する場合があります、これによりアンダーライニング・ファンドが悪影響を受ける場合があります。

開発途上国における企業に関する法制、特に管理会社の受託者責任及び開示に関する法律は発展中である場合があります、より発展が進んでいる国における同様の法律と比べて、規制が緩い場合があります。

・市場リスク

低開発国もしくは発展途上国の市場など、市場によっては先進国の市場に比べ、流動性が少なく変動しやすい場合があります。かかる市場においては証券の交付前に支払が要求され、証券取引の決済が遅延される場合があります。債券について不履行があった場合、発行体に対する法的な請求権が制限される場合があります。

・保管リスク

アンダーライニング・ファンドは保管又は決済制度が十分に発達していない市場に投資を行う場合があります。ジャンナス・キャピタル・ファンドの保管受託銀行とかかる市場における副保管受託銀行との取り決めもしくは契約が、開発途上国において支持されるとは限らず、ジャンナス・キャピタル・ファンドもしくはジャンナス・キャピタル・ファンドの保管受託銀行が得た、又はジャンナス・キャピタル・ファンドが管轄裁判所において当該副保管受託銀行に対して得た判決が、開発途上国の裁判所において執行されるとは限りません。

・外国為替管理による送金リスク

アンダーライニング・ファンドは、投資を行った国から資本、配当、利息及びその他の収益が送金されない場合、もしくは送金について投資を行った国の政府の承認を必要とする場合があります。これは開発途上国における投資の場合に起こりうることです。アンダーライニング・ファンドは送金について必要な政府の承認を得ることができなかつたり、承認の遅延、決済取引のプロセスに影響を与える政府介入により悪影響を受けたりする場合があります。経済もしくは政治の状況により、特定の国において行われた投資について以前に付与された承認が撤回もしくは変更される場合があります、新たな規制が課される場合もあります。

・ロシアの発行体の証券に対する投資

上記に記載されたリスクに加え、ロシアの発行体の証券に対する投資は、特に高いリスクを含み、先進国で投資を行う場合とは異なる特別な考慮を必要とします。これは、ロシアの政治及び経済の不安定さが継続していることと、市場経済の発達が遅いことに起因します。ロシアの発行体の証券に対する投資は、投機性が高いとみなされます。このようなリスク及び特別な考慮は、以下のリスクを含みます。

- (a) 取引完了の遅延ならびにロシアの発行体の証券の登録及び保管システムにより生じる損失リスク
- (b) 汚職、インサイダー取引及び経済システムにおける犯罪の横行
- (c) 公開情報が少ないことなどに起因する、多くのロシアの発行体の証券の適正価格を把握することが困難なリスク
- (d) 非常に多額の企業間貸付を含むロシア企業の一般的な財務状況によるリスク
- (e) ロシアの税制に矛盾があったり遡及適用されたりもしくは法外な課税が改善されないリスク、又は税制改革の結果、新しい税法の適用に矛盾があったり予測不可能であるリスク
- (f) ロシア政府又は他の執行・立法機関がソビエト連邦解体以来の経済改革の援護を止める決定をするリスク

ロシアの発行体の証券に直接投資することに関する特別なリスクは、企業の株券の所有が記録されることです。株券の所有は、（保管機関を通じて株券が保有される場合を除き）発行企業の株式登録機関への登録によって確定され、通常、株式登録機関からの「株式の引き出し」によって証明されるか、あるいは一定の状況においては、券面によって証明されます。ただし、株主のための主要な株式登録システムが存在せず、登録業務は、発行会社自身又はロシア中に所在する株式登録機関によって提供されています。株式登録機関は、証券の発行者によって管理されてお

り、投資家には、株式登録機関に関してわずかな法的権利しか与えられていません。ロシアにおける株式保有の登録に関する法律及び実務は、十分に発達していないため、登録の遅延や未完了が生じてアンダーライニング・ファンドに損失が生じるおそれがあります。

金利リスク及び信用リスク

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのアンダーライニング・ファンド(並びにジャナス・バランス・ファンド、ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド、ジャナス・トゥエンティ・ファンド及びジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドのアンダーライニング・ファンドに債券が含まれている場合は債券及び金利の部分)のパフォーマンスは主に金利リスク及び信用リスクに左右されます。金利リスクはポートフォリオの価値が金利の変化に対して変動するリスクを意味します。一般的に、債券の価格は金利が上昇した場合に低下し、金利が低下した場合には上昇します。残存期間の短い債券は、残存期間の長い債券に比べ金利変動の影響を受けにくいですが、利回りが低い場合が多いです。適用される満期制限により、アンダーライニング・ファンドは該当する副投資顧問会社の金利の傾向及びその他の要因に関する分析に基づき、ポートフォリオの平均残存期間を調整します。

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのアンダーライニング・ファンド(及び他のアンダーライニング・ファンドの一部を構成する債券がある場合は当該債券)の純資産総額及び利回りも、投資の質、もしくは信用リスクに一部左右されます。信用リスクは発行体が期日までに元本及び利子を支払えないリスクです。一般的に米国政府証券が最も高い質であるとされますが、米国政府の完全な信用保証のない政府証券もしくは米国以外の政府のものを含むその他の債券は、発行体の信用度により左右される場合があります。スタンダード・アンド・プアーズ及びムーディーズによる債券の格付けは証券の信用リスクを測る一般的に認められた方法です。スタンダード・アンド・プアーズ及びムーディーズの格付けに関する詳細は別紙2を参照してください。

分配

各受益証券クラスの過去の分配金は、必ずしも各受益証券クラスの将来の分配に関する基準とはならないことにご留意ください。

(2) リスク管理

投資顧問会社は、アンダーライニング・ファンドのポートフォリオ運用につき、本書記載の投資ガイドラインを厳格に遵守します。また投資顧問会社のコンプライアンス部及び保管受託銀行は、アンダーライニング・ファンドが投資ガイドラインを遵守していることを監視・確認します。さらに、投資顧問会社は、特定の投資戦略について投資ガイドラインを補完する内部ガイドラインを有します。内部ガイドラインは特に、戦略及びポジションの分散、価格変動性を低くすること及びレバレッジが適度であるかの確認が要求されています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

() クラス A 受益証券

当ファンドのサブファンドごとに、申込金額に販売会社及び販売取扱会社ごとに定める申込手数料率（但し、3.150%を上限とします。）を乗じて得た額が、申込手数料となります。したがって、申込金額（申込価額に取得申込口数を乗じて得た額）の他に、申込手数料並びに当該申込手数料に係る消費税等相当額が必要となります。詳しくは、販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせ下さい。

() クラス B 受益証券

クラス B 受益証券は購入時に申込手数料はかかりません。

(2) 【買戻し手数料】

() クラス A 受益証券

短期取引手数料について、6 手続等の概要（4）過度又は短期の取引」を参照してください。

() クラス B 受益証券

クラス B 受益証券は、購入後 4 年経過する前に買戻される場合、条件付後払申込手数料が課せられます。購入後 5 年目以降における買戻の場合は、条件付後払申込手数料は課されません。

クラス B 受益証券は、購入後 6 年経過後、自動的に当ファンドの同一サブファンドのクラス A 受益証券に変換されます。その際、申込手数料又は変換手数料などの手数料は徴収されません（詳しくは、第三部「第 2、2 買戻し手続等、(5) クラス B 受益証券からクラス A 受益証券への自動変換」を参照してください。）。

条件付後払申込手数料は買戻日におけるクラス B 受益証券の 1 口当たりの純資産価格又は当該受益証券の取得価格のいずれか低い金額に基づいて計算されます。条件付後払申込手数料の算定は下記の料率によります。なお、条件付後払申込手数料は、受益者より、販売会社又は販売取扱会社を經由して総販売会社に支払われるものです。

購入後経過年数	条件付後払申込手数料率
1 年未満	4 %
1 年以上 2 年未満	3 %
2 年以上 3 年未満	2 %
3 年以上 4 年未満	1 %
4 年以上	0 %

(注 1) 受益者は買戻価額から条件付後払申込手数料を差し引いた金額を買戻時に受領します。

(注 2) 条件付後払申込手数料の金額は、適用される最も低い条件付後払申込手数料率により計算されます。すなわち、手数料の課されないクラス B 受益証券が最初に買戻され、過去 6 年間で最も長く保有する受益証券を次に買戻すものとみなします。

(注 3) 買戻日における当該クラス B 受益証券の純資産価格が、当初取得価格よりも増額した場合、その

増額分に条件付後払申込手数料が課されることはありません。

- (注4) 分配金の再投資により発行される受益証券には、条件付後払申込手数料は課されません。
- (注5) 条件付後払申込手数料は、総販売会社が負担した販売に関する諸費用を支払うために総販売会社に支払われますが、総販売会社はその一部の受領権を、受益証券の販売に際して販売会社又は販売取扱会社に対する費用を支弁するために、第三者に対して譲渡することができます。
- (注6) 購入後経過年数の計算は、当該受益証券の国内約定日を起算日とします。
- (注7) 販売取扱会社の各支店及び出張所では、クラスB受益証券に適用される上記のような条件付後払申込手数料の体系を「ハンドレッド(手数料後払い方式)」と呼称しています。
- (注8) 販売取扱会社を通じてクラスB受益証券を購入し保有する受益者に相続が生じ、これに伴って買戻されたクラスB受益証券の買戻金額をもって相続人が当ファンドの同一のサブファンドのクラスA受益証券を申込む場合、販売取扱会社は、原則として、当該申込みにかかる申込手数料を徴収しません。詳しくは、第三部「第2、1 申込(販売)手続等、(2) 日本における申込(販売)手続等」を参照してください。
- (注9) 短期取引手数料については、6 手続等の概要(4) 過度又は短期の取引」を参照してください。
- (注10) クラスB受益証券は、クラスA受益証券とは管理報酬等も異なります。詳しくは下記「(3) 管理報酬等」を参照してください。

(3) 【管理報酬等】

()異なるクラスの受益証券

当ファンドの各サブファンドにつき、管理会社は、手数料及び費用の異なるクラスの受益証券を設定しています。現在のところ、クラスA受益証券及びクラスB受益証券が設定されており、クラスA受益証券の場合、購入時において申込手数料がかかるのに対し、クラスB受益証券の場合、購入時の申込手数料はかかりませんが、ある一定の場合に条件付後払申込手数料が課されます。その詳細は上記「第一部、5 申込手数料」及び第三部「第2、2 買戻し手続等、(2) 日本における買戻し手続等」に記載するとおりです。また、クラスA受益証券とクラスB受益証券においては、下記「()報酬、管理報酬等合計額の上限」に記載のとおり、管理報酬等の上限が異なります。

異なる手数料体系により、投資家は、取得額及び受益証券の保有期間を考慮して、各人の利益に最も適う受益証券の購入方法を選択することができます。よって、投資家は、

- a) 受益証券の購入時に、申込手数料のかかるクラスA受益証券
- b) 保有期間によっては条件付後払申込手数料がかかることがあるが、受益証券の購入時には申込手数料がかからないため、申込金額の全額を受益証券に投資することができる一方、管理費用はクラスA受益証券と比べて高額となるクラスB受益証券のいずれが有益かを判断する必要があります。クラスB受益証券は、10万米ドル未満又は1,000万円未満の投資金額で、かつ3年以上の保有期間を考えている投資家向けと判断されていますが、投資家各人において不明な点がある場合、専門のアドバイザー（販売会社又は販売取扱会社を含む）に問い合わせることをおすすめします。

なお、クラスA受益証券とクラスB受益証券は、上記「第二部、第1、2 投資方針、(4)分配方針」に記載のとおり、管理会社が将来分配を行うことを決定した場合、分配の金額及び回数について異なる取扱いを行う場合があります。

クラスB受益証券は、購入後6年経過後、自動的に当ファンドの同一サブファンドのクラスA受益証券に変換されます。その際、申込手数料又は変換手数料などの手数料は徴収されません。

(ii) 報酬

管理会社報酬

管理会社は当ファンドの各サブファンドの資産から管理会社報酬を受領する権限を有します。かかる管理会社報酬は各純資産総額に対する割合として計算し、当該報酬は日々発生しますが、1ヶ月単位でまとめて後払いとします。各サブファンドについての管理会社報酬は、当該サブファンドの純資産総額の0.25%を超えないものとします。管理会社はサブファンドから受領する管理会社報酬のうちから投資顧問会社に対する報酬を支払います。

受益者サービス報酬

クラスA受益証券及びクラスB受益証券に関する受益者サービス報酬は当該クラスに帰属する純資産総額の割合として計算された資産から支払います。当ファンドの各サブファンドにつき、受益者サービス報酬の上限は当該ファンドの当該クラスに帰属する平均日額純資産総額の0.85%とします。

受益者サービス報酬は日々計算され、発生します。かかる報酬は四半期もしくは1ヶ月単位で後払い、又は総販売会社と合意した期間について支払うこととしますが、必ず後払いとします。受益者サービス報酬は総販売会社が提供したサービス及び受益証券の販売促進活動の対価であり、またかかる活動に際して発生した費用を補償するものです。かかる報酬には、販売会社及び販売取扱会社に対する、当ファンドのサブファンドに投資している投資家の管理、受益証券の購入、スイッチング及び買戻しの補助などの業務に対する支払いが含まれます。総販売会社は販売会社又は販売取扱会社に受益者サービス報酬の一部もしくは全部を分与することができます。

総販売会社から販売会社及び販売取扱会社に支払われる受益者サービス報酬の上限は、当該サブファンドの純資産総額に下記の年率を乗じた額とします。

	クラスA受益証券	クラスB受益証券
ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	0.60%	0.35%
ジャナス・ハイイールド・ファンド	0.60%	0.35%
ジャナス・バランス・ファンド	0.75%	0.50%
ジャナス・ストラテジック・バリュース・ファンド	0.85%	0.60%
ジャナス・トゥエンティ・ファンド	0.85%	0.60%
ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド	0.75%	0.50%

ただし、総販売会社、販売会社及び販売取扱会社の各社は、その裁量により、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンドに関して総販売会社から販売会社及び販売取扱会社に支払われる受益者サービス報酬の上限を、当事者間で別段の定めをしない限り、クラスA受益証券については、0.40%、クラスB受益証券については0.15%とする旨の合意をしています。

代行協会員報酬

代行協会員報酬は当ファンドの各サブファンドにつき、当該サブファンドの純資産総額の年率0.10%を受領します。代行協会員報酬は日々計算され、発生します。かかる報酬は四半期もしくは1ヶ月単位で後払い、もしくは代行協会員と合意した期間について支払うこととしますが、必ず後払いとします。かかる報酬は管理会社が管理会社報酬のうちから支払います。

販売会社報酬

クラスB受益証券についての販売会社報酬は当該クラスに帰属する当ファンドのサブファンドの1日平均純資産総額の年率0.50%の割合で当該サブファンドの資産から支払われます。販売会社報酬は日々計算し、1ヶ月単位でまとめて後払いとします。販売会社報酬とは、クラスB受益証券を販売する販売会社及び販売取扱会社に対して総販売会社が支払う手数料料について、当ファンドから総販売会社に補償されるものです。総販売会社及びその関連会社は、かかるサービスについて別途の財源から支払うこともできます。クラスB受益証券に帰属する資産から支払われる販売会社報酬は、他のクラスについて支出された報酬又は費用に対する財源として使用されることはありません。

管理報酬等合計額の上限

管理会社及び総販売会社に支払われる報酬は、下記「当ファンドのサブファンドに適用される費用制限」に記載される管理会社がその都度行う報酬の免除を考慮に入れて、以下の年率を上限とし、当該報酬は該当するサブファンドの平均純資産総額に基づき、毎月計算します。

	クラスA受益証券	クラスB受益証券
ジャンス・フレキシブル・インカム・ファンド	[1.60%](注3)	[2.10%](注3)
ジャンス・ハイールド・ファンド	1.60%	2.10%
ジャンス・バランス・ファンド	2.00%	2.50%
ジャンス・ストラテジック・バリュウ・ファンド	2.35%	2.85%
ジャンス・トウエンティ・ファンド	2.35%	2.85%
ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンド	2.00%	2.50%

(注1) 上記の管理報酬等合計額には、アンダーライニング・ファンドの資産から支払われる投資顧問報酬並びにその他費用、報酬、コスト及び経費（以下「アンダーライニング・ファンド費用上限額」といいます。）が含まれます。アンダーライニング・ファンド費用上限額については、下記の「アンダーライニング・ファンドに適用される費用及び報酬の制限」において詳細に説明します。

(注2) 上記の管理報酬等合計額には、保管受託銀行の報酬及び管理事務代行会社の報酬又は当ファンドのサブファンドの設立、運用について発生したその他の費用（以下「その他の手数料等」といいます。）は含まれていません。その他の手数料等は、当ファンドのサブファンドの資産から別途支払われ、現在、各サブファンドの各クラス受益証券のそれぞれの純資産総額の0.25%を上限としています。また、上記の管理報酬等合計額には、保管受託銀行の報酬、管理事務代行会社の報酬又はアンダーライニング・ファンドの設立、運用について発生したその他の費用（以下「その他のアンダーライニング・ファンド手数料等」といいます。）は含まれていません。その他のアンダーライニング・ファンド手数料等は、アンダーライニング・ファンドの資産から別途支払われ、現在、下記「アンダーライニング・ファンドに適用される費用及び報酬の制限」中の表の注記に記載されるとおり、アンダーライニング・ファンドの各クラス受益証券のそれぞれの純資産総額の0.25%を上限としています。その他の手数料等及びその他のアンダーライニング・ファンド手数料等は、上記の管理報酬等合計額に加えて考慮に入れる必要があります。

(注3) 上記の管理報酬等合計額のうち、ジャンス・フレキシブル・インカム・ファンドのクラスA受益証券に及びクラスB受益証券については、各関係法人の合意に基づき、当面の間、それぞれ1.25%及び1.75%を上限とします。

(注4) 上記管理報酬等合計額の上限は、上記の「管理会社報酬」「受益者サービス報酬」「代行協会員報酬」「販売会社報酬」を含みますが、それらに限られません。

(4) 【その他の手数料等】

() 管理事務代行会社の報酬

管理事務代行会社は、2005年5月1日から、当ファンドに対して提供するサービスの報酬として現在運用されている当ファンドの各サブファンドについて35,000米ドル相当の年額ベース報酬（以下「ベース報酬」といいます。）を受領する権限を持っています。当該ベース報酬は、現在運用されている各サブファンドについて、それぞれの純資産総額に応じて比例配分され、日々発生し、1ヶ月単位でまとめて後払いとします。かかるベース報酬に加えて、管理事務代行会社は当ファンドのサブファンドに関連して行った同社の業務について立替えたすべての合理的な費用の返還を受ける権限を持っています。立替金額の返還は当該サブファンドの資産から支払います。

() 保管受託銀行の報酬

保管受託銀行は当ファンドの各サブファンドの純資産総額の0.03%に相当する報酬を受領する権利を持ち、当該報酬は日々発生しますが、1ヶ月単位でまとめて後払いとします。また、保管受託銀行は、各証券取引について最大25米ドルの報酬を該当する当ファンドのサブファンドから受領する権限を持ちます。かかる報酬に加えて、保管受託銀行は当ファンドのサブファンドに関連して行った同社の業務について立替えたすべての合理的な費用の返還を受ける権限を持っています。立替金額の返還は当該サブファンドの資産から支払います。保管受託銀行が随時指定する副保管会社の報酬については、該当するサブファンドに通常の商業金利及び副保管会社の取引手数料とともに請求します。

() その他費用

上記の管理報酬等に加えて、当ファンドの各サブファンドはその運営に関するすべてのその他の費用及び当ファンドが被った費用の一部を負担します(各サブファンドの純資産総額に応じて配分します)。当該費用には下記のものが含まれますが、これに限定されるものではありません。

組織費用、契約の交渉及び作成、目論見書の印刷費用、並びにその設定に携わる専門家に
関連する費用

当ファンドの各サブファンドの取引に関して生じた標準ブローカー費用及び銀行費用

当ファンドの各サブファンドに関して発生した監査人及び弁護士に支払うべき費用

出版物、受益者及び受益者候補に対する情報提供に関するすべての費用、特に、年次報告書及び半期報告書、目論見書及びその修正、申請書類並びにその他のマーケティング資料の印刷費用並びに配布費用

政府機関及び証券取引所における当ファンドの登録手続及びその維持に要する費用

すべての関連する規制当局に支払うべき、募集に課せられる税金を含む、各サブファンドの資産、収入及びこれに課される費用に対するあらゆる税金

年次受益者総会開催のために要する費用

保管受託銀行及び管理事務代行会社に関するすべての費用

サポート・サービス提供に関してジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーに生じた費用

管理会社は当ファンドのサブファンド間での債務の配分基準を決定する裁量を有し(状況により許される場合、もしくは必要とされる場合の、当該債務の再配分の条件を含みます)、随時かかる基準を変更し、当ファンドの費用を当ファンドのサブファンドの収入により支払うことができます。

受益者が販売会社及び販売取扱会社からの資金について特別な取扱いを希望した場合、口座取引についての特別な取扱いについて、銀行費用及びその他の費用を課される場合があります。かかる費用は当ファンドのサブファンドの資産から支払われることはありません。

() 当ファンドのサブファンドに適用される費用制限

管理会社は、各クラスに配分された、管理事務代行会社の報酬、保管受託銀行の報酬、当ファンドに関するその他費用の総額(管理会社報酬、管理会社及び投資顧問会社の立替費用、受益者サービス報酬、販売会社報酬並びにその他アンダーライニング・ファンドが負担した費用を除きます。)が、1事業年度につき、当ファンドの各サブファンドの各クラスに帰属する純資産総額の1日当たりの総額の0.25%を超えないことを保証するために必要な範囲内で、サブファンドについての管理会社報酬の全部又は一部を放棄することに合意しています。

管理会社は当ファンドの各サブファンドの受益者に対して1ヶ月前までに書面により通知することにより、これらの費用制限を上げることができます。さらに、管理会社及び投資顧問会社はそれぞれ立替費用の返還をうける権利を有しています。

上記にも関わらず、管理会社は、その裁量により、随時管理報酬等の支払を放棄し、又はその金額を減額することができます。

ある事業年度の費用合計(管理事務代行会社、保管受託銀行及びすべての法域におけるファンド代理人に対する費用を含む)及び当ファンドのサブファンドに割り当てられた立替費用(ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンドを除く)が前項に定められた上限を超えた場合、かかる超過分は次の事業年度に持ち越すことができますが、持ち越された超過分は次の事業年度の費用制限の対象となります。ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンド及び管理会社が今後設立するその他のサブファンドについては、当該サブファンドに関して発生する手数料や費用で取締役が定める手数料及び費用の上限を超過する分は、次の事業年度に持ち越すことはできません。ジャンナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドは、当該サブファンドの費用が上限を超過しないことを確保するために必要な限度で、当該サブファンドの運用管理費用の一部を放棄します。

販売会社又は販売取扱会社に対する受益者サービス報酬又は販売会社報酬の支払いがなされた場合であっても、ジャンス・キャピタル・マネージメント又はその関連会社は、自らの資産から、当ファンドのサブファンドもしくはその他にとって投資家の獲得もしくは維持のために役に立つあるいは役に立つと思われるときには販売会社及び販売取扱会社に対し、総売上、流動資産又はその他の基準に基づき、支払いを行います。これらの支払いの金額はジャンス・キャピタル・マネージメントもしくはその関連会社により随時決定され、相当の金額になることもあり、販売会社又は販売取扱会社によって異なる場合もあります。現在、これらの支払いは流動資産の0.35%以下です。さらに、クラスB受益証券については、総売上上の3.5%までの前払い手数料があります。しかしながら、かかる支払いは変更される場合があります。当該報酬の支払を受けるために必要とされる売上の最低額、及び対象となる販売会社又は販売取扱会社の選択基準は、ジャンス・キャピタル・マネージメント又はその関連会社により随時決定されます。さらに、ジャンス・キャピタル・マネージメント又はその関連会社は、自らの資産から、販売会社（代行協会員）又は販売取扱会社、販売及びその他のサービス（記録の管理、サブ・アカウントの管理、取引の処理、又はその他の株主もしくは管理サービスなど）の提供に関連するその他の第三者（投資家を含む）に対して支払いを行うことがあります。これらの支払いは、当ファンドのサブファンドの資産から支払われる報酬に追加して支払われます。現在、これらの支払いは流動資産の0.12%以下です。これらの支払いに関する取り決め及び条件はジャンス・キャピタル・マネージメント又はその関連会社が交渉の上決定するものであり、したがって、当ファンドのサブファンドはこの支払いに関して一切義務も債務も負いません。上記の報酬の受領（もしくは受領の見込み）は、販売会社又は販売取扱会社及びその販売員に、当ファンドのサブファンドの受益証券を、かかる報酬のないものもしくは報酬の少ないその他のサブファンド（もしくはその他の投資）に優先して販売するインセンティブを与えることとなります。しかし、これらの報酬の取り決めは当ファンドのサブファンドの受益証券の販売価格もしくはサブファンドが投資家に代わって投資金額として受領する金額を変更するものではありません。投資家は、当ファンドのサブファンドの推薦内容を分析する上で、かかる報酬の取決めの内容を検討することができます。ジャンス・キャピタル・マネージメント又はその関連会社は、当ファンドのサブファンドに関する知名度を上げるために、販売会社又は販売取扱会社又はその仲介者に対し、情報提供のための会合、セミナー、顧客に対するイベント、マーケティング資料のサポート又は事業開拓プログラムなどのマーケティング費用を折半し、支払い、又は提供することがあります。

()アンダーライニング・ファンドの資産から支払われる費用

投資顧問報酬

各アンダーライニング・ファンドは当該アンダーライニング・ファンドの純資産総額の最大1.50%の投資顧問報酬の対象となります。かかる投資顧問報酬は日々計算、発生し、1ヶ月単位でまとめて後払いします。投資顧問報酬は、投資助言、管理及びその他の関連サービスに対する投資顧問会社に対する報酬であり、副投資顧問会社に対する投資顧問報酬は、投資顧問会社が、自らが受け取る投資顧問報酬から支払います。販売会社又は販売取扱会社もしくは投資顧問会社の義務の履行を助ける又は直接的又は間接的にジャンス・キャピタル・ファンドもしくはその株主に対してサービスを提供するその他の第三者に対して、投資顧問会社はその投資顧問報酬の一部を割り当てることができます。

アンダーライニング・ファンドに適用される費用及び報酬の制限

アンダーライニング・ファンドの1事業年度中の費用総額(あらゆる法域における管理会社、保管受託銀行及びジャナス・キャピタル・ファンドの代理人の報酬を含みます。)及び立替費用が下記の表に定めるアンダーライニング・ファンドの1日平均純資産総額の費用上限比率を超えないことを保証するために必要な範囲内で、投資顧問会社は、アンダーライニング・ファンドのクラス 受益証券に関する投資顧問報酬の一部もしくは全部を放棄することに合意しています。

1日平均純資産総額の費用上限比率(年率)	
ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド	1.25%
ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USハイイールド・ファンド	1.25%
ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USバランス・ファンド	1.25%
ジャナス・キャピタル・ファンド パーキンス・USストラテジック・バリュアー・ファンド	1.75%
ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USトゥエンティ・ファンド	1.50%
ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド	1.50%

ジャナス・キャピタル・ファンドの取締役は、1ヶ月以上前にアンダーライニング・ファンドの受益者に書面により通知することにより、これらの費用上限を引き上げる場合があります。投資顧問会社はアンダーライニング・ファンドの受益者が支払うべき全体的な費用割合を下げるために、随時投資顧問報酬の一部をジャナス・キャピタル・ファンドに返還する権利を留保します。さらに、投資顧問会社は立替費用の返還を受ける権限を有します。

上記にも関わらず、投資顧問会社はその裁量により、投資顧問報酬を放棄し、もしくはかかる費用の額を減額することができます。

アンダーライニング・ファンドのクラスI受益証券に対するファンドによる投資について、条件付後払申込手数料、受益者サービス報酬又は販売会社報酬はありません。この場合、ジャナス・キャピタル・ファンドはアンダーライニング・ファンドの受益者に対して、次の年次報告書もしくは半期報告書において当該放棄又は減額について報告するものとします。アンダーライニング・ファンドのクラスI受益証券は、投資家と交渉した当初販売手数料の対象となる場合があり、この場合、当該金額は申込金額の2.00%を超えないものとします。購入してから90日以内に買戻し、転換されたアンダーライニング・ファンドのクラスI受益証券は、取引された受益証券の価額の1%を超えない短期取引手数料の対象となる場合があります。

(5) 【課税上の取扱い】

()日本の課税上の取扱い

本書作成日現在において、公募外国株式投資信託とされるファンドの、日本の居住者である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。日本の投資家は、受益証券の申込みに際して、各申込みの時点で適用される有価証券税制について個別に確認してください。所得税法、法人税法並びに租税特別措置法などの税法が改正された場合には、税率あるいは税務上の取扱いが変更される場合があるので注意してください。

(a) 分配金に係る本書作成日現在における課税については以下のような取扱いとなります。

- 1) 日本の個人受益者に支払われるファンドの分配金について確定申告を行う場合、受益者は、申告する上場株式等(租税特別措置法第37条の11第1項に規定される上場株式等をいいます。以下同様とします。)の配当所得(ファンドの分配金を含みます。以下同様とします。)の金額の合計額について、総合課税に加え、申告分離課税を選択することができます。2011年12月31日までは、申告分離課税を選択した場合、当該申告の対象となる年における上場株式等の配当所得の金額については10%(所得税7%、地方税3%)の税率が適用され、2012年1月1日以降は、20%(所得税15%、地方税5%)の税率が適用されます。申告不要を選択した場合は、源泉徴収された税額(2011年12月31日までは10%(所得税7%、地方税3%)、2012年1月1日以降は20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収された税額。)のみで確定申告を行うことなく分配金に関する課税関係は終了します。なお、申告分離課税を選択した場合、上場株式等の配当所得は上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能になります。総合課税を選択した場合、配当控除等の適用を受けることができます。
- 2) 2011年12月31日までに日本の法人受益者に支払われるファンドの分配金については、7%の税率による所得税の源泉徴収が行われ、2012年1月1日以降当該分配金については、15%の税率による所得税の源泉徴収が行われます。当該分配金は、法人税の課税対象となり、源泉徴収された所得税額は法人税額から控除されます。ただし、受取配当の益金不算入の適用は認められません。

(b) 日本の個人受益者が受益証券の譲渡・買戻しを請求した場合の本書作成日現在における課税については、以下のような取扱いとなります。(スイッチングに伴う買戻しの場合も、下記に準じます。)

受益証券の譲渡価額(邦貨換算額)から当該受益者の取得価額(邦貨換算額)を控除した金額が、譲渡所得等の金額となり、2011年12月31日までは10%(所得税7%及び地方税3%)の税率による申告分離課税となります(なお、2012年1月1日以降は20%(所得税15%、地方税5%)の税率が適用されます。)。受益者は、源泉徴収選択口座における譲渡による所得について申告不要を選択することができ、その場合は源泉徴収された税額(2011年12月31日までは10%(所得税7%、地方税3%)、2012年1月1日以降は20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収された税額。)のみで確定申告を行うことなく課税関係は終了します。譲渡損益については、他の株式等の譲渡所得等及び上場株式等の配当所得と損益通算ができます。その際、純損失が生じた場合には確定申告をすることにより3年間の繰越が認められます。

(c) 日本の法人受益者が受益証券の譲渡・買戻しを請求した場合の所得は法人税の課税対象となります。償還又は解約に際しては、償還金額から元本相当額を控除した差額については分配金とされ、上記(a)2)と同様の取扱いとなり、元本相当額から取得価額を控除した差額については譲渡による所得として法人税の課税対象となります。(スイッチングに伴う買戻しの場合もこれに準じます。)

(d) 分配金、譲渡・買戻し(スイッチングにおける買戻しも含まれます。)の対価及び償還時の配当所得の金額につき、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます。

当ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。ただし、この取扱いについては税務当局により判断が示されておらず、これと異なる取扱いとなる可能性もあります。また、将来における税制等の変更又は税務当局の判断により、上記の取扱いが変更されることがあります。

()アイルランドの課税上の取扱い

下記は当ファンド及び当ファンドの受益証券の受益者である投資家に適用されるアイルランドの課税上の取扱いの概要です。以下の記述は、当ファンドもしくはすべての種類の受益者について該当するすべての税効果について網羅するためのものではなく、一部の受益者については特別規制に従うこととなる場合があります。たとえば、パーソナル・ポートフォリオ・インベストメント・アンダーテイク(PPIU)であるとみなされる受益証券の取得についての受益者の課税上のポジションについては記載していません。したがって、各受益者の特定の状況に応じて適用されるか否かが決定されます。下記は、節税アドバイスを構成するものではなく、受益者及び見込み受益者は設立地とする国、市民権のある国、居住地又は住所地とする国の法律に基づく受益証券の申込、保有、売却、転換又はその他の処分についての税金もしくはその他の影響については、それぞれの専門の顧問に相談されることをおすすめします。

以下は本届出書の日付現在、アイルランドで施行されている法律及び実務について、当ファンドの管理会社の取締役会(以下「取締役会」という。)から受けた助言に基づく課税上の取扱いに関する記述です。法律、行政もしくは裁判所の見解の変更などによって、以下に説明する課税上の取扱いに変更が生じる場合があり、あらゆる投資行為について該当することですが、当ファンドに投資した時点における税制上の地位又は提案される税制上の地位が永久に継続するという保証はありません。

トラストに関する課税上の取扱い

取締役会は、現在のアイルランドの法律及び実務に従い、当ファンドがアイルランドの居住者である限り、当ファンドは1997年租税統合法(その後の改正を含む。以下「TCA」という。)第739B条に定める投資事業であるとの助言を受けています。したがって、その所得又は収益に関してはアイルランドの租税を課税されません。

課税事由

しかし、当ファンドにおいて「課税事由」が発生した場合には、アイルランドの租税を課税される場合があります。課税事由とは、当ファンドによる受益者に対する分配金の支払い、受益証券の換金、買戻し、償還、消却もしくは譲渡、又は当ファンドに対する受益証券を8年以上保有することにより、以下に説明するアイルランドの税制上生じる受益証券のみなし処分などが含まれます。課税事由が発生した場合には、当ファンドはアイルランドの租税の課税を計上しなければなりません。

以下の場合には、課税事由についてアイルランドの租税が課税されません。

(a)受益者はアイルランドの居住者もしくは通常居住者ではなく(以下「アイルランド非居住者」という。)、当該受益者(又はその仲介人)がこれについて必要な宣誓を行っており、当該宣誓に含まれる情報が重大な点において不正確であること又は不正確になったことを合理的に示す情報を当ファンドが有していない場合。

(b)受益者はアイルランドの非居住者であり、当ファンドに対してこれを確認し、当ファンドは、内国歳入庁(Revenue Commissioners of Ireland)より、アイルランドの非居住者より必要な宣

誓を提供する義務を履行したとの承認書を受領しており、当該承認書が取り消されていない場合。

(c) 受益者は以下に定義する免税アイルランド居住者であり、当該受益者（又はその仲介人）がこれについて必要な宣誓を行っている場合。

該当する時点で当ファンドが署名され、完成された宣誓書を受領していない場合、又は内国歳入庁より承認の通知書を受領していない場合、受益者はアイルランド居住者であるもしくは通常アイルランドに居住している（「アイルランド居住者」）である、又は免税アイルランド居住者ではないとみなされ、課税されます。

課税事由には以下の事由は含まれません。

- ・ アイルランド内国歳入庁の命令により指定された公認決済機関が保有する受益証券に関する取引（その他の場合には課税事由とみなされる場合も含む）。
- ・ 配偶者間もしくは判決に基づく夫婦の別居及び/又は離婚による配偶者もしくは旧配偶者間の受益証券の譲渡
- ・ 受益者による当ファンドの受益証券と当ファンドのその他の受益証券、又は当ファンドの特定のサブファンドの受益証券と、当ファンドの他のサブファンドの受益証券の交換であって、独立当事者間の取引条件に従う取引により、金銭の支払いを伴わないもの
- ・ 他のアイルランド籍集合投資スキームと当ファンドの統合もしくは再編成（TCA739H条に定義する）による受益証券の交換

課税事由について当ファンドに納税義務が生じた場合、当該課税額を支払うために、当ファンドは当該課税事由から発生する支払いから適切な税額に等しい金額を控除することができ、該当する場合には、受益者もしくは実質受益者が保有する受益証券の必要数を割り当てるもしくは消却することができます。当該受益者は、当該課税事由の発生により課税されることにより、当ファンドに損失が生じないよう、当ファンドを補償します。

みなし処分

当ファンドは一定の場合においては、みなし処分についてのアイルランドの租税を計上しないことを選択することができます。アイルランド居住者である、もしくはアイルランドに通常居住している受益者（以下「アイルランド居住受益者」）で、下記の免税アイルランド居住者ではない受益者が保有する当ファンドの受益証券の総額が、当ファンドの純資産総額の10%以上である場合、当ファンドは下記のとおり、みなし処分についての租税を計上しなければなりません。しかし、当該受益者が保有する当ファンドの受益証券の総額が、当ファンドの純資産総額の10%に満たない場合、当ファンドは、みなし処分について税金を計上しないことを選択することができ、またこれを選択することが予想されます。この場合、当ファンドは該当する受益者に対して当該選択をしたことを通知し、当該受益者は自己査定に基づき当該租税を自ら支払わなければなりません。詳細は「アイルランド居住受益者」に記載するとおりです。

アイルランド裁判所サービス (Irish Courts Service)

受益証券がアイルランド裁判所サービス (Irish Courts Service) により保有されている場合、当ファンドは当該受益証券についての課税事由についてアイルランドの税金を計上することを義務付けられません。裁判所の管理又は命令の対象となる金銭が、当ファンドの受益証券取得に使用された場合、裁判所サービスは取得した受益証券について、課税事由による税金を計上し、確定申告を行う当ファンドの義務を引き継ぎます。

免税アイルランド居住受益者

アイルランド居住受益者については、当ファンドは税額控除を行うことを義務付けられていま

せんが、当該受益者（又はその仲介人）から必要な宣誓書を受領しており、当該宣誓書に含まれる情報が、重大な点において不正確であること又は不正確になったことを合理的に示す情報を当ファンドは有していません。以下の区分に該当することとなった受益者で、当ファンドに対して必要な宣誓を（直接的又は仲介人を通じて間接的に）行った者を、以下「免税アイルランド居住者」といいます。

- (a) TCA第774条に基づく免税承認スキームである年金スキーム、もしくはTCA第784条又は第785条が適用される退職年金契約もしくは信託スキーム
 - (b) TCA第706条に基づく生命保険事業を行っている会社
 - (c) TCA第739条B(1)に基づく投資会社
 - (d) TCA第737条に基づく特別投資スキーム
 - (e) TCA第739条D(6)(f)(i)に定義される者に該当する慈善事業
 - (f) TCA第739B条(1)に定める適格運用会社
 - (g) TCA第731条(5)(a)が適用されるユニット・トラスト
 - (h) 受益証券が適格退職金ファンドもしくは承認されたミニマム退職金ファンドの資産として保有されている、TCA第784A条(2)に基づき所得税及びキャピタル・ゲイン税を免税されている者
 - (i) TCA第787条Iに基づき所得税及びキャピタル・ゲイン税を免除される者であり、受益証券を個人退職積立預金（PRSA）の資産として保有している者
 - (j) 1997年信用組合法第2条に基づく信用組合
 - (k) 公的年金積立基金委員会
 - (l) 資産管理公社（NAMA）
 - (n) TCA第110条(2)に従って法人税の対象となる会社（証券化会社）
 - (o) ある一定の場合において、当ファンドからの支払いについて、別紙DのケースIに基づき課税対象となる会社
 - (p) アイルランドの居住者もしくは通常居住者であり、税法もしくは文書化された実務又は内国歳入庁の許可に基づき、当ファンドに納税義務を課することなく、もしくは当ファンドに関する税免除を犠牲にすることなく、受益証券を保有することが許可されている者
- 必要な宣誓書がなかったことにより、税金が控除された免税アイルランド居住者である受益者に対する還付に関する規定はありません。税金の還付はアイルランドの法人税の対象となる法人である受益者に対してのみ行われます。

非アイルランド居住受益者に対する課税上の取扱い

アイルランドに居住していないことについて必要な宣誓を（直接的又は仲介人を通じて間接的に）行った非アイルランド居住受益者は、当ファンドに対する投資から生じた所得及び収益についてアイルランドの税金の納税義務はなく、当ファンドからの分配金もしくは当該投資の買戻し、償還、消却又はその他の処分に関する当ファンドからの支払金から控除されません。当該受益者は当ファンドの受益証券の所有もしくは処分に関する所得及び収益についてアイルランドの租税を課税されませんが受益証券が当該受益者のアイルランド支店もしくは代理店に帰属する場合はこの限りではありません。

当該受益者について、内国歳入庁より、アイルランドの非居住者より必要される宣誓書を提供する義務を履行したとの承認書を当ファンドが受領し、当該承認書が取り消されていない限り、非アイルランド居住受益者（又はその仲介人）が必要とされる非居住の宣誓を行っていない場合において、課税事由が発生した場合、上記のとおり税金が控除され、当該受益者がアイルランドの居住者又は通常居住者ではないにもかかわらず、控除された税額は原則として還付されません。

非アイルランド居住会社が当ファンドの受益証券を所有し、当該受益証券がアイルランドの支

店もしくは代理店に帰属している場合、自己査定に基づき、当ファンドから受領する所得及び収益に関して、アイルランドの法人税の納税義務があります。

アイルランド居住受益者に関する課税上の取扱い

税金の控除

アイルランド居住受益者で、免税アイルランド居住者ではない者に対して当ファンドが行った分配（処分を除く）について、支払いが年次もしくはこれより頻繁に行われる場合には25%、これより少ない回数である場合には28%の税率で控除され、内国歳入庁に支払われます。

2009年4月8日以降、当該受益者が受益証券の換金、買戻し、償還もしくはその他の処分により得た収益について、28%の税率で当ファンドにより控除され、内国歳入庁に支払われます。収益は課税事由発生時の受益者の当ファンドに対する投資額と特別規則に基づき計算された投資の取得原価との差額として計算されます。

みなし処分

免税アイルランド居住者ではないアイルランド居住受益者が保有する当ファンドの受益証券の総額が当ファンドの純資産総額の10%以上である場合には、当ファンドから税金は控除され、内国歳入庁に支払われます。みなし処分は、当該受益者が当ファンドの受益証券を取得してから8年毎に発生します。みなし収益は8年目の時点での受益証券の価値、又は下記のとおり、当ファンドが選択した場合には、みなし処分の日以前の6月30日もしくは12月31日のいずれか遅い時点での受益者の保有する受益証券の価値と当該受益証券の原価の差額として計算します。収益がある場合には28%の税率で課税されます。みなし処分について支払われた税金は、当該受益証券の実際の処分についての納税額として計上することができます。

当ファンドがみなし処分についての租税を納税しなければならない場合、8年目の時点での受益証券の価値ではなく、みなし処分の日以前の6月30日もしくは12月31日のいずれか遅い時点での受益証券の純資産総額を参考に、免税アイルランド居住者ではない、アイルランド居住受益者についての収益を計算することを予定しています。

免税アイルランド居住者ではない、アイルランド居住受益者が保有する当ファンドの受益証券の総額が当ファンドの純資産総額の10%を下回っている場合には、当ファンドは、みなし処分による税金を計上しないことを選択することができます。この場合、当該受益者は自己査定に基づき、みなし処分についての租税を計上しなければなりません。みなし収益は、8年目の時点での当該受益者の保有する受益証券の価値と当該受益証券の原価の差額として計算されます。収益は別紙DのケースIVに基づく課税対象額とみなされ、28%の税率で課税されます。みなし処分について支払われた税金は当該受益証券の実際の処分についての納税額として計上することができます。

アイルランドにおけるその他の納税義務

分配金（年次又はより頻繁に支払われる）を受領し、これについて税金が控除されているアイルランド居住の法人受益者は別紙DのケースIVに基づき課税対象となる年次の支払いを受領したものと、25%税率で税控除を受けたものとして取り扱われます。為替差益に関する税金についての以下の説明にしたがって、原則として、当該受益者は、すでに税金が控除された持分についてさらにアイルランドの租税の対象となることはありません。取引に関連して受益証券を保有するアイルランド居住の法人受益者は、当該取引の一部として当ファンドから受領した所得もしくは収益について課税され、当ファンドによる支払いから控除された税金について支払うべき法人税は相殺されます。

為替差益についての租税に関する下記のコメントにしたがって、原則として、法人ではないアイルランド居住受益者については、当ファンドから支払われた分配金から適切な税金が控除され

ている場合には、受益証券から生じる所得若しくは受益証券の処分による収益に対するアイルランドの租税の対象とはなりません。

当ファンドの受益証券の処分により、受益者が為替差益を得た場合、当該受益証券が処分された査定年度について、当該受益者は当該収益についてキャピタル・ゲイン税を支払う義務があります。

免税アイルランド居住者ではないアイルランド居住受益者で、税金が控除されていない分配金を受領する者は（例えば、当該受益証券が公認決済機関によって保有されているため）、当該支払いについて該当する所得税もしくは法人税を計上しなければなりません。受益者が換金、償還、消却もしくは譲渡により収益を得て、税金が控除されていない場合（例えば、当該受益証券が公認決済機関によって保有されているため）、受益者は自己査定、特にTCAのパート41にしたがって、収益額についての所得税もしくは法人税を計上しなければなりません。個人の受益者は、これらの規定に従わなかった場合、限界率（現在41%まで）の税率で所得及び収益に課税されるとともに、重加算税、課徴金、罰金、徴税及び利息などを課される場合があることに注意する必要があります。

2009年4月8日以降の課税事由に適用される上記税率は、2009年度予算における提案を反映しており、該当するレートは2%増加し、2009年金融法の施行とともに、2009年4月8日よりこれらの税率が適用されることとなります。

海外における配当金

当ファンドが投資に関して（アイルランドの発行体の証券を除く）受領する配当金（もしあれば）及び利息は、当該投資の発行体の所在国の租税（源泉徴収税を含む）の対象となる場合があります。当ファンドは、アイルランドが複数の国々と締結した二重課税防止条約の規定に基づく源泉徴収税率の引下げによる恩恵を受けるかは不明です。

しかし、当ファンドが負担した源泉徴収税の還付を受けた場合、当ファンドの純資産総額の修正は行われず、還付金は当該還付のあった時点での受益者に対して按分配分されます。

印紙税

当ファンドがTCA第739条Bに基づく投資事業に該当するとの前提に基づき、一般的に、当ファンドの受益証券の発行、譲渡、買戻し、もしくは償還について、印紙税が課されることはありません。しかし、受益証券の申込もしくは償還がアイルランドの証券もしくはその他のアイルランドの財産の現物譲渡によりなされる場合、アイルランドの印紙税が当該証券もしくは財産の譲渡について課される場合があります。

アイルランドで登記されていない会社の株式もしくは有価証券の移譲又は譲渡について、当ファンドにアイルランドの印紙税が課されることはありませんが、当該移譲又は譲渡がアイルランドにある不動産もしくは当該財産に対する権利もしくは持分又はアイルランドで登記されている会社（TCA第739B条に基づく集合投資事業に該当する会社を除きます。）の株式もしくは有価証券に関するものでないことを条件とします。

居住

一般的に、当ファンドの投資家は個人、法人もしくは信託とします。アイルランドの規則にしたがって、個人及び信託はアイルランド居住者もしくは通常居住者とします。通常居住の概念は法人には適用されません。

個人投資家

居住基準

個人は、特定の課税年度について、アイルランドに(1)当該課税年度においてアイルランドに183日以上滞在した場合、(2)当該課税年度においてアイルランドに滞在した日数及び前年度においてアイルランドに滞在した日数を合算して280日以上アイルランドに滞在している場合、アイルランドの居住者とみなされますが、当該個人が、各課税年度において最低でも31日間アイルランドに居住していることを条件とします。アイルランドでの滞在日数を決める上で、一日の終わり(午前零時)にアイルランド国内に滞在していることをもって、滞在しているものとみなされます。

特定の課税年度についてアイルランドの居住者ではない場合、当該個人は、一定の場合において、アイルランド居住者として取り扱われることを選択することができます。

通常居住基準

個人が過去3課税年度アイルランドに居住している場合には、4年目から通常居住者とみなされます。3課税年度連続して非居住となるまでは、当該個人は当該3年間は通常居住者となります。

信託の投資家

すべての信託受託者がアイルランド居住者である場合には、当該信託は原則としてアイルランド居住者とみなされます。当ファンドがアイルランド居住者に当たるか疑義がある場合には、信託受託者は税務専門家に問い合わせるようお勧めします。

法人投資家

法人は、その中央管理拠点がアイルランドにある場合、又は(一定の場合においては)アイルランドで設立されている場合には、アイルランド居住者となります。法人の中央管理拠点がアイルランドにあるということは、典型的には会社の基本的な方針や決定が行われている場所がアイルランドであることを意味します。

アイルランドで設立されたすべての会社は、課税上アイルランド居住者となりますが、以下の場合は除かれます。

- (i) 会社もしくは関連会社がアイルランドで取引を行っており、かつ、当該会社がEU加盟国(アイルランドを除く)もしくはアイルランドが二重課税防止条約を締結している国における者に最終的に支配されている場合、又は当該会社もしくは関連会社の主なクラス株式が、EU加盟国又はアイルランドが二重課税防止条約を締結している国の証券取引所において実質的かつ定期的に取引されている場合。
- (ii) 当該会社が、アイルランドと他国の二重課税防止条約に基づき、アイルランド以外の当該他国の居住者であり、アイルランド居住者ではないとみなされている場合。

上記(i)又は(ii)に該当する会社は、アイルランドに中央管理拠点が無い限り、アイルランド居住者とはみなされません。

受益証券の処分及びアイルランドの資本取得税

(a) アイルランドに居住もしくは通常居住している者

アイルランドに居住もしくは通常居住している者からの贈与もしくは相続として、又はアイルランドに居住もしくは通常居住している受益者への贈与もしくは相続として行われた受益証券の処分については、当該贈与又は相続の受益者に対して、当該受益証券についてアイルランドの資

本取得税が課される場合があります。

(b) アイルランドに居住もしくは通常居住していない者

当ファンドがTCA第739B条に基づく投資事業に該当するという前提で、受益証券の処分はアイルランドの資本取得税の対象とはなりません。以下を条件とします。

- ・ 受益証券が贈与又は相続日及び評価日現在、贈与又は相続の一部に含まれていること。
- ・ 処分の日現在、贈与者がアイルランドに居住もしくは通常居住していないこと。
- ・ 贈与日又は相続日現在、受益者がアイルランドに居住もしくは通常居住していないこと。

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイールド・ファンドは、収益の均等化を行うため、配当額は均等化の額を含む場合があります。購入時の受益証券の純資産価格には、相当する収益が反映されることとなります。受益証券の買戻し等の処分がなされた場合、これらの収益についても、税制上資本の払出しとみなされ、受益証券の取得時原価から控除されるべき証券の譲渡益として計算されます。詳細については、投資家各自の税務コンサルタントに相談してください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

(2010年3月31日現在)

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

資産の種類	発行国名	時価合計	投資比率
ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USフレキシブル・インカム・ ファンド クラスI 受益証券	(注) アイルランド	375,103,294 米ドル (34,900 百万円)	99.93%
負債 (現金、受取債権及びその他の資産控除後)		276,949 米ドル (26 百万円)	0.07%
純資産総額		375,380,243 米ドル (34,925 百万円)	100.00%

ジャナス・ハイイールド・ファンド

資産の種類	発行国名	時価合計	投資比率
ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USハイイールド・ファンド クラスI 受益証券	(注) アイルランド	284,632,306 米ドル (26,482 百万円)	100.72%
負債 (現金、受取債権及びその他の資産控除後)		-2,031,726 米ドル (-189 百万円)	-0.72%
純資産総額		282,600,580 米ドル (26,293 百万円)	100.00%

ジャナス・バランス・ファンド

資産の種類	発行国名	時価合計	投資比率
ジャナス・キャピタル・ファンド ジャナス・USバランス・ファンド クラスI 受益証券	(注) アイルランド	55,518,206 米ドル (5,165 百万円)	100.63%
負債 (現金、受取債権及びその他の資産控除後)		-347,204 米ドル (-32 百万円)	-0.63%
純資産総額		55,171,002 米ドル (5,133 百万円)	100.00%

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

資産の種類	発行国名	時価合計	投資比率
ジャナス・キャピタル・ファンド パーキンス・USストラテジック・バリュー・ ファンド クラスI 受益証券	(注) アイルランド	47,659,495 米ドル (4,434 百万円)	98.76%
負債 (現金、受取債権及びその他の資産控除後)		598,788 米ドル (56 百万円)	1.24%
純資産総額		48,258,283 米ドル (4,490 百万円)	100.00%

ジャンス・トゥエンティ・ファンド

資産の種類	発行国名	時価合計	投資比率
ジャンス・キャピタル・ファンド ジャンス・USトゥエンティ・ファンド クラスI 受益証券	(注) アイルランド	55,463,233 米ドル (5,160 百万円)	98.85%
負債 (現金、受取債権及びその他の資産控除後)		645,406 米ドル (60 百万円)	1.15%
純資産総額		56,108,639 米ドル (5,220 百万円)	100.00%

ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンド

資産の種類	発行国名	時価合計	投資比率
ジャンス・キャピタル・ファンド ジャンス・グローバル・リアルエステート・ ファンド クラスI 1 受益証券	(注) アイルランド	118,999,473 米ドル (11,072 百万円)	100.55%
負債 (現金、受取債権及びその他の資産控除後)		-647,045 米ドル (-60 百万円)	-0.55%
純資産総額		118,352,428 米ドル (11,012 百万円)	100.00%

(注) ジャンス・キャピタル・ファンドの各受益証券はアイルランドにおいて発行され、ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンドを除き、主として米国内で発行される有価証券に投資するものです。

(2) 【投資資産】

投資有価証券の主要銘柄

ジャンス・キャピタル・ファンドの各サブファンドの受益証券

(詳細は上記「(1) 投資状況」を参照して下さい。)

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

純資産の推移

2010年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに各会計年度末の純資産の推移は次のとおりです。1口当たりの純資産価格のうち12月末日の数値は、12月31日の数値を記載しております。このため、販売会社が公表する毎月最終営業日における1口当たりの純資産価格と、各月末の1口当たりの純資産価格とが異なる場合があります。

ジャンナス・フレキシブル・インカム・ファンド

	クラスA (米ドル) 受益証券				クラスA (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	153,551	18,226	109.48	12,995	26,794	3,180	10,745
第2会計年度 (2003年12月31日)	193,900	20,844	115.35	12,400	31,400	3,376	11,192
第3会計年度 (2004年12月31日)	144,261	14,880	118.55	12,228	19,879	2,050	11,369
第4会計年度 (2005年12月31日)	91,367	10,769	119.74	14,113	12,555	1,480	11,024
第5会計年度 (2006年12月31日)	64,122	7,631	123.63	14,712	6,121	728	10,806
第6会計年度 (2007年12月31日)	58,887	6,613	130.73	14,681	5,153	579	10,929
第7会計年度 (2008年12月31日)	114,594	10,336	136.09	12,275	8,663	781	10,913
第8会計年度 (2009年12月31日)	222,377	20,554	153.05	14,146	15,337	1,418	12,116
2009年3月末日	150,394	14,773	137.68	13,524	8,865	871	10,968
2009年4月末日	158,902	15,669	139.08	13,715	10,476	1,033	11,152
2009年5月末日	169,745	16,168	140.97	13,427	12,342	1,176	11,288
2009年6月末日	179,234	17,260	142.45	13,718	12,563	1,209	11,399
2009年7月末日	190,227	18,161	146.50	13,986	14,104	1,346	11,710
2009年8月末日	192,674	17,923	148.32	13,797	14,737	1,371	11,849
2009年9月末日	197,863	17,748	150.64	13,512	15,930	1,429	12,021
2009年10月末日	209,411	18,847	151.60	13,644	17,095	1,539	12,099
2009年11月末日	217,693	18,780	153.54	13,260	17,847	1,541	12,242
2009年12月末日	222,377	20,554	153.05	14,146	15,337	1,418	12,116
2010年1月末日	228,753	20,661	155.37	14,033	16,124	1,456	12,393
2010年2月末日	234,736	20,891	155.81	13,867	16,215	1,443	12,438
2010年3月末日	270,319	25,150	156.32	14,544	12,358	1,150	12,389

	クラスB (米ドル) 受益証券				クラスB (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	398,875	47,346	108.96	12,934	26,729	3,173	10,696
第2会計年度 (2003年12月31日)	739,562	79,503	114.24	12,281	70,693	7,600	11,086
第3会計年度 (2004年12月31日)	736,389	75,959	116.82	12,050	75,605	7,799	11,205
第4会計年度 (2005年12月31日)	579,535	68,304	117.41	13,838	49,933	5,885	10,810
第5会計年度 (2006年12月31日)	428,514	50,995	120.61	14,353	32,545	3,873	10,559
第6会計年度 (2007年12月31日)	321,363	36,089	126.91	14,252	21,855	2,454	10,624
第7会計年度 (2008年12月31日)	190,473	17,181	131.44	11,856	15,606	1,408	10,556
第8会計年度 (2009年12月31日)	96,181	8,890	147.08	13,595	4,501	416	11,660
2009年3月末日	159,113	15,630	132.81	13,046	10,846	1,065	10,595
2009年4月末日	150,659	14,856	134.11	13,225	9,774	964	10,769
2009年5月末日	139,907	13,326	135.87	12,942	8,317	792	10,896
2009年6月末日	127,255	12,255	137.24	13,216	7,042	678	10,998
2009年7月末日	122,438	11,689	141.08	13,469	6,295	601	11,293
2009年8月末日	117,486	10,929	142.77	13,280	5,744	534	11,422
2009年9月末日	113,841	10,212	144.94	13,001	5,846	524	11,583
2009年10月末日	108,203	9,738	145.81	13,123	5,160	464	11,654
2009年11月末日	101,663	8,780	147.61	12,748	5,207	450	11,787
2009年12月末日	96,181	8,890	147.08	13,595	4,501	416	11,660
2010年1月末日	93,411	8,437	149.25	13,480	4,331	391	11,922
2010年2月末日	91,435	8,138	149.62	13,316	3,995	356	11,960
2010年3月末日	88,120	8,199	150.04	13,960	3,408	317	11,908

ジャンナス・ハイイールド・ファンド

	クラスA (米ドル) 受益証券				クラスA (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	19,890	2,361	101.79	12,082	875	104	9,921
第2会計年度 (2003年12月31日)	29,318	3,152	116.89	12,566	3,845	413	11,278
第3会計年度 (2004年12月31日)	36,288	3,743	126.04	13,001	7,593	783	12,018
第4会計年度 (2005年12月31日)	47,517	5,600	128.09	15,096	11,240	1,325	11,740
第5会計年度 (2006年12月31日)	50,971	6,066	141.22	16,805	8,716	1,037	12,314
第6会計年度 (2007年12月31日)	40,002	4,492	141.66	15,908	9,467	1,063	11,840
第7会計年度 (2008年12月31日)	29,662	2,676	110.99	10,011	5,529	499	8,957
第8会計年度 (2009年12月31日)	65,097	6,017	156.04	14,423	5,922	547	12,477
2009年3月末日	34,324	3,372	115.13	11,309	5,547	545	9,240
2009年4月末日	39,115	3,857	124.12	12,239	6,078	599	10,035
2009年5月末日	41,043	3,909	129.81	12,364	6,802	648	10,486
2009年6月末日	43,221	4,162	132.23	12,734	6,936	668	10,675
2009年7月末日	48,223	4,604	140.66	13,429	7,467	713	11,348
2009年8月末日	48,860	4,545	142.18	13,226	7,721	718	11,468
2009年9月末日	52,749	4,732	148.36	13,308	8,184	734	11,954
2009年10月末日	55,900	5,031	149.97	13,497	6,486	584	12,083
2009年11月末日	58,714	5,071	151.29	13,065	6,525	564	12,178
2009年12月末日	65,097	6,017	156.04	14,423	5,922	547	12,477
2010年1月末日	60,802	5,492	156.66	14,150	6,463	584	12,624
2010年2月末日	64,165	5,711	156.47	13,926	6,457	575	12,622
2010年3月末日	71,146	6,619	161.52	15,028	6,468	602	12,942

	クラスB (米ドル) 受益証券				クラスB (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	39,329	4,668	101.29	12,023	2,443	290	9,870
第2会計年度 (2003年12月31日)	99,306	10,675	115.74	12,442	6,872	739	11,164
第3会計年度 (2004年12月31日)	142,332	14,682	124.18	12,809	11,271	1,163	11,837
第4会計年度 (2005年12月31日)	186,204	21,946	125.56	14,799	18,868	2,224	11,507
第5会計年度 (2006年12月31日)	197,186	23,467	137.75	16,392	17,292	2,058	12,010
第6会計年度 (2007年12月31日)	182,067	20,446	137.48	15,439	14,868	1,670	11,490
第7会計年度 (2008年12月31日)	100,056	9,025	107.18	9,668	9,729	878	8,649
第8会計年度 (2009年12月31日)	97,275	8,991	149.93	13,858	9,359	865	11,987
2009年3月末日	97,576	9,585	111.04	10,907	8,603	845	8,911
2009年4月末日	102,658	10,123	119.67	11,801	9,041	892	9,674
2009年5月末日	105,185	10,019	125.10	11,916	9,603	915	10,104
2009年6月末日	104,008	10,016	127.38	12,267	9,442	909	10,281
2009年7月末日	107,919	10,303	135.43	12,930	9,897	945	10,296
2009年8月末日	106,398	9,897	136.84	12,729	9,864	918	11,037
2009年9月末日	107,815	9,671	142.73	12,803	10,545	946	11,499
2009年10月末日	105,179	9,466	144.22	12,980	10,283	925	11,619
2009年11月末日	99,741	8,614	145.42	12,558	10,416	899	11,705
2009年12月末日	97,275	8,991	149.93	13,858	9,359	865	11,987
2010年1月末日	93,674	8,461	150.46	13,590	9,078	820	12,124
2010年2月末日	89,696	7,983	150.22	13,370	8,898	792	12,117
2010年3月末日	87,877	8,176	155.01	14,422	8,010	745	12,418

	クラスA (米ドル) 受益証券 (毎月分配型)							
	純資産総額				1口当たりの純資産価格			
	千米ドル (分配落)	百万円 (分配落)	千米ドル (分配付)	百万円 (分配付)	米ドル (分配落)	円 (分配落)	米ドル (分配付)	円 (分配付)
第3会計年度 (2004年12月31日)	10,197	1,052			100.80	10,398		
第4会計年度 (2005年12月31日)	42,277	4,983	42,493	5,008	96.80	11,409	97.30	11,467
第5会計年度 (2006年12月31日)	66,739	7,942	67,130	7,989	99.86	11,883	100.44	11,952
第6会計年度 (2007年12月31日)	70,229	7,887	70,611	7,930	92.42	10,379	92.92	10,435
第7会計年度 (2008年12月31日)	44,561	4,019	44,846	4,045	67.66	6,103	68.09	6,142
第8会計年度 (2009年12月31日)	59,252	5,477	59,541	5,503	89.00	8,226	89.43	8,266
2009年3月末日	45,930	4,512	46,216	4,540	68.88	6,766	69.31	6,808
2009年4月末日	49,819	4,913	50,109	4,941	73.82	7,279	74.24	7,321
2009年5月末日	52,301	4,982	52,591	5,009	76.76	7,311	77.18	7,352
2009年6月末日	54,067	5,207	54,360	5,235	77.76	7,488	78.18	7,529
2009年7月末日	57,459	5,486	57,759	5,514	82.26	7,853	82.68	7,894
2009年8月末日	56,669	5,271	56,969	5,299	82.72	7,695	83.16	7,735
2009年9月末日	58,364	5,235	58,657	5,262	85.88	7,703	86.31	7,742
2009年10月末日	58,766	5,289	59,061	5,315	86.38	7,774	86.81	7,813
2009年11月末日	58,283	5,033	58,574	5,058	86.71	7,488	87.14	7,525
2009年12月末日	59,252	5,477	59,541	5,503	89.00	8,226	89.43	8,266
2010年1月末日	59,062	5,335	59,248	5,360	88.92	8,031	89.35	8,070
2010年2月末日	58,630	5,218	58,914	5,243	88.38	7,866	88.81	7,904
2010年3月末日	59,464	5,533	59,751	5,559	90.80	8,448	91.24	8,488

	クラスA (円) 受益証券 (毎月分配型)						
	純資産総額				1口当たりの純資産価格		
	千米ドル (分配落)	百万円 (分配落)	千米ドル (分配付)	百万円 (分配付)	円 (分配落)	円 (分配付)	
第3会計年度 (2004年12月31日)	2,767	285			10,118		
第4会計年度 (2005年12月31日)	40,774	4,806	40,974	4,829	11,107	11,156	
第5会計年度 (2006年12月31日)	83,939	9,989	84,440	10,048	11,562	11,630	
第6会計年度 (2007年12月31日)	83,754	9,406	84,213	9,457	10,098	10,153	
第7会計年度 (2008年12月31日)	45,618	4,115	45,910	4,141	5,938	5,976	
第8会計年度 (2009年12月31日)	50,457	4,664	50,704	4,687	8,004	8,043	
2009年3月末日	44,803	4,401	45,084	4,429	6,583	6,625	
2009年4月末日	47,518	4,686	47,798	4,713	7,082	7,124	
2009年5月末日	48,614	4,630	48,889	4,657	7,114	7,154	
2009年6月末日	48,407	4,662	48,676	4,686	7,286	7,327	
2009年7月末日	51,116	4,880	51,383	4,906	7,572	7,681	
2009年8月末日	51,095	4,753	51,362	4,778	7,487	7,526	
2009年9月末日	52,286	4,690	52,550	4,714	7,495	7,533	
2009年10月末日	51,036	4,593	51,294	4,616	7,564	7,602	
2009年11月末日	50,219	4,337	50,470	4,359	7,286	7,322	
2009年12月末日	50,457	4,664	50,704	4,687	8,004	8,043	
2010年1月末日	49,135	4,438	49,376	4,460	7,815	7,853	
2010年2月末日	47,290	4,209	47,524	4,230	7,653	7,691	
2010年3月末日	48,442	4,414	47,669	4,435	8,220	8,259	

ジャンナス・バランス・ファンド

	クラスA (米ドル) 受益証券				クラスA (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	19,073	2,264	91.90	10,909	1,561	185	8,993
第2会計年度 (2003年12月31日)	19,005	2,043	103.46	11,122	2,025	218	10,013
第3会計年度 (2004年12月31日)	18,659	1,925	110.03	11,350	2,148	222	10,528
第4会計年度 (2005年12月31日)	16,247	1,915	117.05	13,796	2,095	247	10,745
第5会計年度 (2006年12月31日)	15,966	1,900	127.47	15,169	1,783	212	11,110
第6会計年度 (2007年12月31日)	16,067	1,804	138.22	15,522	1,743	196	11,591
第7会計年度 (2008年12月31日)	20,864	1,882	112.76	10,171	2,726	246	9,241
第8会計年度 (2009年12月31日)	29,669	2,473	139.26	12,872	3,553	328	11,340
2009年3月末日	20,683	2,032	110.31	10,836	2,456	241	9,003
2009年4月末日	21,864	2,156	115.71	11,410	2,696	265	9,516
2009年5月末日	23,015	2,192	121.59	11,581	3,033	289	9,988
2009年6月末日	22,875	2,203	121.46	11,697	2,887	278	9,974
2009年7月末日	24,808	2,368	128.43	12,261	3,223	308	10,544
2009年8月末日	29,952	2,414	129.93	12,086	3,475	323	10,664
2009年9月末日	28,045	2,516	134.71	12,083	3,695	331	11,048
2009年10月末日	28,489	2,564	132.63	11,937	3,473	313	10,882
2009年11月末日	29,158	2,518	136.84	11,818	3,735	323	11,216
2009年12月末日	29,669	2,473	139.26	12,872	3,553	328	11,340
2010年1月末日	29,372	2,653	136.08	12,291	3,544	320	11,168
2010年2月末日	30,356	2,702	138.92	12,364	3,674	327	11,419
2010年3月末日	31,706	2,950	143.66	13,366	3,467	323	11,729

	クラスB (米ドル) 受益証券				クラスB (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	42,926	5,095	91.48	10,859	3,987	473	8,953
第2会計年度 (2003年12月31日)	59,988	6,449	102.50	11,019	5,634	606	9,922
第3会計年度 (2004年12月31日)	67,631	6,976	108.46	11,188	6,492	670	10,375
第4会計年度 (2005年12月31日)	64,707	7,626	114.81	13,531	5,413	638	10,536
第5会計年度 (2006年12月31日)	62,090	7,389	124.42	14,806	5,506	655	10,834
第6会計年度 (2007年12月31日)	53,515	6,010	134.22	15,073	5,146	578	11,246
第7会計年度 (2008年12月31日)	24,668	2,225	108.95	9,827	2,997	270	8,922
第8会計年度 (2009年12月31日)	19,880	1,838	133.88	12,375	2,105	195	10,893
2009年3月末日	22,807	2,240	106.45	10,457	2,477	243	8,681
2009年4月末日	23,699	2,337	111.62	11,007	2,411	238	9,172
2009年5月末日	24,348	2,319	117.24	11,167	2,394	228	9,623
2009年6月末日	23,328	2,247	117.06	11,273	2,344	226	9,605
2009年7月末日	23,675	2,260	123.73	11,813	2,385	228	10,150
2009年8月末日	22,852	2,126	125.12	11,639	2,271	211	10,261
2009年9月末日	22,238	1,995	129.67	11,631	2,433	218	10,626
2009年10月末日	20,578	1,852	127.62	11,486	2,239	202	10,462
2009年11月末日	20,364	1,759	131.61	11,366	2,340	202	10,779
2009年12月末日	19,880	1,838	133.88	12,375	2,105	195	10,893
2010年1月末日	18,628	1,682	130.77	11,811	2,090	189	10,723
2010年2月末日	18,323	1,631	133.45	11,877	2,162	192	10,960
2010年3月末日	17,847	1,660	137.94	12,834	1,852	172	11,253

ジャンナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

	クラスA (米ドル) 受益証券				クラスA (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	5,969	708	77.89	9,246	466	55	7,626
第2会計年度 (2003年12月31日)	9,794	1,053	109.58	11,780	811	87	10,624
第3会計年度 (2004年12月31日)	13,152	1,357	127.33	13,134	2,082	215	12,170
第4会計年度 (2005年12月31日)	20,956	2,470	138.22	16,291	3,715	438	12,701
第5会計年度 (2006年12月31日)	20,186	2,402	157.19	18,706	3,108	370	13,710
第6会計年度 (2007年12月31日)	15,866	1,782	164.82	18,509	2,121	238	13,871
第7会計年度 (2008年12月31日)	13,139	1,185	117.35	10,585	1,382	125	9,841
第8会計年度 (2009年12月31日)	23,385	2,161	152.01	14,050	2,524	233	12,793
2009年3月末日	14,854	1,459	107.85	10,594	1,368	134	9,039
2009年4月末日	16,315	1,609	120.63	11,895	1,866	184	10,201
2009年5月末日	17,125	1,631	126.58	12,057	2,575	245	10,706
2009年6月末日	17,056	1,642	125.80	12,115	1,804	174	10,645
2009年7月末日	18,257	1,743	135.69	12,954	2,031	194	11,490
2009年8月末日	18,900	1,758	140.56	13,075	2,160	201	11,906
2009年9月末日	20,170	1,809	146.77	13,165	2,533	227	12,424
2009年10月末日	20,602	1,854	143.16	12,884	2,317	209	12,133
2009年11月末日	23,113	1,996	147.35	12,725	2,590	224	12,476
2009年12月末日	23,385	2,161	152.01	14,050	2,524	233	12,793
2010年1月末日	22,914	2,070	148.00	13,367	2,570	232	12,553
2010年2月末日	23,576	2,098	152.64	13,585	2,667	237	12,975
2010年3月末日	26,987	2,511	159.13	14,805	2,552	237	13,437

	クラスB (米ドル) 受益証券				クラスB (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	8,199	973	77.54	9,204	745	88	7,592
第2会計年度 (2003年12月31日)	22,319	2,399	108.55	11,669	1,804	194	10,525
第3会計年度 (2004年12月31日)	31,491	3,248	125.51	12,946	2,077	214	11,995
第4会計年度 (2005年12月31日)	41,467	4,887	135.56	15,977	3,296	388	12,457
第5会計年度 (2006年12月31日)	41,025	4,750	153.39	17,759	3,923	454	13,379
第6会計年度 (2007年12月31日)	33,193	3,728	160.04	17,972	3,655	411	13,468
第7会計年度 (2008年12月31日)	16,083	1,451	113.37	10,226	2,124	192	9,508
第8会計年度 (2009年12月31日)	16,866	1,559	146.13	13,507	1,985	184	12,298
2009年3月末日	14,148	1,390	104.07	10,223	1,732	170	8,722
2009年4月末日	16,072	1,585	116.35	11,473	1,929	190	9,839
2009年5月末日	16,751	1,596	122.04	11,624	2,113	201	10,322
2009年6月末日	16,531	1,592	121.24	11,675	1,963	189	10,259
2009年7月末日	17,367	1,658	130.71	12,479	2,078	198	11,069
2009年8月末日	17,570	1,634	135.34	12,589	2,131	198	11,464
2009年9月末日	17,870	1,603	141.27	12,672	2,169	195	11,958
2009年10月末日	16,993	1,529	137.73	12,396	2,075	187	11,673
2009年11月末日	16,981	1,466	141.70	12,237	2,080	180	11,998
2009年12月末日	16,866	1,559	146.13	13,507	1,985	184	12,298
2010年1月末日	15,844	1,431	142.21	12,844	1,957	177	12,062
2010年2月末日	15,707	1,398	146.61	13,048	2,053	183	12,463
2010年3月末日	15,374	1,430	152.78	14,215	1,931	180	12,900

ジャンナス・トゥエンティ・ファンド

	クラスA (米ドル) 受益証券				クラスA (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	5,492	652	73.67	8,745	710	84	7,238
第2会計年度 (2003年12月31日)	6,709	721	90.02	9,677	951	102	8,763
第3会計年度 (2004年12月31日)	8,022	827	102.85	10,609	1,549	160	9,895
第4会計年度 (2005年12月31日)	16,963	1,999	113.86	13,420	2,780	328	10,510
第5会計年度 (2006年12月31日)	11,862	1,412	124.31	14,794	1,728	206	10,867
第6会計年度 (2007年12月31日)	12,220	1,372	161.25	18,108	1,932	217	13,648
第7会計年度 (2008年12月31日)	11,035	995	88.23	7,958	1,368	123	7,476
第8会計年度 (2009年12月31日)	40,819	3,773	126.32	11,676	2,456	227	10,752
2009年3月末日	13,513	1,327	91.05	8,944	1,354	133	7,714
2009年4月末日	15,269	1,506	99.54	9,816	1,900	187	8,502
2009年5月末日	18,095	1,724	106.02	10,098	2,295	219	9,049
2009年6月末日	18,124	1,745	107.16	10,320	2,468	238	9,149
2009年7月末日	19,914	1,901	115.61	11,037	2,636	252	9,876
2009年8月末日	19,599	1,823	116.26	10,815	2,451	228	9,939
2009年9月末日	29,458	2,642	120.43	10,803	4,939	443	10,280
2009年10月末日	29,629	2,667	117.78	10,600	5,583	502	10,061
2009年11月末日	35,988	3,108	122.71	10,597	2,701	233	10,512
2009年12月末日	40,819	3,773	126.32	11,676	2,456	227	10,752
2010年1月末日	40,253	3,636	118.93	10,742	2,342	212	10,199
2010年2月末日	43,909	3,908	123.30	10,974	2,514	224	10,594
2010年3月末日	39,569	3,681	129.57	12,055	2,794	260	11,066

	クラスB (米ドル) 受益証券				クラスB (円) 受益証券		
	純資産総額		1口当たりの純資産価格		純資産総額		1口当たりの純資産価格
	千米ドル	百万円	米ドル	円	千米ドル	百万円	円
第1会計年度 (2002年12月31日)	8,759	1,040	73.34	8,705	1,109	132	7,205
第2会計年度 (2003年12月31日)	13,450	1,446	89.16	9,585	1,608	173	8,680
第3会計年度 (2004年12月31日)	17,693	1,825	101.37	10,456	2,466	254	9,753
第4会計年度 (2005年12月31日)	23,511	2,771	111.65	13,160	2,784	328	10,309
第5会計年度 (2006年12月31日)	21,655	2,577	121.29	14,436	2,198	262	10,608
第6会計年度 (2007年12月31日)	18,905	2,123	156.55	17,581	1,860	209	13,255
第7会計年度 (2008年12月31日)	8,010	722	85.23	7,688	716	65	7,224
第8会計年度 (2009年12月31日)	11,342	1,048	121.41	11,222	780	72	10,338
2009年3月末日	8,661	851	87.84	8,629	672	66	7,445
2009年4月末日	9,670	954	96.00	9,467	747	74	8,202
2009年5月末日	10,338	985	102.21	9,736	833	79	8,726
2009年6月末日	10,512	1,012	103.26	9,944	816	79	8,819
2009年7月末日	10,937	1,044	111.35	10,631	883	84	9,516
2009年8月末日	10,872	1,011	111.93	10,412	800	74	9,572
2009年9月末日	11,540	1,035	115.90	10,396	817	73	9,896
2009年10月末日	11,188	1,007	113.30	10,197	771	69	9,682
2009年11月末日	11,461	990	117.99	10,190	824	71	10,112
2009年12月末日	11,342	1,048	121.41	11,222	780	72	10,338
2010年1月末日	10,888	983	114.26	10,320	738	67	9,803
2010年2月末日	10,971	976	118.41	10,538	725	65	10,178
2010年3月末日	11,199	1,042	124.38	11,572	706	66	10,627

ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンド

	クラスA (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)							
	純資産総額				1口当たりの純資産価格			
	千米ドル (分配落)	百万円 (分配落)	千米ドル (分配付)	百万円 (分配付)	米ドル (分配落)	円 (分配落)	米ドル (分配付)	円 (分配付)
第2会計年度 (2003年12月31日)	25,622	2,754	25,622	2,754	105.63	11,355	105.63	11,356
第3会計年度 (2004年12月31日)	68,759	7,093	69,228	7,141	120.57	12,437	121.39	12,522
第4会計年度 (2005年12月31日)	55,259	6,513	55,703	6,565	123.03	14,501	124.02	14,617
第5会計年度 (2006年12月31日)	43,297	5,153	43,725	5,203	144.77	17,228	146.2	17,397
第6会計年度 (2007年12月31日)	27,939	3,138	28,269	3,175	120.79	13,565	122.22	13,725
第7会計年度 (2008年12月31日)	11,215	1,012	11,492	1,037	56.37	5,085	57.76	5,210
第8会計年度 (2009年12月31日)	58,580	5,415	58,648	5,421	85.79	7,930	85.89	7,939
2009年3月末日	9,681	951	9,703	953	45.35	4,455	45.46	4,465
2009年4月末日	13,185	1,300	13,207	1,302	57.50	5,670	57.59	5,679
2009年5月末日	17,412	1,659	17,435	1,661	63.53	6,051	63.61	6,059
2009年6月末日	17,775	1,712	17,797	1,714	62.99	6,066	63.07	6,073
2009年7月末日	19,655	1,876	19,678	1,879	69.01	6,588	69.09	6,596
2009年8月末日	20,662	1,922	20,690	1,925	75.44	7,017	75.55	7,027
2009年9月末日	33,834	3,035	33,863	3,038	79.37	7,119	79.44	7,126
2009年10月末日	50,346	4,531	50,374	4,534	77.82	7,004	77.86	7,008
2009年11月末日	55,944	4,831	56,013	4,837	81.76	7,061	81.86	7,069
2009年12月末日	58,580	5,415	58,648	5,421	85.79	7,930	85.89	7,939
2010年1月末日	57,455	5,189	57,523	5,195	80.78	7,296	80.87	7,304
2010年2月末日	65,776	5,854	65,849	5,861	84.52	7,522	84.62	7,531
2010年3月末日	67,469	6,277	67,542	6,284	90.64	8,433	90.74	8,443

	クラスA (円) 受益証券 (四半期分配型)					
	純資産総額				1口当たりの純資産価格	
	千米ドル (分配落)	百万円 (分配落)	千米ドル (分配付)	百万円 (分配付)	円 (分配落)	円 (分配付)
第2会計年度 (2003年12月31日)	2,790	300	2,790	300	10,593	10,593
第3会計年度 (2004年12月31日)	16,854	1,738	16,970	1,750	11,908	11,990
第4会計年度 (2005年12月31日)	13,818	1,629	13,920	1,641	11,665	11,745
第5会計年度 (2006年12月31日)	8,059	959	8,138	968	13,028	13,156
第6会計年度 (2007年12月31日)	5,661	636	5,728	643	10,501	10,626
第7会計年度 (2008年12月31日)	2,331	210	2,386	215	4,963	5,081
第8会計年度 (2009年12月31日)	5,120	473	5,126	474	7,592	7,601
2009年3月末日	1,681	165	1,685	166	3,987	3,997
2009年4月末日	2,125	210	2,129	210	5,111	5,120
2009年5月末日	2,576	245	2,580	246	5,642	5,650
2009年6月末日	2,639	254	2,643	254	5,598	5,606
2009年7月末日	2,960	283	2,963	283	6,142	6,206
2009年8月末日	3,319	309	3,323	309	6,718	6,726
2009年9月末日	3,592	322	3,596	323	7,064	7,072
2009年10月末日	4,297	387	4,301	387	6,933	6,940
2009年11月末日	5,056	437	5,062	437	7,278	7,287
2009年12月末日	5,120	473	5,126	474	7,592	7,601
2010年1月末日	5,357	484	5,363	484	7,207	7,214
2010年2月末日	6,464	575	6,472	575	7,557	7,565
2010年3月末日	8,011	745	8,018	746	8,050	8,057

	クラスB (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)							
	純資産総額				1口当たりの純資産価格			
	千米ドル (分配落)	百万円 (分配落)	千米ドル (分配付)	百万円 (分配付)	米ドル (分配落)	円 (分配落)	米ドル (分配付)	円 (分配付)
第2会計年度 (2003年12月31日)	73,509	7,902			105.50	11,341		
第3会計年度 (2004年12月31日)	223,185	23,021	224,408	23,148	120.36	12,415	121.02	12,483
第4会計年度 (2005年12月31日)	208,192	24,538	209,519	24,694	122.80	14,473	123.58	14,566
第5会計年度 (2006年12月31日)	193,648	23,046	195,325	23,244	144.47	17,193	145.72	17,341
第6会計年度 (2007年12月31日)	113,575	12,755	114,777	12,890	120.61	13,545	121.89	13,688
第7会計年度 (2008年12月31日)	41,242	3,720	42,208	3,807	56.34	5,082	57.66	5,201
第8会計年度 (2009年12月31日)	45,369	4,193	45,375	4,194	85.75	7,926	85.76	7,926
2009年3月末日	32,436	3,186	32,465	3,189	45.34	4,454	45.38	4,458
2009年4月末日	40,077	4,021	40,806	4,024	57.45	5,665	57.49	5,669
2009年5月末日	44,823	4,269	44,844	4,271	63.54	6,052	63.56	6,055
2009年6月末日	44,178	4,254	44,198	4,256	62.97	6,064	63.00	6,067
2009年7月末日	48,111	4,593	48,131	4,596	68.95	6,583	68.98	6,586
2009年8月末日	52,307	4,866	52,312	4,866	75.45	7,018	75.45	7,019
2009年9月末日	55,347	4,965	55,352	4,965	79.34	7,117	79.35	7,118
2009年10月末日	48,433	4,359	48,438	4,359	77.76	6,998	77.77	6,999
2009年11月末日	46,904	4,051	46,910	4,051	81.75	7,060	81.76	7,061
2009年12月末日	45,369	4,193	45,375	4,194	85.75	7,926	85.76	7,926
2010年1月末日	39,610	3,578	39,616	3,578	80.70	7,289	80.71	7,290
2010年2月末日	37,859	3,369	37,864	3,370	84.51	7,521	84.52	7,522
2010年3月末日	33,687	3,134	33,692	3,135	90.58	8,428	90.60	8,429

	クラスB (円) 受益証券 (四半期分配型)					
	純資産総額				1口当たりの純資産価格	
	千米ドル (分配落)	百万円 (分配落)	千米ドル (分配付)	百万円 (分配付)	円 (分配落)	円 (分配付)
第2会計年度 (2003年12月31日)	5,967	641			10,580	
第3会計年度 (2004年12月31日)	35,955	3,709	36,152	3,729	11,881	11,946
第4会計年度 (2005年12月31日)	29,803	3,513	29,985	3,534	11,639	11,704
第5会計年度 (2006年12月31日)	27,102	3,225	27,342	3,254	12,998	13,114
第6会計年度 (2007年12月31日)	16,404	1,842	16,579	1,862	10,483	10,595
第7会計年度 (2008年12月31日)	7,543	680	7,706	695	4,958	5,066
第8会計年度 (2009年12月31日)	8,710	805	8,711	805	7,584	7,585
2009年3月末日	5,219	513	5,225	513	3,984	3,988
2009年4月末日	6,653	656	6,659	657	5,104	5,108
2009年5月末日	7,534	718	7,537	718	5,639	5,642
2009年6月末日	7,342	707	7,346	707	5,593	5,595
2009年7月末日	8,157	779	8,160	779	6,133	6,192
2009年8月末日	9,051	842	9,052	842	6,714	6,715
2009年9月末日	9,890	887	9,891	887	7,057	7,058
2009年10月末日	9,160	824	9,161	824	6,924	6,925
2009年11月末日	9,538	824	9,540	824	7,273	7,274
2009年12月末日	8,710	805	8,711	805	7,584	7,585
2010年1月末日	7,981	721	7,982	721	7,195	7,197
2010年2月末日	7,816	696	7,817	696	7,550	7,551
2010年3月末日	6,130	570	6,131	570	8,039	8,040

分配の推移

前記「分配方針」に記載のとおり、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド、ジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスA 受益証券及びクラスB 受益証券、ジャナス・バランス・ファンド、ジャナス・ストラテジック・バリュウ・ファンド及びジャナス・トゥエンティ・ファンドについては、投資収益その他の実現収益及び未実現収益を分配することは予定されておりません。

ジャナス・ハイイールド・ファンド クラスA 受益証券（毎月分配型）

	クラスA (米ドル) 受益証券 (毎月分配型)		クラスA (円) 受益証券 (毎月分配型)
	1口当たりの分配額(米ドル)	1口当たりの分配額(円)	1口当たりの分配額(円)
第4会計年度 (2005年1月1日～ 2005年12月31日)	5.55	609.91	594.72
第5会計年度 (2006年1月1日～ 2006年12月31日)	6.50	758.05	737.59
第6会計年度 (2007年1月1日～ 2007年12月31日)	7.85	925.92	899.67
第7会計年度 (2008年1月1日～ 2008年12月31日)	5.58	576.03	566.48
第8会計年度 (2009年1月1日～ 2009年12月31日)	5.16	480.435	469.212

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

	クラスA (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)		クラスA (円) 受益証券 (四半期分配型)	クラスB (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)		クラスB (円) 受益証券 (四半期分配型)
	1口当たりの 分配額(米ドル)	1口当たりの 分配額(円)	1口当たりの 分配額(円)	1口当たりの 分配額(米ドル)	1口当たりの 分配額(円)	1口当たりの 分配額(円)
第3会計年度 (2004年1月1日～ 2004年12月31日)	3.25	353.30	325.34	2.76	300.04	283.86
第4会計年度 (2005年1月1日～ 2005年12月31日)	3.60	395.48	347.93	3.01	330.79	288.50
第5会計年度 (2006年1月1日～ 2006年12月31日)	4.60	532.92	421.48	3.94	456.80	365.03
第6会計年度 (2007年1月1日～ 2007年12月31日)	5.60	651.92	489.69	4.83	562.62	422.41
第7会計年度 (2008年1月1日～ 2008年12月31日)	5.60	586.89	481.66	5.04	527.94	436.02
第8会計年度 (2009年1月1日～ 2009年12月31日)	0.4	36.656	35.33	0.086	7.934	7.632

収益率の推移

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

	収益率（注1）			
	クラスA（米ドル） 受益証券	クラスA（円） 受益証券	クラスB（米ドル） 受益証券	クラスB（円） 受益証券
第1会計年度 （2002年12月31日）	9.48%	6.53%	8.99%	6.06%
第2会計年度 （2003年12月31日）	5.36%	4.16%	4.85%	3.64%
第3会計年度 （2004年12月31日）	2.77%	1.58%	2.26%	1.07%
第4会計年度 （2005年12月31日）	0.91%	-3.18%	0.41%	-3.66%
第5会計年度 （2006年12月31日）	3.34%	-1.83%	2.82%	-2.18%
第6会計年度 （2007年1月1日～ 2007年12月31日）	5.74%	1.14%	5.22%	0.62%
第7会計年度 （2008年1月1日～ 2008年12月31日）	4.10%	-0.15%	3.57%	-0.64%
第8会計年度 （2009年1月1日～ 2009年12月31日）	13.54%	12.63%	12.97%	12.07%

ジャナス・ハイイールド・ファンド

	収益率（注1）			
	クラスA（米ドル） 受益証券	クラスA（円） 受益証券	クラスB（米ドル） 受益証券	クラスB（円） 受益証券
第1会計年度 （2002年12月31日）	1.49%	-1.68%	1.02%	-2.16%
第2会計年度 （2003年12月31日）	14.83%	13.68%	14.27%	13.11%
第3会計年度 （2004年12月31日）	7.83%	6.56%	7.29%	6.02%
第4会計年度 （2005年12月31日）	1.63%	-2.36%	1.12%	-2.84%
第5会計年度 （2006年12月31日）	10.25%	4.94%	9.70%	4.43%
第6会計年度 （2007年1月1日～ 2007年12月31日）	0.31%	-3.85%	-0.20%	-4.33%
第7会計年度 （2008年1月1日～ 2008年12月31日）	-21.65%	-24.35%	-22.04%	-24.73%
第8会計年度 （2009年1月1日～ 2009年12月31日）	40.29%	39.65%	39.60%	38.95%

	収益率（注1）	
	クラスA（米ドル）受益証券 （毎月分配型）（注2）	クラスA（円）受益証券 （毎月分配型）（注2）
第3会計年度 （2004年12月31日）	0.80%	1.18%
第4会計年度 （2005年12月31日）	1.62%	16.14%

第5会計年度 (2006年12月31日)	10.26%	11.31%
第6会計年度 (2007年1月1日～ 2007年12月31日)	0.31%	-5.34%
第7会計年度 (2008年1月1日～ 2008年12月31日)	-21.65%	-37.07%
第8会計年度 (2009年1月1日～ 2009年12月31日)	40.30%	32.50%

ジャンス・バランス・ファンド

会計年度	収益率(注1)			
	クラスA(米ドル) 受益証券	クラスA(円) 受益証券	クラスB(米ドル) 受益証券	クラスB(円) 受益証券
第1会計年度 (2002年12月31日)	-8.13%	-10.50%	-8.53%	-10.88%
第2会計年度 (2003年12月31日)	12.58%	11.40%	12.05%	10.82%
第3会計年度 (2004年12月31日)	6.35%	5.09%	5.81%	4.57%
第4会計年度 (2005年12月31日)	6.39%	2.00%	5.85%	1.51%
第5会計年度 (2006年12月31日)	8.89%	3.46%	8.37%	2.88%
第6会計年度 (2007年1月1日～ 2007年12月31日)	8.43%	4.33%	7.88%	3.80%
第7会計年度 (2008年1月1日～ 2008年12月31日)	-18.42%	-20.28%	-18.83%	-20.67%
第8会計年度 (2009年1月1日～ 2009年12月31日)	30.23%	29.89%	29.58%	29.25%

ジャンス・ストラテジック・バリュース・ファンド

会計年度	収益率(注1)			
	クラスA(米ドル) 受益証券	クラスA(円) 受益証券	クラスB(米ドル) 受益証券	クラスB(円) 受益証券
第1会計年度 (2002年12月31日)	-23.10%	-25.14%	-23.43%	-25.45%
第2会計年度 (2003年12月31日)	40.69%	39.31%	39.99%	38.64%
第3会計年度 (2004年12月31日)	16.20%	14.56%	15.62%	13.96%
第4会計年度 (2005年12月31日)	8.55%	4.31%	8.01%	3.80%
第5会計年度 (2006年12月31日)	13.72%	7.99%	13.16%	7.45%
第6会計年度 (2007年1月1日～ 2007年12月31日)	4.85%	1.18%	4.33%	0.66%
第7会計年度 (2008年1月1日～ 2008年12月31日)	-28.80%	-29.06%	-29.16%	-29.40%
第8会計年度 (2009年1月1日～ 2009年12月31日)	47.55%	48.23%	46.81%	47.47%

ジャンナス・トゥエンティ・ファンド

	収益率（注1）			
	クラスA（米ドル） 受益証券	クラスA（円） 受益証券	クラスB（米ドル） 受益証券	クラスB（円） 受益証券
第1会計年度 (2002年12月31日)	-24.53%	-26.43%	-24.86%	-26.75%
第2会計年度 (2003年12月31日)	22.19%	21.07%	21.57%	20.47%
第3会計年度 (2004年12月31日)	14.25%	12.92%	13.69%	12.36%
第4会計年度 (2005年12月31日)	10.71%	6.17%	10.15%	5.65%
第5会計年度 (2006年12月31日)	9.18%	3.44%	8.64%	2.96%
第6会計年度 (2007年1月1日～ 2007年12月31日)	29.71%	25.58%	29.05%	24.94%
第7会計年度 (2008年1月1日～ 2008年12月31日)	-45.28%	-45.22%	-45.56%	-45.50%
第8会計年度 (2009年1月1日～ 2009年12月31日)	42.31%	43.03%	41.60%	42.31%

ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

	収益率（注1）			
	クラスA（米ドル） 受益証券 (四半期分配型)(注3)	クラスA（円） 受益証券 (四半期分配型)(注3)	クラスB（米ドル） 受益証券 (四半期分配型)(注3)	クラスB（円） 受益証券 (四半期分配型)(注3)
第2会計年度 (2003年12月31日)	5.63%	5.93%	5.50%	5.80%
第3会計年度 (2004年12月31日)	17.64%	15.89%	17.06%	15.34%
第4会計年度 (2005年12月31日)	5.18%	0.91%	4.65%	0.42%
第5会計年度 (2006年12月31日)	21.79%	15.62%	21.18%	15.12%
第6会計年度 (2007年1月1日～ 2007年12月31日)	-13.05%	-16.01%	-13.49%	-16.45%
第7会計年度 (2008年1月1日～ 2008年12月31日)	-50.19%	-49.58%	-50.45%	-49.83%
第8会計年度 (2009年1月1日～ 2009年12月31日)	100.99%	102.40%	99.95%	101.36%

(注1) 収益率(%) = 100 × (a - b) / b

a = 上記会計年度末の1口当たり純資産価格（分配型クラスについては、当該会計年度中の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価格（分配型クラスについては、分配額の額）

(注2) ジャンナス・ハイールド・ファンド クラスA受益証券（毎月分配型）は2004年11月30日設定。

(注3) ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンドは2003年9月30日設定。2007年5月31日、ジャンナス・US-REIT・ファンドは、アイルランド金融当局の承認を得て、同国において、「ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンド」に、その名称を変更しました。また同日、同ファンドのアンダーライティング・ファンドである「ジャンナス・キャピタル・ファンド ジャンナス・US-REIT・ファンド」は、「ジャンナス・キャピタル・ファンド ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンド」に、その名称を変更しました。

6 【手続等の概要】

(1) 日本における申込(販売)手続き

() 申込日

2010年7月1日から2011年6月30日まで

() 申込価格と申込手数料

申込価格は、ニューヨーク証券取引所の営業日及びその他、投資顧問会社が管理会社・保管受託銀行・管理事務代行会社の同意を得て決定する日に計算される受益証券1口当たりの純資産価格です。

クラスA受益証券の申込手数料は以下のとおりです。

当ファンドのサブファンドごとに、申込金額(申込価額に取得申込口数を乗じて得た額)に販売会社及び販売取扱会社ごとに定める申込手数料率(但し、3.150%(税込)を上限とします。)を乗じて得た額が、申込手数料となります。したがって、申込金額の他に、申込手数料並びに当該申込手数料に係る消費税等相当額が必要となります。詳しくは、各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせ下さい。

(注1) 乗換優遇、又は償還乗換優遇の適用がある場合があります。詳しくは販売会社又は販売取扱会社にお問合せください。

クラスB受益証券の申込手数料は以下のとおりです。

クラスB受益証券は購入時に申込手数料はかからず、受益証券1口当たりの純資産価格で募集されますが、購入後4年より前に買戻しされる場合、条件付後払申込手数料が課せられます。

購入後経過年数	条件付後払申込手数料率
1年未満	4%
1年以上2年未満	3%
2年以上3年未満	2%
3年以上4年未満	1%
4年以上	0%

() 申込単位

1) 当初申込みの場合

円建て及び米ドル建ての各クラス受益証券の当初申込み単位は、販売会社又は販売取扱会社によって異なります。詳しくは、各販売会社・販売取扱会社にお問い合わせください。

(注) 当初申込単位は、該当する投資家が申込時点において各クラス受益証券を保有していない場合に適用されます。この判定にあたり、当該投資家の過去の保有実績は考慮されません。

2) 追加申込みの場合

円建て及び米ドル建ての各クラス受益証券の追加申込み単位は、販売会社又は販売取扱会社によって異なります。詳しくは、各販売会社・販売取扱会社にお問い合わせください。

(注1) 管理会社により、特定のサブファンドにつき、上記の申込単位の一部又は全部が変更されることがあります。

(注2) 販売取扱会社の各支店及び出張所ではクラスB受益証券について、1回の申込みにつき、販売上限額を以下のように定めています。

クラスB受益証券の販売上限額

円建てのサブファンド	1,000万円
米ドル建てのサブファンド	100,000米ドル

() 申込金額等の支払い

申込金額は原則として当ファンドの各サブファンドの通貨で支払うものとし、投資家より支払われた申込代金は、販売会社により受領され受諾された後に、各払込期日において保管受託銀行の当ファンドの各サブファンドの口座にそれぞれのサブファンドの通貨で払い込まれます。

(2) 日本における買戻し手続等

() 買戻日

原則として、各ファンド営業日でかつ販売会社又は販売取扱会社の営業日において、販売会社又は販売取扱会社を通じて買戻しを請求することができます。このほか、販売会社又は販売取扱会社によって、買戻しの取扱いを中止する日がある場合があります。詳しくは、各販売会社又は販売取扱会社にお問合せ下さい。

() 買戻価格と買戻手数料

各ファンド営業日に決定された1クラス受益証券の1口当たり純資産価格にて処理されます。

クラスB受益証券の買戻しにあたっては、上記に記載のとおり、受益証券の購入後経過年数に応じた条件付後払申込手数料が課されます。

() 買戻単位

1口以上1000分の1口単位(保有する受益証券全ての買戻しを請求する場合には、1000分の1口以上1000分の1口単位)で行うことができます。

() 買戻代金の支払

管理会社の買戻しによる手取金は、費用全額を差引き、いかなる場合であっても買戻請求の受領及び承諾より10ファンド営業日以内に支払われます。買戻しされる受益証券の表示通貨と異なる通貨で買戻手取金を要求する投資家は、為替手数料を直接負担し、当ファンドはこれを負担しません。管理会社は、買戻手取金をかかるその他の通貨で支払う義務を負いません。

(3) 日本における受益証券のスイッチング

受益証券を当ファンドの他のサブファンドの受益証券にスイッチングすることができます。受益証券は、他のサブファンドにおける同クラスの受益証券(「新サブファンド」)とのみスイッチングことができ、クラスB受益証券の場合は、新サブファンドにおける同一の通貨表示のクラスB

受益証券とのみスイッチングすることができます。受益証券のスイッチングは、申込み後に取消することはできません。なお、一部の販売会社においては、スイッチングを取り扱っておりません。当ファンドのサブファンドに投資する際は、各販売会社にご確認ください。

(4) 過度又は短期の取引

当ファンドのサブファンド

当ファンドのサブファンドへの投資は長期的な投資を目的としています。当ファンドのサブファンドに対する過度又は短期の取引はポートフォリオ投資戦略を混乱させ、費用を増加させ、これらの費用の増加を引き起こした投資家だけでなく、すべての投資家について、投資収益に悪影響を与える可能性があります。管理会社は事前の通知をすることなく、いかなる理由でも、投資家もしくは複数の投資家による購入申込み（転換又はスイッチングの申込みを含む）を断わることができます。例えば、投資顧問会社が、当該投資家の購入申込みによって、当ファンドのサブファンドの投資方針に従って効果的な投資を行うことが阻害されると判断した場合、もしくはその取引の規模、頻度もしくはその他の要因により当該サブファンドが悪影響を受けると判断した場合には、管理会社は当該投資家による申込みを断わることができます。

オムニバス口座で同じ販売会社を通じて行われた取引は、これらの方針の目的のために、集団の一部とみなされ、管理会社によって又は管理会社を代行して、その全部又は一部が拒否されることがあります。販売会社によって受け付けられた取引もしくはファンドの方針に違反して行われた取引は管理会社により承諾されたものとみなさず、販売会社もしくは管理会社が受領した日の翌営業日に管理会社により取消しもしくは無効とされます。

長期的な投資家の利益のために適切な方針を決定し、かかる方針を適用及び実行するにあたって実務的な制限があることについて、投資家はご留意ください。例えば、販売会社が促進したり、管理会社に対して購入、転換もしくは買戻請求を取り次ぎ、投資家のために受益証券を保有する販売会社がオムニバス口座を経由するために発見が難しくなったりした過度又は短期の取引を、管理会社が、発見し、もしくはこれを探知することができるとは限りません。仲介機関（販売会社又は販売取扱会社等）が販売会社又は販売取扱会社の口座に関する取引情報を提供しない限り、管理事務代行会社及び管理会社は該当する情報を取得することができず、販売会社又は販売取扱会社の口座における潜在的な過度又は短期の取引を監視し、発見することができません。したがって、管理事務代行会社及び管理会社は、販売会社又は販売取扱会社の口座を通じて過度又は短期の取引が行われた場合、販売会社又は販売取扱会社が過度又は短期の取引の防止もしくは再発の防止の対策を行ったか否かにかかわらず、販売会社又は販売取扱会社の口座を通じてなされた過度又は短期の取引について責任を負いません。取引に関する制限違反の有無を判断する責任は、販売会社又は販売取扱会社にあります。管理会社は、販売会社又は販売取扱会社の口座について過度又は短期の取引が認められた場合もしくは疑われる場合、当ファンドのサブファンドに対する悪影響を防ぐため、当該販売会社又は販売取扱会社の口座からの購入又は転換もしくはスイッチングの請求を拒否する権利を留保しています。

また、ファンド・オブ・ファンドの資産割当ファンド、仕組商品及び連動型商品などを運用する投資家は、それぞれの投資方針もしくは投資戦略に従って、ファンドもしくは当ファンドのサブフ

ファンドに対して投資する資産の割合を変更します。管理会社は長期的な投資家の利益と両立する方法で、かかる投資家の利益と釣り合いを取るよう努めますが、常にこれに成功するという保証はありません。

米国以外の発行体に投資するアンダーライニング・ファンドに投資するファンドは、過度又は短期の取引にさらされるリスクがより大きくなります。米国以外の市場の取引終了後に発生した事由に基づいて予測されるものの、アンダーライニング・ファンド（したがって該当するファンド）の純資産総額に反映されていない証券価格の変動を、投資家が利用しようとする場合があります。そのような裁定取引の機会、非米国証券に投資しないアンダーライニング・ファンドに投資するファンドにも発生する可能性があります。例えば、アンダーライニング・ファンドが保有する証券の取引が停止され、ファンドの純資産総額が次に計算されるまでに再開されない場合などがこれに当たります（ステール・プライシング）。

管理会社は過度又は短期の取引を防ぐため、以下の措置を行うことができます。

() 転換の権利及び連続売買の制限

転換の権利は過度又は短期の取引を促進するための権利ではありません。管理会社は、事前の通知を行うことなく、転換又はスイッチングの請求を拒否する権利を常に留保しています。管理会社及び管理事務代行会社は、オムニバス口座を通じてなされる販売会社又は販売取扱会社が行う取引について、連続売買を監視することができないため、取引に関する制限違反の有無を判断するために取引口座を監視する責任は、販売会社又は販売取扱会社にあります。連続売買とは、何らかの方法で、当ファンドのサブファンドの受益証券を買戻しもしくは転換した上で、再度何らかの方法でサブファンドの受益証券を購入もしくは転換することです。管理会社は、オムニバス口座において受益証券を保有する販売会社又は販売取扱会社を含めて、受益者が行う連続売買の回数を制限することができます。

() 短期の取引

購入してから90日以内に買戻し、転換又はスイッチング(異なる通貨をもって表示される受益証券間の転換又はスイッチングを含みます)された受益証券は、取引された受益証券の価額の1%を超えない短期取引手数料の対象となる場合があります。短期取引手数料は該当する当ファンドのサブファンドに対して支払われるものとし、この手数料は過度又は短期の取引を抑制し、証券売買委託手数料及び市場に対する影響、当該サブファンドの短期的な資金の動きによる当該サブファンドの資産規模やキャッシュフローの変動に関連するその他の費用を相殺することを目的に設けられています。

() 仲介機関の責任

販売会社及び販売取扱会社は、それぞれ、(a)口座における投資家の当ファンドのサブファンドに関する取引パターンを監視し、過度又は短期の取引を制限する上記方針を徹底するための方法、並びに(b)過度又は短期の取引が確認され又は疑われた場合に、当該取引の発生又は再発を阻止又は防止するための対策方法を講じています。詳細については、各販売会社又は販売取扱会社にご確認下さい。

当ファンドのサブファンドの混乱を防止し、過度又は短期の取引を制限する上記方針を徹底す

るために、管理会社が仲介機関の口座からの購入又はスイッチングの請求を拒絶する権利を留保していることにご留意下さい。

アンダーライニング・ファンド

アンダーライニング・ファンドに対する投資は長期的な投資を目的としています。ジャンス・キャピタル・ファンドは過度又は短期の取引を防ぐために適切な措置を講じます。上記()及び()に記載された措置のほか、ジャンス・キャピタル・ファンドは、過度又は短期の取引を抑制するために、フェア・バリュー・プライシング(公正な価格設定)を用いることができます。ジャンス・キャピタル・ファンドの管理事務代行会社はアンダーライニング・ファンドの保有資産の評価を行った時点での公正価格をより正確に反映するために、公正な価格設定を使用して1口当たりの純資産価格を調整することができます。この作業の一環として、外国為替市場の取引終了とその該当する評価時点の差による評価の時間のずれを調整するために、株式又は債券の評価を行うにあたり、独立した第三者が提供する機械的な適正価値測定モデルを利用することがあります。

7 【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価

() 純資産価格の計算

一つのクラスの受益証券1口当たり純資産価格は、一つのクラスの純資産総額を、現在の受益証券1口当たり純資産価格計算の直前の純資産総額計算時現在、当該クラスにおいて発行済である受益証券数(基準通貨において直近の受益証券に調整したもの)で除することにより、決定されます。

() 純資産価格の決定の停止

管理会社は、一定の場合、当ファンドのあるサブファンドの受益証券1口当たりの純資産価格の計算を一時的に停止し、これにより、当該サブファンドの受益証券の発行及び買戻しを一時的に停止することができます。

(2) 保管

受益証券の保管を販売会社又は販売取扱会社に委託した日本の投資家に販売される受益証券については、受益証券の券面は発行されません。受益者名簿に記載されている所有権に関する詳細を記載した確認書が、該当する受益者の販売会社に対して発行されません。受益者に対しては、販売会社及びその他の販売取扱会社から、受益証券についての取引残高報告書が交付されます。但し、受益者が記名式券面の発行を特に請求する場合は、外国為替管理法上の許可が必要なときはこれを得て、自己の責任においてこれを保管します。

(3) 信託期間

当ファンドは、ユニット・トラスト法により認可されたユニット・トラストに該当しなくなった場合、3取引日続けてファンドの純資産総額が3,000万米ドルを下回った場合等、信託証書に定める事由に該当して終了するまで存続します。

(4) 計算期間

当ファンドの決算日は、毎年12月31日とします。

(5) 信託証書の変更

保管受託銀行及び管理会社は、投資顧問会社の同意及びアイルランド金融当局の事前の承認を得て、管理会社及び保管受託銀行が必要であると信ずる場合、下記「第三部 ファンドの詳細情報、第3 管理及び運営、1 資産管理等の概要、(5) その他、(i) 信託証書変更」に記載したとおり、受益者の事前の承認なしで、信託証書の補足捺印証書により当ファンド証書の規定を変更、修正又は追加することがあります。

(6) 開示制度の概要

()アイルランドにおける開示

当ファンドは、アイルランドにおいて、ユニット・トラスト法に基づくユニット・トラストとしての認可申請に関連して、アイルランド金融当局に対して書面の開示を行っています。

()日本における開示

受益証券の販売会社又は販売取扱会社は、有価証券届出書第一部及び第二部と実質的に同一の内容を記載した目論見書(「交付目論見書」)を投資者に交付します。また、投資者から請求があった場合は、有価証券届出書の第三部と実質的に同一の内容を記載した目論見書(「請求目論見書」)を交付します。管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期末終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、当ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出します。投資者及びその他希望する者は、これらの書類を財務省関東財務局又はEDINETにおいて閲覧することができます。

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合、その変更内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更の内容及び理由等を2週間前までに、日本の知れている受益者に対し、書面をもって通知しなければなりません。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、販売会社又は販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知されます。

ファンドの運用報告書は、日本の知られたる受益者に交付されます。

(7) 受益者の権利等

()受益者の権利等

受益者が管理会社及び受託会社に対し受益権を直接行使するためには、受益証券名義人として、登録されていなければなりません。従って、販売会社又は販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の受益者は受益証券の登録名義人でないため、自ら管理会社及び受託会社に対し直接受益権を行使することはできません。これら日本の受益者は、販売会社又は販売取扱会社との間の口座約款に基づき販売取扱会社をして受益権を自己のために行使させることができます。

受益証券の保管を販売会社又は販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行います。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

- a) 受益権
- b) 収益分配金、償還金及び一部解約金受領権
- c) 議決権、受益者集会に関する権利

()為替管理上の取扱い

アイルランドには、配当の支払い及び日本における受益者に係る本件受益証券に関する金銭の買戻しについて、外国為替規制はありません。

()本邦における代理人

東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
弁護士 森 下 国 彦

()裁判管轄等

受益証券の募集、販売及び買戻しの取引に関連して、日本の受益者が提起する訴訟に限って、その裁判管轄権は下記の裁判所が有し、日本法が適用されるものとします。

東京都千代田区霞ヶ関一丁目 1 番 4 号
東京地方裁判所

第2 【財務ハイライト情報】

- (1) 「財務ハイライト情報」においては、第三部「ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「財務諸表」に記載すべき「貸借対照表」及び「損益計算書」(これらの作成に関する重要な会計方針の注記を含みます。) を記載しています。これらの記載事項は、第三部「ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「財務諸表」に記載すべき財務諸表(以下「財務書類」ともいいます。) から抜粋して記載されたものです。
- (2) 当ファンドの直近2会計年度の日本語の財務書類は、アイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます)。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第129条第5項ただし書きの規定の適用によるものです。
- (3) 当ファンドの原文の財務書類は、アイルランドにおける独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けており、監査報告書が、第三部「ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」に添付されています。
- (4) 当ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、2010年3月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=93.04円)を使用して換算された円換算額が併記されています。金額は千円単位(単位金額未満は四捨五入)で表示されています。なお、日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総和と一致しない場合があります。

(1) 【貸借対照表】

貸借対照表

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	341,171,100	31,742,559	331,709,971	30,862,296
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	2,233,172	207,774	175,227	16,303
発行ファンド受益証券	4,050,583	376,866	2,564,893	238,638
管理会社からの未収金	43,646	4,061	41,510	3,862
流動資産合計	347,498,501	32,331,261	334,491,601	31,121,099
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	1,588,691	147,812		
購入投資証券				
買戻しファンド受益証券	5,981,693	556,537	3,515,911	327,120
投資運用報酬				
受益者サービス手数料	105,034	9,772	314,389	29,251
販売手数料	44,274	4,119	88,142	8,201
会計・管理・名義書換手数料	6,714	625	8,125	756
未払費用	78,224	7,278	142,708	13,278
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	7,804,630	726,143	4,069,275	378,605
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$339,693,871	31,605,118	\$330,422,326	30,742,493

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・ハイイールド・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	290,220,160	27,002,084	237,117,292	22,061,393
現金及び外国通貨	3	0		
未収金：				
売却投資証券	23,960	2,229	376,754	35,053
発行ファンド受益証券	3,126,217	290,863	116,081	10,800
管理会社からの未収金	22	2	22	2
流動資産合計	293,370,362	27,295,178	237,610,149	22,107,248
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	1,138,937	105,967		
購入投資証券	399,329	37,154		
買戻しファンド受益証券	2,436,213	226,665	830,773	77,295
投資運用報酬				
受益者サービス手数料	133,730	12,442	351,627	32,715
販売手数料	46,193	4,298	44,778	4,166
会計・管理・名義書換手数料	5,653	526	5,656	526
未払費用	65,949	6,136	118,208	10,998
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	4,226,004	393,187	1,351,042	125,701
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$289,144,358	26,901,991	\$236,259,107	21,981,547

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・バランス・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	56,059,269	5,215,754	51,616,122	4,802,364
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	206,787	19,239	21,000	1,954
発行ファンド受益証券	181,873	16,921	125,194	11,648
管理会社からの未収金				
流動資産合計	56,447,929	5,251,915	51,762,316	4,815,966
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	414,396	38,555		
購入投資証券				
買戻しファンド受益証券	456,891	42,509	133,529	12,424
投資運用報酬	11,857	1,103	10,525	979
受益者サービス手数料	32,885	3,060	92,053	8,565
販売手数料	9,480	882	11,336	1,055
会計・管理・名義書換手数料	1,094	102	1,236	115
未払費用	24,931	2,320	33,873	3,152
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	951,534	88,531	282,552	26,289
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$55,496,395	5,163,385	\$51,479,764	4,789,677

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・ストラテジック・ バリュース・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	46,040,882	4,283,644	33,577,366	3,124,038
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	133,105	12,384		
発行ファンド受益証券	507,370	47,206	346,474	32,236
管理会社からの未収金				
流動資産合計	46,681,357	4,343,233	33,923,840	3,156,274
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	328,068	30,523		
購入投資証券	48,747	4,535	5,251	489
買戻しファンド受益証券	356,027	33,125	177,829	16,545
投資運用報酬				
受益者サービス手数料	31,549	2,935	66,301	6,169
販売手数料	8,074	751	7,391	688
会計・管理・名義書換手数料	903	84	794	74
未払費用	20,115	1,871	25,872	2,407
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	793,483	73,826	283,438	26,371
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$45,887,874	4,269,408	\$33,640,402	3,129,903

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・トゥエンティ・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	57,374,360	5,338,110	21,979,200	2,044,945
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	175,131	16,294	14,066	1,309
発行ファンド受益証券	1,413,804	131,540	113,351	10,546
管理会社からの未収金				
流動資産合計	58,963,295	5,485,945	22,106,617	2,056,800
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	243,434	22,649		
購入投資証券	994,949	92,570		
買戻しファンド受益証券	614,464	57,170	83,562	7,775
投資運用報酬	11,717	1,090	4,448	414
受益者サービス手数料	36,959	3,439	44,032	4,097
販売手数料	5,195	483	3,619	337
会計・管理・名義書換手数料	1,081	101	522	49
未払費用	22,134	2,059	22,883	2,129
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	1,929,933	179,561	159,066	14,800
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$57,033,362	5,306,384	\$21,947,551	2,042,000

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・グローバル・ リアルエステート・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	121,890,280	11,340,672	63,377,580	5,896,650
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	2,537,377	236,078	38,333	3,567
発行ファンド受益証券	2,141,469	199,242	213,235	19,839
管理会社からの未収金				
流動資産合計	126,569,126	11,775,991	63,629,148	5,920,056
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	1,039,880	96,750		
購入投資証券				
買戻しファンド受益証券	5,781,371	537,899	187,903	17,482
投資運用報酬				
受益者サービス手数料	77,824	7,241	122,780	11,423
販売手数料	23,767	2,211	19,135	1,780
会計・管理・名義書換手数料	2,389	222	1,453	135
未払費用	30,533	2,841	55,614	5,174
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	6,955,764	647,164	386,885	35,996
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$119,613,362	11,128,827	\$63,242,263	5,884,060

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

(2) 【損益計算書】

損益計算書

ジャナス・フレキシブル・ インカム・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金	12,832,762	1,193,960	13,686,456	1,273,388
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	26,448,733	2,460,790	5,326,301	495,559
投資収益/(損失)合計	39,281,495	3,654,750	19,012,757	1,768,947
費用：				
投資運用報酬	831,482	77,361	933,596	86,862
受益者サービス手数料	1,325,421	123,317	1,489,734	138,605
販売手数料	721,500	67,128	1,403,898	130,619
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	86,982	8,093	82,792	7,703
その他費用	221,603	20,618	134,510	12,515
費用合計	3,197,435	297,489	4,055,030	377,280
超過費用補填の控除	(1,330,374)	(123,778)	(1,493,760)	(138,979)
費用補填考慮後純費用	1,867,061	173,711	2,561,270	238,301
運用純利益/(損失)	37,414,434	3,481,039	16,451,487	1,530,646
運用による純資産の純増加/(減少)額	37,414,434	3,481,039	16,451,487	1,530,646

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・ハイイールド・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金	23,738,759	2,208,654	24,131,108	2,245,158
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	68,580,973	6,380,774	(90,719,507)	(8,440,543)
投資収益/(損失)合計	92,319,732	8,589,428	(66,588,399)	(6,195,385)
費用：				
投資運用報酬	668,156	62,165	811,065	75,461
受益者サービス手数料	1,594,724	148,373	1,935,952	180,121
販売手数料	564,542	52,525	772,717	71,894
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	69,548	6,471	71,108	6,616
その他費用	170,416	15,856	94,915	8,831
費用合計	3,077,833	286,362	3,696,257	343,900
超過費用補填の控除	(668,156)	(62,165)	(811,065)	(75,461)
費用補填考慮後純費用	2,409,677	224,196	2,885,192	268,438
運用純利益/(損失)	89,910,055	8,365,232	(69,473,591)	(6,463,823)
財務費用：				
買戻可能受益証券の受益者への配当：				
投資純利益 - クラス A (米ドル) (毎月分配型)	(3,492,757)	(324,966)	(3,967,149)	(369,104)
投資純利益 - クラス A (円) (毎月分配型)	(3,231,127)	(300,624)	(4,431,343)	(412,292)
均等化収益	(96,363)	(8,966)	(24,677)	(2,296)
買戻可能受益証券の受益者への 配当合計	(6,820,247)	(634,556)	(8,423,169)	(783,692)
運用による純資産の純増加/(減少)額	\$83,089,808	7,730,676	\$(77,896,760)	7,247,515

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・バランス・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金				
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	11,717,094	1,090,158	(10,918,678)	(1,015,874)
投資収益/(損失)合計	11,717,094	1,090,158	(10,918,678)	(1,015,874)
費用：				
投資運用報酬	132,355	12,314	162,936	15,160
受益者サービス手数料	394,573	36,711	486,636	45,277
販売手数料	126,060	11,729	201,221	18,722
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	13,802	1,284	14,315	1,332
その他費用	43,612	4,058	27,597	2,568
費用合計	720,849	67,068	903,205	84,034
超過費用補填の控除				
費用補填考慮後純費用	720,849	67,068	903,205	84,034
運用純利益/(損失)	10,996,245	1,023,091	(11,821,883)	(1,099,908)
運用による純資産の純増加/(減少)額	10,996,245	1,023,091	(11,821,883)	(1,099,908)

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・ストラテジック・ バリュウ・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金				
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	11,072,442	1,030,180	(12,460,159)	(1,159,293)
投資収益/(損失)合計	11,072,442	1,030,180	(12,460,159)	(1,159,293)
費用：				
投資運用報酬	97,424	9,064	113,055	10,519
受益者サービス手数料	323,008	30,053	375,272	34,915
販売手数料	91,683	8,530	136,098	12,663
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	10,090	939	9,873	919
その他費用	33,050	3,075	17,461	1,625
費用合計	565,702	52,633	662,259	61,617
超過費用補填の控除	(97,424)	(9,064)	(113,055)	(10,519)
費用補填考慮後純費用	468,278	43,569	549,204	51,098
運用純利益/(損失)	10,604,164	986,611	(13,009,363)	(1,210,391)
運用による純資産の純増加/(減少)額	10,604,164	986,611	(13,009,363)	(1,210,391)

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・トゥエンティ・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$4	0
配当金				
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	12,681,205	1,179,859	(16,752,092)	(1,558,615)
投資収益/(損失)合計	12,681,205	1,179,859	(16,752,088)	(1,558,614)
費用：				
投資運用報酬	88,833	8,265	78,574	7,311
受益者サービス手数料	293,493	27,307	257,812	23,987
販売手数料	54,467	5,068	74,389	6,921
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	9,070	844	6,865	639
その他費用	30,505	2,838	18,606	1,731
費用合計	486,815	45,293	446,746	41,565
超過費用補填の控除				
費用補填考慮後純費用	486,815	45,293	446,746	41,565
運用純利益/(損失)	12,194,390	1,134,566	(17,198,834)	(1,600,180)
運用による純資産の純増加/(減少)額	12,194,390	1,134,566	(17,198,834)	(1,600,180)

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・グローバル・ リアルエステート・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金	1,580,623	147,061	2,450,854	228,027
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	35,139,238	3,269,355	(68,875,692)	(6,408,194)
投資収益/(損失)合計	36,719,861	3,416,416	(66,424,838)	(6,180,167)
費用：				
投資運用報酬	200,905	18,692	292,919	27,253
受益者サービス手数料	593,956	55,262	866,958	80,662
販売手数料	257,029	23,914	458,967	42,702
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	20,508	1,908	25,046	2,330
その他費用	44,256	4,118	19,879	1,850
費用合計	1,127,101	104,865	1,674,269	155,774
超過費用補填の控除	(200,905)	(18,692)	(292,919)	(27,253)
費用補填考慮後純費用	926,196	86,173	1,381,350	128,521
運用純利益/(損失)	35,793,665	3,330,243	(67,806,188)	(6,308,688)
財務費用：				
買戻可能受益証券の受益者への配当：				
投資純利益 - クラスA (米ドル) (毎月分配型)	(141,093)	(13,127)	(1,152,019)	(107,184)
投資純利益 - クラスB (米ドル) (毎月分配型)	(60,169)	(5,598)	(4,136,466)	(384,857)
投資純利益 - クラスA (円) (毎月分配型)	(17,770)	(1,653)	(224,075)	(20,848)
投資純利益 - クラスB (円) (毎月分配型)	(10,595)	(986)	(641,391)	(59,675)
買戻可能受益証券の受益者への 配当合計	(229,627)	(21,364)	(6,153,951)	(572,564)
運用による純資産の純増加/(減少)額	35,564,038	3,308,878	\$(73,960,139)	(6,881,251)

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

財務書類に対する注記

1 会計方針

ジャンナス・セレクション(以下「当トラスト」という。また、当トラストの有する6つのファンドを以下「ファンド」という。)が採用している重要な会計方針及び見積りの手法は以下のとおりです。

財務書類の表示基準

本財務書類は、アイルランドにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準及び1990年ユニット・トラスト法を含むアイルランドの法令に準拠して作成されております。真実かつ公正な概観を示す財務書類を作成するにあたりアイルランドで一般に公正妥当と認められる会計基準は、アイルランド勅許会計士協会によって発布されており、会計基準審議会によって発行されています。

本財務書類の形式及び特定の文言については、FRS第3号「財務成績の報告」に含まれているものを適用しており、したがって管理会社は、投資信託としての当トラストの事業の性質をより適切に反映しているとの見方をしております。

経営者は、将来に関する見積りと仮定を行います。その結果得られる会計上の見積りが、関連する実際の結果と等しくなることは通常はほとんどありません。次年度において資産と負債の帳簿価額に対して重要な修正をもたらす重大なリスクのある見積り及び仮定については、下記で概説します。

当トラストは、オープン・エンド型の投資信託に適用されるキャッシュ・フロー計算書を作成しないというFRS第1号の免除規定を利用しました。

取得原価主義

本財務書類は、投資については時価で計上する修正取得原価主義に基づき作成されています。

投資の評価

アンダーライニング・ファンドに対する投資は、管理事務代行会社から入手可能なアンダーライニング・ファンドについての直近の入手可能な1口当たり純資産価額で評価されており、かかる純資産価額は公正価値に近似しています。その他の合同運用型スキームに対する投資は、直近の入手可能な純資産価額で評価されます。

流動資産として保有される市場性のある投資有価証券は、時価で表示されており、この評価から生じる損益は損益計算書に計上されています。

投資取引及び投資収益

投資取引は、購入日あるいは売却日現在で会計処理されます。投資取引からの実現損益は、先入先出法を使って計算されます。

配当金は、関連する有価証券が「配当落ち」として掲載された日に損益計算書に計上されます。受取利息は発生主義で日々計上されます。収益は、回収不能な源泉徴収税込みで表示されます。

分配

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドは、クラスA(米ドル)受益証券(毎月分配型)、クラスA(円)受益証券(毎月分配型)、クラスB(米ドル)受益証券(毎月分配型)、クラスB(円)受益証券(毎月分配型)、クラスI(米ドル)受益証券(毎月分配型)及びクラスI(円)受益証券(毎月分配型)に関して、少なくとも1ヶ月毎に投資純利益からの分配を宣言し、実施する予定です。ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドが投資有価証券を売却する際の分配クラスにより実現される純キャピタル・ゲインは、管理会社の裁量で定期的に宣言され、分配されます。ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドがアンダーライニング・ファンドから配当を受け取った場合、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドは、クラスA(米ドル)受益証券(四半期分配型)、クラスA(円)受益証券(四半期分配型)、クラスB(米ドル)受益証券(四半期分配型)、クラスB(円)受益証券(四半期分配型)、クラスI(米ドル)受益証券(四半期分配型)及びクラスI(円)受益証券(四半期分配型)に関して、少なくとも四半期毎に投資純利益からの分配を宣言し、実施する予定です。ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドが投資有価証券を売却する際の分配クラスにより実現される純キャピタル・ゲインは、管理会社の裁量で定期的に宣言され、分配されます。配当金の公表日前に、未分配投資純利益は留保され、関連するクラスの純資産価額に反映されます。ジャナス・バランス・ファンド、ジャナス・ストラテジック・バリュース・ファンド及びジャナス・トゥエンティ・ファンドは、分配を行う予定がありません。純利益及び実現純キャピタル・ゲインは、配当金として支払われることなく留保され、それぞれのクラスの1口当たり純資産価格に反映されます。

外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当トラストの財務書類に含まれる項目は、当トラストが運用を行っている主たる経済環境における通貨(機能通貨)である米ドルを用いて測定されます。本財務書類において開示される全ての金額は、米ドル(表示通貨)で表示されています。

取引及び残高

基準通貨以外の通貨建ての資産及び負債は貸借対照表日の為替レートで基準通貨に換算されます。基準通貨以外の通貨建ての取引は、管理事務代行会社が適切と考える、取引日時点の為替レート(公式なものであるかどうかを問わない)で基準通貨に換算されます。外貨建取引による損益は、当期の業績を決定する際に損益計算書において認識されます。

為替契約

当トラストは、ジャナス・トゥエンティ・ファンド、ジャナス・バランス・ファンド及びジャナス・ストラテジック・バリュウ・ファンドの各クラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、並びにジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドの各クラスA(円)受益証券(毎月分配型)及び各クラスB(円)受益証券(毎月分配型)を除いて、円クラスレベルでのヘッジを目的とした先渡為替予約を締結しています。先渡為替予約の建玉からの未実現損益は、契約レートと解約するためのレートの差を照合して計算されます。実現損益には、決済されたか、あるいは他の契約と相殺された契約の純利益が含まれます。円クラスレベルでのヘッジでは、実現及び未実現損益は受益証券の円クラスにのみ配分されます。当トラストは、ジャナス・トゥエンティ・ファンド、ジャナス・バランス・ファンド及びジャナス・ストラテジック・バリュウ・ファンドの各クラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、並びにジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドの各クラスA(円)受益証券(毎月分配型)及び各クラスB(円)受益証券(毎月分配型)を除いて、円クラスの為替リスクのヘッジに努めるものの、円クラスの価額が米ドルに対する円の水準によって影響を受けないという保証は一切できません。

第3 【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 投資信託受益証券の名義書換等

受益証券の名義書換手続きに関する取扱機関は以下のとおりとします。

取扱機関 シティ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッド
(Citi Fund Services (Ireland), Limited)

取扱場所 アイルランド、ダブリン 1、ノース・ウォール・キー 1
(1 North Wall Quay Dublin 1, Ireland)

日本の受益者については、受益証券の保管を販売会社又は販売取扱会社に委任している場合、その販売会社又は販売取扱会社を通じて名義書換され、それ以外のものについては本人の責任で行います。名義書換の費用は徴収されません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

特に定めていません。

3 受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はありません。

管理会社は、米国人及びアイルランド居住者による受益証券の取得も制限することができます。

第4 【ファンドの詳細情報の項目】

「第三部 ファンドの詳細情報」には、以下の項目が記載されます。

第1 ファンドの追加情報

- 1 ファンドの沿革
- 2 ファンドに係る法制度の概要
- 3 監督官庁の概要

第2 手続等

- 1 申込(販売)手続等
- 2 買戻し手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1) 資産の評価
 - (2) 保管
 - (3) 信託期間
 - (4) 計算期間
 - (5) その他
- 2 開示制度の概要
- 3 受益者の権利等
 - (1) 受益者の権利等
 - (2) 為替管理上の取扱い
 - (3) 本邦における代理人
 - (4) 裁判管轄等

第4 ファンドの経理状況

- 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) 投資有価証券明細表等
- 2 ファンドの現況
純資産総額計算書

第5 販売及び買戻しの実績

【別紙 1】

投資手法及び投資商品

1 はじめに

各サブファンドはアイルランド金融当局の承認及び下記に定めた条件及び制限の範囲内で、資産の有効な投資を行うための投資手法及び投資商品を採用することができます。

2 先物及びオプションの採用

購入済みコール・オプションは保証を必要としません。一般的に、サブファンドがコール・オプションの対象となる証券の所有を常時維持することを条件として、コール・オプションを売ることができます。インデックス・コール・オプションは、売却の対象となるコール・オプションの行使価格を下回らない当該ファンドの資産の全部又は一部が、オプション契約に定めた内容と同じ価格変動に従った動向を見せると合理的に予測できる場合に限り、売ることができます。しかし、これに該当しないコール・オプションもかかるコール・オプションの行使価格が当該サブファンドの純資産総額の10%を超えないことを条件として売ることができます。

プット・オプションの対象となる証券を該当するサブファンドが常に所有することを条件として、プット・オプションを購入することができます。この条件はオプションが現金により決済される場合には該当しません。売却の対象となるプット・オプションの行使価格を下回らない当該サブファンドの資産の全部又は一部が、オプション契約に定めた内容と同じ価格変動に従った動向を見せると合理的に予測できる場合に限り、インデックス・プット・オプションを売ることができます。これ以外のプット・オプションはかかるプット・オプションの行使価格が当該サブファンドの純資産総額の10%を超えないことを条件として購入することができます。プット・オプションは、当該サブファンドにより常に当該オプションの行使価格が保有されていることを条件として売ることができます。プット・オプションは、行使価格が常にサブファンドにより現金、流動資産もしくは容易に売買ができる証券で現在の評価額に近い価格で7営業日以内に現金化できる証券で保有されています。

先物契約は契約の対象となる証券が常にサブファンドにより保有されていること、もしくは売却の対象となる契約の行使価格を下回らない当該サブファンドの資産の全部又は一部が、先物契約に定めた内容と同じ価格変動に従った動向を見せると合理的に予測できる場合に限り、先物契約を売ることができます。先物契約は、行使価格が常にサブファンドにより現金、流動資産もしくは容易に売買ができる証券で現在の評価額に近い価格で7営業日以内に現金化できる証券で保有されています。

オプションについて支払もしくは受領したプレミアムの総額及び先物契約についての当初マージンは当該ファンドの純資産総額の10%を超えてはなりません。

上記の条件は既存のポジションを手じまいするために行われる取引については適用しません。

売買されたデリバティブ・ポジションは一つのポジションとして見なすことができますが、以下のことを条件とします。

- ・ 両方とも同じ原資産に関するものであること、もしくは、同じではなくても、原資産が債券の場合には、価格の動きという点で高い相関関係にあり、両方とも同じ通貨変動で現金決済されること

- ・ 両方とも十分な流動性があり、日々時価評価されていること
- ・ どちらかのポジションが行使された場合、未払いのポジションに基づく実際のもしくは潜在的な債務を履行するために必要な保証がサブファンドにあるように取決めが為されていること

店頭取引として取引するオプション、金利スワップ、為替スワップ及び先渡契約は次の追加条件に従うことを条件として許諾します。

(1) スワップ商品はサブファンドが他の方法で引き継ぐことのないリスクを負わせてはなりません(例えば、サブファンドが直接のリスクを負うことのできない、商品又は発行体に対してリスクを負うこと、もしくは現金市場において負担する可能性のある損失より多額の損失を追うリスクをファンドに負わせること)。

(2) 取引に基づくサブファンドの債務は、常に、流動資産でなければなりません。

(3) 相手方は最低でもA2の信用格付けを有するものとし、もしくはサブファンドがA2の格付けを有するとみなされているものでなければなりません。格付けを有さない相手方である場合には、当該相手方の不履行による損失については、A2の格付けを有し、これを維持している事業体によりサブファンドが補償されることを条件に、かかる相手方は容認できます。

(4) 相手方に対するリスクはサブファンドの純資産総額の10%を超えてはなりません。(アイルランド金融当局通知NU13の2()、()、及び()に定める機関の場合には30%を超えてはなりません)。リスクには、サブファンドが相手方に対して負担する可能性のあるすべてのリスクを考慮しなければなりません。

(5) 投資顧問会社は相手方当事者が()取引を最低でも毎週評価することに合意したこと、及び()投資顧問会社の要請により、公正価格にて反対売買することに同意していること。

(6) サブファンドが利用する予定であるスワップ商品について目論見書に明白に記載し、主にスワップの構成要素を開示すること。

(7) 報告の対象となる期間中に行われたスワップ取引、相手方の名称及び結果的な約定金額について定期的な報告を行うこと。

スワップがクレジット・デフォルト・スワップ(「CDS」)であり、サブファンド側が保証する側である場合、さらに下記の2つの条件が適用されます。

(8) 当該契約はサブファンドにより毎日評価されるものとし、最低でも月に一度は独立した評価を受けなければなりません。

(9) CDSに付随するリスクは、半期ごとに独立した評価を受けるものとし、独立した報告書はサブファンドに提出され、サブファンドはこれを検討するものとします(独立した評価とは、サブファンドの運用に関連する事業体による評価であっても、かかる事業体が相手方から独立していれば成立します。)

かかるテクニック及び手法もしくは借入によるリスクの上限は、アイルランド金融当局通知NU3の条件及び制限に基づき、もしくはこの両者を通じて、当該サブファンドの純資産総額の25%を超えないものとします。

注：信用リスクはグローバル・ベースで検討すべきであり、例えば、相手方が発行する証券の直接保有によるリスク、預金額及び当該事業体とのデリバティブ取引などが含まれます。アイルランド金融当局はリスクを抑えるために、当該相手方がサブファンドに担保を提供する取り決めを承認します。担保はアイルランド金融当局通知NU16の第17項に従ったものとします。

その他のOTC 契約は個別的にアイルランド金融当局により許可されます。

3 現先取引、モーゲージ証券のダラー・ロール取引、逆現先取引及び有価証券貸付契約

現先取引とは、サブファンドが銀行もしくは定評ある証券ディーラーから証券を購入し、同時にかかる証券を銀行もしくはディーラーに対して合意した日及び購入した証券の満期時の表面利率に関係のない利息の市場レートを反映した価格で再販売することを契約する取引です。逆現先取引とは、合意した価格、日程及び利息を支払うことを条件として証券を買戻すことを前提とした証券の売却です。モーゲージ証券のダラー・ロール取引では、サブファンドが抵当関連の証券をディーラーに売却し、同時に同類の証券（但し同一の証券ではない）を将来、予め決められた価格で買い戻すことに合意します。サブファンドは投資顧問会社が承認した相手方に有価証券貸付を行うことができます。

現先取引、逆現先取引(レボ契約)、モーゲージ証券のダラー・ロール取引及び有価証券貸付契約は通常の市場慣行に従ってのみ実行します。

レボ契約、モーゲージ証券のダラー・ロール取引もしくは有価証券貸付契約に基づく担保は以下の形式とします。

- ()現金
- ()国債もしくはその他の公共証券
- ()該当する機関が発行する預金証書(ここで「該当する機関」とは、アイルランド金融当局通知NU13の2
- ()、()、及び()に定める機関をいいます。)
- ()該当する機関が発行する債券/コマーシャル・ペーパー
- ()無条件かつ取消不能であり、三ヶ月以内の満期であり、該当する機関が発行する信用状
- ()集中保管機構(CSD)商品

但し、以下のことを条件とします。

- 集中制限の対象となること
- 該当する証券が上記()から(v)までの分類に属すること、もしくはFTSE100種総合株価指数等、世間に認められた指標の構成要素であること
- 該当する証券が該当するファンドの投資目的及び方針と一致していること

レボ契約、モーゲージ証券のダラー・ロール取引もしくは株式貸借取引の満了まで、当該契約もしくは取引に基づく担保は

1. 日次で時価評価されなければなりません。
2. 常に投資額もしくは貸借株式の評価額に相当するもしくはこれを超過する価値がなければなりません。
3. 受託会社もしくはその代理人に移転されなければなりません。
4. 相手方当事者に不履行が生じた場合、相手方当事者に対する償還義務のない形で、サブファンドに直ちに提供されなければなりません。

現金以外の担保の場合：

1. 売却もしくは担保を設定してはなりません。
2. 相手方当事者の信用取引で保管されなければなりません。
3. 相手方から独立している事業体が発行したものでなければなりません。

現金担保の場合：

現金は下記以外のものは投資してはなりません。

1. 5営業日以内もしくはレボ契約、モーゲージ証券のダラー・ロール取引もしくは有価証券貸付契約に基づくこれよりも短い期間で引き出すことのできる、該当する機関における預金。
2. 政府発行有価証券もしくはその他の公債
3. 上記の「現先取引、逆現先取引及び有価証券貸付契約」の()に定める預金証書
4. 上記の「現先取引、逆現先取引及び有価証券貸付契約」の()に定める信用状
5. 本書の規定に基づく現先契約
6. AAAの格付けを維持している毎日取引される短期金融資産投資信託。この場合には分散投資の条件は適用されません。関連のあるサブファンドに投資される場合、アイルランド金融当局通知NU13の第8(c)項に従い原短期金融資産投資信託は申込み費用、乗換費用もしくは償還費用を徴収できません。本項の毎日取引される短期金融資産投資信託は分散投資の条件は適用されません。

サブファンドの信用取引において投資された現金担保で、政府発行有価証券もしくはその他の公債、もしくはMMFに投資された現金担保以外のものは、一つの担保の30%超が同一機関の証券に投資もしくは同一機関に預託されないよう、分散しなければなりません。

投資された現金担保は、相手方当事者もしくは関連のある会社に預託、もしくは当該機関が発行した証券に投資することはできません。

上記の規定にもかかわらず、一般的に認められているCSDが組織した有価証券貸付プログラムに参加することができます。但し、当該プログラムがシステム運用者により保証されていることを条件とします。

レボ契約、モーゲージ証券のダラー・ロール取引もしくは有価証券貸付契約の相手方は最低でもA2もしくはこれに相当する信用格付けを有する者、もしくは投資顧問会社がA2の格付けに相当するとみなした者でなければなりません。また、格付けを受けていない相手方当事者の場合には、当該相手方の不履行による損失については、A2の格付けを有し、これを維持している事業体により該当するサブファンドが補償されることを条件に、かかる相手方を容認します。

サブファンドはいつでも有価証券貸付契約を終了し、貸付証券の全部又は一部の返還を要求する権利を有します。当該契約は、かかる通知がなされた際には、借主は証券を5営業日もしくは通常の市場慣行により定められているその他の期間中に証券を返還する義務を負う旨を定めなければなりません。

レボ契約、モーゲージ証券のダラー・ロール取引もしくは有価証券貸付契約はアイルランド金融当局通知NU3もしくはNU8の定める借入もしくは貸付ではありません。

4 発行日取引、遅延引渡し又は先渡予約に基づいて購入された証券

サブファンドは、純資産総額の25%までを、発行日取引、遅延引渡し又は先渡予約に基づいて購入された証券、つまり当該証券についての通常の決済日以降サブファンドに引き渡される証券を、定められた価格及び利回りで投資することができます。サブファンドは当該証券を受領するまで、これについての支払を行わず、これに関する利息は発生しません。しかし、サブファンドが発行日取引、遅延引渡し又は先渡予約に基づいた証券の購入義務を負った場合、サブファンドは価格変動リスクを含む所有のリスクを負担することとなります。発行体が発行日取引、遅延引渡し又は先渡予約に基づいて購入した証券を引き渡すことができなかった場合、ファンドは損失を被り、もしくは異なる投資を行う機会を失います。

5 為替リスクについての対応策

サブファンドは資産及び債務の管理のために、為替リスクに対する防御策としての手法及び商品を採用することができます。特にファンドは、

- (1) 為替オプションを採用することができます。
 - (2) 1つの通貨に関するリスクをヘッジするために、2つの通貨の制度上及び将来の関係に基づき、関連のある通貨について為替予約取引を締結することができます。
 - (3) 店頭契約を利用することができます。
- 但し、該当するサブファンドの為替リスクはいかなる方法でもレバレッジしてはなりません。

サブファンドが保有する譲渡性有価証券の為替リスクの特性を変化させる為替取引は(1) リスクの縮小、(2) 費用削減、(3) サブファンドへの資本もしくは収入の増加の目的のためにのみ行うことができ、サブファンドが保有している譲渡性有価証券から発生するキャッシュ・フローにより完全に保証されていなければなりません。このような取引は投機的であってはならず、自己の利益のための投資であってはなりません。サブファンドのためのこのような取引の詳細は、サブファンドの「投資方針」に定められています。サブファンドは為替取引の利用によりレバレッジ又はギアリングしてはなりません。アイルランド金融当局の通知に定められた一般的な条件も適用されます。特に、サブファンドが保有している譲渡性有価証券の為替リスクの特性を変化させる為替取引は、当該サブファンドの投資目的に従って利用するものとし、当該サブファンドがリスクを負う通貨は、当該サブファンドが直接投資することのできる通貨でなければならず、経済的に継続可能でなければなりません。

報告の対象となる期間中に行われた取引の詳細及び結果的な約定金額は、定期的な報告書に記載します。

6 金利リスクについての対応策

上記の内容を制限することなく、サブファンドは資産及び債務の管理のために、為替リスクに対する防御策としての手法及び商品を採用することができます。この点について、サブファンドは金利スワップ及びスプレッド・ロック契約を含む(これに限定されない)スワップ関連商品を採用することができます。スプレッド・ロック契約とはスワップ・スプレッド(スワップ契約に使用される利回りの格差)についての先渡契約です。ファンドはこれらの契約を通じてレバレッジ又はギアリングされません。

【別紙 2】

証券格付け

下記は主要な信用格付機関二社による信用格付けに関する説明です。信用格付けは元本と利払いの安全性のみを評価するものであり、質の低い証券の市場評価リスクを評価するものではありません。格付機関は後発事象を反映して適宜格付けを変更することを怠る場合があります。副投資顧問会社は投資判断をする場合、証券の格付けを考慮しますが、独自の投資分析も行い、格付機関が割当てた格付けのみに依拠することはありません。

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス

債券格付け	内容
投資適格	
AAA	債務を履行する能力が非常に高いです。元本と利息を支払う能力が極めて高いです。
AA	債務を履行する能力が高いです。元本と利息を支払う能力が非常に高いです。
A	債務を履行する能力は高いですが、状況の変化や経済環境の悪化からより影響を受けやすいです。
BBB	元金の支払い能力は適切ですが、高い格付けを有する債券と比べて、経済状況や状況の悪化によって当該債務を履行する能力が低下する可能性がより高いです。

投資適格未満	
BB , B , CCC , CC , C	発行体の元金支払い能力の投機的要素が強いとみなされます。この中で「BB」は投機的要素が最も低く、「C」は投機的要素が最も高いことを示します。これらの債務は、ある程度の質と債権者保護の要素を備えている場合もありますが、その効果は、不確実性の大きさや事業環境悪化に対する脆弱さに打ち消されてしまう可能性があります。
D	債務不履行に陥っています。

ムーディーズ・インベスター・サービス・インク

債券格付け	内容
投資適格	
Aaa	信用力が最も高く、信用リスクが限定的であると判断される債務に対する格付けです。
Aa	信用力が高く、Aaaとともに信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付けです。
A	中級の上位で、信用リスクが低いと判断される債務に対する格付けです。
Baa	信用リスクが中程度と判断される債務に対する格付けです。元金の支払いは現在は適切と思われませんが、一定の保護要因が欠けている、もしくは時間の経過とともにこれに頼れなくなる可能性があります。

投資適格未満	
Ba	さらに不安定で投機的要素をもち、元利金の支払いの保護は景気動向に関わらず保護されない可能性があります。
B	望ましい投資の条件を欠いており、元利金の支払いが期日通りに行われる可能性が低く、時間の経過とともに、契約条件の維持が保証できなくなる可能性があります。
Caa	安全性が低く、債務不履行に陥っている場合があり、元利金の支払いが危ない場合があります。
Ca	投機性が高く、債務不履行もしくはその他の欠陥がある場合があります。
C	最も低く、今後投資適格となる可能性も極めて低いです。

ポートフォリオ・マネジャーが投資適格有価証券に相当すると判断しない限り、格付けのない証券は投資適格未満の証券として扱います。複数の格付機関から異なる格付けを有する有価証券は、低い方の格付けを有する有価証券とみなします。

【別紙 3】

定義

「当ファンド」、「当トラスト」又は「ファンド」	ジャンナス・セレクション (Janus Selection) をいいます。
「クラス」	当ファンドが有する、各 12 種類又は 6 種類の米ドル建てと円建てのクラスをいいます。
「サブファンド」	別途記載のない限り、当ファンドが有する、各 12 種類又は 6 種類の米ドル建てと円建てのクラスを有する 20 種類のサブファンドをいいます。
「受益証券」	当ファンドが有する、各 12 種類又は 6 種類の米ドル建てと円建てのクラスに対応する受益証券をいいます。
「ファンド営業日」	ニューヨーク証券取引所の営業日 (その他、投資顧問会社が管理会社・保管受託銀行・管理事務代行会社の同意を得て決定し、目論見書に開示された日を含みます。) をいいます。
「申込料金」	申込金額に申込手数料並びに当該申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した額をいいます。
「日興コーディアル証券」	日興コーディアル証券株式会社をいいます。
「HSBC リミテッド」	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいいます。
「新生銀行」	株式会社新生銀行をいいます。
「販売会社」	別途記載がない限り、日興コーディアル証券、HSBC リミテッド及び新生銀行を指します。
「販売取扱会社」	シティバンク銀行株式会社を指します。
「払込期日」	各申込みの受領日から 5 ファンド営業日以内をいいます。
「アンダーライニング・ファンド」	ジャンナス・キャピタル・ファンドの対応する各サブファンドであるジャンナス・US フレキシブル・インカム・ファンド、ジャンナス・US ハイイールド・ファンド、ジャンナス・US バランス・ファンド、パーキンス・US ストラテジック・バリュウ・ファンド、ジャンナス・US トウエンティ・ファンド及びジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンドをいいます。
「アイルランド金融当局」	アイルランド金融監督機関をいいます。
「UCITS 規制」	2003 年ヨーロッパ共同体規則(譲渡性証券を投資対象とする投資信託に関する規則)をいいます。
「信託証書」	2001 年 7 月 31 日付で保管銀行との間で締結された信託証書及びその補足信託証書を総称していいます。
「管理会社」	ジャンナス・キャピタル・トラスト・マネージャー・リミテッドをいいます。
「保管受託銀行」	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービス (アイルランド) リミテッドをいいます。

「投資顧問会社」又は「総販売会社」	ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドをいいます。
「管理事務代行会社」	シティ・ファンド・サービズ（アイルランド）リミテッドをいいます。
「FSA」	英国金融サービス機構をいいます。
「規制市場」	アンダーライニング・ファンドの投資対象となる証券が取引されている株式市場もしくは規制市場をいいます。
「REIT」	不動産投資信託をいいます。
「米国の発行体」	米国において設立され、又はその事業の大部分を米国内で行っており、米国において証券が取引されている発行体（米国企業を含みます。）をいいます。
「政府証券」	政府、州、地方自治体及びその他政治的下部組織（政府機関や支部などを含みます。）が発行もしくは保証する譲渡可能証券をいいます。
「債券」	転換社債及び非転換社債、固定利付債及び変動利付債、ゼロ・クーポン債、割引債、無担保債、定期預金証書、銀行引受手形、コマーシャル・ペーパー、財務省短期証券などを含むがこれらに限定されない、債務証券及び債務関連証券を意味しますが、ローン・パーティシペーションは含まれません。
「新興市場」	ジャナス・キャピタル・ファンド・ピーエルシーの目論見書に「新興市場」として定義されている規制市場をいいます。
「米国企業」	米国において設立され、又はその事業の大部分を米国内で行っており、米国において証券が取引されている企業をいいます。
「仕組債」	満期時の価格又は金利が通貨、金利、株式、インデックス、商品価格又はその他の金融指標に連動している短期又は中期の債券をいいます。
「オプション」	原資産もしくは商品を、指定された価格（行使価格）で指定された期間中もしくは期間の終了時に売買する権利を意味します。
「先物契約」	一方の当事者が特定量の原資産を特定の価格及び日時に相手方当事者に売却することを約束する契約をいいます。
「スワップ」	異なる性質を有する原資産からの利益をお互いに支払うことを当事者間で合意する契約をいいます。
「内国歳入法」	1986年米国内国歳入法（その後の修正を含む。）をいいます。
「本件ファンド」	管理会社、投資顧問会社、保管受託銀行、総販売会社、もしくは管理事務代行会社は随時当ファンドもしくは当ファンドと類似する投資目的を有する当ファンド以外の投資会社もしくは集合投資スキームをいいます。

「ベース報酬」	当ファンドに対して提供するサービスの報酬として現在運用されている各サブファンドについて 35,000 米ドル相当の年額ベース報酬をいいます。
「取締役会」	別途記載のない限り、当ファンドの管理会社の取締役会をいいます。
「TCA」	アイルランドの 1997 年租税統合法（その後の改正を含みます。）をいいます。
「アイルランド非居住者」	アイルランドの居住者もしくは通常居住者ではない者をいいます。
「アイルランド居住受益者」	アイルランド居住者である、もしくはアイルランドに通常居住している受益者をいいます。
「財務書類」	第三部「ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「財務諸表」に記載すべき財務諸表をいいます。
「CDS」	クレジット・デフォルト・スワップのことをいいます。
「オムニバス口座」	販売会社又は販売取扱会社はその顧客のために開設する口座をいいます。
「連続売買」	ファンドから（何らかの方法で）買戻しもしくは転換を受けて、ファンドへ（何らかの方法で）申込みもしくは転換を再度行うことをいいます。
「変換日」	クラス B 受益証券が同一のサブファンドで表示通貨が同一のクラス A 受益証券に自動的に変換される、クラス B 受益証券の国内約定日の 6 年目の応答日をいいます。
「クラス費用」	いずれかの法域又は証券取引所、規制市場もしくは決済システムにおいて一つのクラスの届出にかかる費用及びかかる届出から発生するその他の費用、特定のクラスに配分された為替手数料及び為替ヘッジ費用、並びに本書に開示されたその他の発生費用をいいます。
「交付目論見書」	有価証券届出書第一部及び第二部と実質的に同一の内容を記載した目論見書をいいます。
「請求目論見書」	有価証券届出書第三部と実質的に同一の内容を記載した目論見書をいいます。
「投信法」	「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）をいいます。



JANUS CAPITAL
Group



ジャナス・セレクション

アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託(米ドル建て、円建て)
クラスA受益証券/クラスB受益証券

投資信託説明書 (請求目論見書)

2010年7月

管理会社 ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド
(Janus Capital Trust Manager Limited)

- 1 投資信託説明書(請求目論見書)により行うジャンス・セレクションの受益証券の募集につきましては、管理会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2010年6月30日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は2010年7月1日に生じております。
- 2 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者のみなさまから請求された場合に交付されるものであり、請求を行った場合には投資者のみなさまがその旨の記録をしておくこととなっております。便宜上、前記の交付目論見書と併せて掲載しておりますのでご注意ください。
- 3 投資信託は銀行預金ではなく、預金保険の対象にはなりません。また、銀行等の金融機関を通じて購入した投資信託は投資者保護基金の支払いの対象ではありません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。また、過去の運用実績は将来の運用結果を約束するものではありません。
- 4 ジャンス・セレクションの受益証券の価格は、同ファンドに組入れられる有価証券等の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これら運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 5 原文(英文)の財務書類は投資信託説明書(請求目論見書)には記載されておませんが、有価証券届出書には記載されております。

請 求 目 論 見 書

ジャナス・セレクション
(Janus Selection)

2010年6月30日有価証券届出書提出

発 行 者 名：ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド
(Janus Capital Trust Manager Limited)

代表者の役職氏名：取締役

カール・オサリバン(Carl O'Sullivan)

ピーター・サンディーズ(Peter Sandys)

ハンス・ヴォーゲル(Hans Vogel)

ヘンリック・ヨハネス・ヴァン・ウィールデン

(Henric Johannes Van Weelden)

本店の所在の場所：アイルランド、ダブリン 1、ノース・ウォール・キー 1
(1 North Wall Quay Dublin 1, Ireland)

代理人の氏名又は名称：弁護士 森 下 国 彦

代理人の住所又は所在地：東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

事務連絡者氏名：弁護士 三 雲 崇 正
同 矢 上 浄 子

連 絡 場 所：東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

届出の対象とした募集

募集外国投資信託受益証券に係る：ジャナス・セレクション
フ ァ ン ド の 名 称 (Janus Selection)

募集外国投資信託受益証券の金額：受益証券総額3兆円を限度とします。

それぞれのサブファンドごとの最大発行価額は以下のとおりです。

最大発行価額

・ ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド (愛称：「足下しっかり型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・ハイイールド・ファンド (愛称：「収穫型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
クラスA(米ドル)受益証券(毎月分配型)	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券(毎月分配型)	3,000億円
・ ジャナス・バランス・ファンド (愛称：「全天候型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド (愛称：「みにくいアヒルの子型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・トゥエンティ・ファンド (愛称：「ノアの箱舟 厳選型」)	
クラスA(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券	3,000億円
・ ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド (愛称：「大地の実り型」)	
クラスA(米ドル)受益証券(四半期分配型)	30億米ドル(約2,791億円)
クラスA(円)受益証券(四半期分配型)	3,000億円
クラスB(米ドル)受益証券(四半期分配型)	30億米ドル(約2,791億円)
クラスB(円)受益証券(四半期分配型)	3,000億円

(注) 本書における各種通貨の円貨換算は、別段の記載のあるものを除き、2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=93.04円)によります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

目 次

	頁
ファンドの詳細情報	
第1 ファンドの追加情報	1
1 ファンドの沿革	1
2 ファンドに係る法制度の概要	1
3 監督官庁の概要	1
第2 手続等	2
1 申込（販売）手続等	2
2 買戻し手続等	7
第3 管理及び運営	19
1 資産管理等の概要	19
(1) 資産の評価	19
(2) 保管	22
(3) 信託期間	22
(4) 計算期間	24
(5) その他	24
2 開示制度の概要	26
3 受益者の権利等	28
(1) 受益者の権利等	28
(2) 為替管理上の取扱い	30
(3) 本邦における代理人	31
(4) 裁判管轄等	31
第4 ファンドの経理状況	32
1 財務諸表	37
第5 販売及び買戻しの実績	122
信託証書	

【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの追加情報】

1【ファンドの沿革】

2001年7月31日	信託証書締結
2001年7月31日	当ファンドの設定
2001年8月1日	アイルランド中央銀行による当ファンドの承認
2001年10月12日	信託証書の変更
2001年11月27日	当ファンドの運用開始
2002年12月23日	信託証書の変更
2003年8月27日	アイルランド金融監督機関によるジャナス・US-REIT・ファンドの承認
2003年9月30日	ジャナス・US-REIT・ファンドの運用開始
2003年12月31日	当ファンドのアイルランド証券取引所への上場の承認
2004年5月13日	当ファンドのアイルランド証券取引所における上場廃止
2004年10月27日	アイルランド金融監督機関によるジャナス・ハイイールド・ファンド クラスA受益証券(毎月分配型)の承認
2004年11月30日	ジャナス・ハイイールド・ファンド クラスA受益証券(毎月分配型) の運用開始
2006年9月29日	信託証書の変更
2007年5月31日	アイルランドの金融当局によるジャナス・US-REIT・ファンドのジャナス・ グローバル・リアルエステート・ファンドへの名称変更の承認
2007年12月20日	信託証書の変更
2008年5月30日	信託証書の変更

2【ファンドに係る法制度の概要】

当ファンドは1990年ユニット・トラスト法(以下「ユニット・トラスト法」といいます。)に基づき、アイルランド金融監督機関(以下「アイルランド金融当局」といいます。)によりオープンエンド型ユニット・トラストとして認可を受けています。当ファンドは、2001年7月31日に締結された信託証書(以下「信託証書」といいます。)に基づいて設定されています。

3【監督官庁の概要】

当ファンドはユニット・トラスト法に基づき、アイルランド金融当局によりオープンエンド型ユニット・トラストとして認可を受けています。当ファンドに関する当該認可はアイルランド金融当局による当ファンドの裏付け又は保証ではなく、アイルランド金融当局はプロスペクトスの内容について責任を負いません。アイルランド金融当局は当ファンドを認可したことにより、もしくは当ファンドに関する法律により与えられた機能の履行を理由として、当ファンドの債務不履行について責任を負いません。アイルランド金融当局による当ファンドの認可は当ファンドの関係法人の信用もしくは経済状況を保証するものではありません。

ユニット・トラストとしての認可を受けるためには、管理会社、保管受託銀行、投資顧問会社及び管理事務代行会社はアイルランド金融当局が定める一定の要件を満たしていなければなりません。さらに管理会社は、投資家が投資に関する情報を得た上で判断できるように、十分な情報を記載した当ファンドに関するプロスペクトスを発行しなければなりません。当該プロスペクトスはアイルランド金融当局による認可を受ける前に承認されなければなりません。信託証書及び当ファンドのサービス提供業者との間で締結された重要な契約は、認可の前にアイルランド金融当局により承認されていなければなりません。

プロスペクトス及び信託証書の変更はアイルランド金融当局の事前承認の対象となります。当ファンドに係る重要な契約の変更はアイルランド金融当局の定める条件に従って行います。

当ファンドの監査済み財務諸表は事業年度終了後4ヶ月以内にアイルランド金融当局に提出し、受益者に配布します。さらに、未監査の半期会計書類を当該半期終了時から2ヶ月以内にアイルランド金融当局に提出し、受益者に配布します。当ファンドの監査済み財務諸表は毎年12月31日までの期間について作成し、未監査半期会計書類は毎年6月30日までの期間について作成します。日本における受益者への配布については下記「第3 管理及び運営、1 資産管理等の概要、(5) その他、() 報告書」を参照してください。

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

(1) 海外における申込(販売)手続等

受益証券は、各営業日において、購入指図書を受領及び承諾した後に決定されたクラスごとの受益証券1口当たり純資産価格に等しい売出価格で売り出されます。ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンド、ジャンス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャンス・ハイイールド・ファンドの分配型クラスの純資産総額には、当該受益証券について支払われた直近の配当以降、当該受益証券に分配可能な収益の価格に相当する収益均等化額が含まれる場合があります。各営業日とは取引日(すなわち、受益証券を購入又は買戻しできる日)を指します。受益証券の申込みは、総販売会社又は管理会社と契約を締結した販売取扱会社を通じてなすことができます。受益証券の注文書は、販売取扱会社によって管理事務代行会社気付で管理会社に提出することができます。受益証券の新規申込みをする前に、投資家は、歳入庁長官所定の様式による自己の税務上の居住地又は取扱いに関する申告書付きの申込用紙に記入しなければなりません。申込書には投資家の氏名、住所、契約報告書を送付するファックス番号又は電子メールアドレス(ファンドからの情報を電子的手段によって受領することに合意している場合)ファンド名、申込みの対象となる受益証券のクラス、申込みの対象となる受益証券クラスの通貨、決済方法の明示、申込みが最新の目論見書の条項に従って行われていることを確認明記します。申込書はファクシミリもしくは管理事務代行会社が認めるその他の電子的手段によって行うことができ、追って原本が送付されます。管理会社もしくは管理事務代行会社が又はこれに代わって申込書の原本が受領及び承諾される前に行われた償還請求に関して、償還金は投資家に支払われません(その後の取引は処理されます。)

上記のとおり記入済申込用紙を提出した後、書面により、又は電話、ファクシミリもしくは管理事務代行会社が認めているその他の電子的手段によって管理事務代行会社と連絡を取ることにより、申込みを行うことができます。電話、ファクシミリ又はその他の電子的手段によって注文を出した受益者は、以下の情報を提供しなければなりません。

受益者の氏名及び口座番号、並びに売買契約書送付先の氏名、住所、ファックス番号又は電子メールアドレス(ファンドからの情報を電子的手段によって受領することに合意している場合)

申込みの対象となるファンド名及び受益証券のクラス

投資金額

決済方法の明示

電話にて注文する場合、これらの情報は、電話を録音して受益者に確認されます。電話にて注文を出す受益者又は販売取扱会社は、かかる電話注文を録音することを承諾したものとみなされます。

以下に定める場合を除き、電話、ファクシミリ又は管理事務代行会社が認めているその他の電子的手段による依頼は、受益者の氏名及び口座番号、並びに売買契約書送付先の氏名、住所、ファックス番号又は電子メールアドレス(ファンドからの情報を電子的手段によって受領することに合意している場合)が、管理事務代行会社に登録された登録受益者として記載された情報と一致した場合にのみ処理されます。投資家が、管理事務代行会社に登録した情報とは異なる氏名及び住所に売買契約書を送付するよう指定した場合、変更を処理する前に、投資家は受益者に対してかかる変更の確認書を提出し、かつ、管理事務代行会社がこれを受領していなければなりません。当該注文は受領されますが、売買契約書は当該変更を承認する書面が受領されるまで、今までの連絡先に送付されます。

注文処理

ニューヨーク証券取引所の取引時間終了(通常、ニューヨーク時間午後4時)前に管理事務代行会社かしくは管理事務代行会社に代わって受領し、承諾した受益証券の注文は、当該営業日に決定された1口当たり純資産価格にて処理されます。ニューヨーク証券取引所の取引時間終了(通常、ニューヨーク時間午後4時)後に受領した受益証券の注文は、翌営業日に決定された1口当たり純資産価格にて処理されます。販売会社は、自己の媒介した注文が管理事務代行会社に対して遅滞なく伝達されるよう保証する責任を負います。管理会社は、理由の有無にかかわらず、口座開設申込みの全部又は一部を拒否することができます。受益者に対するすべての通知及び発表は、口座開設申込書に記載された住所に送付されます。

受益証券の所有権は当ファンドの受益者登録簿に反映されます。決済代金の受領より7ファンド営業日以内に、受益者名簿に記載された登録受益者の販売会社に対して、受益者登録簿に登録された所有権の詳細を示した確認通知書が発行されます。販売会社は、かかる確認通知書が管理事務代行会社に対して、遅滞なく送達されるよう保証する責任を負います。受益証券の券面は発行されず、また、受益証券は無記名式では発行されません。

受益証券の支払いは、通常、注文の受領及び承諾の翌日より5ファンド営業日以内になされなければなりません。5ファンド営業日以内に支払いがなされなかった場合、注文が取り消されることがあります。この場合、販売会社は、当該ファンドに対する一切の損失に対する責任を問われることがあります。管理会社は、裁量により、購入する受益証券のクラスの通貨表示と異なる通貨で受益証券の支払いを受けることができます。通貨換算は、管理事務代行会社にとって取得可能な換算レートで行われます。この場合、投資家は為替手数料を直接負担し、当ファンドはこれを負担しません。通貨換算は管理会社の裁量によって定める換算レートで行うものとします。

現時点において、購入注文に対する支払いに小切手を受け取る意思はありませんが、将来的に小切手が認められる可能性はあります。販売会社は、投資家に対し、当ファンドに対する投資に関連したサービス手数料を請求することができ、かかる手数料は販売手数料又は類似の手数料に追加して請求されるものとし、かかる手数料の額は、販売会社と投資家との間で合意するものとし、当ファンドはこれを負担しません。

当ファンドは小数点第3位までの単位未満受益証券を発行する予定です。単位未満受益証券は議決権を有しません。

受益証券は、管理事務代行会社又はその代理人が決済代金及びその他すべての関連書類(マネー・ロンダリング防止に関する書類を含む)を受領した後に発行されます。当ファンド又は管理会社は、受益者候補による受益証券の申込みが承諾されなかった場合、返却された購入代金から発生した利益について説明する責任を負わないものとし、

アイルランドを含む様々な法域において実施されているマネー・ロンダリング防止の要件により、管理事務代行会社、総販売会社又は管理会社(場合による)は、申込みを処理する前に、当該投資家よりさらなる身分証明を要求することができます。各申込みの状況に応じて、()申込人が公認金融機関において当該申込人の名義で保有する口座より支払いを行う場合、又は()申込みが公認仲介機関を通じてなされた場合、には詳細な照合手続は要求されません。これらの例外は、前文で言及された金融機関又は仲介機関が、同等のマネー・ロンダリング防止規則を有するとアイルランドが認めた国に所在する場合に限って適用されます。

申込人は、身分証明が必要な場合はその旨通知を受けます。例えば、個人の場合、その居住地の公証人、警察又は大使等の公的機関によって適式に証明されたパスポート又は身分証明書の写しを、公共料金請求書又は銀行取引明細書等、申込人の住所を証明するものとともに提示するよう要求されることがあります。法人申込みの場合、法人設立(及び名称変更)証明書、内規、基本定款及び付属定款(又はこれらに相当するもの)の謄本、並びに取締役及び実質株主全員の氏名及び住所を提示するよう要求されます。

当ファンドに投資するためには、申込人は自己が米国人ではないことを証明しなければなりません。受益者は、自己が米国人ではないことを定期的に再証明するよう要求されることがあります。

受益証券は、登録及びマネー・ロンダリング防止に関する詳細な手続が完了した後に、口座に適用されます。受益証券は、過去に受益証券が適用されたことのある口座からのみ売り出されません。

管理事務代行会社、総販売会社及び管理会社はそれぞれ、申込人の身分の証明に必要な情報を要求する権利を留保しています。申込人が、身分証明のために要求された情報を提示するのが遅れ、又は提示しなかった場合、管理事務代行会社、総販売会社又は管理会社は、申込みの承諾を拒否することができます。管理会社、総販売会社及び管理事務代行会社はそれぞれ、販売会社又は申込人が管理会社、総販売会社又は管理事務代行会社の要求する情報を提示しなかった場合、申込みを処理しなかったことにより発生するいかなる損害についても、損失を生じないよう申込人より補償を受けるものとし、申込書に記入することにより、販売会社(申込人)はまた、投資された金額は直接・間接を問わず犯罪行為による利益ではなく、当該投資は違法行為等の告発を逃れるためにかかる利益を隠匿するものでもないことを、保証及び宣言します。

管理会社、総販売会社及び管理事務代行会社は、理由の有無にかかわらず申込みの全部又は一部を拒否する権利を留保しています。この場合、申込金又はその残金は、申込人の責任により、申込人の指定口座への振込み又は郵送によって申込人に(無利息で)返戻されます。

管理事務代行会社及び管理会社はオムニバス口座(販売会社又は販売取扱会社)がその顧客のために開設する口座をいいます(以下同様とします。)。販売会社又は販売取扱会社を取り扱う取引は、すべてオムニバス口座を通じて行われます。)を通じた販売会社又は販売取扱会社による「連続売買」を監視することはできません。かかる場合において、取引に関する制限が遵守されていることを確認するための口座の監視は販売会社又は販売取扱会社の義務とします。「連続売買」とは、ファンドから(何らかの方法で)買戻しもしくは転換を受けて、ファンドへ(何らかの方法で)申込みもしくは転換を再度行うことです。管理会社は、オムニバス口座において受益証券を保有する販売会社又は販売取扱会社を含めて、受益者が行う連続売買の回数を制限する場合があります。詳しくは、「2 買戻し手続等(6) 過度又は短期の取引」を参照してください。

受益者からの買戻し請求は、当該買戻し請求対象の受益証券の申込みについての手続が、本項「第2 手続等、1 申込(販売)手続等」に従って完了し、適切に決済された後にしか受け付けられないことにご留意下さい。

個人情報

申込みの際して提供された個人情報は、管理事務代行会社のデータベースに保管されます。受益証券の申込みの際し、申込人(販売会社)は、情報保護法(1988-2003)に基づき、申込人にかかる情報を管理会社及び管理会社によって指名されたサービス・プロバイダー(ファンドの事務管理の必要から、EU外に所在する場合も含む。)に対して提供することに同意しなくてはなりません。

クラスの適切性

投資家は当該投資家のニーズに合致したクラスの受益証券を選択すべきです。受益証券クラスの選択する上で、投資家は以下の事項を検討すべきです。

- () 投資家の予定投資額
- () 受益証券の予定保有期間
- () 各クラス受益証券について支払う費用
- () 当該投資家が販売手数料の減額もしくは免除を受ける資格の有無

投資家はどのクラスが最も適しているかということについて、金融仲介機関に相談するべきです。クラスの選択にあたり、投資家は「手数料及び費用」の項目も検討すべきです。

(2) 日本における申込(販売)手続等

「第一部、7 申込期間」に記載される募集期間中の、ファンド営業日かつ販売会社及び販売取扱会社の営業日に、同「第一部」の定めるところに従って受益証券の募集が行われます。なお、販売会社又は販売取扱会社によっては、申込み(買戻し)を中止する日がある場合があります(詳しくは各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせください。)。販売会社又は販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」を投資家に交付し、投資家は当該定款に基づく取引口座の設定を申込み旨を記載した申込書を提出します。申込単位は、「第一部、6 申込単位」に記載するとおりです。

但し、販売会社又は販売取扱会社によって、異なった当初申込単位、及び2回目以降の購入の際、当該購入前の購入額が当初申込単位を満たしていない場合の申込単位を定めることができます。

購入時の受益証券口数は、下記の計算式により算出し、投資家に1000分の1口単位で割り当てます(1000分の1口未満の端数の取扱いについては、各販売会社及び販売取扱会社により適宜切り上げ、切り捨て等の調整を行います)。

$$A = \frac{B}{C}$$

A：購入した当ファンドのサブファンドに割当てられる受益証券口数

B：購入した当ファンドのサブファンドの受益証券に対して支払われた申込金額(申込手数料は除きます。)

C：購入した当ファンドのサブファンドの当該計算日における受益証券1口当たりの純資産価格

継続募集期間内の申込みにかかる申込金額は、通常、販売会社又は販売取扱会社が投資家から注文を受領した日より5取扱日以内に支払われなければなりません(支払いについては「第一部、9 払込期日」に記載のとおりです。)。但し、海外の休日により日程が変更されることがあります。5取扱日以内に支払いがなされなかった場合、注文が取り消されることがあります。なお販売会社又は販売取扱会社の定めるところにより、投資家に対して、上記の払込期日以前に申込金額等の支払を依頼する場合があります。

管理会社、総販売会社、管理事務代行会社、販売会社及び販売取扱会社は、理由の有無にかかわらず申込みの全部又は一部を拒否する権利を留保しています。この場合、申込金又はその残金は、申込人の責任により、申込人の指定口座への振込み又は郵送によって申込人に(無利息で)返戻されます。

受益者からの買戻請求は、当該買戻請求対象の受益証券の申込みについての手続が、本項「第2 手続等、1 申込(販売)手続等」に従って完了し、適切に決済された後にしか受けられないことにご留意下さい。

申込代金の支払いは、当ファンドの各サブファンドの通貨によって行われます。

日本国内における申込手数料は「第一部、5 申込手数料」に記載のとおりです。販売取扱会社を通じてクラスB受益証券を購入し保有する受益者に購入後6年経過以前に相続が生じた場合、下記「2 買戻し手続等、(2) 日本における買戻し手続等」に記載のとおり、原則として、相続人から販売取扱会社を通じて買い戻されます。この場合、当該クラスB受益証券の購入後の経過年数による条件付後払申込手数料が課せられます。相続人がこの買戻し金額をもって当ファンドの同一のサブファンドのクラスA受益証券を申込み場合、販売取扱会社は、原則として、当該申込みにかかる申込手数料を受領しません。

なお、日本証券業協会の協会員である販売会社及び販売取扱会社は、ファンドの純資産総額が1億円未満となる等協会の定める「外国投資信託証券の選別基準」に当ファンドが適合しなくなったときは、受益証券の日本における販売を行うことができません。

2【買戻し手続等】

(1) 海外における買戻し手続等

受益者は、任意の営業日に、保有する受益証券の全部又は一部の買戻しを要求することができます。かかる要求は、管理事務代行会社もしくは管理会社又はその代理人により受領もしくは受付がなされた後に処理されます。買戻し請求は書面又はファクシミリによって管理事務代行会社に提出することができ、いかなる買戻し請求にも受益者の氏名、住所、ファックス番号又は電子メールアドレス(ファンドからの情報を電子的手段によって受領することに合意している場合)、該当する口座番号、当ファンド、償還される受益証券のクラス及び通貨、買戻しの対象となる受益証券の数量又は価値、及び償還の請求が最新の目論見書の条項に従って行われていることの確認を明記しなければなりません。買戻しは、電話又は電子的手段(ファクシミリを除く)によって要求することもできますが、口座開設申込書において受益者が指定している場合に限りです。

電話又は電子的手段(ファクシミリを除く)によって買戻し請求を行う場合、受益者は上記の情報を提供しなければなりません。

電話にて買戻しを要求する場合は、これらの情報は、電話を録音して受益者に確認されます。

以下に定める場合を除き、電話又は電子的手段(ファクシミリを除く)による買戻し請求は、受益者の氏名及び口座番号、並びに売買契約書送付先の氏名、住所及びファクシミリ番号又は電子メールアドレス(ファンドからの情報を電子的手段によって受領することに合意している場合)が、管理事務代行会社に登録された登録受益者として記載された情報と一致した場合にのみ処理されます。投資家が、管理事務代行会社に登録した情報とは異なる氏名及び住所に売買契約書を送付するよう指定した場合、変更を処理する前に、投資家は受益者に対してかかる変更の確認書を提出し、かつ、管理事務代行会社がこれを受領していなければなりません。当該注文は受領されますが、売買契約書は当該変更を承認する書面が受領されるまで、今までの連絡先に送付されます。

各営業日において、ニューヨーク証券取引所の取引時間終了(通常、ニューヨーク時間午後4時)前に管理事務代行会社もしくは管理事務代行会社に代わって受領し、承諾した買戻し請求は、当該営業日に決定された1クラスの受益証券1口当たり純資産価格にて処理されます。ニューヨーク証券取引所の取引時間終了(通常、ニューヨーク時間午後4時)後に受領した買戻し請求は、翌営業日に決定された1クラスの受益証券1口当たり純資産価格にて処理されます。販売取扱会社は、自己の受領したすべての要求が遅滞なく管理事務代行会社に対して伝達されるよう保証する責任を負います。受益者からの買戻し請求は、当該買戻し請求対象の受益証券の申込みについての手続が、上記「第2手続等、1 申込(販売)手続等」に従って完了し、適切に決済された後にしか受け付けられないことにご留意下さい。

投資家は、販売取扱会社が投資家に対し、買戻しに関連して条件付後払申込手数料及び短期取引手数料のほかにサービス手数料を請求する場合があることを認識し、これに関してファイナンシャル・アドバイザーに相談すべきです。かかる手数料については、当ファンドはこれを負担せず、販売取扱会社及び投資家が合意すべき問題です。

管理会社及び管理事務代行会社は、買戻し注文の有効性を判断するために自ら確立した手続に従っている限り、詐欺的買戻し又は誤った買戻しについて責任を負いません。

保有期間の長い受益証券から償還もしくは転換されます。受益証券が他の口座に移管された場合には、条件付後払申込手数料及び短期取引手数料の関係では、当該受益証券は当初の購入日を維持します。

管理事務代行会社及び管理会社はオムニバス口座を通じた販売会社又は販売取扱会社が行う取引に関する「連続売買」を監視することはできません。かかる場合において、取引に関する制限が遵守されていることを確認するための口座の監視は販売会社又は販売取扱会社の義務とします。連続売買とは、ファンドから(何らかの方法で)買戻しもしくは転換を受けて、ファンドへ(何らかの方法で)申込みもしくは転換を再度行うことです。管理会社は、オムニバス口座において受益証券を保有する販売会社又は販売取扱会社を含めて、受益者が行う連続売買の回数を制限する場合があります。詳しくは下記「(6) 過度又は短期の取引」を参照してください。管理会社の買戻しによる手取金は、費用全額を差し引き、通常、買戻請求の受領の翌日より5ファンド営業日以内、かつ、いかなる場合であっても買戻請求の受領及び承諾より10ファンド営業日以内に送付され、口座開設申込書に詳述されているとおり、登録受益者の口座に電子送金されます。管理事務代行会社の直近の購入による買戻手取金の支払いは、かかる購入に提供された資金が清算されたことを保証するために必要な期間遅らせることができます。買戻される受益証券の表示通貨と異なる通貨で買戻手取金を要求する投資家は、為替手数料を直接負担し、当ファンドはこれを負担しません。通貨換算は管理会社の裁量によって定める換算レートで行うものとします。管理会社は、買戻手取金をかかるその他の通貨で支払う義務を負いません。

クラスA受益証券には、上記に記載された当初販売手数料が課される場合があります。

短期取引手数料については、下記「(6) 過度又は短期の取引」を参照してください。

クラスB受益証券の購入には、当初販売手数料は課されます。但し、クラスB受益証券は、投資家が購入より4年以内に買戻した場合、条件付後払申込手数料が課されます。条件付後払申込手数料の金額は、受益証券の購入から当該受益証券の買戻しまでの年数に応じて変化します。受益証券は、購入された日から1年ごとに経過年数が1年増えます。条件付後払申込手数料の金額は、買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格又は買戻しの対象となるクラスB受益証券の取得原価のうち、より少額であるいずれかに、購入日からの経過年数に応じて、以下の割合を適用することにより計算されます。下表は、クラスB受益証券の買戻しに適用される条件付後払申込手数料の比率を表します。

購入後経過年数	条件付後払申込手数料率
1年未満	4%
1年以上2年未満	3%
2年以上3年未満	2%
3年以上4年未満	1%
4年以上6年未満	0%

6年後、クラスB受益証券はクラスA受益証券に変換されます。

買戻の際条件付後払申込手数料を支払うべきか否かを判断する際、各受益者は、受益証券のうち手数料の課されないものが最初に買戻され、6年の期間において最も長く保有されていたものが次に買戻されることを前提としています。総販売会社は、条件付後払申込手数料の支払いを放棄し、又は受益者の支払う条件付後払申込手数料を減額する権利を留保していますが、現時点においてその意思はありません。

条件付後払申込手数料として課された金額は、総販売会社に対して支払われ、総販売会社の負担した販売費用に充てられます。総販売会社は、受益証券の新規売出時に販売取扱会社に対して支払われる前払手数料の資金を提供する第三者に対し、販売手数料又は条件付後払申込手数料を受領する権利を譲渡することができます。

投資家は、受益証券の買戻価格が、受益者の取得価格及び適用ある条件付後払申込手数料又は短期取引手数料と比較した買戻時における受益証券の純資産価値に応じて、受益者の当初取得価格以上の場合もあればそれ以下の場合もあることに注意すべきです。

管理会社は、買戻金に対する税金を適用税率で控除する義務を負います。但し、管理会社が、受益者が税金控除の必要のあるアイルランド居住者ではない旨確認する所定の申告書付きの申込書を受益者より受領している場合は、この限りではありません。

買戻請求は、管理会社が本書に記載のとおり純資産価値の決定を停止しない限り、撤回不能なものみなされます。停止された場合、保有する受益証券の買戻し又は転換を受ける受益者の権利も同様に停止し、当該停止期間中は、受益者は未決済の買戻注文を取り消すことができます。

本項の規定に基づく取消は、買戻注文の提出と同一の方法によってなされなければならない、停止期間終了前に実際に受領及び承諾されたもののみ効力を発生します。注文が取り消されなかった場合、停止期間終了の翌日に計算された受益証券1口当たりの純資産価格にて受益証券の買戻しがなされます。

管理会社は、適用ある割合で買戻された受益証券の価値に対する税金について説明する義務を負います。但し、管理会社が、受益者が税金控除の必要のあるアイルランド居住者ではない旨確認する所定の申告書付きの申込書を譲渡人より受領している場合は、この限りではありません。管理会社は、発生する納税額を支払うために必要な金額を、買戻金から差し引く権利を留保しています。

管理会社は、受益者の普通決議による承認を得て、当ファンドの資産を買戻請求の支払いとして受益者に譲渡することができます。但し、当ファンドの資本の5%又はそれ未満の受益証券に関する買戻しの場合、かつ、かかる買戻請求をおこなう受益者の同意ある場合は、かかる販売が残存受益者の権利の侵害とならない限り、また当該資産の割当が保管受託銀行の承認の対象となる限り、普通決議の承認を得ることなく資産を譲渡することができます。かかる買戻請求を行う受益者の要請により、管理会社はかかる資産を売却することができ、その手取金は受益者に対して送金されます。

買戻しの制限

全てのファンドについて、管理会社はファンド営業日に買戻しできるファンドの受益証券(他のファンドの受益証券に転換するために償還された受益証券も含む)の数を当該ファンドの発行されている総受益証券数の10%以内に制限する権限を有します。この場合、この制限は比例して適用され、当該ファンド営業日に当該ファンドの受益証券の買戻しを希望しているすべての受益者は、当該受益証券を同じ割合で実現することとなります。買戻されてはいないが、買戻される予定であった受益証券は、次のファンド営業日に買戻しを請求したものとみなし、当初請求していた受益証券の買戻しが終了するまで、その後のファンド営業日に買戻され、当該ファンド営業日の受益証券1口当たりの純資産価格で評価されます(買戻しを行う受益者には、当該ファンド営業日の受益証券1口当たりの純資産価格が変動するリスクがあります)。その後のファンド営業日には、繰り延べられた買戻請求がその後の買戻請求に優先し、当初かかる買戻請求が受領された順番に処理されます。買戻請求が繰延られる場合には、影響を受ける受益者に管理会社が報告します。

受益証券の強制償還及び分配金の没収

受益者のファンドもしくは特定のクラスの受益証券における保有額が、買戻しによって当該受益証券の最小当初投資額を下回った場合、管理会社又は管理事務代行会社は当該受益者がファンドもしくは特定のクラスの受益証券の保有額をすべて償還することができます。かかる償還を行う前に、当ファンドは受益者に書面により通知し、受益者が最低必要額を達成するためさらなる受益証券を購入できるよう、30日の猶予を与えなければなりません。管理会社は、何時でもこの方針を変更又は放棄する権利を留保しています。

受益者は、受益者が米国人になる場合、米国人の利益のために受益証券を保有する場合、あるいは法令・規則に違反して、又は管理会社もしくは受益者に対して規制上、税務上、もしくは財務上不利な結果を及ぼす又はその虞のある状況において受益証券を保有する場合、直ちに管理会社に対して書面により通知する義務を負います。

取締役は、受益者が(1)米国人である、又は米国人の勘定において受益証券を保有していること、(2)法令・規則に違反して、又は管理会社もしくは受益者に対して規制上、税務上、もしくは財務上不利な結果を及ぼす又はその虞のある状況において受益証券を保有していることに気づいた場合(受益者が過度又は短期の取引を行った場合も含むがこれに限定しません。)、(1)受益者に指示することにより、かかる指示を行った日の翌営業日現在の受益証券の純資産価値に等しい販売価格において、かかる指示より30日以内に、当該受益証券を当該取締役の指定する者に売却させ、又は(2)受益者に通知した日の翌営業日現在の受益証券の純資産価値にて受益証券を償還することができます。信託証書に基づき、自己が上記規定に違反して受益証券を保有していることに気づいた者で、上記規定に従って保有する受益証券を譲渡又は償還のために交付しなかった者は、当該人がかかる義務を履行しなかったことにより、又はこれに関連して発生し、管理会社が直接的又は間接的に被った又は負担したいかなる請求、要求、訴訟手続、債務、損害、損失、費用及び支出につき、管理会社に対して補償しなければなりません。

信託証書は、6年が経過しても受領されない配当金は自動的に没収され、これにより当該配当金は当該ファンドの資産の一部となることを規定しています。

(2) 日本における買戻し手続等

日本の受益者は、いつでも販売会社又は販売取扱会社を通じて買戻しを請求することができます。買戻し請求は、原則として、各ファンド営業日でかつ販売会社又は販売取扱会社の営業日において、1口以上1000分の1口単位(保有する受益証券全ての買戻しを請求する場合には、1000分の1口以上1000分の1口単位)で行うことができます(1000分の1口未満の端数の取扱いについては販売会社、販売取扱会社により適宜切り上げ、切捨て等の調整を行います)。

日本における買戻しの請求の取扱いは、ファンド営業日でかつ販売会社又は販売取扱会社の営業日の所定の受付時間内になされた請求を当該ファンド営業日当日の取扱いとします。このほか、販売会社又は販売取扱会社によっては、買戻しを中止する日がある場合があります。詳しくは、各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせ下さい。

買戻代金は、下記の計算式により算出します。

$$A = B \times C$$

A：買戻時に支払われる正味買戻代金

B：買戻しをする当ファンドのサブファンドの受益証券口数

C：買戻しをする当ファンドのサブファンドの当該計算日における受益証券1口当たりの純資産価格

* B×Cによって算出されるAは、外貨の場合、小数点第三位を四捨五入し、小数点第二位まで求めた額となります。また、円貨の場合、1円未満の端数の取扱いについては、販売会社及び販売取扱会社により、適宜切り上げ、切り捨て等の調整を行います。

各ファンド営業日において、ニューヨーク証券取引所の営業時間終了(通常、ニューヨーク時間午後4時)前に管理事務代行会社が受領し、承諾した買戻請求は、当該ファンド営業日に決定されたクラスごとの受益証券1口当たり純資産価格にて処理されます。ニューヨーク証券取引所の営業時間終了(通常、ニューヨーク時間午後4時)後に受領した買戻請求は、翌ファンド営業日に決定されたクラスごとの受益証券1口当たり純資産価格にて処理されます。

(注) 販売会社又は販売取扱会社によっては、状況により、異なる注文受付時間を設けることがあります。

受益者からの買戻請求は、当該買戻請求対象の受益証券の申込みについての手続が、上記「第2 手続等、1 申込(販売)手続等」に従って完了し、適切に決済された後にしか受付られないことにご留意下さい。

短期取引手数料については、下記「(6) 過度又は短期の取引」を参照してください。

クラスB受益証券の買戻しにあたっては、上記に記載のとおり、受益証券の購入後経過年数に応じた条件付後払申込手数料が課されます。販売取扱会社を通じてクラスB受益証券を購入し保有する受益者に購入後6年経過以前に相続が生じた場合、原則として、相続人から販売取扱会社を通じて買い戻されます。この場合、当該クラスB受益証券の購入後の経過年数による条件付後払手数料が課せられます(相続人がこの買戻し金額をもって同一のポートフォリオのクラスA受益証券を申込み場合、販売取扱会社は、原則として、当該申込みにかかる申込手数料を受領しないことについて、上記「1 申込(販売)手続等、(2) 日本における申込(販売)手続等」に記載のとおりです)。

投資家は、販売会社又は販売取扱会社が投資家に対し、買戻しに関連して条件付後払申込手数料、買戻手数料及び短期取引手数料のほかにサービス手数料を請求する可能性があることを認識し、これに関してファイナンシャル・アドバイザーに相談することをおすすめします。かかる手数料については、当ファンドはこれを負担しないことを、販売会社又は販売取扱会社及び投資家にご留意下さい。

管理会社及び管理事務代行会社は、買戻し注文の有効性を判断するために自ら確立した手続に従っている限り、詐欺的買戻し又は誤った買戻しについて責任を負いません。

管理会社の買戻しによる手取金は、費用全額を差し引き、いかなる場合であっても買戻請求の受領及び承諾より10取扱日以内に支払われます。詳しくは販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせ下さい。投資家よりほかに指示のない場合、第三者に対する支払いはなされません。管理事務代行会社の直近の購入による買戻手取金の支払いは、かかる購入に提供された資金が清算されたことを保証するために必要な期間遅らせることができます。買戻される受益証券の表示通貨と異なる通貨で買戻手取金を要求する投資家は、為替手数料を直接負担し、当ファンドはこれを負担しません。管理会社は、買戻手取金をかかるその他の通貨で支払う義務を負いません。

(3) 海外における受益証券の転換

受益者は、受益証券を当ファンドの他のサブファンドの受益証券と転換することができます。但し、受益証券は、他のサブファンドにおける同クラスの受益証券(「新サブファンド」)とのみ転換することができ、クラスB受益証券の場合は、新サブファンドにおける同一の通貨表示のクラスB受益証券とのみ転換することができます。当該転換は新サブファンドの該当するクラスの受益証券1口当たりの純資産価格で行われます。

転換請求は、管理事務代行会社もしくは管理会社又はその代理人により受領もしくは受付がなされた後に処理されます。転換請求は、これにより受益証券が買戻されるファンドの最低当初投資額及び新ファンドの最低当初投資額を下回る結果となる場合には、当該請求を承認することはできません。かかる場合において、管理会社は当該サブファンドもしくは受益証券クラスの全部を買い戻します。これを行う前に、管理会社は受益者に対して書面で通知し、最低基準を満たすために必要な追加の受益証券を購入するために、30日間与えます。管理会社はこの方針を随時変更もしくは放棄する権利を留保します。

転換の権利は過度又は短期の取引を容易にするためのものではありません。管理会社は事前の通知を行うことなく、理由の如何を問わず、投資家による転換購入を拒否する権利を留保します。事務代行会社及び管理会社は、オムニバス口座を通じた販売会社又は販売取扱会社が行う取引に関する「連続売買」を監視することはできません。かかる場合において、取引に関する制限が遵守されていることを確認するための口座の監視は販売会社又は販売取扱会社の義務とします。連続売買とは、ファンドから(何らかの方法で)買戻しもしくは転換を受けて、ファンドへ(何らかの方法で)申込みもしくは転換を再度行うことです。管理会社は、オムニバス口座において受益証券を保有する販売会社又は販売取扱会社を含めて、受益者が行う連続売買の回数を制限する場合があります。詳しくは「(6) 過度又は短期の取引」を参照してください。

かかる転換は、当ファンドの新サブファンドにおける関連クラスの受益証券1口当たりの純資産価格により行われます。転換は販売取扱会社を通じて行うことができ、管理事務代行会社が書面、ファクシミリ、電話又は管理事務代行会社が認めるその他の電子的手段によって注文を受領かつ承諾した後に効力を発生します。転換を要求する際、受益者は以下の情報を提供しなければなりません。

受益者の氏名、口座番号、並びに売買契約書送付先の氏名、住所及びファクシミリ番号又は電子メールアドレス(ファンドからの情報を電子的手段によって受領することに合意している場合)

転換の対象となる当ファンドのサブファンド名並びに受益証券のクラス及び通貨

転換の対象となる受益証券の数及び価値

申込人が自己の持分と引換えに受領を希望する受益証券の詳細(クラス、サブファンド名及び受益者により発行される受益証券の通貨)

受益証券の転換請求が、最新の目論見書にしたがって行われたことの確認

電話にて転換請求を行う場合、これらの情報は電話を録音して受益者に確認されます。

以下に定める場合を除き、電話又は電子的手段(ファクシミリを除きます)による転換注文は、受益者の氏名及び口座番号、並びに売買契約書送付先の氏名、住所、ファクシミリ番号又は電子メールアドレス(ファンドからの情報を電子的手段によって受領することに合意している場合)が、管理事務代行会社に登録された登録受益者として記載された情報と一致した場合のみ処理されます。管理事務代行会社に登録した情報とは異なる氏名及び住所に売買契約書を送付するよう投資家が指定する場合、変更が処理される前に、受益者がかかる変更の確認書を提出し、かつ、管理事務代行

会社がこれを受領していなければなりません。当該注文は受領されますが、売買契約書は当該変更を承認する書面が受領されるまで、今までの連絡先に送付されます。

受益証券の転換請求は、当該受益証券に関する当該請求以前の転換が完了し、当該受益証券に関する決済が完了し、管理会社が該当する決済時までに受領されるまで実行することができません。

転換の際に発行される受益証券の数は、転換請求が実行されたファンド営業日現在の該当する二つのファンドのそれぞれの受益証券の純資産価格に基づき以下のとおり計算します。

$$NS = \frac{(A \times B \times C) - D}{E}$$

NS = 当ファンドの新サブファンドの割当予定受益証券口数

A = 当ファンドの原サブファンドの転換予定受益証券口数

B = 当ファンドの原サブファンドの受益証券1口当たりの当該ファンド営業日における純資産価格

C = 適切な原資産の再投資に適用される有効な為替レートとして、新ファンドの受益証券の通貨で、かかる再投資の有効な費用を反映するために必要な調整を加えた上で、ファンド営業日に管理会社が定める通貨換算の因数

D = 当ファンドの新しいファンドの受益証券の申込みの手数料もしくは費用を超えない金額の転換手数料

E = 当該ファンド営業日現在の新しい当ファンドのファンドの受益証券当たりの純資産価格

販売代行会社は、自己の受領したすべての転換注文書が遅滞なく管理事務代行会社に引き渡されるよう保証する責任を負います。各転換は、当該受益証券の最低継続申込金額以上の価値総額を有する受益証券、又は受益者の口座にあるすべての受益証券に関するものでなければなりません。転換は、発行済受益証券の買戻し及び新しい当ファンドのサブファンドにおける受益証券の発行により行われます。ファンドは転換請求を拒否し、転換の権利を随時変更もしくは終了する権利を留保します。

各ファンド営業日において、ニューヨーク証券取引所の取引終了(通常、ニューヨーク時間午後4時)前に管理事務代行会社もしくは管理事務代行会社に代わって受領及び承諾された転換注文書は、当該ファンド営業日におけるニューヨーク証券取引所の取引終了(通常、ニューヨーク時間午後4時)時に計算された、転換請求のあった受益証券の純資産総額により行われます。ニューヨーク証券取引所の取引終了(通常、ニューヨーク時間午後4時)後に受領及び承諾された転換注文書は、翌営業日に計算された1クラス当たりの1口当たり純資産価格にて処理されます。転換の際は、単位未満の受益証券が発生することがあります。管理会社は、転換対象となる受益証券の純資産総額の1%を上限として短期取引手数料を課す権利を留保しています。クラスB受益証券が購入後6年経過後にクラスA受益証券に変換される際は、かかる短期取引手数料の支払い義務は発生しないものとします。投資家は、自己のファイナンシャル・アドバイザーに委細を相談すべきです。

受益証券の転換は税効果を有することがあるため、受益者は転換の税効果について自己の税務アドバイザーに相談すべきです。管理会社は、後記「第3 管理及び運営、1 資産管理等の概要、(1)資産の評価、()1口当たりの純資産価格の評価、受益証券の販売、買戻し、転換及びスイッチングの一時停止」に記載された状況において、当ファンドの—以上のサブファンドの受益証券に関する転換の特権を停止する権利を留保しています。

受益証券の転換に、管理会社が新規売却手数料を課すことはありません。特定の販売取扱会社は、クラスA受益証券の転換に関する転換手数料をカバーするため、かかる転換に転換手数料を課すことがあります。投資家は、自己のファイナンシャル・アドバイザーに委細を相談すべきです。

(4) 日本における受益証券のスイッチング

販売会社又は販売取扱会社の口座に受益証券を保有する受益者は、受益証券を他の受益証券にスイッチングすることができます（一部の販売会社では、スイッチング・サービスの提供を行いません。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。）。スイッチングは、受益者が保有するクラス受益証券の買戻しと他のクラス受益証券の申込みを一括して行う取引です。受益証券は同じクラスの受益証券（「新クラス受益証券」）とのみスイッチングすることができ、クラスB受益証券の場合は、同じ通貨表示のクラスB受益証券とのみスイッチングすることができます。なお、その場合、旧クラスB受益証券の買戻しにかかる条件付後払申込手数料は課せられません。新クラスB受益証券は、スイッチング後も旧クラスB受益証券購入後の経過年数が引続き計上されます。また、スイッチングの際に、販売会社及び販売取扱会社は、購入時にかかる申込手数料（詳細は「第一部、5 申込手数料」をご参照ください。）を課すことはありません。

スイッチングは販売会社及び販売取扱会社を通じて行うことができ、管理事務代行会社が書面、ファクシミリ、電話又はその他の電子的手段によって注文を受領かつ承諾した後に効力を発生します。ただし、販売会社の口座に受益証券を保有する受益者は、同社が取り扱っていない受益証券へのスイッチングの申込をすることはできません。また、販売取扱会社においては、インターネット取引によるスイッチングは取扱いません。受益証券のスイッチングは、申込み後に取消すことはできません。

販売会社及び販売取扱会社は、自己の受領したすべてのスイッチング注文書が遅滞なく管理事務代行会社に引渡されるよう保証する責任を負います。販売会社及び販売取扱会社は、原則としてファンド営業日かつ販売会社又は販売取扱会社の営業日の午後3時（日本時間）までになされたスイッチングの請求を、当該ファンド営業日のスイッチングの請求として管理事務代行会社に引き渡します。ただし、販売会社又は販売取扱会社によっては、申込の受付時間が異なる場合があります。また、販売会社又は販売取扱会社によっては、スイッチングの取扱いを中止する日がある場合があります。詳しくは各販売会社又は販売取扱会社にお問い合わせ下さい。スイッチングの請求は、1口以上1000分の1口単位（保有する受益証券全てのスイッチングを請求する場合には1000分の1口以上1000分の1口単位）で行うことができます。スイッチングは、発行済受益証券の買戻し及び新クラス受益証券の発行により行われます。ファンド営業日において、ニューヨーク証券取引所の取引終了（通常、ニューヨーク時間午後4時）前に管理事務代行会社によって、又はこれに代わって受領及び承諾されたスイッチング注文書にかかるスイッチングは、当該ファンド営業日におけるニューヨーク証券取引所の取引終了時（通常、ニューヨーク時間午後4時）に計算された原クラス受益証券1口当たりの純資産価格、及び原クラス受益証券の買戻し以降販売会社及び販売取扱会社が定めるファンド営業日に計算された新クラス受益証券の1口当たりの純資産価格で行われます。ニューヨーク証券取引所の取引終了（通常、ニューヨーク時間午後4時）後に受領及び承諾されたスイッチング注文書にかかるスイッチングは、翌ファンド営業日に計算された原クラス受益証券1口当たりの純資産価格、及び原クラス受益証券の買戻し以降販売会社及び販売取扱会社が定めるファンド営業日に計算された新クラス受益証券の1口当たりの純資産価格で処理されます。なお、スイッチングの請求は、当該受益証券に関する当該請求以前のスイッチングが完了し、当該受益証券に関する決済が完了し、管理会社が該当する決済時まで受領されるまで実行することができません。

クラスA受益証券は、同じクラスの受益証券にスイッチングすることができます。表示通貨が異なるクラスA受益証券にスイッチングする場合、投資家は、スイッチング手数料として、別途スイッチングを行おうとする原クラスA受益証券の保有口数に原クラスA受益証券の直近の1口当たりの純資産価格を乗じた額の1.05% (税抜1.00%)の金額、又はその同貨相当額を上限として販売会社又は販売取扱会社に支払います。なお、スイッチング手数料の算出にあたって、スイッチングの受付を行った取扱日における直近ファンド営業日(受付時間により、前ファンド営業日又は前々ファンド営業日)の受益証券1口当たりの純資産価格を適用することとします。ただし、表示通貨が同一のクラスA受益証券にスイッチングする場合には、スイッチング手数料は課せられません。

スイッチングする原クラスA受益証券と新クラスA受益証券の表示通貨が異なる場合の換算レートは、通常、申込日から5～6営業日後の間の東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売会社又は販売取扱会社が決定するレートとします。かかる為替レートは、スイッチング請求を行った日の為替レートと大きく乖離することがあり、受益者に有利にも不利にも変動することがあります。

なお、スイッチングしようとする受益証券の純資産価格により適用される為替レートが異なる場合があること、かかる為替レートは他の取引に適用されるレートとは異なる場合があることに受益者はご留意ください。

クラスB受益証券は、表示通貨が同じクラスB受益証券にスイッチングする場合、スイッチング手数料は課せられません。

スイッチング後の受益証券口数は、下記の計算式により算出し、投資家に1000分の1口単位で割り当てます(1000分の1口未満の端数の取扱いについては、販売会社又は販売取扱会社により適宜切り上げ、切り捨て等の調整を行います)。

<譲渡益の源泉徴収が行われる場合のスイッチング>

$$A = \frac{((B \times C) - F/G) \times E}{D}$$

A：新クラス受益証券の割当予定受益証券口数

B：原クラス受益証券のスイッチング予定受益証券口数

C：原クラス受益証券の約定日における1口当たりの純資産価格

D：新クラス受益証券の約定日における1口当たりの純資産価格

E：算出された金額を適用交換レートで新クラス受益証券の表示通貨額に換算するための換算係数(新クラス受益証券が円建ての場合、換算係数は1)

F：原クラス受益証券の源泉徴収譲渡益税額

G：算出された源泉徴収税額を適用交換レートで原クラス受益証券の表示通貨額に換算するための換算係数(原クラス受益証券が円建ての場合、換算係数は1)

*：B×Cの値は、外貨の場合、小数点第三位を四捨五入し、小数点第二位まで求めたものを、また、円貨の場合、1円未満を販売会社又は販売取扱会社により適宜切り上げ、切り捨て等により1円単位に調整した数値をその後の計算に使用します。

<譲渡益の源泉徴収が行われない場合のスイッチング>

$$A = \frac{B \times C \times E}{D}$$

A：新クラス受益証券の割当予定受益証券口数

B：原クラス受益証券のスイッチング予定受益証券口数

C：原クラス受益証券の約定日における1口当たりの純資産価格

D：新クラス受益証券の約定日における1口当たりの純資産価格

E：算出された金額を適用交換レートで新クラス受益証券の表示通貨額に換算するための換算係数(新クラス受益証券が円建ての場合、換算係数は1)

*：B×Cの値は、外貨の場合、小数点第三位を四捨五入し、小数点第二位まで求めたものを、また、円貨の場合、1円未満を販売会社又は販売取扱会社により適宜切り上げ、切り捨て等により1円単位に調整した数値をその後の計算に使用します。

スイッチングは税金面に影響することがあるため、受益者はスイッチングに伴う税金面について、税務アドバイザーに相談することをおすすめします。管理会社は、後記「第3 管理及び運営、1 資産管理等の概要、(1)資産の評価、()1口当たりの純資産価格の評価、受益証券の販売、買戻し、転換及びスイッチングの一時停止」に記載された状況において、一以上の受益証券に関するスイッチングの特権を停止する権利を留保しています。

スイッチングの際、管理会社が申込手数料を課すことはありません。委細については、フィナンシャル・アドバイザーに相談することをおすすめします。

(5) クラスB受益証券からクラスA受益証券への自動変換

クラスB受益証券は、購入から6年経過後、当ファンドの同一のサブファンドで表示通貨が同一のクラスA受益証券に自動的に変換されます。自動変換は、以下に定義する変換日の到来前に、受益者が変換の対象となるクラスB受益証券の買戻し請求を行わない限り、クラスB受益証券の国内約定日の6年目の応答日(当該日がファンド営業日でない場合は、翌ファンド営業日。以下「変換日」といいます。)に生じます。変換日の到来前にスイッチング請求がなされ、そのスイッチングが完了していない場合、自動変換は保留され、スイッチングが完了した日の翌ファンド営業日が変換日となります。自動変換が生じた場合、変換日から4営業日後に新たなクラスA受益証券が発行されます。なお、返還日以降、変換の対象となるクラスB受益証券についての買戻し請求又はスイッチング請求は受けられません。変換の際に割り当てられるクラスA受益証券の数は、以下のとおり計算されます。

$$NS = \frac{(A \times B)}{C}$$

NS = クラスA受益証券の発行予定受益証券口数

A = クラスB受益証券の変換予定受益証券口数

B = 変換日におけるクラスB受益証券の1口当たりの純資産価格

C = 変換日におけるクラスA受益証券の1口当たりの純資産価格

変換の際、管理会社が申込手数料又は転換手数料などの手数料を課すことはありません。

(6) 過度又は短期の取引

当ファンドのサブファンド

当ファンドのサブファンドへの投資は長期的な投資を目的としています。当ファンドのサブファンドに対する過度又は短期の取引はポートフォリオ投資戦略を混乱させ、費用を増加させ、これらの費用の増加を引き起こした投資家だけでなく、すべての投資家について、投資収益に悪影響を与える可能性があります。管理会社は事前の通知をすることなく、いかなる理由でも、投資家もしくは複数の投資家による購入申込み（転換又はスイッチングの申込みを含む）を断わることができます。例えば、投資顧問会社が、当該投資家の購入申込みによって、当ファンドのサブファンドの投資方針に従って効果的な投資を行うことが阻害されると判断した場合、もしくはその取引の規模、頻度もしくはその他の要因により当該サブファンドが悪影響を受けると判断した場合には、管理会社は当該投資家による申込みを断わることができます。

オムニバス口座で同じ販売会社を通じて行われた取引は、これらの方針の目的のために、集団の一部とみなされ、管理会社によって又は管理会社を代行して、その全部又は一部が拒否されることがあります。販売会社によって受け付けられた取引もしくはファンドの方針に違反して行われた取引は管理会社により承諾されたものとみなさず、販売会社もしくは管理会社が受領した日の翌営業日に管理会社により取消しもしくは無効とされます。

長期的な投資家の利益のために適切な方針を決定し、かかる方針を適用及び実行するにあたって実務的な制限があることについて、投資家はご留意ください。例えば、販売会社が促進したり、管理会社に対して購入、転換もしくは買戻請求を取り次ぎ、投資家のために受益証券を保有する販売会社がオムニバス口座を経由するために発見が難しくなったりした過度又は短期の取引を、管理会社が、発見し、もしくはこれを探知することができるとは限りません。仲介機関（販売会社又は販売取扱会社等）が販売会社又は販売取扱会社の口座に関する取引情報を提供しない限り、管理事務代行会社及び管理会社は該当する情報を取得することができず、販売会社又は販売取扱会社の口座における潜在的な過度又は短期の取引を監視し、発見することができません。したがって、管理事務代行会社及び管理会社は、販売会社又は販売取扱会社の口座を通じて過度又は短期の取引が行われた場合、販売会社又は販売取扱会社が過度又は短期の取引の防止もしくは再発の防止の対策を行ったか否かにかかわらず、販売会社又は販売取扱会社の口座を通じてなされた過度又は短期の取引について責任を負いません。取引に関する制限違反の有無を判断する責任は、販売会社又は販売取扱会社にあります。管理会社は、販売会社又は販売取扱会社の口座について過度又は短期の取引が認められた場合もしくは疑われる場合、当ファンドのサブファンドに対する悪影響を防ぐため、当該販売会社又は販売取扱会社の口座からの購入又は転換もしくはスイッチングの請求を拒否する権利を留保しています。

また、ファンド・オブ・ファンドの資産割当ファンド、仕組み商品及び連動型商品などを運用する投資家は、それぞれの投資方針もしくは投資戦略に従って、ファンドもしくは当ファンドのサブファンドに対して投資する資産の割合を変更します。管理会社は長期的な投資家の利益と両立する方法で、かかる投資家の利益と釣り合いを取るよう努めますが、常にこれに成功するという保証はありません。

米国以外の発行体に投資するアンダーライニング・ファンドに投資するファンドは、過度又は短

期の取引にさらされるリスクがより大きくなります。米国以外の市場の取引終了後に発生した事由に基づいて予測されるものの、アンダーライニング・ファンド（したがって該当するファンド）の純資産総額に反映されていない証券価格の変動を、投資家が利用しようとする場合があります。そのような裁定取引の機会は、非米国証券に投資しないアンダーライニング・ファンドに投資するファンドにも発生する可能性があります。例えば、アンダーライニング・ファンドが保有する証券の取引が停止され、ファンドの純資産総額が次に計算されるまでに再開されない場合などがこれに当たります（ステール・プライシング）。

管理会社は過度又は短期の取引を防ぐため、以下の措置を行うことができます。

() 転換の権利及び連続売上の制限

転換の権利は過度又は短期の取引を促進するための権利ではありません。管理会社は、事前の通知を行うことなく、転換又はスイッチングの請求を拒否する権利を常に留保しています。管理会社及び管理事務代行会社は、オムニバス口座を通じてなされる販売会社又は販売取扱会社が行う取引について、連続売上を監視することができないため、取引に関する制限違反の有無を判断するために取引口座を監視する責任は、販売会社又は販売取扱会社にあります。連続売上とは、何らかの方法で、当ファンドのサブファンドの受益証券を買戻しもしくは転換した上で、再度何らかの方法でサブファンドの受益証券を購入もしくは転換することです。管理会社は、オムニバス口座において受益証券を保有する販売会社又は販売取扱会社を含めて、受益者が行う連続売上の回数を制限することができます。

() 短期の取引

購入してから90日以内に買戻し、転換又はスイッチング（異なる通貨をもって表示される受益証券間の転換又はスイッチングを含みます）された受益証券は、取引された受益証券の価額の1%を超えない短期取引手数料の対象となる場合があります。短期取引手数料は該当するサブファンドに対して支払われるものとし、この手数料は過度又は短期の取引を抑制し、証券売買委託手数料及び市場に対する影響、当該サブファンドの短期的な資金の動きによる当該サブファンドの資産規模やキャッシュフローの変動に関連するその他の費用を相殺することを目的に設けられています。

() 仲介機関の責任

(a) 口座における投資家の当ファンドのサブファンドに関する取引パターンを監視し、過度又は短期の取引を制限する上記方針を徹底するための方法並びに(b) 過度又は短期の取引が確認され又は疑われた場合に、販売会社及び販売取扱会社が講じる当該取引の発生又は再発を阻止又は防止するための対策方法については、販売会社又は販売取扱会社にご確認下さい。

当ファンドのサブファンドの混乱を防止し、過度又は短期の取引を制限する上記方針を徹底するために、管理会社が仲介機関の口座からの購入又はスイッチングの請求を拒絶する権利を留保していることにご留意下さい。

アンダーライニング・ファンド

アンダーライニング・ファンドに対する投資は長期的な投資を目的としています。ジャンナス・キャピタル・ファンドは過度又は短期の取引を防ぐために適切な措置を講じます。上記()及び()に記載された措置のほ

か、ジャンス・キャピタル・ファンドは、過度又は短期の取引を抑制するために、フェア・バリュー・プライシング(公正な価格設定)を用いることができます。ジャンス・キャピタル・ファンドの管理事務代行会社はアンダーライニング・ファンドの保有資産の評価を行った時点での公正価格をより正確に反映するために、公正な価格設定を使用して1口当たりの純資産価格を調整することができます。この作業の一環として、外国為替市場の取引終了とその該当する評価時点の差による評価の時間のずれを調整するために、株式又は債券の評価を行うにあたり、独立した第三者が提供する機械的な適正価値測定モデルを利用することがあります。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

() 管理会社は、管理事務代行会社に対し、当ファンドの各サブファンドの純資産総額決定に関する責任を委任しています。管理事務代行会社は、毎ファンド営業日、ニューヨーク証券取引所における取引終了時(通常、ニューヨーク時間午後4時)に、当ファンドの各サブファンドの各クラスに関する受益証券1口当たり純資産価格を決定するものとします。

() 当ファンドのいずれのサブファンドにも帰属しない当ファンドの債務は、全サブファンド間で按分されます。当ファンドの一つのサブファンドが複数のクラスの受益証券で構成される場合、各クラスの純資産総額は、各クラスに帰属するサブファンドの純資産総額の金額を計算することにより決定されるものとします。一つのクラスに帰属するサブファンドの純資産総額の金額は、当該クラスにおいて発行済受益証券数及び直近の純資産総額計算時現在当該クラスにおいて注文書を受領している受益証券数を確認し、関連費用及びクラス費用(以下の定義による)を当該クラスに配分し、当該サブファンドより支払われた分配金を考慮して適切な調整(必要であれば)を行い、それに応じて当該サブファンドの純資産総額を割り当てることにより、決定されるものとします。クラスごとの受益証券1口当たり純資産価格は、一つのクラスの純資産総額を、現在の受益証券1口当たり純資産価格計算の直前の純資産総額計算時現在、当該クラスにおいて発行済受益証券数(基準通貨において直近の受益証券に調整したもの)で除することにより、決定されます。「クラス費用」とは、いずれかの法域又は証券取引所、規制市場もしくは決済システムにおいて一つのクラスの届出にかかる費用及びかかる届出から発生するその他の費用、特定のクラスに配分された為替手数料及び為替ヘッジ費用、並びに本書に開示されたその他の発生費用を指します。

() 資産の評価

当ファンドの各サブファンドはすべて、以下の手続きに従ってそれぞれのポートフォリオに保有する有価証券を評価します。

a) アンダーライニング・ファンドに対する投資は、管理事務代行会社の提供する当該アンダーライニング・ファンドの直近の1口当たり純資産価格により評価されるものとします。その他の集団投資スキームにおける投資は、最新の純資産総額による価格にて評価されます。

b) 相場が即時入手可能な規制市場又は店頭市場(下記の市場を除く)において上場又は取引されている資産は、関連するファンド営業日におけるニューヨーク証券取引所の取引終了時(通常、ニューヨーク時間午後4時)現在の最新取引価格にて評価されるものとし、かかる価格が入手不

可能である場合、又は公正市場価格を反映していないと管理事務代行会社が判断した場合は、かかる投資を行う市場における主要証券取引所における最新の市場相場の仲値(最新の買値及び売値の仲値)にて評価されるものとし、但し、規制市場に上場しているが関連証券取引所外又は店頭市場において額面以上又は額面以下で取得又は取引された投資の価値については、保管受託銀行の事前の承認を得た上で、当該投資の評価日現在のプレミアム又は割引の水準を考慮に入れて評価することができます。

c) 特定の資産について、入手可能な最新の価格が公正価格を反映していないと管理事務代行会社が判断した場合、又は価格が入手不可能である場合、その価値は、かかる計算に関する(正式な権限を有することを)保管受託銀行に承認された管理事務代行会社が、ニューヨーク証券取引所の取引終了時(通常、ニューヨーク時間午後4時)現在のかかる資産の予想売却時価格をもとに投資顧問会社と相談し、慎重かつ誠実に計算するものとし、

d) 資産が複数の規制市場において上場又は取引されている場合、かかる資産の主要な市場であると管理事務代行会社が判断する規制市場における最終価格又は最新の間市場相場が使用されます。

e) 当該ファンド営業日現在、投資有価証券がいかなる規制市場においても上場又は取引されていない場合、かかる有価証券は、かかる計算を行う権限を有すると保管受託銀行に承認された管理事務代行会社が、投資顧問会社と相談して慎重かつ誠実に決定した予想売却時価格にて評価されるものとし、かかる予想売却時価格は以下の方法で決定されます。

当初取得価格を使用します。

当初購入後、相当数の取引があった場合は、管理事務代行会社が投資顧問会社と相談した上で公正であると判断した取引に限り、最終の取引価格を使用します。

管理事務代行会社が投資顧問会社と相談し、投資価値が減少したと判断した場合、かかる減少を反映するよう減額した当初取得価格を使用します。

管理事務代行会社が投資顧問会社と相談し、証券会社による仲値が信頼しうると判断した場合、かかる仲値を使用します。かかる仲値が入手不可能である場合は、買値を使用します。

f) また、管理事務代行会社は、投資顧問会社と相談して、管理事務代行会社及び投資顧問会社が任命し保管受託銀行が特別に承認した権限ある専門家が推奨する、慎重かつ誠実に見積もられた予想売却時価格を使用することができます。

g) 現金及びその他の流動資産は、当該ファンド営業日におけるニューヨーク証券取引所の取引終了時(通常、ニューヨーク時間午後4時)までに発生した利息(もしあれば)を加えた額面価額により評価されます。

h) 上場金融デリバティブ商品は、ニューヨーク証券取引所の取引終了時における当該市場のかかる商品の決済価格により評価されます。店頭取引の金融デリバティブ商品は、取引の相手方による評価方法又はこれに代替する評価方法を用いて、管理会社又はその取締役が任命し保管受託銀行が承認した独立の評価人(但し、当該評価人が評価業務を行うにあたり適切な人材及び技術を有する場合に限ります。)によって評価されます。非上場のデリバティブ商品に関する取引の相手方は、契約を尊重し、取締役が要求したときは市場価格で取引を終了させる用意がなければならないとされています。取引の相手方当事者による評価方法が用いられた場合、

ら送金することができない場合。

- b) 上記一時停止が14日以上継続する可能性が高いと判断した場合には、管理会社は、当該一時停止により影響を受ける可能性が高いと予想される者に対して、適切であると判断した方法で当該一時停止について通知します。
- c) 当該一時停止は、アイルランド金融当局及び受託会社に対して直ちに通知され、かかる通知はいかなる場合においても当該一時停止のファンド営業日当日中になされるものとします。受益者は当該一時停止期間中の受益証券の純資産価格の減額のリスクを負担するものとします。可能な場合には、管理会社は当該一時停止を可能な限り速やかに終了させるために、あらゆる合理的な手続きを行うものとします。

(2)【保管】

受益証券の保管を販売会社又は販売取扱会社に委託した日本の投資家に販売される受益証券については、受益証券の券面は発行されません。受益者名簿に記載されている所有権に関する詳細を記載した確認書が、該当する受益者の販売会社に対して発行されません。受益者に対しては、販売会社及び販売取扱会社から受益証券についての取引残高報告書が交付されます。但し、受益者が記名式券面の発行を特に請求する場合は、外国為替管理法上の許可が必要なときはこれを得て、自己の責任においてこれを保管します。

また、現時点では受託会社及び管理会社は受益証券の券面の発行を予定していません。

(3)【信託期間】

() 信託期間

当ファンドは、以下に規定する方法により終了するまで存続します(信託証書第27条(a))。

() 信託の終了

当ファンドが違法となった場合、又は当ファンドもしくは当該サブファンドの総額、維持費用、及びその他管理会社に関連すると考える事項を考慮した上で、管理会社の見解により、実際ではない、推奨できない、もしくは当ファンドもしくは当該サブファンドを継続することが受益者の利益にならないと判断した場合、又はユニット・トラスト法に基づく当ファンドの認可が取消された場合には、管理会社もしくは保管受託銀行は信託証書を終了し、当ファンドもしくは当該サブファンドを清算することができます。前述のとおり管理会社の管理者としての任命が終了した場合、保管受託銀行は本投資信託を終了する権限を有します。さらに、当ファンドの純資産総額が3日連続して3,000万米ドルを下回った場合、管理会社は受益者に対し書面により通知することによって、当ファンドを終了することができます。アンダーライニング・ファンドの終了もしくは清算により当ファンドは自動的に終了します。

信託の終了に関して信託証書に定める条項は、以下のとおりです。

- 1) 当ファンドは、管理会社に対し管財人による財産管理もしくは清算が開始される場合(保管受託銀行が書面により事前に承認した条件に基づく再建もしくは合併を目的とする自発的清算の場合を除きます)、又は事業を中止した場合、又は支払不能になった場合(保管受託銀行のみが判断します)、又は管理会社の資産の全部もしくは一部に対して検査官もしくは管財人が指名された場合は、以下の規定に基づく書面による通知により保管受託銀行により終了されます(信託証書第27条(b))。

- 2) 当ファンドは、以下のいずれかの事由が発生した場合は、以下の規定に基づく書面による通知により管理会社又は保管受託銀行により終了されます(信託証書第27条(c)).
 -) 当ファンドがユニット・トラスト法により認可されたユニット・トラストに該当しなくなった場合
 -) 当ファンドを継続することが違法となる法律が成立した場合、又は経費、当ファンドの全体の規模及び管理会社が関連があると判断するその他の要因を考慮した場合に当ファンドを継続することが非現実的もしくは不適当であるか、又は受益者の最良の利益に合致しないと管理会社が判断する場合
 - 3) 管理会社又は保管受託銀行が、受益者に対して書面による通知を行って当ファンドを終了させる権限を有するのは、以下の場合です(信託証書第27条(d)).
 -) 当ファンドが合法と認められない場合、又は経費、当ファンドもしくは当ファンドのサブファンドの全体の規模及び管理会社が関連があると判断するその他の要因を考慮した場合に当ファンドもしくは当ファンドのサブファンドを継続することが非現実的もしくは不適当であるか、又は受益者の最良の利益に合致しないと管理会社が判断する場合
 -) ユニット・トラスト法に基づく当ファンドの認可が無効となった場合
 -) 3取引日続けてファンドの純資産総額が3,000万米ドルを下回った場合
 -) 目論見書に記載されたその他の状況に該当する場合
 - 4) 当ファンド及び当ファンドのいずれのサブファンドも、いつでも、当信託証書の付表の規定に従って適正に招集され開催された、当ファンド又はいずれかのサブファンド(いずれか適切な方)の受益者総会の特別決議により終了します。かかる終了の効力は、当該通常決議が採択された日又は当該通常決議が規定するそれ以降の日(かかる日が規定された場合)に発生します(信託証書第27条(e)).
 - 5) 前述の規定により事前に終了していないかぎり、当ファンドは、当信託証書の日付時点で生存する英国のジョージ六世陛下の子孫の最後の生存者の死亡から20年後に終了します(信託証書第27条(f)).
 - 6) 当ファンドを終了させる契約当事者は、当信託証書に規定する方法により受益者に対しその旨を通知し、かかる通知により、かかる通知の送達後6ヶ月を超えない日にかかる終了が効力を生じる日として確定することを要します(信託証書第27条(g)).
- () 当ファンドの終了に関する規定
- 1) 当信託証書の関連する条項に基づく信託期間の終了又は当ファンドのサブファンドの終了の2ヶ月以上前に又は可及的速やかに、保管受託銀行又は管理会社は受益者に対し、ファンドに関連する信託財産の間近に迫った収益分配について知らせる通知を發します(信託証書第28条(a)).
 - 2) かかる終了後、保管受託銀行又は管理会社はすべての投資を売却し、かかる売却は保管受託銀行又は管理会社が合理的かつ望ましいと考える方法により、かつ当ファンドの終了後管理会社が合理的かつ望ましいと考える期間内に実行され完了しなければなりません(信託証書第28条(b)).
 - 3) 保管受託銀行又は管理会社は、それらが都合がよいと考える時に、それらの完全な裁量により、受益者に対し分配可能な資産を(債権者の請求を満足した後)分配します。かかる資産は当ファンドの各サブファンド間で按分して分配され、その後さらに当ファンドの受益権の

クラス間で按分して割り当てられ、受益者の受益権の価値に按分してそれらに分配されます。保管受託銀行は、本項の規定に基づき当ファンドに関する債務、費用、手数料、経費、請求及び要求で保管受託銀行が当ファンド又は当ファンドのサブファンドの清算に関連して負担する、又はその可能性のあるものに対する全額の引当金を、手元に保有する金銭並びにかかる費用、手数料、経費、請求及び要求に関して補償を受けるために保有する金銭から確保する権利を有します。かかる分配はすべて、保管受託銀行がその完全な裁量により要求する支払い及び受領の請求書式が保管受託銀行に差し入れられた上でのみ行われます。本項の規定に基づき保管受託銀行が保有する未請求の純利益又はその他の現金は、それらの支払期日から12ヶ月経過後に裁判所に払い込まれます。ただし、保管受託銀行は本規定を実行する際に発生した経費をそれらから控除する権利を有します(信託証書第28条(c))。

- 4) 保管受託銀行は、当ファンド又は当ファンドのサブファンドの終了の際、受益者総会の通常決議による承認を得た場合、場合に応じて当ファンド又はサブファンドの資産を受益者に対し現物で分配することができます。ただし、保管受託銀行は、受益者の通常決議による承認がなくても、当該受益者が現物による分配に同意すれば、当ファンド又はサブファンドの終了時に受益者に対して現物で分配を行うことができます。管理会社は、通常決議の承認に基づくか現物で分配分を受領する受益者による現物の分配に対する同意に基づくかに関わらず、保管受託銀行が当ファンド又はサブファンドの終了時に資産を現物で分配する場合、受益者から要求された場合には保管受託銀行に対して受益者が受け取る権利を有する資産を売却し、かかる売却による収益を受益者に譲渡するように指示します。ただし、保管受託銀行及び管理会社はいずれもかかる資産の売却により獲得する価格に関するいかなる保証も与えないものとし、さらにかかる資産の売却に要する経費は、受益者が負担するものとし(信託証書第28条(d))。

(4) 【計算期間】

当ファンドの決算日は、毎年12月31日とします(信託証書第1条)。

(5) 【その他】

() 信託証書変更

- 1) 保管受託銀行及び管理会社は、投資顧問会社の同意及びアイルランド金融当局の事前の承認を得て、以下の事項のために必要であると管理会社及び保管受託銀行が信ずる場合に受益者の事前の承認なしで、信託証書の補足捺印証書により当ファンド証書の規定を変更、修正又は追加する権利を有します(信託証書第33条(a))。

) 曖昧な表現を治癒するため、又は欠如しているもしくは矛盾した当ファンド証書上の規定を訂正もしくは補足し、又は受益者の利益を著しく損なうことのない変更を行うため

) 当ファンド証書の規定を、アイルランド金融当局又は受益権・トラストに関する責務を有するアイルランド内の政府機関の要求により変更するため

) 当ファンド証書の第6項(b)に規定される投資対象市場の一覧に追加するため

- 2) 保管受託銀行及び管理会社は、アイルランド金融当局の事前の承認を得て、当ファンド証書の補足証書により、当ファンド証書の付表に記載される規定に従って適切に招集され開催された受益者総会の通常決議による承認を経て、当ファンド証書の規定を変更、修正又は追加する権利を有します。ただし、受益者のファンド上の利益を減少させ又は変更、修正もしくは追加

に対する同意のために必要な受益権の割合を減少させるような変更、修正もしくは追加を行う場合には、すべての受益者の同意が必要です(信託証書第33条(b))。

- 3) 前述の規定を損なうことなく、保管受託銀行及び管理会社は、当ファンド証書の補足証書により(及び前述の通常決議による承認を経ずに)、当ファンドに影響を及ぼすその時点で有効な会計法及びアイルランドの内国歳入庁長官により承認された当ファンド証書の実行に関連する又は法令に従うための取決めの規定を考慮して、それらの者が必要かつ都合がよいと考える方法及び範囲内で、当ファンド証書の変更、修正もしくは追加することができます。ただし、かかる変更、修正もしくは追加は、受益者に対しその受益権に関して追加の支払いをする又はそれに関する債務を引き受ける義務を課すものではありません(信託証書第33条(c))。

() 報告書

ファンドの事業年度は、毎年12月31日に終了します。監査済み財務諸表を含む当ファンドの年次報告書は事業年度終了後4ヶ月以内に作成されます。日本においては事業年度終了後6ヶ月以内に、有価証券報告書が関東財務局長に提出され、投資者及びその他希望する者は、財務省関東財務局又は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)において、これを閲覧することができます。当ファンドは、毎年6月30日に終了する半期についての当ファンドの各サブファンドの所有株式及び各半期終了時の市場価格のリストを記載した未監査半期財務書類を発行し、かかる期間終了後2ヶ月以内に受益者に送付します。日本においては上半期の終了後3ヶ月以内に、半期報告書が関東財務局長に提出されます。

() 公告

- 1) 受益証券の発行価格又はその収益率に言及する表現を含む、又は受益権の購入の勧誘を含む、広告、チラシ又はかかる種類のその他の文書は、保管受託銀行が当該文書の条件を考慮する合理的な機会を与えられた後に、管理会社により、又は管理会社に代わって、発行されます。保管受託銀行が最初に当該文書を考慮できるようになってから5日以内に保管受託銀行が書面により管理会社に対し当該文書の条件を承認しない旨を通知した場合には、かかる文書は発行されません。すべての当該文書はユニット・トラスト法及び本規則並びにユニット・トラスト法及び本規則にもとづきアイルランド金融当局により制定された適用規則の要件を遵守し、受益権が販売される国の法律に従います(信託証書第26条(a))。

2【開示制度の概要】

(1) アイルランドにおける開示

()アイルランド金融当局に対する開示

下記の書類はユニット・トラスト法に基づくユニット・トラストとしての認可申請に関連してアイルランド金融当局に提出されました。

- 1) 管理会社が2001年7月31日付でアイルランド金融当局に提出した申請書
- 2) 保管受託銀行が2001年7月31日付でアイルランド金融当局に提出した申請書
- 3) 2001年8月1日付のプロスペクトス
- 4) 管理会社と保管受託銀行の間で締結された2001年7月31日付の信託証書
- 5) 管理会社とジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッドの間で締結された2001年7月31日付の「投資顧問及び販売契約」
- 6) 管理会社と管理事務代行会社の間で締結された2005年4月4日付の管理事務代行契約
- 7) 管理会社とジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーの間で2001年7月31日付で締結されたサポート・サービス契約(管理会社、ジャナス・キャピタル・コーポレーション及びジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーとの間で締結された2002年3月21日付サイドレターにより、ジャナス・キャピタル・コーポレーションの代わりにジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーを、ファンドにサポート・サービスを提供する者として任命する旨の修正済。)

重要な契約に関する詳細は有価証券届出書「第四部、第2 その他の関係法人の概況」という項目に記載しています。

2001年8月1日に、アイルランド金融当局は本投資信託をユニット・トラスト法に基づくユニット・トラストとして認可し、本投資信託の当初の当ファンドのサブファンドを認める旨の書簡を発行しました。

当ファンドの名称の変更、信託証書の変更、プロスペクトスの変更及び日本における代行協会員の選任に関連して、下記の書類がアイルランド金融当局に提出されました。

- 1) 管理会社と保管受託銀行の間で締結された2001年10月12日付の補足信託証書
- 2) 2001年10月15日付のプロスペクトス
- 3) 管理会社と代行協会員との間で締結された2001年10月12日付の代行協会員契約
- 4) 管理会社とアイルランド銀行及びブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービス(アイルランド)リミテッドの間で締結された2002年12月23日付の第二補足信託証書
- 5) 2001年12月19日付のサプルメンタル・プロスペクトス
- 6) 2002年12月23日付のセカンド・サプルメンタル・プロスペクトス
- 7) 2004年10月27日付のサード・サプルメンタル・プロスペクトス
- 8) 2005年4月4日付のプロスペクトス
- 9) 2006年6月22日付のプロスペクトス
- 10) 2006年9月29日付のプロスペクトス
- 11) 2006年9月29日付の第三補足信託証書
- 12) 2006年11月30日付のアデンダム・プロスペクトス

- 13) 2006年11月30日付の代行協会員契約の更改契約
- 14) 2007年5月31日付のプロスペクトス
- 15) 2007年12月20日付のプロスペクトス
- 16) 2007年12月20日付の第四補足信託証書
- 17) 2008年5月30日付の第五補足信託証書
- 18) 2008年5月30日付のプロスペクトス
- 19) 2008年12月19日付のプロスペクトス
- 20) 2009年6月4日付のプロスペクトス
- 21) 2010年6月9日付のプロスペクトス

ユニット・トラスト法に基づくジャナス・US-REIT・ファンド（現ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド）の認可申請に関連して、管理会社及び保管受託銀行より、下記の書類がアイルランド金融当局に提出されました。

- 1) 管理会社及び保管受託銀行からアイルランド金融当局に宛てられた2003年8月27日付申請書
- 2) 2003年8月27日付のサプルメンタル・プロスペクトス

ユニット・トラスト法に基づくジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドの毎月分配型クラスの認可申請に関連して、管理会社及び保管受託銀行より、下記の書類がアイルランド金融当局に提出されました。

- 1) 2004年10月27日付のサプルメンタル・プロスペクトス

() 受益者に対する開示

ファンドの事業年度は、毎年12月31日に終了します。監査済財務諸表を含む当ファンドの年次報告書は事業年度終了後4ヶ月以内に発行され、当ファンドは、2002年6月30日以降、毎年6月30日に終了する半期についての各ファンドの所有株式及び各半期終了時の市場価格のリストを記載した未監査半期財務書類を発行し、かかる期間終了後2ヶ月以内に受益者に送付します。

当ファンドの受益者は、1 ノース・ウォール・キー、ダブリン 1 所在の管理会社の事務所にて、ファンド営業日の営業時間帯において、無料で、以下の書類を閲覧することができます。

- 1) 当ファンドに関連する重要な契約書類(信託証書(その後の修正を含む)投資顧問及び販売契約書、事務代行契約書、サポート・サービス契約書及び代行協会員契約)
- 2) ユニット・トラスト法及び同法に基づいてアイルランド金融当局により発布された通知書
- 3) 年次報告書又は半期報告書及び信託証書(無料にて謄写可能)

(2) 日本における開示

() 監督官庁に対する開示

- 1) 金融商品取引法の開示

管理会社は日本における1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書に当ファンドの信託証書及び主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、関東財務局長に提出しなければなりません。投資者及びその他希望する者は、財務省関東財務局又は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)において、これを閲覧することができます。

販売会社及び販売取扱会社は、有価証券届出書第一部及び第二部と実質的に同一の内容を記載した目論見書(「交付目論見書」)を投資者に交付します。また、投資者から請求があった場合は、有価証券届出書の第三部と実質的に同一の内容を記載した目論見書(「請求目論見書」)を交付します。管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期末終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、当ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出します。投資者及びその他希望する者は、これらの書類を財務省関東財務局又はEDINETにおいて閲覧することができます。

2) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)(以下「投信法」といいます。)に従い、当ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければなりません。また、当ファンドの信託証書を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければなりません。さらに管理会社は、当ファンドの資産について、当ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。

() 受益者に対する開示

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合、その変更内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更の内容及び理由等を2週間前までに、日本の知れている受益者に対し、書面をもって通知しなければなりません。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、販売会社又は販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知されます。

上記の当ファンドの運用報告書は、日本の知られたる受益者に交付されます。

3 【受益者の権利等】

(1) 【受益者の権利等】

受益者が管理会社及び受託会社に対し受益権を直接行使するためには、受益証券名義人として登録されていなければなりません。従って、販売会社又は販売取扱会社に受益証券の保管を委託している日本の受益者は受益証券の登録名義人でないため、自ら管理会社及び受託会社に対し直接受益権を行使することはできません。これら日本の受益者は、販売会社又は販売取扱会社との間の口座約款に基づき、販売会社又は販売取扱会社をして受益権を自己のために行使させることができます。

受益証券の保管を販売会社又は販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行います。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

() 受益権

1) 受益者は、受益権に関して本信託証書により明示的に付与された権利以外は、保管受託銀行に対しいかなる権利も持たず、また取得しません。いかなる個人、会社又は法人も、受益権に関して受益者名簿にその者の名で登録されていない限り、受益者と認められません(信託証書第3条)。

2) 各受益者の権利は、信託証書に制定される信託の受益権です。信託証書は以下のとおり規定しています。

) 各クラスの受益証券の発行による手取金は当ファンドのサブファンドに充当されるものとし、これによる資産及び負債並びに収入及び支出は当該サブファンドに充当されるものとなります。

) 資産が別の資産から派生している場合、かかる派生資産は、派生した元の資産として同一の当ファンドのサブファンドに充当され、資産の各再評価の際に関連サブファンドに価値の増減が充当されます。

) 当ファンドの特定のサブファンドに帰属しないと管理会社が判断する資産の場合、管理会社は、受託者の承認を条件として、管理会社がその完全な裁量において公正かつ合理的とみなす方法によってかかる資産をサブファンド間で配分する基準を決定することができ、また管理会社はいかなる場合においても随時、受託者の承認を条件として、過去に配分を受けていない資産に関してかかる基準を変更することができます。

) 当ファンドの各サブファンドは、当該サブファンドに起因する債務、支出、費用又は手数料を課されるものとし、特定のサブファンドに起因しない債務、支出、費用又は手数料は、管理会社が裁量により公正かつ公平であるとみなし、かつ、受託者が承認した方法により、管理会社によって配分及び請求されます。管理会社はいかなる場合においても随時、受託者の同意を得た上で、かかる基準を変更する権限を有します。

) 当ファンドのサブファンド等の資産の一部に対する債権者の手続きの結果として、上記iv)又は類似の状況において負担していたであろう方法とは異なる方法により債務が負担される場合、受託者の承認を条件とし、管理会社はサブファンド間で資産を移転させることができます。

() 収益分配金、償還金及び一部解約金受領権に関する内容及び権利行使の手続

1) 管理会社は、以下の規定に従い、収益分配発表日のアイルランドにおける営業時間の開始時に、受益者名簿上の受益者に対し随時当ファンドのサブファンド又はサブファンドのクラスの収益の分配を発表できます。当ファンドの各サブファンドの収益分配方針は目論見書に規定されます。当ファンドの各サブファンドにより分配可能な金額は、配当、利息等の形態にかかわらず各サブファンドが受領した純収益、及び収益分配の合理的な水準を維持するために必要であると管理会社が判断する場合には、実現した譲渡益の純額から未実現の譲渡損失を控除した金額です(信託証書第15条(a))。

2) 管理会社は、本信託証書の付表に従いファンドの受益者総会における通常決議による承認を得て、分配金又は当該ファンドのいずれかの資産により当該ファンドの受益者に対し現物による収益の分配を行うことができます(信託証書第15条(b))。

3) 収益分配の支払方法は関連する目論見書に規定されます。上に述べた事項の一般性を損なうことなく、管理会社は、各受益権に関する分配金又はその他の支払うべき金額を電信送金により、又は受益者もしくは合同受益者の場合にはその中の一名の登録住所宛又は当該受益者もしくは合同受益者が指定する者及び住所宛に、小切手もしくは証書を普通郵便により送付することにより送金することができます。管理会社はかかる送金に関して発生するいかなる損失につ

いても責任を負いません(信託証書第15条(c))。

- 4) 分配金の支払期日から6年以内に収益分配金の権利を有する者による請求が行われなかったファンドの収益分配金は失権し、以後信託財産の一部となります(信託証書第15条(d))。
- 5) 管理会社が受益者への配当を支払おうとする場合、管理会社は、配当から当該配当に関して管理会社が負う税金を支払うために必要な額を控除する権限を有し、支払うべき税額が支払われるよう手配します(信託証書第15条(e))。

() 議決権、受益者集会に関する権利

- 1) 管理会社又は保管受託銀行は、受益者集会を招集することができます。保管受託銀行は、当ファンド又は当ファンドのサブファンドにおける受益証券の15%以上を保有する受益者の要請があった場合、受益者集会を招集する義務を負います。当ファンド又は関連するサブファンドの集会の定足数は、当ファンド又は関連するサブファンドにおいてその時々発行済である受益証券数の10%以上を保有又は代表する、本人又は代理人により出席する受益者とします。
- 2) 信託証書の規定に従い、信託証書の修正、変更もしくは追加を認可する、又は当ファンドの再構築計画を認可する通常決議により、受益者集会は正当な権限を有するものとします。当ファンドの受益者集会は、当ファンドの投資目的、方針、制限又は禁止事項に対する修正又は変更を認可する通常決議により、正当な権限を有するものとします。本目論見書に別段の記載のある場合を除き、受益者集会はそれ以上の権限を有しないものとします。当ファンド又は当ファンドのサブファンドの通常決議とは、適式に招集及び開催された当ファンド又は当該サブファンド(場合による)の受益者集会において、本人又は代理人による投票の単純多数により承認された決議を指すものとします。信託証書は、受益者集会においては、当該集会において議決権を行使する権利を有する出席受益者5名、又は受益証券の10%もしくはそれ以上を保有し、当該集会において議決権を行使する権利を有する受益者により投票が要求された場合を除き、あるいは当該集会の議長が投票を要求する場合を除き、受益者1名につき1議決権として挙手により議事を決定できると規定しています。各受益者は、投票により受益者の表決に付された当ファンドに関する事項について、各受益証券(議決権を有しない単位未満の受益証券は除外する)につき1議決権を与えられています。各受益者は、かかる集会に本人又は代理人により出席し、議決権を行使することができます。当ファンド又は当ファンドのサブファンド(場合による)について行使された議決権の50%以上が書面によって承認した決議は、いかなる目的においても、当ファンド又は当ファンドのサブファンド(場合による)の適式に承認された通常決議として取り扱われるものとします。特定のサブファンドのみに影響を与える事項については、当該サブファンドの受益者のみが議決権を行使する権利を有するものとします。上記の規則は、当ファンドのサブファンドにおけるあらゆる種類の集会に対して同様に適用されるものとします。一つのクラスの受益証券を代表する受益者の集会は、当該クラスに影響を与える事項についてのみ開催することができます。

(2) 【為替管理上の取扱い】

アイルランドには、配当の支払い及び日本における受益者に係る本件受益証券に関する金銭の買戻しについて、外国為替規制はありません。

(3)【本邦における代理人】

()下記代理人は、管理会社から、日本国内において以下の権限を委任されています。

東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

- 1) 管理会社又は当ファンドに対する法律上及び日本証券業協会の規則上の問題に関する、一切の書簡、請求、訴状その他訴訟関係書類を受領する権限
- 2) 受益証券の募集、販売及び買戻しに関する、一切の裁判上及び裁判外の行為を行う権限

()財務省関東財務局長に対する受益証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、下記のとおりとします。

東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

弁護士 森 下 国 彦

(4)【裁判管轄等】

上記「(3)本邦における代理人、()、2)」の取引に関連して、日本の受益者が提起する訴訟に限って、その裁判管轄権は下記の裁判所が有し、日本法が適用されるものとします。

東京都千代田区霞ヶ関一丁目1番4号

東京地方裁判所

第4 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの直近2会計年度の日本語の財務書類は、アイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第129条第5項ただし書きの規定の適用によるものです。
- (2) 当ファンドの原文の財務書類は、アイルランドにおける独立監査人であるブライスウォーターハウスクーパースの監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領しています。本財務書類に関する解釈は原文にのみ基づきます。
- (3) 当ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、2010年3月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=93.04円)を使用して換算された円換算額が併記されています。金額は千円単位(単位金額未満は四捨五入)で表示されています。なお、日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総和と一致しない場合があります。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ジャナス・セレクション(以下「当トラスト」という。) 買戻可能受益証券の受益者に対する独立監査人の監査報告書

私どもは、当トラストの2009年12月31日終了会計年度の財務書類について監査を行った。財務書類には、貸借対照表、損益計算書、参加受益者に帰属する純資産変動計算書、投資有価証券明細表及び関連する注記が含まれている。これらの財務書類は、そこに記載されている会計方針に基づいて作成されている。

管理会社及び会計監査人のそれぞれの責任

管理会社が適切な法律及び会計基準審議会が発行しアイルランド勅許会計士協会が發布した会計基準(アイルランドにおいて一般に公正妥当と認められる会計慣行)に準拠して年次報告書及び財務書類を作成する責任については、「財務書類に関する管理会社の責任の記載」に記載されている。

私どもの責任は、関連する法規及び国際監査基準(英国及びアイルランド)に従って、財務書類を監査することである。意見を含むこの報告書は、当トラストの受益証券の受益者のためにのみ作成されたものであり、その他のいかなる目的のために作成されたものではない。私どもは、この意見を表明するにあたり、この報告書を見たり、又は書面による我々の事前承諾による特別な同意のもとでこの報告書を手元に保有するいかなる目的もしくはいかなる相手に対しても、責任を認めたり、責任を負ったりするものではない。

私どもは、アイルランドにおいて一般に公正妥当と認められる会計慣行に従って財務書類が真実かつ公正な概観を与えているか、また、1990年のユニット・トラスト法を構成するアイルランドの法規に準拠して適切に作成されているかについて、監査意見を表明する。私どもは、私どもの監査目的において必要と考えられる全ての情報や説明を私どもが入手したかどうか、また、財務書類が会計帳簿と一致しているかどうかについて言明する。私どもはまた、当トラストの管理会社が適切に会計帳簿を記録しているかどうかについての私どもの意見を受益者に報告する。

私どもは年次報告書に含まれているその他の情報を検討し、その情報が監査済財務書類と首尾一貫しているかどうかについて考慮している。私どもは、明らかな誤謬や財務書類との重要な矛盾を認識した場合の私どもの監査意見への影響についても考慮している。私どもの責任はその他のいかなる情報にも及ばない。

監査意見の基礎

私どもは監査実務委員会による国際監査基準(英国及びアイルランド)に基づいて監査を実施した。監査は、試査による財務書類における金額及び開示項目の検証を含んでいる。また、財務書類の作成に際しての管理会社による重要な見積り及び判断、並びに会計方針が当トラストの状況に照らして適切であるかどうか、当該会計方針が首尾一貫して適用されているか、適正に開示されているかどうかについての検証も含まれている。

私どもは、不正や誤謬による重要な虚偽記載が財務諸表にないという合理的な保証を形成するための十分な監査証拠を得るために必要と考えられる全ての情報や説明を全て入手できるように、監査を計画し、実施した。意見を形成するにあたり、財務書類に記載された情報の表示が全般的に適正であるかについても考慮した。

意見

私どもの意見では、この財務書類は、

- ・ 当トラストの2009年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した期間の経営成績について、アイルランドにおいて一般に公正妥当と認められる会計慣行に従って真実かつ公正な概観を与えている。
- ・ 1990年のユニット・トラスト法の要件に準拠して適切に作成されている。

私どもは、私どもの監査目的において必要と考えられる情報や説明を全て入手した。私どもの意見では、適切な会計帳簿が当トラストの管理会社によって記録されている。当トラストの財務書類は会計帳簿と一致している。

ブライスウォーターハウスクーパース
勅許会計士及び登録監査人
ダブリン

2010年4月21日

Independent Auditors' Report

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE HOLDERS OF REDEEMABLE UNITS OF JANUS SELECTION (THE "TRUST")

We have audited the Trust's financial statements for the year ended 31 December 2009 which comprise the Balance Sheet, the Profit and Loss Account, the Statement of Changes in Net Assets Attributable to Participating Unitholders, the schedule of investments and the related notes. These financial statements have been prepared under the accounting policies set out therein.

RESPECTIVE RESPONSIBILITIES OF MANAGER AND THE AUDITORS

The Manager's responsibilities for preparing the Annual Report and the financial statements in accordance with applicable Irish law and the accounting standards issued by the Accounting Standards Board and published by the Institute of Chartered Accountants in Ireland (Generally Accepted Accounting Practice in Ireland) are set out in the Statement of the Manager.

Our responsibility is to audit the financial statements in accordance with relevant legal and regulatory requirements and International Standards on Auditing (UK and Ireland). This report, including the opinion, has been prepared for and only for the Trust's unitholders as a body and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

We report to you our opinion as to whether the financial statements give a true and fair view in accordance with Generally Accepted Accounting Practice in Ireland, and are properly prepared in accordance with Irish statute comprising the Unit Trusts Act, 1990. We state whether we have obtained all the information and explanations we consider necessary for the purposes of our audit, and whether the financial statements are in agreement with the books of account. We also report to you our opinion as to whether proper books of account have been kept by the Manager for the Trust.

We read the other information contained in the Annual Report, and consider whether it is consistent with the audited financial statements. We consider the implications for our report if we become aware of any apparent misstatements or material inconsistencies with the financial statements. Our responsibilities do not extend to any other information.

BASIS OF AUDIT OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK and Ireland) issued by the Auditing Practices Board. An audit includes examination, on a test basis, of evidence relevant to the amounts and disclosures in the financial statements. It also includes an assessment of the significant estimates and judgements made by the Manager in the preparation of the financial statements, and of whether the accounting policies are appropriate to the Trust's circumstances, consistently applied and adequately disclosed.

We planned and performed our audit so as to obtain all the information and explanations which we considered necessary in order to provide us with sufficient evidence to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or other irregularity or error. In forming our opinion we also evaluated the overall adequacy of the presentation of information in the financial statements.

OPINION

In our opinion the financial statements

- give a true and fair view in accordance with Generally Accepted Accounting Practice in Ireland, of the state of the Trust's affairs at 31 December 2009 and of its results for the year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Unit Trusts Act, 1990.

We have obtained all the information and explanations we consider necessary for the purposes of our audit. In our opinion proper books of account have been kept by the Manager for the Trust. The Trust's financial statements are in agreement with the books of account.



PricewaterhouseCoopers
Chartered Accountants and Registered Auditors

Dublin

21 April 2010

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ジャナス・セレクション(以下「当トラスト」という。) 買戻可能受益証券の受益者各位

私どもは、当トラストの2008年12月31日終了会計年度の財務書類について監査を行った。財務書類には、貸借対照表、損益計算書、買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産変動計算書、投資有価証券明細表及び関連する注記が含まれている。これらの財務書類は、そこに記載されている会計方針に基づいて作成されている。

管理会社及び会計監査人のそれぞれの責任

管理会社が適切な法律及び会計基準審議会が発行しアイルランド勅許会計士協会が發布した会計基準(アイルランドにおいて一般に公正妥当と認められる会計慣行)に準拠して年次報告書及び財務書類を作成する責任については、「財務書類に関する管理会社の責任の記載」に記載されている。

私どもの責任は、関連する法規及び国際監査基準(英国及びアイルランド)に従って、財務書類を監査することである。意見を含むこの報告書は、当トラストの受益証券の受益者のためにのみ作成されたものであり、その他のいかなる目的のために作成されたものではない。私どもは、この意見を表明するにあたり、この報告書を見たり、又は書面による我々の事前承諾による特別な同意のもとでこの報告書を手元に保有するいかなる目的もしくはいかなる相手に対しても、責任を認めたり、責任を負ったりするものではない。

私どもは、アイルランドにおいて一般に公正妥当と認められる会計慣行に従って財務書類が真実かつ公正な概観を与えているか、また、1990年のユニット・トラスト法を構成するアイルランドの法規に準拠して適切に作成されているかについて、監査意見を表明する。私どもはまた、当トラストの管理会社が適切に会計帳簿を記録していることについての私どもの意見を受益者に報告する。更に私どもは、私どもの監査目的において必要と考えられる全ての情報や説明を私どもが入手したかどうか、また、当トラストの貸借対照表が会計帳簿と一致しているかどうかについて言明する。

私どもは年次報告書に含まれているその他の情報を検討し、その情報が監査済財務書類と首尾一貫しているかどうかについて考慮している。私どもは、明らかな誤謬や財務書類との重要な矛盾を認識した場合の私どもの監査意見への影響についても考慮している。私どもの責任はその他のいかなる情報にも及ばない。

監査意見の基礎

私どもは監査実務委員会による国際監査基準(英国及びアイルランド)に基づいて監査を実施した。監査は、試査による財務書類における金額及び開示項目の検証を含んでいる。また、財務書類の作成に際しての管理会社による重要な見積り及び判断、並びに会計方針が当トラストの状況に照らして適切であるかどうか、当該会計方針が首尾一貫して適用されているか、適正に開示されているかどうかについての検証も含まれている。

私どもは、不正や誤謬による重要な虚偽記載が財務諸表にないという合理的な保証を形成するための十分な監査証拠を得るために必要と考えられる全ての情報や説明を入手できるように、監査を計画し、実施した。意見を形成するにあたり、財務書類に記載された情報の表示が全般的に適正であるかについても考慮した。

意見

私どもの意見では、この財務書類は、

- ・ 当トラストの2008年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した期間の経営成績について、アイルランドにおいて一般に公正妥当と認められる会計慣行に従って真実かつ公正に表示されている。
- ・ 1990年のユニット・トラスト法の要件に準拠して適切に作成されている。

私どもは、私どもの監査目的において必要と考えられる情報や説明を全て入手した。私どもの意見では、適切な会計帳簿が当トラストの管理会社によって記録されている。

プライスウォーターハウスクーパース

勅許会計士及び登録監査人

ダブリン

2009年4月2日

Independent Auditors' Report

TO THE HOLDERS OF REDEEMABLE UNITS OF JANUS SELECTION (THE "TRUST")

We have audited the Trust's financial statements for the year ended 31 December 2008 which comprise the Balance Sheet, the Income Statement, the Statement of Changes in Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Units, the Schedules of Investments and the related notes. These financial statements have been prepared under the accounting policies set out therein.

RESPECTIVE RESPONSIBILITIES OF THE MANAGER AND THE AUDITORS

The Manager's responsibilities for preparing the Annual Report and the financial statements in accordance with applicable Irish law and the accounting standards issued by the Accounting Standards Board and published by the Institute of Chartered Accountants in Ireland (Generally Accepted Accounting Practice in Ireland) are set out in the Statement of Manager's Responsibilities.

Our responsibility is to audit the financial statements in accordance with relevant legal and regulatory requirements and International Standards on Auditing (UK and Ireland). This report, including the opinion, has been prepared for and only for the Trust's unitholders as a body and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

We report to you our opinion as to whether the financial statements give a true and fair view in accordance with Generally Accepted Accounting Practice in Ireland, and are properly prepared in accordance with Irish statute comprising the Units Trusts Act, 1990. We also report to you whether in our opinion proper books of account have been kept by the Manager for the Trust. In addition, we state whether we have obtained all the information and explanations we consider necessary for the purposes of our audit, and whether the Trust's Balance Sheet is in agreement with the books of account.

We read the other information contained in the Annual Report, and consider whether it is consistent with the audited financial statements. We consider the implications for our report if we become aware of any apparent misstatements or material

inconsistencies with the financial statements. Our responsibilities do not extend to any other information.

BASIS OF AUDIT OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK and Ireland) issued by the Auditing Practices Board. An audit includes examination, on a test basis, of evidence relevant to the amounts and disclosures in the financial statements. It also includes an assessment of the significant estimates and judgements made by the Manager in the preparation of the financial statements, and of whether the accounting policies are appropriate to the Trust's circumstances, consistently applied and adequately disclosed.

We planned and performed our audit so as to obtain all the information and explanations which we considered necessary in order to provide us with sufficient evidence to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or other irregularity or error. In forming our opinion we also evaluated the overall adequacy of the presentation of information in the financial statements.

OPINION

In our opinion the financial statements:

- give a true and fair view in accordance with Generally Accepted Accounting Practice in Ireland, of the state of the Trust's affairs at 31 December 2008 and of its results for the year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Unit Trusts Act, 1990.

We have obtained all the information and explanations we consider necessary for the purposes of our audit. In our opinion proper books of account have been kept by the Manager for the Trust.

PricewaterhouseCoopers

PricewaterhouseCoopers
Chartered Accountants and Registered Auditors
Dublin

2 April 2009

1 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

貸借対照表

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	341,171,100	31,742,559	331,709,971	30,862,296
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	2,233,172	207,774	175,227	16,303
発行ファンド受益証券	4,050,583	376,866	2,564,893	238,638
管理会社からの未収金	43,646	4,061	41,510	3,862
流動資産合計	347,498,501	32,331,261	334,491,601	31,121,099
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	1,588,691	147,812		
購入投資証券				
買戻しファンド受益証券	5,981,693	556,537	3,515,911	327,120
投資運用報酬				
受益者サービス手数料	105,034	9,772	314,389	29,251
販売手数料	44,274	4,119	88,142	8,201
会計・管理・名義書換手数料	6,714	625	8,125	756
未払費用	78,224	7,278	142,708	13,278
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	7,804,630	726,143	4,069,275	378,605
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$339,693,871	31,605,118	\$330,422,326	30,742,493

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・ハイイールド・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	290,220,160	27,002,084	237,117,292	22,061,393
現金及び外国通貨	3	0		
未収金：				
売却投資証券	23,960	2,229	376,754	35,053
発行ファンド受益証券	3,126,217	290,863	116,081	10,800
管理会社からの未収金	22	2	22	2
流動資産合計	293,370,362	27,295,178	237,610,149	22,107,248
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	1,138,937	105,967		
購入投資証券	399,329	37,154		
買戻しファンド受益証券	2,436,213	226,665	830,773	77,295
投資運用報酬				
受益者サービス手数料	133,730	12,442	351,627	32,715
販売手数料	46,193	4,298	44,778	4,166
会計・管理・名義書換手数料	5,653	526	5,656	526
未払費用	65,949	6,136	118,208	10,998
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	4,226,004	393,187	1,351,042	125,701
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$289,144,358	26,901,991	\$236,259,107	21,981,547

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・バランス・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	56,059,269	5,215,754	51,616,122	4,802,364
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	206,787	19,239	21,000	1,954
発行ファンド受益証券	181,873	16,921	125,194	11,648
管理会社からの未収金				
流動資産合計	56,447,929	5,251,915	51,762,316	4,815,966
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	414,396	38,555		
購入投資証券				
買戻しファンド受益証券	456,891	42,509	133,529	12,424
投資運用報酬	11,857	1,103	10,525	979
受益者サービス手数料	32,885	3,060	92,053	8,565
販売手数料	9,480	882	11,336	1,055
会計・管理・名義書換手数料	1,094	102	1,236	115
未払費用	24,931	2,320	33,873	3,152
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	951,534	88,531	282,552	26,289
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$55,496,395	5,163,385	\$51,479,764	4,789,677

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・ストラテジック・ バリュース・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	46,040,882	4,283,644	33,577,366	3,124,038
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	133,105	12,384		
発行ファンド受益証券	507,370	47,206	346,474	32,236
管理会社からの未収金				
流動資産合計	46,681,357	4,343,233	33,923,840	3,156,274
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	328,068	30,523		
購入投資証券	48,747	4,535	5,251	489
買戻しファンド受益証券	356,027	33,125	177,829	16,545
投資運用報酬				
受益者サービス手数料	31,549	2,935	66,301	6,169
販売手数料	8,074	751	7,391	688
会計・管理・名義書換手数料	903	84	794	74
未払費用	20,115	1,871	25,872	2,407
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	793,483	73,826	283,438	26,371
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$45,887,874	4,269,408	\$33,640,402	3,129,903

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・トゥエンティ・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	57,374,360	5,338,110	21,979,200	2,044,945
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	175,131	16,294	14,066	1,309
発行ファンド受益証券	1,413,804	131,540	113,351	10,546
管理会社からの未収金				
流動資産合計	58,963,295	5,485,945	22,106,617	2,056,800
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	243,434	22,649		
購入投資証券	994,949	92,570		
買戻しファンド受益証券	614,464	57,170	83,562	7,775
投資運用報酬	11,717	1,090	4,448	414
受益者サービス手数料	36,959	3,439	44,032	4,097
販売手数料	5,195	483	3,619	337
会計・管理・名義書換手数料	1,081	101	522	49
未払費用	22,134	2,059	22,883	2,129
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	1,929,933	179,561	159,066	14,800
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$57,033,362	5,306,384	\$21,947,551	2,042,000

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

貸借対照表

ジャナス・グローバル・ リアルエステート・ファンド	2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	121,890,280	11,340,672	63,377,580	5,896,650
現金及び外国通貨				
未収金：				
売却投資証券	2,537,377	236,078	38,333	3,567
発行ファンド受益証券	2,141,469	199,242	213,235	19,839
管理会社からの未収金				
流動資産合計	126,569,126	11,775,991	63,629,148	5,920,056
負債(返済期限1年以内)				
未払金：				
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債	1,039,880	96,750		
購入投資証券				
買戻しファンド受益証券	5,781,371	537,899	187,903	17,482
投資運用報酬				
受益者サービス手数料	77,824	7,241	122,780	11,423
販売手数料	23,767	2,211	19,135	1,780
会計・管理・名義書換手数料	2,389	222	1,453	135
未払費用	30,533	2,841	55,614	5,174
負債(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	6,955,764	647,164	386,885	35,996
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	\$119,613,362	11,128,827	\$63,242,263	5,884,060

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

注記は財務書類の一部を構成します。

(2) 【損益計算書】

損益計算書

ジャナス・フレキシブル・ インカム・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金	12,832,762	1,193,960	13,686,456	1,273,388
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	26,448,733	2,460,790	5,326,301	495,559
投資収益/(損失)合計	39,281,495	3,654,750	19,012,757	1,768,947
費用：				
投資運用報酬	831,482	77,361	933,596	86,862
受益者サービス手数料	1,325,421	123,317	1,489,734	138,605
販売手数料	721,500	67,128	1,403,898	130,619
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	86,982	8,093	82,792	7,703
その他費用	221,603	20,618	134,510	12,515
費用合計	3,197,435	297,489	4,055,030	377,280
超過費用補填の控除	(1,330,374)	(123,778)	(1,493,760)	(138,979)
費用補填考慮後純費用	1,867,061	173,711	2,561,270	238,301
運用純利益/(損失)	37,414,434	3,481,039	16,451,487	1,530,646
運用による純資産の純増加/(減少)額	37,414,434	3,481,039	16,451,487	1,530,646

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・ハイイールド・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金	23,738,759	2,208,654	24,131,108	2,245,158
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	68,580,973	6,380,774	(90,719,507)	(8,440,543)
投資収益/(損失)合計	92,319,732	8,589,428	(66,588,399)	(6,195,385)
費用：				
投資運用報酬	668,156	62,165	811,065	75,461
受益者サービス手数料	1,594,724	148,373	1,935,952	180,121
販売手数料	564,542	52,525	772,717	71,894
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	69,548	6,471	71,108	6,616
その他費用	170,416	15,856	94,915	8,831
費用合計	3,077,833	286,362	3,696,257	343,900
超過費用補填の控除	(668,156)	(62,165)	(811,065)	(75,461)
費用補填考慮後純費用	2,409,677	224,196	2,885,192	268,438
運用純利益/(損失)	89,910,055	8,365,232	(69,473,591)	(6,463,823)
財務費用：				
買戻可能受益証券の受益者への配当：				
投資純利益 - クラスA (米ドル) (毎月分配型)	(3,492,757)	(324,966)	(3,967,149)	(369,104)
投資純利益 - クラスA (円) (毎月分配型)	(3,231,127)	(300,624)	(4,431,343)	(412,292)
均等化収益	(96,363)	(8,966)	(24,677)	(2,296)
買戻可能受益証券の受益者への 配当合計	(6,820,247)	(634,556)	(8,423,169)	(783,692)
運用による純資産の純増加/(減少)額	\$83,089,808	7,730,676	\$(77,896,760)	7,247,515

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・バランス・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金				
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	11,717,094	1,090,158	(10,918,678)	(1,015,874)
投資収益/(損失)合計	11,717,094	1,090,158	(10,918,678)	(1,015,874)
費用：				
投資運用報酬	132,355	12,314	162,936	15,160
受益者サービス手数料	394,573	36,711	486,636	45,277
販売手数料	126,060	11,729	201,221	18,722
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	13,802	1,284	14,315	1,332
その他費用	43,612	4,058	27,597	2,568
費用合計	720,849	67,068	903,205	84,034
超過費用補填の控除				
費用補填考慮後純費用	720,849	67,068	903,205	84,034
運用純利益/(損失)	10,996,245	1,023,091	(11,821,883)	(1,099,908)
運用による純資産の純増加/(減少)額	10,996,245	1,023,091	(11,821,883)	(1,099,908)

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・ストラテジック・ バリュウ・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金				
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	11,072,442	1,030,180	(12,460,159)	(1,159,293)
投資収益/(損失)合計	11,072,442	1,030,180	(12,460,159)	(1,159,293)
費用：				
投資運用報酬	97,424	9,064	113,055	10,519
受益者サービス手数料	323,008	30,053	375,272	34,915
販売手数料	91,683	8,530	136,098	12,663
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	10,090	939	9,873	919
その他費用	33,050	3,075	17,461	1,625
費用合計	565,702	52,633	662,259	61,617
超過費用補填の控除	(97,424)	(9,064)	(113,055)	(10,519)
費用補填考慮後純費用	468,278	43,569	549,204	51,098
運用純利益/(損失)	10,604,164	986,611	(13,009,363)	(1,210,391)
運用による純資産の純増加/(減少)額	10,604,164	986,611	(13,009,363)	(1,210,391)

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・トゥエンティ・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$4	0
配当金				
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	12,681,205	1,179,859	(16,752,092)	(1,558,615)
投資収益/(損失)合計	12,681,205	1,179,859	(16,752,088)	(1,558,614)
費用：				
投資運用報酬	88,833	8,265	78,574	7,311
受益者サービス手数料	293,493	27,307	257,812	23,987
販売手数料	54,467	5,068	74,389	6,921
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	9,070	844	6,865	639
その他費用	30,505	2,838	18,606	1,731
費用合計	486,815	45,293	446,746	41,565
超過費用補填の控除				
費用補填考慮後純費用	486,815	45,293	446,746	41,565
運用純利益/(損失)	12,194,390	1,134,566	(17,198,834)	(1,600,180)
運用による純資産の純増加/(減少)額	12,194,390	1,134,566	(17,198,834)	(1,600,180)

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

損益計算書

ジャナス・グローバル・ リアルエステート・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資収益：				
利息	\$		\$	
配当金	1,580,623	147,061	2,450,854	228,027
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純利益/(損失)	35,139,238	3,269,355	(68,875,692)	(6,408,194)
投資収益/(損失)合計	36,719,861	3,416,416	(66,424,838)	(6,180,167)
費用：				
投資運用報酬	200,905	18,692	292,919	27,253
受益者サービス手数料	593,956	55,262	866,958	80,662
販売手数料	257,029	23,914	458,967	42,702
監査報酬	10,447	972	10,500	977
会計・管理・名義書換手数料	20,508	1,908	25,046	2,330
その他費用	44,256	4,118	19,879	1,850
費用合計	1,127,101	104,865	1,674,269	155,774
超過費用補填の控除	(200,905)	(18,692)	(292,919)	(27,253)
費用補填考慮後純費用	926,196	86,173	1,381,350	128,521
運用純利益/(損失)	35,793,665	3,330,243	(67,806,188)	(6,308,688)
財務費用：				
買戻可能受益証券の受益者への配当：				
投資純利益 - クラスA (米ドル) (毎月分配型)	(141,093)	(13,127)	(1,152,019)	(107,184)
投資純利益 - クラスB (米ドル) (毎月分配型)	(60,169)	(5,598)	(4,136,466)	(384,857)
投資純利益 - クラスA (円) (毎月分配型)	(17,770)	(1,653)	(224,075)	(20,848)
投資純利益 - クラスB (円) (毎月分配型)	(10,595)	(986)	(641,391)	(59,675)
買戻可能受益証券の受益者への 配当合計	(229,627)	(21,364)	(6,153,951)	(572,564)
運用による純資産の純増加/(減少)額	35,564,038	3,308,878	\$(73,960,139)	(6,881,251)

ピーター・サンディーズ

取締役

カール・オサリバン

取締役

2010年4月21日

損益は継続的な運用からのみ生じています。上記以外には損益はありませんでした。

注記は財務書類の一部を構成します。

買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産変動計算書

ジャナス・フレキシブル・ インカム・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用による純資産の純増加/(減少)額	37,414,434	3,481,039	16,451,487	1,530,646
受益証券の資本取引：				
受益証券の発行	192,613,751	17,920,783	103,817,378	9,659,169
受益証券買戻し	(220,756,640)	(20,539,198)	(198,113,089)	(18,432,442)
資本取引による純増加/(減少)額	(28,142,889)	(2,618,414)	(94,295,711)	(8,773,273)
純資産の純増加/(減少)額	9,271,545	862,625	(77,844,224)	(7,242,627)
純資産：				
期首	330,422,326	30,742,493	408,266,550	37,985,120
期末	\$339,693,871	31,605,118	\$330,422,326	30,742,493

買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産変動計算書

ジャナス・ハイイールド・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用による純資産の純増加/(減少)額	83,089,808	7,730,676	(77,896,760)	(7,247,515)
受益証券の資本取引：				
受益証券の発行	66,339,043	6,172,185	23,536,506	2,189,837
受益証券買戻し	(96,543,600)	(8,982,417)	(112,126,323)	(10,432,233)
資本取引による純増加/(減少)額	(30,204,557)	(2,810,232)	(88,589,817)	(8,242,397)
純資産の純増加/(減少)額	52,885,251	4,920,444	(166,486,577)	(15,489,911)
純資産：				
期首	236,259,107	21,981,547	402,745,684	37,471,458
期末	\$289,144,358	26,901,991	\$236,259,107	21,981,547

買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産変動計算書

ジャナス・バランス・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用による純資産の純増加/(減少)額	10,996,245	1,023,091	(11,821,883)	(1,099,908)
受益証券の資本取引：				
受益証券の発行	11,257,359	1,047,385	20,474,570	1,904,954
受益証券買戻し	(18,236,973)	(1,696,768)	(33,953,816)	(3,159,063)
資本取引による純増加/(減少)額	(6,979,614)	(649,383)	(13,479,246)	(1,254,109)
純資産の純増加/(減少)額	4,016,631	373,707	(25,301,129)	(2,354,017)
純資産：				
期首	51,479,764	4,789,677	76,780,893	7,143,694
期末	\$55,496,395	5,163,385	\$51,479,764	4,789,677

買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産変動計算書

ジャナス・ストラテジック・ バリュウ・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用による純資産の純増加/(減少)額	10,604,164	986,611	(13,009,363)	(1,210,391)
受益証券の資本取引：				
受益証券の発行	18,797,894	1,748,956	11,003,829	1,023,796
受益証券買戻し	(17,154,586)	(1,596,063)	(20,321,942)	(1,890,753)
資本取引による純増加/(減少)額	1,643,308	152,893	(9,318,113)	(866,957)
純資産の純増加/(減少)額	12,247,472	1,139,505	(22,327,476)	(2,077,348)
純資産：				
期首	33,640,402	3,129,903	55,967,878	5,207,251
期末	\$45,887,874	4,269,408	\$33,640,402	(3,129,903)

買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産変動計算書

ジャナス・トゥエンティ・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用による純資産の純増加/(減少)額	12,194,390	1,134,566	(17,198,834)	(1,600,180)
受益証券の資本取引：				
受益証券の発行	48,876,528	4,547,472	18,816,813	1,750,716
受益証券買戻し	(25,985,107)	(2,417,654)	(15,723,908)	(1,462,952)
資本取引による純増加/(減少)額	22,891,421	2,129,818	3,092,905	287,764
純資産の純増加/(減少)額	35,085,811	3,264,384	(14,105,929)	(1,312,416)
純資産：				
期首	21,947,551	2,042,000	36,053,480	3,354,416
期末	\$57,033,362	5,306,384	\$21,947,551	2,042,000

買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産変動計算書

ジャナス・グローバル・ リアルエステート・ファンド	2009年12月31日終了会計年度		2008年12月31日終了会計年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
運用による純資産の純増加/(減少)額	35,564,038	3,308,878	(73,960,139)	(6,881,251)
受益証券の資本取引：				
受益証券の発行	71,335,277	6,637,034	9,877,028	918,959
受益証券買戻し	(50,528,216)	(4,701,145)	(38,341,431)	(3,567,287)
資本取引による純増加/(減少)額	20,807,061	1,935,889	(28,464,403)	(2,648,328)
純資産の純増加/(減少)額	56,371,099	5,244,767	(102,424,542)	(9,529,579)
純資産：				
期首	63,242,263	5,884,060	165,666,805	15,413,640
期末	\$119,613,362	11,128,827	\$63,242,263	5,884,060

財務書類に対する注記

1 会計方針

ジャンナス・セレクション(以下「当トラスト」という。また、当トラストの有する6つのファンドを以下「ファンド」という。)が採用している重要な会計方針及び見積りの手法は以下のとおりです。

財務書類の表示基準

本財務書類は、アイルランドにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準及び1990年ユニット・トラスト法を含むアイルランドの法令に準拠して作成されております。真実かつ公正な概観を示す財務書類を作成するにあたりアイルランドで一般に公正妥当と認められる会計基準は、アイルランド勅許会計士協会によって発布されており、会計基準審議会によって発行されています。

本財務書類の形式及び特定の文言については、FRS第3号「財務成績の報告」に含まれているものを適用しており、したがって管理会社は、投資信託としての当トラストの事業の性質をより適切に反映しているとの見方をしております。

経営者は、将来に関する見積りと仮定を行います。その結果得られる会計上の見積りが、関連する実際の結果と等しくなることは通常はほとんどありません。次年度において資産と負債の帳簿価額に対して重要な修正をもたらす重大なリスクのある見積り及び仮定については、下記で概説します。

当トラストは、オープン・エンド型の投資信託に適用されるキャッシュ・フロー計算書を作成しないというFRS第1号の免除規定を利用しました。

取得原価主義

本財務書類は、投資については時価で計上する修正取得原価主義に基づき作成されています。

投資の評価

アンダーライニング・ファンドに対する投資は、管理事務代行会社から入手可能なアンダーライニング・ファンドについての直近の入手可能な1口当たり純資産価額で評価されており、かかる純資産価額は公正価値に近似しています。その他の合同運用型スキームに対する投資は、直近の入手可能な純資産価額で評価されます。

流動資産として保有される市場性のある投資有価証券は、時価で表示されており、この評価から生じる損益は損益計算書に計上されています。

投資取引及び投資収益

投資取引は、購入日あるいは売却日現在で会計処理されます。投資取引からの実現損益は、先入先出法を使って計算されます。

配当金は、関連する有価証券が「配当落ち」として掲載された日に損益計算書に計上されます。受取利息は発生主義で日々計上されます。収益は、回収不能な源泉徴収税込みで表示されます。

分配

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドは、クラスA(米ドル)受益証券(毎月分配型)、クラスA(円)受益証券(毎月分配型)、クラスB(米ドル)受益証券(毎月分配型)、クラスB(円)受益証券(毎月分配型)、クラスI(米ドル)受益証券(毎月分配型)及びクラスI(円)受益証券(毎月分配型)に関して、少なくとも1ヶ月毎に投資純利益からの分配を宣言し、実施する予定です。ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドが投資有価証券を売却する際の分配クラスにより実現される純キャピタル・ゲインは、管理会社の裁量で定期的に宣言され、分配されます。ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドがアンダーライニング・ファンドから配当を受け取った場合、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドは、クラスA(米ドル)受益証券(四半期分配型)、クラスA(円)受益証券(四半期分配型)、クラスB(米ドル)受益証券(四半期分配型)、クラスB(円)受益証券(四半期分配型)、クラスI(米ドル)受益証券(四半期分配型)及びクラスI(円)受益証券(四半期分配型)に関して、少なくとも四半期毎に投資純利益からの分配を宣言し、実施する予定です。ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドが投資有価証券を売却する際の分配クラスにより実現される純キャピタル・ゲインは、管理会社の裁量で定期的に宣言され、分配されます。配当金の公表日前に、未分配投資純利益は留保され、関連するクラスの純資産価額に反映されます。ジャナス・バランス・ファンド、ジャナス・ストラテジック・バリュウ・ファンド及びジャナス・トゥエンティ・ファンドは、分配を行う予定がありません。純利益及び実現純キャピタル・ゲインは、配当金として支払われることなく留保され、それぞれのクラスの1口当たり純資産価格に反映されます。

外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当トラストの財務書類に含まれる項目は、当トラストが運用を行っている主たる経済環境における通貨(機能通貨)である米ドルを用いて測定されます。本財務書類において開示される全ての金額は、米ドル(表示通貨)で表示されています。

取引及び残高

基準通貨以外の通貨建ての資産及び負債は貸借対照表日の為替レートで基準通貨に換算されます。基準通貨以外の通貨建ての取引は、管理事務代行会社が適切と考える、取引日時点の為替レート(公式なものであるかどうかを問わない)で基準通貨に換算されます。外貨建取引による損益は、当期の業績を決定する際に損益計算書において認識されます。

為替契約

当トラストは、ジャナス・トゥエンティ・ファンド、ジャナス・バランス・ファンド及びジャナス・ストラテジック・バリュウ・ファンドの各クラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、並びにジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドの各クラスA(円)受益証券(毎月分配型)及び各クラスB(円)受益証券(毎月分配型)を除いて、円クラスレベルでのヘッジを目的とした先渡為替予約を締結しています。先渡為替予約の建玉からの未実現損益は、契約レートと解約するためのレートの差を照合して計算されます。実現損益には、決済されたか、あるいは他の契約と相殺された契約の純利益が含まれます。円クラスレベルでのヘッジでは、実現及び未実現損益は受益証券の円クラスにのみ配分されます。当トラストは、ジャナス・トゥエンティ・ファンド、ジャナス・バランス・ファンド及びジャナス・ストラテジック・バリュウ・ファンドの各クラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、並びにジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドの各クラスA(円)受益証券(毎月分配型)及び各クラスB(円)受益証券(毎月分配型)を除いて、円クラスの為替リスクのヘッジに努めるものの、円クラスの価額が米ドルに対する円の水準によって影響を受けないという保証は一切できません。

2 関連当事者間取引

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド(以下「管理会社」という。)は、当トラストの全般的な管理について責任を負っています。管理会社は、アイルランドに所在する非公開の有限責任会社です。管理会社は、ジャナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッド(以下「JCIL」という。)を、ファンドの投資顧問及び総販売会社に選任しました。JCILは、英国金融庁(FSA)により規制を受ける、イングランド及びウェールズの法律に基づいて設立された企業です。間接的にJCILを所有しているジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー(以下「ジャナス」という。)は、ジャナス・キャピタル・グループ・インクにより所有されています。ジャナスの役員であったエリック・ガース氏は2009年6月5日に管理会社の取締役を退任しました。ガース氏は管理会社から役員報酬を受け取りませんでした。カール・オサリバン氏は、当トラストの法律顧問であるアーサー・コックス法律事務所のパートナーです。

関連当事者、管理会社の取締役あるいは重大な利害関係のある当事者との取引は全て、通常業務の一環として、通常の商業取引の条件で行われています。

運用報酬

管理会社は、各ファンドの資産から運用報酬を受け取る権利を有しています。かかる運用報酬は、各ファンドの純資産価額に対する一定の割合として計算され、発生主義で日々計上され、1ヶ月毎に後払いされます。各ファンドについて、運用報酬はファンドの純資産価額の年率0.25%を超過しないものとします。管理会社は、ファンドから受領した運用報酬の中からJCILの報酬を支払います。

受益者サービス手数料

クラスA受益証券及びクラスB受益証券に関する受益者サービス手数料は、各ファンドの資産から、各クラスに帰属するファンドの平均日次純資産価額の年率0.85%を上限として、JCILに支払われます。

販売手数料

クラスB受益証券に関する販売手数料は、各ファンドの資産から、各クラスに帰属するファンドの平均日次純資産価額の年率0.50%を上限として、JCILに支払われます。販売手数料は、日々計算され、1ヶ月毎に後払いされます。

ファンドの費用の上限

管理会社は、会計年度中に各受益証券クラスに配分されたファンドに関する報酬及び立替費用の合計(運用報酬、管理会社及びJCILの立替費用、受益者サービス手数料及び販売手数料、並びにアンダーライニング・ファンドにより発生したあらゆる手数料を除く)が、当トラストの目論見書に記載されている費用の上限を超えないようにするために必要な範囲において、運用報酬の全部又は一部を権利放棄することに同意しています。目論見書の規定では、かかる超過額は、翌会計年度に繰り越すことができるとされています。ただし、かかる繰越額は、関連する会計年度に適用される費用の上限の対象となります。偶発債務は、金額が日々変動し回収によりファンドの費用の上限を超過することはないため、開示されていません。ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンド及び将来当トラストが設立するその他のファンドに関しては、管理会社が規定するファンドの上限を超える手数料及び費用は、翌会計年度に繰り越すことはできません。JCILはこれらのファンドの費用合計の上限を超えないようにするために必要な範囲において、これらファンドに関する運用報酬の一部を権利放棄する予定です。管理会社は、目論見書における設定よりも低い費用を上限として、ジャンス・フレキシブル・インカム・ファンド、ジャンス・ハイイールド・ファンド及びジャンス・ストラテジック・バリュー・ファンドを運用することを選択しています。これらの費用の上限は、上述の繰り越しの対象とはなりません。

アンダーライニング・ファンドは、一定の報酬及び費用の対象となっていますが、これは費用の上限によって制限されています。本報告書日現在でアンダーライニング・ファンドに適用される費用の上限は、以下のとおりです。

ジャナス・キャピタル・ファンド・ピーエルシー アンダーライニング・ファンド	費用の上限(%)
ジャナス・US フレキシブル・インカム・ファンド	クラス I (米ドル) inc : 1.25
ジャナス・US ハイールド・ファンド	クラス I (米ドル) inc : 1.25
ジャナス・US バランス・ファンド	クラス I (米ドル) acc : 1.25
パーキンズ・US ストラテジック・バリュー・ファンド	クラス I (米ドル) acc : 1.75
ジャナス・US トゥエンティ・ファンド	クラス I (米ドル) acc : 1.50
ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド	クラス I (米ドル) inc : 1.50

3 税金

当トラストは、1997年税連結法（改正）の第739B条に規定される投資会社としての資格を有していません。そのため、当トラストの収益及び利益には、通常アイルランドの税金が課税されません。

当トラストに課税事由が発生した場合には、税金が発生する可能性があります。課税事由には、受益者への支払、あるいは受益証券の換金、中止、買戻し又は譲渡及び受益証券のそれぞれの取得から8年目の期末時点における受益証券保有数などが含まれます。税金は、課税事由の発生時に差し引かれます。以下の事項に該当する課税事由に関しては、税金は発生しません。

- () 課税事由の発生時にアイルランドの居住者でない受益者及びアイルランドに通常居住していない受益者。ただし、当トラストが必要な署名済みの法定宣言書を保有していること。
- () 当トラストに必要な署名済みの法定宣言書を提出した、特定の免税となるアイルランドに居住する投資家。

当トラストが受領した、アイルランド以外の国で発行された有価証券にかかる配当金収益及び利息は、当該国で課税される源泉税などの課税対象となる可能性があります。かかる課税は当トラスト又は受益者に還付されない場合があります。

4 現金預金

全ての現金残高は、2009年12月31日及び2008年12月31日終了会計年度において、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシズ(アイルランド)リミテッドに保管されています。

5 効率的なポートフォリオの運用

当トラストは、ジャナス・トゥエンティ・ファンド、ジャナス・バランス・ファンド、ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンドの各クラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、並びにジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスA(円)受益証券(毎月分配型)の場合を除いて、効率的なポートフォリオの運用及び通貨リスクのヘッジ目的で、通貨関連の先物契約を締結し、あるいはコール・オプションの売却及びプット・オプションの購入を行う場合があります。ただし、これらの取引は、定期的に運営され、組織化され、一般に公開されている規制市場で取引されているものに関するのみ行うことができます。当トラストは、また、格付の高い専門金融機関と、「店頭」契約ベースで通貨の先渡売買及び為替取引を行う場合があります。当期において、当トラストは、ジャナス・トゥエンティ・ファンド、ジャナス・バランス・ファンド、ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンドの各クラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスI(円)受益証券(適格機関投資家専用)、並びにジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスA(円)受益証券(毎月分配型)の場合を除いて、特定の受益証券の円クラスの価額をヘッジするために先物契約及び先渡為替取引を締結しました。2009年12月31日現在の未決済契約残高は、関連するファンドの有価証券明細表に開示されています。

6 為替レート

当トラスト内の各ファンドの機能通貨は米ドルです。下記の為替レートは、米ドル以外の通貨建ての資産及び負債の換算に使用されています。

2009年12月31日現在		2008年12月31日現在	
日本円	93.12	日本円	90.63
ユーロ	0.70	ユーロ	0.72

7 リスク要因及びその他の特別な検討事項

目論見書に記載されている投資目標を達成するため、各ファンドはジャンス・キャピタル・ファンド・ピーエルシーの対応するアンダーライニング・ファンドにのみ投資を行います。リスクの監視及び管理は全て、アンダーライニング・ファンドに対して行われています。FRS第29号により要求されるリスクの評価及び監視に関する詳細は、添付のジャンス・キャピタル・ファンド・ピーエルシーの財務書類の注記12に記載されています。

投資リスク

ファンド又はアンダーライニング・ファンドが投資目標を達成するという保証はありません。異なる国々の企業及び政府によって発行された異なる通貨建ての投資有価証券は一定のリスクを伴っており、受益証券の価額の下落を招く可能性もあります。受益証券の価額は、アンダーライニング・ファンドが投資する有価証券の資本価値の変動の結果として、アンダーライニング・ファンドの価額とともに上昇又は下落する可能性があります。

フィーダー・ファンドに対する投資リスク

各ファンドは、対応するアンダーライニング・ファンドへの投資を行います。ファンドの投資家は、投資家がアンダーライニング・ファンドに直接投資を行った場合には適用されない、運用及び管理費用を追加で負担しなければなりません。

流動性及び決済リスク

各ファンド及び各アンダーライニング・ファンドは、取引相手の信用リスクにさらされており、また、決済不履行のリスクを負う可能性があります。

手数料及び費用関連リスク

当トラストは、収益性の水準にかかわらず報酬及び費用を支払う責任を負っています。

短期取引手数料、あるいは一部のクラスに関しては条件付後払申込手数料(CDSC)の支払を求められる可能性があるという事実を考慮すると、投資家は、ファンドへの投資を中長期的投資と考える必要があります。

金融負債

各ファンドにおける実質的に全ての金融負債には、利息の支払が伴いません。当トラストの損益計算書上の損益は、通常業務から生じたものです。

金融資産及び金融負債の公正価値

ファンドの金融資産及び金融負債は全て、公正価値で表示されています。

為替リスク

ジャナス・トゥエンティ・ファンド、ジャナス・バランス・ファンド及びジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンドの各クラスⅠ(円)受益証券(適格機関投資家専用)、ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド及びジャナス・ハイイールド・ファンドのクラスⅠ(円)受益証券(適格機関投資家専用)、並びにジャナス・ハイイールド・ファンドの各クラスⅠ(円)受益証券(毎月分配型)はクラスレベルでのヘッジを行わないため、このクラスに対する投資は為替リスクにさらされる可能性があります。

8 純資産の比較

	2009年12月31日		2008年12月31日		2007年12月31日	
	純資産	1口当たり 純資産価格	純資産	1口当たり 純資産価格	純資産	1口当たり 純資産価格
ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド						
クラスA(米ドル)	\$222,377,437	\$153.05	\$114,594,392	\$136.09	\$58,887,469	\$130.73
クラスB(米ドル)	\$96,181,065	\$147.08	\$190,472,699	\$131.44	\$321,362,617	\$126.91
クラスA(円)	¥15,337,171	¥12,116.00	¥8,663,207	¥10,913.00	¥5,152,587	¥10,929.00
クラスB(円)	¥4,501,382	¥11,660.00	¥15,605,990	¥10,556.00	¥21,855,310	¥10,624.00
クラスⅠ(円) [*]	\$1,296,816	¥10,779.00	\$1,086,038	¥9,316.00	\$1,008,567	¥11,098.00
ジャナス・ハイイールド・ファンド						
クラスA(米ドル)	\$65,096,579	\$156.04	\$29,662,172	\$110.99	\$40,002,023	\$141.66
クラスA(米ドル) (毎月分配型)	\$59,251,585	\$89.00	\$44,560,637	\$67.66	\$70,228,981	\$92.42
クラスB(米ドル)	\$97,274,706	\$149.93	\$100,055,743	\$107.18	\$182,066,565	\$137.48
クラスA(円)	¥5,922,485	¥12,477.00	¥5,528,730	¥8,957.00	¥9,466,520	¥11,840.00
クラスA(円) (毎月分配型)	¥50,457,146	¥8,004.00	¥45,617,576	¥5,938.00	¥83,754,099	¥10,098.00
クラスB(円)	¥9,359,205	¥11,987.00	¥9,728,713	¥8,649.00	¥14,867,889	¥11,490.00
クラスⅠ(円) [*]	\$1,782,653	¥10,551.00	\$1,105,536	¥7,280.00	\$2,359,606	¥11,499.00

*適格機関投資家専用

	2009年12月31日		2008年12月31日		2007年12月31日	
	純資産	1口当たり 純資産価格	純資産	1口当たり 純資産価格	純資産	1口当たり 純資産価格
ジャンナス・バランス・ファンド						
クラスA(米ドル)	\$29,668,654	\$139.26	\$20,863,682	\$112.76	\$16,066,980	\$138.22
クラスB(米ドル)	\$19,880,499	\$133.88	\$24,667,868	\$108.95	\$53,514,970	\$134.22
クラスA(円)	\$3,553,294	¥11,340.00	\$2,725,698	¥9,241.00	\$1,742,688	¥11,591.00
クラスB(円)	\$2,104,685	¥10,893.00	\$2,996,777	¥8,922.00	\$5,146,489	¥11,246.00
クラスI(円)*	\$289,263	¥10,821.00	\$225,737	¥8,486.00	\$309,766	¥12,854.00
ジャンナス・ストラテジック・バリュウ・ファンド						
クラスA(米ドル)	\$23,385,224	\$152.01	\$13,139,107	\$117.35	\$15,866,115	\$164.82
クラスB(米ドル)	\$16,866,154	\$146.13	\$16,082,604	\$113.37	\$33,192,849	\$160.04
クラスA(円)	\$2,523,705	¥12,793.00	\$1,381,699	¥9,841.00	\$2,120,545	¥13,871.00
クラスB(円)	\$1,985,380	¥12,298.00	\$2,124,001	¥9,508.00	\$3,655,426	¥13,468.00
クラスI(円)*	\$1,127,411	¥10,132.00	\$912,991	¥7,568.00	\$1,132,943	¥13,122.00
ジャンナス・トゥエンティ・ファンド						
クラスA(米ドル)	\$40,818,893	\$126.32	\$11,034,532	\$88.23	\$12,219,596	\$161.25
クラスB(米ドル)	\$11,342,238	\$121.41	\$8,009,645	\$85.23	\$18,905,495	\$156.55
クラスA(円)	\$2,455,929	¥10,752.00	\$1,368,082	¥7,476.00	\$1,932,393	¥13,648.00
クラスB(円)	\$779,694	¥10,338.00	\$715,823	¥7,224.00	\$1,859,856	¥13,255.00
クラスI(円)*	\$1,636,608	¥10,492.00	\$819,469	¥7,091.00	\$1,136,140	¥15,999.00
ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンド						
クラスA(米ドル) (四半期分配型)	\$58,580,098	\$85.79	\$11,215,154	\$56.37	\$27,938,985	\$120.79
クラスB(米ドル) (四半期分配型)	\$45,369,028	\$85.75	\$41,241,800	\$56.34	\$113,575,314	\$120.61
クラスA(円) (四半期分配型)	\$5,120,171	¥7,592.00	\$2,331,176	¥4,963.00	\$5,660,594	¥10,501.00
クラスB(円) (四半期分配型)	\$8,709,572	¥7,584.00	\$7,542,620	¥4,958.00	\$16,403,844	¥10,483.00
クラスI(円)*	\$1,834,493	¥7,135.00	\$911,513	¥4,511.00	\$2,088,067	¥11,193.00

* 適格機関投資家専用

9 受益証券の資本取引

2009年12月31日終了会計年度

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	842,033	81,885,363	1,449,073	89,919,787	71,603	1,932,403	133,356	9,020,186
受益証券の発行	1,049,329	150,304,678	197,833	27,293,425	118,189	14,454,153	2,787	337,615
受益証券買戻し	(438,393)	(63,524,375)	(992,976)	(136,306,462)	(72,792)	(9,150,914)	(100,461)	(11,609,133)
期末	1,452,969	168,665,666	653,930	(19,093,250)	117,000	7,235,642	35,682	(2,251,332)

	クラスI (円)* (毎月配分型)	
	口数	米ドル
期首	10,515	965,121
受益証券の発行	2,099	223,881
受益証券買戻し	(1,494)	(165,755)
期末	11,120	1,023,247

ジャナス・ハイイールド・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	267,250	27,273,325	933,526	95,808,938	55,674	5,522,934	101,461	9,882,437
受益証券の発行	319,523	43,788,738	48,691	6,096,624	17,616	1,932,172	800	61,323
受益証券買戻し	(169,602)	(23,347,160)	(333,424)	(43,499,670)	(29,414)	(3,752,556)	(30,092)	(3,375,505)
期末	417,171	47,714,903	648,793	58,405,892	43,876	3,702,550	72,169	6,568,255

	クラスA (米ドル) (毎月配分型)		クラスA (円) (毎月配分型)		クラスI (円)* (毎月配分型)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	658,637	66,724,472	692,976	69,759,251	13,697	1,262,127
受益証券の発行	161,596	12,670,678	17,134	1,317,900	5,058	471,608
受益証券買戻し	(154,461)	(12,496,512)	(127,417)	(9,760,908)	(3,139)	(311,289)
期末	665,772	66,898,638	582,693	61,316,243	15,616	1,422,446

* 適格機関投資家専用

ジャナス・バランス・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	185,027	20,251,809	226,409	12,571,774	26,605	2,242,369	30,298	1,597,263
受益証券の発行	69,733	8,773,162	12,670	1,476,806	7,816	823,425	466	47,526
受益証券買戻し	(41,719)	(5,189,350)	(90,588)	(10,957,991)	(5,459)	(611,061)	(12,906)	(1,323,814)
期末	213,041	23,835,621	148,491	3,090,589	28,962	2,454,733	17,858	320,975

クラスI (円)*

	口数	米ドル
期首	2,400	219,935
受益証券の発行	1,417	136,440
受益証券買戻し	(1,346)	(154,758)
期末	2,471	201,617

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	111,966	9,977,610	141,855	6,933,945	12,663	823,279	20,150	1,483,114
受益証券の発行	104,978	13,692,684	22,774	2,812,379	18,364	1,993,993	675	82,771
受益証券買戻し	(63,107)	(8,455,411)	(49,209)	(6,267,263)	(12,795)	(1,478,819)	(5,903)	(693,434)
期末	153,837	15,214,883	115,420	3,479,061	18,232	1,338,453	14,922	872,451

クラスI (円)*

	口数	米ドル
期首	10,880	1,058,340
受益証券の発行	2,438	216,066
受益証券買戻し	(3,034)	(259,658)
期末	10,284	1,014,748

* 適格機関投資家専用

ジャンナス・トゥエンティ・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	125,063	13,450,407	93,979	4,389,216	16,508	1,311,048	8,937	150,526
受益証券の発行	343,297	39,786,605	29,604	2,954,623	47,583	5,107,603	714	61,966
受益証券買戻し	(145,218)	(17,127,167)	(30,161)	(3,212,079)	(42,976)	(4,883,070)	(2,680)	(266,036)
期末	323,142	36,109,845	93,422	4,131,760	21,115	1,535,581	6,971	(53,544)

クラスI (円)*

	口数	米ドル
期首	10,424	1,229,385
受益証券の発行	9,631	965,730
受益証券買戻し	(5,636)	(496,756)
期末	14,419	1,698,359

ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

	クラスA (米ドル) (四半期分配型)		クラスB (米ドル) (四半期分配型)		クラスA (円) (四半期分配型)		クラスB (円) (四半期分配型)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	198,971	12,112,121	731,976	52,606,195	42,365	3,520,053	137,212	13,333,733
受益証券の発行	850,481	64,809,434	49,383	3,288,321	33,012	2,462,621	1,383	107,806
受益証券買戻し	(366,622)	(28,320,241)	(252,243)	(18,771,144)	(13,044)	(934,069)	(32,440)	(2,222,729)
期末	682,830	48,601,314	529,116	37,123,372	62,333	5,048,605	106,155	11,218,810

クラスI (円)*
(四半期分配型)

	口数	米ドル
期首	18,224	1,819,911
受益証券の発行	9,852	667,094
受益証券買戻し	(4,311)	(280,033)
期末	23,765	2,206,972

* 適格機関投資家専用

2008年12月31日終了会計年度

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	450,437	30,148,338	2,532,305	228,051,265	52,946	(57,621)	231,025	18,944,310
受益証券の発行	619,217	81,621,040	132,764	17,030,809	42,689	4,517,828	3,849	391,896
受益証券買戻し	(227,621)	(29,884,015)	(1,215,996)	(155,162,287)	(24,032)	(2,527,804)	(101,518)	(10,316,020)
期末	842,033	81,885,363	1,449,073	89,919,787	71,603	1,932,403	133,356	9,020,186

	クラスI (円)* (毎月配分型)	
	口数	米ドル
期首	10,206	932,279
受益証券の発行	2,559	255,805
受益証券買戻し	(2,250)	(222,963)
期末	10,515	965,121

ジャナス・ハイイールド・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	282,388	29,047,098	1,324,274	145,849,322	89,785	9,128,848	145,313	14,283,506
受益証券の発行	106,096	14,009,323	23,119	2,601,483	6,264	653,900	982	35,015
受益証券買戻し	(121,234)	(15,783,096)	(413,867)	(52,641,867)	(40,375)	(4,259,814)	(44,834)	(4,436,084)
期末	267,250	27,273,325	933,526	95,808,938	55,674	5,522,934	101,461	9,882,437

	クラスA (米ドル) (毎月配分型)		クラスA (円) (毎月配分型)		クラスI (円)* (毎月配分型)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	759,914	75,009,627	931,419	89,394,989	23,045	2,109,910
受益証券の発行	63,822	5,489,461	6,106	526,392	2,291	220,933
受益証券買戻し	(165,099)	(13,774,616)	(244,549)	(20,162,130)	(11,639)	(1,068,716)
期末	658,637	66,724,472	692,976	69,759,251	13,697	1,262,127

* 適格機関投資家専用

ジャナス・バランス・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	116,246	10,778,184	398,697	34,389,950	16,885	1,176,226	51,389	3,766,786
受益証券の発行	124,517	16,461,816	18,213	2,302,405	15,009	1,603,406	721	68,588
受益証券買戻し	(55,736)	(6,988,191)	(190,501)	(24,120,581)	(5,289)	(537,263)	(21,812)	(2,238,111)
期末	185,027	20,251,809	226,409	12,571,774	26,605	2,242,369	30,298	1,597,263

クラスI (円)*

	口数	米ドル
期首	2,706	251,250
受益証券の発行	345	38,355
受益証券買戻し	(651)	(69,670)
期末	2,400	219,935

ジャナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	96,264	7,739,285	207,406	16,791,953	17,168	1,411,310	30,480	2,716,727
受益証券の発行	48,126	7,012,484	21,416	2,957,877	3,790	446,111	955	103,479
受益証券買戻し	(32,424)	(4,774,159)	(86,967)	(12,815,885)	(8,295)	(1,034,142)	(11,285)	(1,337,092)
期末	111,966	9,977,610	141,855	6,933,945	12,663	823,279	20,150	1,483,114

クラスI (円)*

	口数	米ドル
期首	9,695	935,126
受益証券の発行	4,468	483,878
受益証券買戻し	(3,283)	(360,664)
期末	10,880	1,058,340

* 適格機関投資家専用

ジャンナス・トゥエンティ・ファンド

	クラスA (米ドル)		クラスB (米ドル)		クラスA (円)		クラスB (円)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	75,778	6,426,265	120,765	8,141,494	15,901	1,107,069	15,757	907,632
受益証券の発行	76,176	10,805,137	38,677	5,350,127	12,284	1,402,705	994	120,735
受益証券買戻し	(26,891)	(3,780,995)	(65,463)	(9,102,405)	(11,677)	(1,198,726)	(7,814)	(877,841)
期末	125,063	13,450,407	93,979	4,389,216	16,508	1,311,048	8,937	150,526

クラスI (円)*

	口数	米ドル
期首	7,976	855,217
受益証券の発行	8,578	1,138,109
受益証券買戻し	(6,130)	(763,941)
期末	10,424	1,229,385

ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

	クラスA (米ドル) (四半期分配型)		クラスB (米ドル) (四半期分配型)		クラスA (円) (四半期分配型)		クラスB (円) (四半期分配型)	
	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル	口数	米ドル
期首	231,296	15,559,228	941,660	72,939,373	60,535	4,981,327	175,723	16,341,282
受益証券の発行	43,410	4,117,711	48,836	4,973,052	4,022	287,654	2,592	219,469
受益証券買戻し	(75,735)	(7,564,818)	(258,520)	(25,306,230)	(22,192)	(1,748,928)	(41,103)	(3,227,018)
期末	198,971	12,112,121	731,976	52,606,195	42,365	3,520,053	137,212	13,333,733

クラスI (円)*
(四半期分配型)

	口数	米ドル
期首	20,950	2,035,206
受益証券の発行	3,226	279,142
受益証券買戻し	(5,952)	(494,437)
期末	18,224	1,819,911

* 適格機関投資家専用

10 財務書類の承認

本財務書類は、2010年4月21日に取締役会により承認されました。

(3) 【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

該当事項はありません。

【株式以外の投資有価証券明細表】

ジャンナス・フレキシブル・インカム・ファンド

投資有価証券明細表

銘柄	株数又は 元本価額	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
ミューチュアル・ファンド ジャンナス・キャピタル・ファンド・ピーエルシー ジャンナス・USフレキシブル・インカム・ファンド クラス (米ドル)inc受益証券 アイルランドUCITS.....	30,187,390	100.42%	\$341,117,504
投資有価証券合計.....		100.42	\$341,117,504

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 2,913,000	JPY 266,231,560	\$ 2,859,404	2010年1月28日	\$53,596
合計				\$53,596
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$341,171,100

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
JPY 2,111,331,160	USD 24,265,000	\$22,676,309	2010年1月28日	\$(1,588,691)
合計				\$(1,588,691)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(1,588,691)

ジャンナス・ハイイールド・ファンド

投資有価証券明細表

銘柄	株数又は 元本価額	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
ミューチュアル・ファンド ジャンナス・キャピタル・ファンド・ピーエルシー ジャンナス・USハイイールド・ファンド クラス (米ドル)inc受益証券 アイルランドUCITS.....	33,471,358	100.36%	\$290,196,671
投資有価証券合計.....		100.36	\$290,196,671

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 541,000	JPY 48,184,040	\$ 517,511	2010年1月28日	\$23,489
合計				\$23,489
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$290,220,160

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
JPY 1,466,819,190	USD 16,893,000	\$15,754,063	2010年1月28日	\$(1,138,937)
合計				\$(1,138,937)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(1,138,937)

ジャンナス・バランス・ファンド

投資有価証券明細表

銘柄	株数又は 元本価額	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
ミューチュアル・ファンド ジャンナス・キャピタル・ファンド・ピーエルシー ジャンナス・USバランス・ファンド クラス (米ドル)acc受益証券 アイルランドUCITS.....	3,227,024	101.00%	\$56,053,415
投資有価証券合計.....		101.00	\$56,053,415

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 160,000	JPY 14,352,150	\$154,146	2010年1月28日	\$5,854
合計				\$5,854
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$56,059,269

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
JPY 542,685,950	USD 6,243,000	\$5,828,604	2010年1月28日	\$(414,396)
合計				\$(414,396)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(414,396)

ジャンナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

投資有価証券明細表

銘柄	株数又は 元本価額	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
ミューチュアル・ファンド ジャンナス・キャピタル・ファンド・ピーエルシー ジャンナス・USストラテジック・バリュー・ファンド クラス (米ドル)acc受益証券 アイルランドUCITS.....	3,133,746	100.32%	\$46,034,723
投資有価証券合計.....		100.32	\$46,034,723

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 151,000	JPY 13,485,780	\$144,841	2010年1月28日	\$6,159
合計				\$6,159
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$46,040,882

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
JPY 437,132,700	USD 5,023,000	\$4,694,932	2010年1月28日	\$(328,068)
合計				\$(328,068)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(328,068)

ジャンナス・トゥエンティ・ファンド

投資有価証券明細表

銘柄	株数又は 元本価額	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
ミューチュアル・ファンド ジャンナス・キャピタル・ファンド・ピーエルシー ジャンナス・USトゥエンティ・ファンド クラス (米ドル)acc受益証券 アイルランドUCITS.....	4,385,859	100.58%	\$57,367,031
投資有価証券合計.....		100.58	\$57,367,031

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 215,000	JPY 19,335,730	\$207,671	2010年1月28日	\$7,329
合計				\$7,329
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$57,374,360

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
JPY 321,924,830	USD 3,701,000	\$3,457,566	2010年1月28日	\$(243,434)
合計				\$(243,434)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(243,434)

ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンド

投資有価証券明細表

銘柄	株数又は 元本価額	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
ミューチュアル・ファンド ジャンス・キャピタル・ファンド・ピーエルシー ジャンス・グローバル・リアルエステート・ファンド クラス1(米ドル)inc受益証券	13,245,105	101.87%	\$121,854,962
投資有価証券合計		101.87	\$121,854,962

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 1,087,000	JPY 97,919,320	\$1,051,682	2010年1月28日	\$35,318
合計				\$35,318
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$121,890,280

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
JPY 1,391,314,400	USD 15,983,000	\$14,943,120	2010年1月28日	\$(1,039,880)
合計				\$(1,039,880)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(1,039,880)

【投資不動産明細表】

該当事項はありません。

【その他投資資産明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

(5) 純資産額計算書

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

(2010年3月31日現在)

a. 資産総額	393,888,143米ドル	36,647,352,825円
b. 負債総額	18,507,900米ドル	1,721,975,016円
c. 純資産総額(a-b)		
c1. クラスA(米ドル)	270,318,982米ドル	25,150,478,085円
c2. クラスB(米ドル)	88,120,387米ドル	8,198,720,806円
c3. クラスA(円)	12,358,133米ドル	1,149,800,694円
c4. クラスB(円)	3,407,813米ドル	317,062,922円
c5. クラスI(円)	1,174,928米ドル	109,315,301円
d. 発行済口数		
d1. クラスA(米ドル)		1,729,212口
d2. クラスB(米ドル)		587,303口
d3. クラスA(円)		92,809口
d4. クラスB(円)		26,626口
d5. クラスI(円)		9,854口
e. 1口当り純資産額		
e1. クラスA(米ドル)	156.32米ドル	
e2. クラスB(米ドル)	150.04米ドル	
e3. クラスA(円)		12,437円
e4. クラスB(円)		11,954円
e5. クラスI(円)		11,136円

* 純資産額計算書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=93.04円(2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値)によるもので、実際の公表価格とは異なります。

ジャナス・ハイイールド・ファンド

(2010年3月31日現在)

a. 資産総額	291,576,121米ドル	27,128,242,298円
b. 負債総額	8,975,541米ドル	835,084,335円
c. 純資産総額(a-b)		
c1. クラスA(米ドル)	71,145,828米ドル	6,619,407,837円
c2. クラスB(米ドル)	87,877,252米ドル	8,176,099,526円
c3. クラスA(米ドル)(毎月分配型)	59,463,965米ドル	5,532,527,304円
c4. クラスA(円)	6,468,391米ドル	601,819,099円
c5. クラスB(円)	8,010,115米ドル	745,261,100円
c6. クラスA(円)(毎月分配型)	47,441,949米ドル	4,413,998,935円
c7. クラスI(円)	2,193,080米ドル	204,044,163円
d. 発行済口数		
d1. クラスA(米ドル)		440,466口
d2. クラスB(米ドル)		566,927口
d3. クラスA(米ドル)(毎月分配型)		654,905口
d4. クラスA(円)		46,502口
d5. クラスB(円)		60,014口
d6. クラスA(円)(毎月分配型)		537,006口

d7. クラス I (円)		18,533口
e. 1口当り純資産額		
e1. クラス A (米ドル)	161.52米ドル	
e2. クラス B (米ドル)	155.01米ドル	
e3. クラス A (米ドル) (毎月分配型)	90.80米ドル	
e4. クラス A (円)		12,992円
e5. クラス B (円)		12,466円
e6. クラス A (円) (毎月分配型)		8,251円
e7. クラス I (円)		11,052円

* 純資産額計算書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル = 93.04円 (2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値) によるもので、実際の公表価格とは異なります。

ジャンナス・バランス・ファンド

(2010年3月31日現在)

a. 資産総額	56,670,365米ドル	5,272,610,760円
b. 負債総額	1,499,363米ドル	139,500,734円
c. 純資産総額(a-b)		
c1. クラスA(米ドル)	31,706,389米ドル	2,949,962,433円
c2. クラスB(米ドル)	17,846,908米ドル	1,660,476,320円
c3. クラスA(円)	3,466,789米ドル	322,550,049円
c4. クラスB(円)	1,852,055米ドル	172,315,197円
c5. クラスI(円)	298,861米ドル	27,806,027円
d. 発行済口数		
d1. クラスA(米ドル)		220,708口
d2. クラスB(米ドル)		129,385口
d3. クラスA(円)		27,499口
d4. クラスB(円)		15,313口
d5. クラスI(円)		2,470口
e. 1口当り純資産額		
e1. クラスA(米ドル)	143.66米ドル	
e2. クラスB(米ドル)	137.94米ドル	
e3. クラスA(円)		11,775円
e4. クラスB(円)		11,296円
e5. クラスI(円)		11,300円

- * 純資産額計算書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=93.04円(2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値)によるもので、実際の公表価格とは異なります。

ジャンナス・ストラテジック・バリュー・ファンド

(2010年3月31日現在)

a. 資産総額	49,917,561米ドル	4,644,329,875円
b. 負債総額	1,659,278米ドル	154,379,225円
c. 純資産総額(a-b)		
c1. クラスA(米ドル)	26,986,941米ドル	2,510,864,991円
c2. クラスB(米ドル)	15,374,498米ドル	1,430,443,294円
c3. クラスA(円)	2,552,006米ドル	237,438,638円
c4. クラスB(円)	1,930,710米ドル	179,633,258円
c5. クラスI(円)	1,414,128米ドル	131,570,469円
d. 発行済口数		
d1. クラスA(米ドル)		169,593口
d2. クラスB(米ドル)		100,634口
d3. クラスA(円)		17,671口
d4. クラスB(円)		13,925口
d5. クラスI(円)		12,298口
e. 1口当り純資産額		
e1. クラスA(米ドル)	159.13米ドル	
e2. クラスB(米ドル)	152.78米ドル	
e3. クラスA(円)		13,489円
e4. クラスB(円)		12,950円
e5. クラスI(円)		10,740円

- * 純資産額計算書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=93.04円(2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値)によるもので、実際の公表価格とは異なります。

ジャナス・トゥエンティ・ファンド

(2010年3月31日現在)

a. 資産総額	56,916,776米ドル	5,295,536,839円
b. 負債総額	808,137米ドル	75,189,066円
c. 純資産総額(a-b)		
c1. クラスA(米ドル)	39,568,845米ドル	3,681,485,339円
c2. クラスB(米ドル)	11,198,544米ドル	1,041,912,534円
c3. クラスA(円)	2,794,261米ドル	259,978,043円
c4. クラスB(円)	706,200米ドル	65,704,848円
c5. クラスI(円)	1,840,789米ドル	171,267,009円
d. 発行済口数		
d1. クラスA(米ドル)		305,378口
d2. クラスB(米ドル)		90,032口
d3. クラスA(円)		23,494口
d4. クラスB(円)		6,183口
d5. クラスI(円)		15,776口
e. 1口当り純資産額		
e1. クラスA(米ドル)	129.57米ドル	
e2. クラスB(米ドル)	124.38米ドル	
e3. クラスA(円)		11,109円
e4. クラスB(円)		10,668円
e5. クラスI(円)		10,898円

- * 純資産額計算書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=93.04円(2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値)によるもので、実際の公表価格とは異なります。

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

(2010年3月31日現在)

a. 資産総額	124,136,064米ドル	11,549,619,395円
b. 負債総額	5,783,636米ドル	538,109,493円
c. 純資産総額(a-b)		
c1. クラスA(米ドル)(四半期分配型)	67,469,398米ドル	6,277,352,790円
c2. クラスB(米ドル)(四半期分配型)	33,687,074米ドル	3,134,245,365円
c3. クラスA(円)(四半期分配型)	8,011,189米ドル	745,361,025円
c4. クラスB(円)(四半期分配型)	6,130,466米ドル	570,378,557円
c5. クラスI(円)(四半期分配型)	3,054,301米ドル	284,172,165円
d. 発行済口数		
d1. クラスA(米ドル)(四半期分配型)		744,333口
d2. クラスB(米ドル)(四半期分配型)		371,894口
d3. クラスA(円)(四半期分配型)		92,594口
d4. クラスB(円)(四半期分配型)		70,948口
d5. クラスI(円)(四半期分配型)		37,333口
e. 1口当り純資産額		
e1. クラスA(米ドル)(四半期分配型)	90.64米ドル	
e2. クラスB(米ドル)(四半期分配型)	90.58米ドル	
e3. クラスA(円)(四半期分配型)		8,081円
e4. クラスB(円)(四半期分配型)		8,070円
e5. クラスI(円)(四半期分配型)		7,641円

- * 純資産額計算書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=93.04円(2010年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値)によるもので、実際の公表価格とは異なります。

2 参考情報

当ファンドは、アンダーライティング・ファンドであるジャナス・キャピタル・ファンドを投資対象としております。ジャナス・キャピタル・ファンドの投資有価証券およびその他の資産の内訳は、以下の通りです。

ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

投資有価証券明細表

(2009年12月31日現在)

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産			
社債		80.7%	
広告サービス			
WPP Finance UK,			
5.875%, 保証付きノート, 期日 15/6/14	357,000	0.1	\$368,675
8.00%, 保証付きノート, 期日 15/9/14.....	1,419,000	0.3	1,613,772
		0.4	1,982,447
農薬			
Mosaic Co., 7.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/16	973,000	0.2	1,063,524
自動車 - 乗用車及び小型トラック			
Daimler Finance North America LLC,			
6.50%, 保証付きノート, 期日 15/11/13	2,238,000	0.5	2,453,374
8.50%, 保証付きノート, 期日 18/1/31.....	995,000	0.3	1,222,699
		0.8	3,676,073
自動車 - 中・大型トラック			
Volvo A.B. (U.S. Shares), 5.95%, ノート, 期日 1/4/15	3,213,000	0.7	3,315,540
飲料 - アルコール以外			
Dr Pepper Snapple Group, Inc.,			
2.35%, 保証付きノート, 期日 21/12/12	1,210,000	0.3	1,211,289
6.12%, 保証付きノート, 期日 1/5/13	1,391,000	0.3	1,522,337
6.82%, 保証付きノート, 期日 1/5/18	758,000	0.2	850,338
		0.8	3,583,964
飲料 - ワイン及び蒸留酒			
Brown-Forman Corp., 5.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/14	1,704,000	0.4	1,790,877
ビール製造			
Anheuser-Busch InBev Worldwide, Inc.,			
7.20%, 保証付きノート, 期日 15/1/14.....	1,830,000	0.4	2,075,515
7.75%, 保証付きノート, 期日 15/1/19.....	1,835,000	0.5	2,148,409
5.375%, 保証付きノート, 期日 15/1/20	2,940,000	0.6	2,999,561
		1.5	7,223,485
建築 - 住宅及び商業			
DR Horton, Inc., 7.875%, 保証付きノート, 期日 15/8/11.....	810,000	0.2	854,550
MDC Holdings, Inc., 5.375%, 保証付きノート, 期日 15/12/14	1,195,000	0.3	1,186,024
Ryland Group, Inc., 5.375%, 保証付きノート, 期日 15/5/12	810,000	0.2	822,150
Toll Brothers Finance Corp.,			
6.75%, 保証付きノート, 期日 1/11/19.....	480,000	0.1	470,109
		0.8	3,332,833
建材製品 - セメント及び骨材			
CRH America, Inc.,			
5.625%, 保証付きノート, 期日 30/9/11	465,000	0.1	488,807
6.95%, ノート, 期日 15/3/12.....	882,000	0.2	955,391
Martin Marietta Materials, Inc.,			
6.60%, 上位無担保ノート, 期日 15/4/18.....	960,000	0.2	988,200
		0.5	2,432,398
ケーブルTV			
COX Communications, Inc.,			
4.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/10	1,517,000	0.3	1,518,262
6.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/18	1,364,000	0.3	1,451,823
9.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/19	480,000	0.1	607,388
Time Warner Cable, Inc.,			
6.75%, 保証付きノート, 期日 1/7/18	824,000	0.2	905,216
5.00%, 保証付きノート, 期日 1/2/20	1,642,000	0.4	1,592,298
6.75%, 保証付きノート, 期日 15/6/39.....	1,237,000	0.3	1,295,516
		1.6	7,370,503

ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
カジノ・ホテル			
Ameristar Casinos, Inc., 9.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14	106,000	%	\$109,975
カジノ・サービス			
International Game Technology, 7.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/19.....	3,095,000	0.7	3,353,835
携帯電話通信			
America Movil SAB de C.V., 5.00%, 保証付きノート, 期日 16/10/19	1,613,000	0.3	1,577,156
Verizon Wireless Capital LLC, Cellco Partnership / Verizon Wireless Capital LLC, 5.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/12	1,135,000	0.3	1,203,809
Cellco Partnership / Verizon Wireless Capital LLC, 7.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/11/13.....	1,725,000	0.4	1,981,449
		1.0	4,762,414
化学 - 多角化			
Dow Chemical Co., 7.60%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/14.....	2,025,000	0.5	2,304,231
8.55%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/19.....	4,070,000	1.0	4,856,100
E. I. Du Pont de Nemours & Co., 5.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/13.....	865,000	0.2	931,819
		1.7	8,092,150
塗料及び塗装製品			
RPM International, Inc., 6.125%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/19.....	2,356,000	0.5	2,370,317
Sherwin-Williams Co., 3.125%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/14.....	2,214,000	0.5	2,186,637
		1.0	4,556,954
商業銀行 - 米国東部			
Credit Suisse New York, 5.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/13.....	1,657,000	0.4	1,767,083
5.50%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/14	1,915,000	0.4	2,078,160
Discover Bank, 8.70%, 劣後ノート, 期日 18/11/19.....	5,366,000	1.2	5,748,886
		2.0	9,594,129
商業銀行 - 米国南部			
BB&T Corp., 5.70%, 上位無担保ノート, 期日 30/4/14.....	1,694,000	0.4	1,833,667
6.85%, 上位無担保ノート, 期日 30/4/19.....	1,684,000	0.4	1,888,779
商業銀行 - 米国西部			
American Express Bank FSB, 5.50%, 上位無担保ノート, 期日 16/4/13.....	2,180,000	0.5	2,323,725
コンピュータ・サービス			
Affiliated Computer Services, Inc., 4.70%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/10	1,840,000	0.4	1,856,100
5.20%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/15	1,175,000	0.3	1,211,719
		0.7	3,067,819
コンピュータ - 記憶装置			
Seagate Technology 6.375%, 保証付きノート, 期日 1/10/11	2,067,000	0.4	2,103,173
10.00%, 担保付きノート, 期日 1/5/14 (144A)	1,528,000	0.4	1,688,440
		0.8	3,791,613
コンサルティング・サービス			
FTI Consulting, Inc., 7.75%, 保証付きノート, 期日 1/10/16.....	340,000	0.1	344,250
梱包材 - 金属製及びガラス製			
Ball Corp., 7.125%, 保証付きノート, 期日 1/9/16.....	505,000	0.1	517,625
7.375%, 保証付きノート, 期日 1/9/19.....	561,000	0.1	576,428
Owens-Brockway Glass Container, Inc., 8.25%, 保証付きノート, 期日 15/5/13.....	1,000,000	0.2	1,027,500
6.75%, 保証付きノート, 期日 1/12/14.....	679,000	0.2	694,278
		0.6	2,815,831

ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
梱包材 - 紙製及びプラスチック製			
Rock-Tenn Co., 9.25%, 上位ノート, 期日 15/3/16.....	115,000	%	\$124,919
9.25%, 保証付きノート, 期日 15/3/16.....	700,000	0.2	760,375
		0.2	885,294
化粧品及びトイレットリー			
Chattem, Inc., 7.00%, 保証付きノート, 期日 1/3/14.....	380,000	0.1	390,450
Estee Lauder Companies, Inc., 7.75%, 上位無担保ノート, 期日 1/11/13.....	636,000	0.2	738,879
		0.3	1,129,329
透析センター			
DaVita, Inc., 6.625%, 保証付きノート, 期日 15/3/13	1,110,000	0.2	1,112,775
多角的銀行機関			
Bank of America Corp., 7.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/14	4,045,000	1.0	4,589,918
5.42%, 劣後ノート, 期日 15/3/17.....	860,000	0.2	848,908
5.65%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/18	1,080,000	0.2	1,096,861
Citigroup, Inc., 5.625%, 劣後ノート, 期日 27/8/12	2,570,000	0.6	2,643,422
6.01%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/15.....	2,315,000	0.5	2,363,842
8.50%, 無担保ノート, 期日 22/5/19.....	4,015,000	1.0	4,636,333
GMAC, Inc., 6.875%, 保証付きノート, 期日 15/9/11	2,300,000	0.5	2,265,500
Goldman Sachs Group, Inc. 3.625%, 上位ノート, 期日 1/8/12.....	749,000	0.2	771,698
5.45%, 上位無担保ノート, 期日 1/11/12.....	910,000	0.2	978,413
6.00%, ノート, 期日 1/5/14.....	1,515,000	0.4	1,657,059
6.15%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/18	1,675,000	0.4	1,793,086
JPMorgan Chase & Co. 6.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/18.....	2,219,000	0.5	2,385,414
6.30%, 上位無担保ノート, 期日 23/4/19.....	1,275,000	0.3	1,402,598
Morgan Stanley 4.75%, 劣後ノート, 期日 1/4/14	3,470,000	0.7	3,489,942
4.20%, 上位無担保ノート, 期日 20/11/14	2,420,000	0.5	2,421,689
5.625%, 上位無担保ノート, 期日 23/9/19	1,949,000	0.4	1,963,247
		7.6	35,307,930
多角的金融サービス			
General Electric Capital Corp., 4.80%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/13	955,000	0.2	998,233
5.90%, 上位無担保ノート, 期日 13/5/14.....	1,351,000	0.3	1,460,528
6.00%, 上位無担保ノート, 期日 7/8/19	5,792,000	1.3	6,012,218
		1.8	8,470,979
多角的製造業			
SPX Corp., 7.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/14	1,273,000	0.3	1,311,190
Tyco Electronics Group S.A., 6.00%, 保証付きノート, 期日 1/10/12.....	4,214,000	1.0	4,471,062
5.95%, 保証付きノート, 期日 15/1/14.....	2,211,000	0.5	2,312,651
6.55%, 保証付きノート, 期日 1/10/17.....	1,205,000	0.3	1,245,923
7.125%, 保証付きノート, 期日 1/10/37	2,432,000	0.5	2,507,735
		2.6	11,848,561
多種鉱物			
Teck Resources, Ltd., 7.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/9/12.....	999,000	0.2	1,055,194
9.75%, 上位担保付ノート, 期日 15/5/14.....	3,338,000	0.8	3,851,218
5.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/10/15	800,000	0.2	785,000
10.75%, 上位担保付ノート, 期日 15/5/19	1,965,000	0.5	2,348,175
6.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/10/35	1,981,000	0.4	1,772,995
		2.1	9,812,582
多角的事業			
Kansas City Southern Railway, 13.00%, 保証付きノート, 期日 15/12/13.....	602,000	0.1	698,320
電力 - 発電			
Allegheny Energy Supply Co., LLC, 8.25%, 上位無担保ノート, 期日 15/4/12.....	2,270,000	0.5	2,483,543

ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
電力 - 総合			
CMS Energy Corp., 6.30%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/12	1,919,000	0.4%	\$1,953,160
1.20125%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/13	1,320,000	0.3	1,188,000
Monongahela Power Co., 6.70%, 第1順位抵当, 期日 15/6/14	1,605,000	0.4	1,736,079
Pacific Gas & Electric Co., 4.80%, 上位無担保ノート, 期日 1/3/14	750,000	0.2	796,499
PPL Energy Supply LLC, 5.70%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/15	1,125,000	0.2	1,170,101
Southern California Edison Co., 7.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/10	1,771,000	0.4	1,774,191
Virginia Electric and Power Co., 5.10%, 上位無担保ノート, 期日 30/11/12	1,581,000	0.4	1,707,472
		2.3	10,325,502
電子構成部品 - 半導体			
National Semiconductor Corp., 6.60%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/17.....	853,000	0.2	873,779
0.50363%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/10	1,438,000	0.3	1,421,992
6.15%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/12.....	1,363,000	0.3	1,427,670
		0.8	3,723,441
電子コネクタ			
Amphenol Corp., 4.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/11/14	3,435,000	0.7	3,436,206
エレクトロニクス - 軍事情			
L-3 Communications Corp., 5.2%, 上位ノート, 期日 15/10/19.....	3,147,000	0.7	3,112,811
6.125%, 保証付きノート, 期日 15/7/13	1,909,000	0.4	1,928,090
6.125%, 保証付きノート, 期日 15/1/14	1,161,000	0.2	1,168,256
6.375%, 保証付きノート, 期日 15/10/15.....	2,242,000	0.5	2,250,408
		1.8	8,459,565
企業向けソフトウェア及びサービス			
BMC Software, Inc., 7.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/18	1,763,000	0.4	1,919,990
CA, Inc., 6.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/14	1,095,000	0.3	1,190,504
5.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/19	1,347,000	0.3	1,354,557
		1.0	4,465,051
信託銀行			
Northern Trust Corp., 4.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/14...	1,970,000	0.4	2,099,271
金融 - 自動車ローン			
Ford Motor Credit Co. LLC, 9.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/9/10.....	1,100,000	0.2	1,135,034
7.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/11.....	2,300,000	0.5	2,346,888
7.25%, 上位無担保ノート, 期日 25/10/11	1,295,000	0.3	1,307,810
7.50%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/12	1,240,000	0.3	1,250,488
PACCAR Financial Corp., 1.95%, ノート, 期日 17/12/12	2,238,000	0.5	2,214,834
		1.8	8,255,054
金融 - クレジット・カード			
American Express Co., 7.00%, 上位無担保ノート, 期日 19/3/18.....	980,000	0.2	1,079,247
8.125%, 上位無担保ノート, 期日 20/5/19	1,925,000	0.5	2,281,242
6.80%, 劣後ノート, 期日 1/9/66	647,000	0.1	579,065
American Express Credit Corp., 7.30%, 上位無担保ノート, 期日 20/8/13.....	1,011,000	0.2	1,136,244
		1.0	5,075,798
金融 - 投資銀行及び証券会社			
Charles Schwab Corp., 4.95%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14 ...	3,066,000	0.7	3,234,428
Jefferies Group, Inc., 8.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/19.....	1,883,000	0.4	2,058,362
3.875%, 上位無担保ノート, 期日 1/11/29	532,000	0.1	525,350
Lazard Group LLC, 7.125%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/15	98,000		101,738
6.85%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/17.....	1,956,000	0.4	1,968,489
TD Ameritrade Holding Corp., 4.15%, 保証付きノート, 期日 1/12/14.....	983,000	0.2	969,167
5.60%, 保証付きノート, 期日 1/12/19.....	1,230,000	0.3	1,221,838
		2.1	10,079,372

ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
金融 - その他のサービス			
Cantor Fitzgerald LP, 7.875%, ノート, 期日 15/10/19.....	1,315,000	0.3%	\$1,286,931
CME Group, Inc., 5.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/14	2,321,000	0.5	2,538,642
		0.8	3,825,573
食品 - 肉製品			
Smithfield Foods, Inc., 7.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/11	1,055,000	0.2	1,052,363
食品 - 多角化			
Dole Food Co., Inc., 13.875%, 上位無担保ノート, 期日 15/3/14.....	524,000	0.1	630,110
General Mills, Inc., 5.25%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/13 ...	1,781,000	0.4	1,921,414
		0.5	2,551,524
ガス - 供給			
Southern Star Central Gas Pipeline, Inc., 6.00%, ノート, 期日 1/6/16	466,000	0.1	445,030
ホテル及びモーテル			
Hyatt Hotels Corp., 5.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/15.....	763,000	0.2	767,573
6.875%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/19	572,000	0.1	571,347
Marriott International, Inc., 4.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/12	2,426,000	0.5	2,439,251
5.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/13	688,000	0.2	705,966
Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc., 7.875%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/14.....	478,000	0.1	510,863
7.15%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/19.....	2,300,000	0.5	2,291,375
		1.6	7,286,375
投資管理及び投資顧問業			
Ameriprise Financial, Inc., 7.30%, 上位無担保ノート, 期日 28/6/19.....	2,050,000	0.5	2,279,723
7.518%, 下位劣後ノート, 期日 1/6/66	1,333,000	0.3	1,173,040
BlackRock, Inc., 3.50%, 上位無担保ノート, 期日 10/12/14	2,042,000	0.4	2,016,357
5.00%, 上位無担保ノート, 期日 10/12/19	2,042,000	0.4	2,006,635
		1.6	7,475,755
生命保険及び健康保険			
AFLAC, Inc., 6.90%, 上位無担保ノート, 期日 17/12/39.....	1,364,000	0.3	1,343,761
Prudential Financial, Inc., 3.625%, 上位無担保ノート, 期日 17/9/12	2,289,000	0.5	2,322,861
4.75%, 上位無担保ノート, 期日 13/6/15.....	804,000	0.2	799,231
7.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/19	2,625,000	0.6	2,943,063
		1.6	7,408,916
機械 - 一般産業			
Roper Industries, Inc., 6.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/9/19	1,852,000	0.4	1,928,051
医療 - 生体臨床医学及び遺伝学			
Bio-Rad Laboratories, Inc., 6.125%, 上位劣後ノート, 期日 15/12/14.....	1,240,000	0.3	1,240,000
8.00%, 上位劣後ノート, 期日 15/9/16.....	1,160,000	0.3	1,223,800
		0.6	2,463,800
医療 - ジェネリック薬品			
Watson Pharmaceuticals, Inc., 5.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/14.....	1,632,000	0.4	1,666,236
6.125%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/19	1,664,000	0.4	1,716,905
		0.8	3,383,141
医療 - 病院			
Community Health Systems, Inc., 8.875%, 保証付きノート, 期日 15/7/15	1,010,000	0.2	1,045,350
HCA, Inc., 9.25%, 担保付きノート, 期日 15/11/16	1,076,000	0.3	1,155,355
8.50%, 上位担保付ノート, 期日 15/4/19.....	1,017,000	0.2	1,095,818
		0.7	3,296,523

ジャンナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
医療 - 医薬品卸売り及び流通			
McKesson Corp., 6.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/14.....	930,000	0.2%	\$1,028,733
7.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/19.....	803,000	0.2	952,264
		0.4	1,980,997
医療装置			
Boston Scientific Corp., 4.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/15.....	2,310,000	0.5	2,314,715
6.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/20.....	1,147,000	0.2	1,171,978
7.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/40	1,098,000	0.3	1,179,654
		1.0	4,666,347
医療検査サービス			
Laboratory Corporation of America Holdings, 5.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/15.....	830,000	0.2	867,799
Roche Holdings, Inc., 4.50%, 保証付きノート, 期日 1/3/12	3,135,000	0.7	3,292,744
6.00%, 保証付きノート, 期日 1/3/19	1,825,000	0.4	2,005,403
		1.3	6,165,946
医療関連製品			
CareFusion Corp., 4.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/12.....	1,588,000	0.3	1,637,101
5.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/14.....	1,183,000	0.3	1,243,586
6.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/19.....	1,254,000	0.3	1,342,433
Hospira, Inc., 6.40%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/15	2,025,000	0.5	2,241,315
金属 - 銅			
Freeport-McMoRan Copper & Gold, Inc., 8.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/17.....	1,591,000	0.4	1,742,145
金属処理機及び製造			
Timken Co., 6.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/9/14.....	545,000	0.1	573,539
マルチライン (生ノ損保併営) 保険会社			
Genworth Financial, Inc., 8.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/16.....	640,000	0.1	663,962
MetLife, Inc., 6.75%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/16	1,673,000	0.4	1,873,494
7.717%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/19	2,025,000	0.5	2,379,648
		1.0	4,917,104
非有害廃棄物処理			
Allied Waste North America, Inc., 6.50%, 保証付きノート, 期日 15/11/10	1,150,000	0.3	1,195,829
7.25%, 保証付きノート, 期日 15/3/15.....	1,520,000	0.3	1,588,400
7.125%, 保証付きノート, 期日 15/5/16	2,229,000	0.5	2,373,885
Waste Management, Inc., 7.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/10.....	978,000	0.2	1,013,075
		1.3	6,171,189
OA機器			
Xerox Corp., 5.65%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/13.....	303,000	0.1	315,714
5.625%, 上位ノート, 期日 15/12/19.....	574,000	0.1	573,199
8.25%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/14.....	749,000	0.2	859,195
6.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/39	821,000	0.2	827,184
		0.6	2,575,292
油田サービス			
Weatherford International, Ltd., 9.625%, 保証付きノート, 期日 1/3/19.....	920,000	0.2	1,146,967
石油及びガス探掘			
Nabors Industries, Inc., 9.25%, 保証付きノート, 期日 15/1/19.....	1,374,000	0.4	1,682,760
Rowan Companies, Inc., 7.875%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/19.....	2,108,000	0.5	2,345,342
		0.9	4,028,102

ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
石油会社 - 探査及び生産			
Anadarko Petroleum Corp., 5.95%, 上位無担保ノート, 期日 15/9/16.....	1,890,000	0.4%	\$2,044,407
Forest Oil Corp., 8.00%, 保証付きノート, 期日 15/12/11	2,093,000	0.5	2,181,953
8.50%, 上位ノート, 期日 15/2/14.....	847,000	0.2	885,115
Kerr-McGee Corp., 6.875%, 保証付きノート, 期日 15/9/11	846,000	0.2	909,562
Newfield Exploration Co., 7.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/3/11.....	685,000	0.2	707,263
Questar Market Resources, Inc., 6.80%, 上位無担保ノート, 期日 1/3/20	940,000	0.2	979,767
		1.7	7,708,067
薬局サービス			
Express Scripts, Inc., 5.25%, 保証付きノート, 期日 15/6/12.....	787,000	0.2	836,267
6.25%, 保証付きノート, 期日 15/6/14.....	2,293,000	0.5	2,501,961
7.25%, 保証付きノート, 期日 15/6/19.....	930,000	0.2	1,056,651
		0.9	4,394,879
パイプライン			
Energy Transfer Partners L.P., 5.95%, 保証付きノート, 期日 1/2/15	925,000	0.2	980,133
Enterprise Products Operating LLC, 4.60%, 保証付きノート, 期日 1/8/12	1,451,000	0.3	1,532,375
Kinder Morgan Energy Partners L.P., 5.95%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/18.....	579,000	0.1	613,285
6.95%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/38.....	2,679,000	0.6	2,855,179
Kinder Morgan Finance Co. ULC, 5.70%, 保証付きノート, 期日 5/1/16	2,839,000	0.6	2,725,440
Midcontinent Express Pipeline LLC, 5.45%, 上位無担保ノート, 期日 15/9/14.....	1,017,000	0.2	1,040,543
Plains All American Pipeline LP, 4.25%, 保証付きノート, 期日 1/9/12	703,000	0.2	725,485
8.75%, 保証付きノート, 期日 1/5/19	600,000	0.2	707,456
Tennessee Gas Pipeline Co., 8.00%, 上位ノート, 期日 1/2/16 ...	1,146,000	0.1	651,787
		2.5	11,831,683
資産信託			
WEA Finance LLC/WT Finance Australia Pty, Ltd., 5.75%, 保証付きノート, 期日 2/9/15	2,290,000	0.5	2,414,668
不動産投資信託 - 多角化			
Duke Realty LP, 7.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/15	576,000	0.1	607,440
不動産投資信託 - 医療施設			
HCP, Inc., 6.45%, 上位無担保ノート, 期日 25/6/12.....	2,027,000	0.4	2,086,892
5.65%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/13	825,000	0.2	826,435
Ventas Realty LP/Ventas Capital Corp., 6.50%, 保証付きノート, 期日 1/6/16	825,000	0.2	796,125
		0.8	3,709,452
不動産投資信託 - 地域モール			
Simon Property Group L.P., 6.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/14.....	801,000	0.2	853,610
不動産投資信託 - 卸売店及び産業			
ProLogis, 7.375%, 上位無担保ノート, 期日 30/10/19.....	739,000	0.2	728,953
不動産管理及びサービス			
AMB Property L.P., 6.125%, 保証付きノート, 期日 1/12/16	1,640,000	0.3	1,619,480
6.625%, 保証付きノート, 期日 1/12/19	1,647,000	0.3	1,615,425
		0.6	3,234,905
再保険			
Berkshire Hathaway Finance Corp., 4.00%, 保証付きノート, 期日 15/4/12.....	3,855,000	0.9	4,039,924
5.00%, 保証付きノート, 期日 15/8/13.....	1,760,000	0.4	1,892,535
4.625%, 保証付きノート, 期日 15/10/13.....	568,000	0.1	605,540
		1.4	6,537,999

ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
リゾート及びレジャーパーク			
Vail Resorts, Inc., 6.75%, 保証付きノート, 期日 15/2/14.....	581,000	0.1%	\$576,643
小売り - 衣料及び靴			
Limited Brands, Inc., 8.50%, 上位ノート, 期日 15/6/19.....	988,000	0.2	1,074,450
7.60%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/37.....	1,391,000	0.3	1,237,990
Nordstrom, Inc., 6.75%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14.....	1,581,000	0.4	1,765,659
		0.9	4,078,099
小売り - 機器			
GameStop Corp., 8.00%, 保証付きノート, 期日 1/10/12.....	415,000	0.1	430,044
小売り - 事務用品			
Staples, Inc., 7.75%, 保証付きノート, 期日 1/4/11.....	386,000	0.1	414,799
小売り - プロパン供給			
Amerigas Partners L.P., 7.25%, 上位無担保ノート, 期日 20/5/15.....	1,036,000	0.2	1,036,000
小売り - 地域デパート			
JC Penney Corp., Inc., 9.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/12	736,000	0.2	829,840
6.875%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/15.....	763,000	0.2	804,965
5.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/18.....	780,000	0.2	769,275
6.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/36.....	310,000	0.1	275,280
Macy's Retail Holdings, Inc., 5.75%, 保証付きノート, 期日 15/7/14.....	1,250,000	0.3	1,253,125
5.90%, 保証付きノート, 期日 1/12/16.....	1,250,000	0.3	1,218,750
		1.3	5,151,235
小売り - レストラン			
Brinker International, Inc., 5.75%, 無担保ノート, 期日 1/6/14	2,343,000	0.5	2,297,468
Darden Restaurants, Inc., 5.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/12.....	1,655,000	0.4	1,766,469
		0.9	4,063,937
特別目的会社			
Harley-Davidson Funding Corp., 5.75%, 保証付きノート, 期日 15/12/14	1,231,000	0.3	1,249,795
Petroplus Finance, Ltd., 6.75%, 上位担保付ノート, 期日 1/5/14	795,000	0.1	747,300
7.00%, 担保付きノート, 期日 1/5/17	588,000	0.1	529,200
		0.5	2,526,295
鉄鋼 - 製造業者			
ArcelorMittal, 5.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/13.....	1,220,000	0.3	1,287,406
9.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/15.....	985,000	0.2	1,163,380
6.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/18.....	1,285,000	0.3	1,325,909
Reliance Steel & Aluminium Co., 6.20%, 保証付きノート, 期日 15/11/16	1,864,000	0.4	1,837,438
Steel Dynamics, Inc., 7.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/4/15...	1,922,000	0.4	2,001,283
		1.6	7,615,416
大型地域銀行 - 米国			
Capital One Financial Corp., 7.375%, 上位ノート, 期日 23/5/14	1,273,000	0.3	1,441,331
National City Corp., 6.875%, 劣後ノート, 期日 15/5/19.....	1,100,000	0.3	1,164,351
Wells Fargo Capital XIII, 7.70%, 保証付きノート, 期日.....	1,175,000	0.2	1,139,750
		0.8	3,745,432
電話 - 総合			
BellSouth Corp., 4.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/11/12.....	1,152,000	0.3	1,230,111
Qwest Communications International, Inc., 7.25%, 保証付きノート, 期日 15/2/11.....	810,000	0.2	814,050
Sprint Capital Corp., 7.625%, 保証付きノート, 期日 30/1/11 ...	4,505,000	1.0	4,611,994
		1.5	6,656,155

ジャナス・USフレキシブル・インカム・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
テレビ			
CBS Corp., 8.20%, 保証付きノート, 期日 15/5/14.....	1,980,000	0.5%	\$2,250,900
8.875%, 保証付きノート, 期日 15/5/19	3,237,000	0.8	3,872,500
5.50%, 保証付きノート, 期日 15/5/33.....	760,000	0.1	636,574
		1.4	6,759,974
運輸 - 鉄道			
CSX Corp., 8.375%, 保証付きノート, 期日 15/10/14	956,232	0.2	1,101,742
Kansas City Southern de Mexico SA de CV, 7.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/13	396,000	0.1	390,060
7.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14.....	317,000	0.1	309,075
		0.4	1,800,877
ワイヤレス機器			
American Tower Corp., 4.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/15...	387,000	0.1	391,433
社債合計		80.7	378,792,467
優先株式			
多角的金融機関			
Citigroup, Inc., convertible 7.50% (T-DECS), 期日 15/12/12 ...	5,900	0.1	613,600
優先株式合計		0.1	613,600
米国債・政府機関債			
米財務省インフレ・インデックス債			
0.625%, 期日 15/4/13	2,420,000	0.5	2,516,846
1.375%, 期日 15/7/18	645,000	0.2	647,919
2.125%, 期日 15/1/19	4,365,000	1.0	4,660,794
		1.7	7,825,559
米財務省中期証券			
0.875%, 期日 31/5/11	4,570,000	1.0	4,575,534
1.125%, 期日 30/6/11	7,545,000	1.6	7,575,648
1.00%, 期日 31/10/11	4,635,000	1.0	4,630,829
1.125%, 期日 15/1/12	5,180,000	1.1	5,175,141
4.625%, 期日 29/2/12	6,607,000	1.5	7,081,362
1.375%, 期日 15/5/12	5,895,000	1.2	5,895,000
4.75%, 期日 31/5/12.....	1,160,000	0.3	1,252,709
1.875%, 期日 15/6/12	110,000		111,203
1.50%, 期日 15/7/12.....	4,085,000	0.9	4,091,381
2.75%, 期日 31/10/13	1,823,000	0.4	1,867,009
1.75%, 期日 31/1/14.....	7,935,000	1.7	7,784,362
1.875%, 期日 28/2/14	1,703,000	0.3	1,674,928
1.75%, 期日 31/3/14.....	1,170,000	0.2	1,142,213
2.25%, 期日 31/5/14.....	7,406,000	1.5	7,355,661
2.625%, 期日 31/7/14	3,290,000	0.7	3,306,450
2.375%, 期日 31/8/14	1,830,000	0.4	1,816,560
2.375%, 期日 30/9/14	2,616,000	0.6	2,593,920
2.125%, 期日 30/11/14.....	1,070,000	0.2	1,044,672
2.75%, 期日 15/2/19.....	430,000	0.1	395,868
3.125%, 期日 15/5/19	250,000		236,758
3.625%, 期日 15/8/19	783,000	0.2	769,787
		14.9	70,376,995
米国債・政府機関債合計		16.6	78,202,554
買戻し契約			
JPMorgan Chase & Co., 0.00%, 31/12/2009付, 償還4/1/2010, \$12,138,293の価格で\$16,510,000のFannie Mae 0.00%, 期日 1/11/2039を担保として\$11,900,287での買戻し条件付.....	10,100,000	2.5	11,900,000
買戻し契約合計		2.5	11,900,000
投資有価証券合計		99.9	469,508,621

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 637,000	EURO 430,479	\$617,029	2010年1月28日	\$19,971
合計				\$19,971
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$469,528,592

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
EURO 42,601,066	USD 64,177,000	\$61,062,440	2010年1月28日	\$(3,114,560)
合計				\$(3,114,560)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(3,114,560)

ジャナス・USハイイールド・ファンド

投資有価証券明細表

(2009年12月31日現在)

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産			
社債		94.5%	
広告代理店			
Interpublic Group of Cos., Inc., 10.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/17.....	2,221,000	0.3	\$2,465,310
広告サービス			
Visant Holding Corp., 7.625%, 保証付きノート, 期日 1/10/12.....	1,441,000	0.2	1,448,205
Visant Holding Corp., 8.75%, 上位ノート, 期日 1/12/13	4,787,000	0.6	4,918,642
10.25%, 上位割引ノート, 期日 1/12/13.....	1,168,000	0.1	1,205,960
		0.9	7,572,807
農薬			
Terra Capital, Inc., 7.75%, 保証付きノート, 期日 1/11/19...	1,523,000	0.2	1,629,610
航空会社			
American Airlines, Inc., 10.50%, 上位担保付ノート, 期日 15/10/12	1,333,000	0.2	1,392,985
AMR Corp., 6.25%, 保証付きノート, 期日 15/10/14	1,108,000	0.1	1,148,165
Delta Air Lines, Inc., 9.50%, 上位担保付ノート, 期日 15/9/14	889,000	0.1	923,449
12.25%, 上位担保付ノート, 期日 15/3/15.....	890,000	0.1	890,000
UAL Corp., 4.50%, 保証付きノート, 期日 30/6/21.....	1,775,000	0.2	1,575,312
		0.7	5,929,911
衣料品製造			
Levi Strauss & Co., 9.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/15	4,290,000	0.5	4,504,500
8.875%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/16	4,673,000	0.6	4,889,126
Quiksilver, Inc., 6.875%, 保証付きノート, 期日 15/4/15.....	7,969,000	0.8	6,534,580
		1.9	15,928,206
運動器具			
Easton-Bell Sports, Inc., 9.75%, 上位担保付ノート, 期日 1/12/16.....	425,000		440,406
オークションハウス - 美術品商			
Kar Holding, Inc., 8.75%, 保証付きノート, 期日 1/5/14.....	11,021,000	1.3	11,365,406
10.00%, 保証付きノート, 期日 1/5/15	6,100,000	0.8	6,527,000
		2.1	17,892,406
自動車 - 乗用車及び小型トラック			
Ford Motor Co., 4.25%, 上位無担保ノート, 期日 15/11/16.....	1,725,000	0.2	2,162,719
7.45%, 上位無担保ノート, 期日 16/7/31	14,111,000	1.4	12,470,596
		1.6	14,633,315
自動車 - トラックの部品及び装置 - オリジナル			
American Axle & Manufacturing Holdings, Inc., 9.25%, 上位担保付ノート, 期日 15/1/17	8,425,000	1.0	8,551,375
Tenneco, Inc., 10.25%, 上位担保付ノート, 期日 15/7/13.....	6,290,000	0.7	6,502,287
8.625%, 保証付きノート, 期日 15/11/14	4,288,000	0.5	4,325,520
TRW Automotive, Inc., 7.00%, 保証付きノート, 期日 15/3/14	4,218,000	0.5	4,133,640
7.25%, 保証付きノート, 期日 15/3/17.....	6,799,000	0.8	6,595,030
		3.5	30,107,852
放送サービス及び番組制作			
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc., 9.25%, 保証付きノート, 期日 15/12/17.....	500,000	0.1	510,000
9.25%, 保証付きノート, 期日 15/12/17.....	2,075,000	0.2	2,137,250
		0.3	2,647,250

ジャナス・USハイイールド・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
建築 - 住宅及び商業			
M/I Homes, Inc., 6.875%, 保証付きノート, 期日 1/4/12.....	2,045,000	0.2%	\$1,927,412
Meritage Homes Corp., 6.25%, 保証付きノート, 期日 15/3/15	4,444,000	0.5	4,088,480
Standard Pacific Escrow LLC, 10.75%, 上位担保付ノート, 期日 15/9/16.....	1,725,000	0.2 0.9	1,759,500 7,775,392
建築及び建築物 - その他			
Associated Materials LLC/Associated Materials Finance, Inc., 9.875%, 上位担保付ノート, 期日 15/11/16	4,125,000	0.5	4,351,875
Owens Corning, 9.00%, 保証付きノート, 期日 15/6/19.....	6,967,000	0.9	7,769,452
Ply Gem Industries, Inc., 11.75%, 上位担保付ノート, 期日 15/6/13.....	2,225,000	0.3 1.7	2,225,000 14,346,327
建材製品 - 木材			
Boise Cascade LLC, 7.125%, 保証付きノート, 期日 15/10/14... ケーブルTV	3,717,000	0.4	3,349,946
CCH II LLC/CCH II Capital Corp., 13.50%, 上位ノート, 期日 30/11/16	10,775,000	1.5	12,687,562
Mediacom Communication Corp., 9.125%, 上位ノート, 期日 15/8/19.....	2,571,000	0.3 1.8	2,622,420 15,309,982
カジノ・ホテル			
Ameristar Casinos, Inc., 9.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14.....	6,221,000	0.7	6,454,287
Boyd Gaming Corp., 7.125%, 上位劣後ノート, 期日 1/2/16.....	4,560,000	0.5	3,967,200
Harrah's Operating Co., Inc., 10.00%, 上位担保付ノート, 期日 15/12/18	5,510,000	0.5	4,421,775
Harrahs Operating Escrow LLC 11.25%, 上位担保付ノート, 期日 1/6/17	1,772,000	0.2	1,853,955
MGM Mirage, 10.375%, 上位担保付ノート, 期日 15/5/14	3,209,000	0.4	3,481,765
11.125%, 上位担保付ノート, 期日 15/11/17.....	3,091,000	0.4 2.7	3,423,282 23,602,264
携帯電話通信			
Nextel Communications, Inc., 7.375%, 保証付きノート, 期日 1/8/15	7,935,000	0.9	7,716,787
化学 - 多角化			
Innophos Holdings, Inc., 9.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/4/12	2,227,000	0.3	2,260,405
Solutia, Inc., 8.75%, 保証付きノート, 期日 1/11/17.....	1,975,000	0.2 0.5	2,056,469 4,316,874
化学 - プラスチック			
PolyOne Corp., 8.875%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/12.....	1,575,000	0.2	1,622,250
化学 - 精密			
Ashland, Inc., 9.125%, 保証付きノート, 期日 1/6/17.....	2,691,000	0.3	2,953,372
Ferro Corp., 6.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/13.....	2,450,000	0.2	2,174,375
Huntsman International LLC, 5.50%, 保証付きノート, 期日 30/6/16	3,110,000	0.3	2,760,125
MacDermid, Inc., 9.50%, 上位劣後ノート, 期日 15/4/17.....	2,887,000	0.3	2,887,000
Momentive Performance Materials, Inc., 9.75%, 保証付きノート, 期日 1/12/14	4,800,000	0.5	4,620,000
11.50%, 保証付きノート, 期日 1/12/16.....	5,675,000	0.6	5,022,375
Nalco Co., 8.875%, 保証付きノート, 期日 15/11/13	1,421,000	0.2	1,463,630
8.25%, 上位ノート, 期日 15/5/17	1,331,000	0.2 2.6	1,414,187 23,295,064

ジャナス・USハイイールド・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
石炭			
Arch Coal, Inc., 8.75%, 保証付きノート, 期日 1/8/16	890,000	0.1%	\$941,175
Arch Western Finance LLC, 6.75%, 保証付きノート, 期日 1/7/13.....	1,999,000	0.2	1,984,007
Cloud Peak Energy Resources LLC 8.25%, 保証付きノート, 期日 15/12/17.....	1,500,000	0.2	1,500,000
8.50%, 保証付きノート, 期日 15/12/19.....	1,500,000	0.2	1,530,000
Murray Energy Corp., 10.25%, 保証付きノート, 期日 15/10/15	4,350,000	0.5	4,328,250
		1.2	10,283,432
商業サービス			
Iron Mountain, Inc., 6.625%, 保証付きノート, 期日 1/1/16	4,355,000	0.5	4,267,900
8.375%, 上位劣後ノート, 期日 15/8/21.....	2,225,000	0.3	2,297,312
Live Nation, Inc., 2.875%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/27.....	5,106,000	0.5	3,957,150
		1.3	10,522,362
商業サービス - 金融			
Cardtronics, Inc., 9.25%, 保証付きノート, 期日 15/8/13	4,074,000	0.5	4,191,127
9.25%, 保証付きノート, 期日 15/8/13	4,718,000	0.6	4,853,642
		1.1	9,044,769
コンピュータ・サービス			
SunGard Data Systems, Inc., 9.125%, 保証付きノート, 期日 15/8/13.....	2,136,000	0.3	2,189,400
10.25%, 保証付きノート, 期日 15/8/15.....	1,950,000	0.2	2,076,750
10.625%, 保証付きノート, 期日 15/5/15	2,670,000	0.3	2,940,337
		0.8	7,206,487
コンピュータ - 記憶装置			
Seagate Technology, 10.00%, 担保付きノート, 期日 1/5/14 ...	2,667,000	0.3	2,947,035
消費財 - その他			
Amscan Holdings, Inc., 8.75%, 上位劣後ノート, 期日 1/5/14.....	1,806,000	0.2	1,778,910
Jarden Corp., 8.00%, 保証付きノート, 期日 1/5/16.....	1,777,000	0.2	1,834,752
7.50%, 保証付きノート, 期日 1/5/17.....	3,014,000	0.3	3,006,465
		0.7	6,620,127
梱包材 - 金属製及びガラス製			
Ball Corp., 7.125%, 保証付きノート, 期日 1/9/16	823,000	0.1	843,575
7.375%, 保証付きノート, 期日 1/9/19	920,000	0.1	945,300
Owens-Brockway Glass Container, Inc., 7.375%, 保証付きノート, 期日 15/5/16.....	1,523,000	0.2	1,572,497
		0.4	3,361,372
梱包材 - 紙製及びプラスチック製			
Graham Packaging Co. LP/GPC Capital Corp. I, 9.875%, 保証付きノート, 期日 15/10/14	5,364,000	0.6	5,471,280
Graphic Packaging International, Inc., 9.50%, 保証付きノート, 期日 15/8/13	4,017,000	0.5	4,147,552
		1.1	9,618,832
化粧品及びトイレットリー			
Chattem, Inc., 1.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/14.....	2,618,000	0.4	3,550,662
データ処理及び管理			
First Data Corp., 9.875%, 保証付きノート, 期日 24/9/15.....	6,432,000	0.7	5,997,840
10.55%, 保証付きノート, 期日 24/9/15.....	2,225,000	0.2	1,974,687
11.25%, 保証付きノート, 期日 31/3/16.....	19,313,000	1.9	16,512,615
		2.8	24,485,142
透析センター			
DaVita, Inc., 6.625%, 保証付きノート, 期日 15/3/13.....	1,555,000	0.2	1,558,887
ダイレクト・マーケティング			
Affinion Group, Inc., 11.50%, 保証付きノート, 期日 15/10/15	4,894,000	0.6	5,126,465

ジャナス・U Sハイイールド・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
流通及び卸売り			
Ace Hardware Corp., 9.125%, 上位担保付ノート, 期日 1/6/16	2,827,000	0.3%	\$2,993,086
McJunkin Red Man, Corp., 9.50%, 上位担保付ノート, 期日 15/12/16.....	3,450,000	0.4 0.7	3,372,375 6,365,461
多角的銀行機関			
GMAC LLC, 6.875%, 保証付きノート, 期日 15/9/11.....	6,529,000	0.7	6,431,065
多角的金融サービス			
CIT Group, Inc., 7.00%, 上位担保付ノート, 期日 1/5/13.....	8,625,000	0.9	8,042,812
7.00%, 上位担保付ノート, 期日 1/5/17.....	6,875,000	0.7	5,964,062
		1.6	14,006,874
多種鉱物			
Teck Resources, Ltd., 10.25%, 上位担保付ノート, 期日 15/5/16.....	6,647,000	0.9	7,743,755
10.75%, 上位担保付ノート, 期日 15/5/19.....	4,717,000	0.7	5,636,815
		1.6	13,380,570
多角的事業			
AMH Holdings, Inc., 11.25%, 上位割引ノート, 期日 1/3/14 ...	3,907,000	0.4	3,770,255
Kansas City Southern Railway, 13.00%, 保証付きノート, 期日 15/12/13	1,482,000	0.2	1,719,120
8.00%, 保証付きノート, 期日 1/6/15.....	1,079,000	0.1	1,118,114
		0.7	6,607,489
多角的事業 - 商業サービス			
ARAMARK Corp., 8.50%, 保証付きノート, 期日 1/2/15	5,841,000	0.7	6,016,230
電力 - 発電			
AES Corp., 9.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/4/16.....	1,775,000	0.2	1,943,625
電力 - 総合			
Calpine Construction Finance Co. L.P. 8.00%, 上位担保付ノート, 期日 1/6/16.....	4,292,000	0.5	4,420,760
Energy Future Holdings Corp., 10.875%, 保証付きノート, 期日 1/11/17	2,625,000	0.2	2,145,937
		0.7	6,566,697
電子構成部品 - 半導体			
Advanced Micro Devices, Inc., 8.125%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/17	2,125,000	0.2	2,117,031
Avago Technologies US/Avago Technologies Wireless, 11.875%, 保証付きノート, 期日 1/12/15	2,525,000	0.3	2,780,656
National Semiconductor Corp., 6.60%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/17	6,541,000	0.8	6,700,339
		1.3	11,598,026
エレクトロニクス - 軍事用			
L-3 Communications Corp., 6.125%, 保証付きノート, 期日 15/1/14.....	1,386,000	0.2	1,394,662
6.375%, 保証付きノート, 期日 15/10/15	8,109,000	0.9	8,139,409
		1.1	9,534,071
企業向けソフトウェア及びサービス			
JDA Software Group, Inc., 8.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/14.....	2,975,000	0.4	3,034,500
金融 - 自動車ローン			
Ford Motor Credit Co., LLC, 7.25%, 上位無担保ノート, 期日 25/10/11.....	1,853,000	0.2	1,871,330
7.50%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/12.....	4,227,000	0.5	4,262,752
8.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14.....	4,095,000	0.5	4,204,697
8.70%, 上位無担保ノート, 期日 1/10/14	1,775,000	0.2	1,855,748
		1.4	12,194,527
金融 - クレジット・カード			
American Express Co., 6.80%, 劣後ノート, 期日 1/9/66.....	854,000	0.1	764,330
金融 - 投資銀行及び証券会社			
Cemex Finance LLC, 9.50%, 上位担保付ノート, 期日 14/12/16.....	3,800,000	0.5	3,980,500
GMAC LLC, 8.00%, ノート, 期日 1/11/31	6,861,000	0.7	6,174,900
		1.2	10,155,400

ジャナス・U Sハイイールド・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
金融 - その他のサービス			
Pinnacle Foods Finance LLC/Pinnacle Foods Finance Corp., 9.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/15.....	875,000	0.1%	\$888,125
食品 - 肉製品			
JBS USA LLC/JBS USA Finance, Inc., 11.625%, 上位ノート, 期日 1/5/14.....	1,332,000	0.2	1,508,490
National Beef Packing Co. LLC/NB Finance Corp., 10.50%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/11	1,395,000	0.2	1,398,487
Smithfield Foods, Inc., 10.00%, 上位担保付ノート, 期日 15/7/14.....	2,220,000	0.3	2,408,700
Tyson Foods, Inc., 7.85%, 保証付きノート, 期日 1/4/16	2,443,000	0.3	2,504,075
		1.0	7,819,752
食品 - 多角化			
DeI Monte Corp., 6.75%, 保証付きノート, 期日 15/2/15	6,293,000	0.7	6,418,860
7.50%, 上位劣後ノート, 期日 15/10/19.....	1,783,000	0.2	1,836,490
Dole Food Co., Inc., 8.75%, 保証付きノート, 期日 15/7/13	3,943,000	0.5	4,041,575
13.875%, 上位担保付ノート, 期日 15/3/14	3,997,000	0.6	4,806,392
8.00%, 上位担保付ノート, 期日 1/10/16	1,341,000	0.2	1,361,115
		2.2	18,464,432
食品 - 小売			
Stater Brothers Holdings, 7.75%, 保証付きノート, 期日 15/4/15	2,360,000	0.3	2,395,400
葬儀			
Stonemor Operating LLC, 10.25% 保証付きノート, 期日 1/12/17	3,875,000	0.5	3,942,812
賭博 - ホテル以外			
Isle of Capri Casinos, Inc., 7.00%, 保証付きノート, 期日 1/3/14.....	2,665,000	0.3	2,371,850
Jacobs Entertainment, Inc., 9.75%, 保証付きノート, 期日 15/6/14	4,111,000	0.4	3,833,508
Pinnacle Entertainment, Inc., 8.25%, 保証付きノート, 期日 15/3/12	2,777,000	0.3	2,777,000
8.625%, 上位ノート, 期日 1/8/17	1,330,000	0.2	1,356,600
Pokagon Gaming Authority, 10.375%, 上位ノート, 期日 15/6/14	1,272,000	0.1	1,322,880
		1.3	11,661,838
家具			
Norcraft Finance Corp., 10.50%, 上位担保付ノート, 期日 15/12/15	3,625,000	0.4	3,715,625
独立系発電事業者			
AES China Generating Company, Ltd., 8.25%, 上位無担保ノート, 期日 26/6/10	1,139,000	0.1	1,093,440
工作機械及び関連商品			
Thermadyne Holdings Corp., 10.50%, 保証付きノート, 期日 1/2/14	1,781,000	0.2	1,685,271
医療 - 病院			
CHS/Community Health Systems, Inc., 8.875%, 保証付きノート, 期日 15/7/15.....	4,036,000	0.5	4,177,260
HCA, Inc., 9.25%, 担保付きノート, 期日 15/11/16.....	9,320,000	1.2	10,007,350
9.875%, 上位担保付ノート, 期日 15/2/17.....	1,112,000	0.1	1,228,760
IASIS Healthcare LLC, 8.75%, 保証付きノート, 期日 15/6/14	3,960,000	0.5	4,009,500
Tenet Healthcare Corp., 7.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/13	4,171,000	0.5	4,181,428
9.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/15.....	5,595,000	0.7	5,958,675
		3.5	29,562,973
医療 - 外来及び在宅医療			
National Mentor Holdings, Inc., 11.25%, 保証付きノート, 期日 1/7/14	893,000	0.1	910,860
医療関連製品			
Biomet, Inc., 11.625%, 保証付きノート, 期日 15/10/17.....	4,803,000	0.6	5,307,315

ジャナス・USハイイールド・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
映画サービス			
Lions Gate Entertainment, Inc., 10.25%, 上位担保付ノート, 期日 1/11/16.....	3,925,000	0.4%	\$3,890,656
音楽			
WMG Acquisition Corp., 9.50%, 上位担保付ノート, 期日 15/6/16	3,114,000	0.4	3,335,873
WMG Holdings Corp., 9.50%, 保証付きノート, 期日 15/12/14...	2,800,000	0.3	2,835,000
		0.7	6,170,873
オフィス家具 - オリジナル			
Interface, Inc., 11.375%, 担保付きノート, 期日 1/11/13.....	1,557,000	0.2	1,739,948
事務用品及び用紙			
ACCO Brands Corp., 10.625%, 上位担保付ノート, 期日 15/3/15	3,865,000	0.5	4,251,500
油田サービス			
Aquilex Holdings LLC/Aquilex Finance Corp., 11.125%, 上位ノート, 期日 15/12/16.....	425,000		423,938
Calfrac Holdings LP, 7.75%, 保証付きノート, 期日 15/2/15...	1,525,000	0.2	1,479,250
		0.2	1,903,188
石油会社 - 探査及び生産			
Chesapeake Energy Corp., 7.50%, 保証付きノート, 期日 15/9/13	1,549,000	0.2	1,576,108
7.00%, 保証付きノート, 期日 15/8/14	3,925,000	0.5	3,974,063
Continental Resources, Inc., 8.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/10/19	3,556,000	0.4	3,733,800
Forest Oil Corp., 8.50%, 上位ノート, 期日 15/2/14	1,149,000	0.1	1,200,705
7.75%, 保証付きノート, 期日 1/5/14.....	1,803,000	0.2	1,825,538
Hilcorp. Energy I LP/Hilcorp Finance Co., 9.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/16.....	890,000	0.1	903,350
OPTI Canada, Inc., 9.00%, 上位担保付ノート, 期日 15/12/12.....	875,000	0.1	894,688
Petrohawk Energy Corp., 9.125%, 保証付きノート, 期日 15/7/13.....	1,950,000	0.2	2,037,750
Plains Exploration & Production Co., 7.75%, 保証付きノート, 期日 15/6/15	1,376,000	0.2	1,400,080
8.625%, 保証付きノート, 期日 15/10/19	2,220,000	0.3	2,281,050
Quicksilver Resources, Inc., 8.25%, 保証付きノート, 期日 1/8/15.....	4,132,000	0.5	4,235,300
11.75%, 保証付きノート, 期日 1/1/16	1,777,000	0.2	2,016,895
SandRidge Energy, Inc., 9.875%, 保証付きノート, 期日 15/5/16.....	4,001,000	0.5	4,211,053
Swift Energy Co., 7.125%, 保証付きノート, 期日 1/6/17	1,175,000	0.1	1,110,375
8.875%, 保証付きノート, 期日 15/1/20.....	3,025,000	0.4	3,100,625
		4.0	34,501,380
油田機械設備			
Dresser-Rand Group, Inc., 7.375%, 保証付きノート, 期日 1/11/14.....	1,435,000	0.2	1,420,650
石油精製及び販売			
Frontier Oil Corp., 8.50%, 保証付きノート, 期日 15/9/16 ...	1,911,000	0.2	1,987,440
紙及び関連製品			
Boise Paper Holdings LLC/Boise Finance Co., 9.00%, 上位ノート, 期日 1/11/17	1,275,000	0.1	1,321,219
Georgia-Pacific LLC, 7.125%, 保証付きノート, 期日 15/1/17.....	5,767,000	0.7	5,839,088
Newpage Corp., 11.375%, 上位担保付ノート, 期日 31/12/14 ...	2,225,000	0.3	2,247,250
		1.1	9,407,557
理学療法及びリハビリテーションセンター			
Healthsouth Corp., 10.75%, 保証付きノート, 期日 15/6/16 ...	3,575,000	0.4	3,887,813
パイプライン			
Dynegy Holdings, Inc., 8.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/12	712,000	0.1	747,600
7.50%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/15.....	2,125,000	0.2	1,955,000
El Paso Corp., 12.00%, 上位無担保ノート, 期日 12/12/13.....	1,186,000	0.2	1,390,585
		0.5	4,093,185

ジャナス・USハイイールド・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
個人コレクション			
The Geo Group, Inc., 7.75%, 保証付きノート, 期日 15/10/17.....	1,980,000	0.2%	\$2,027,025
出版 - 書籍			
Cengage Learning Acquisitions, Inc., 10.50%, 上位ノート, 期日 15/1/15.....	2,768,000	0.3	2,646,900
13.25%, 上位割引ノート, 期日 15/7/15.....	6,935,000	0.8	6,735,619
		1.1	9,382,519
出版 - 新聞			
Block Communications, Inc., 8.25%, 上位ノート, 期日 15/12/15.....	6,862,000	0.8	6,664,718
出版 - 定期刊行物			
Nielsen Finance Co. LLC, 11.625%, 上位ノート, 期日 1/2/14.....	1,332,000	0.2	1,496,835
11.50%, 保証付きノート, 期日 1/5/16	1,780,000	0.2	1,989,150
		0.4	3,485,985
レース場			
Speedway Motorsports, Inc., 8.75%, 保証付きノート, 期日 1/6/16.....	490,000	0.1	516,950
ラジオ			
Salem Communications Corp., 9.625%, 上位担保付ノート, 期日 15/12/16	3,650,000	0.4	3,823,375
不動産投資信託 - 多角化			
DuPont Fabros Technology LP, 8.50%, 保証付きノート, 期日 15/12/17.....	4,300,000	0.5	4,369,875
不動産投資信託 - 医療施設			
Senior Housing Properties Trust, 8.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/12.....	2,451,000	0.3	2,536,785
レンタカー - レンタル機器			
Hertz Corp., 10.50%, 保証付きノート, 期日 1/1/16.....	3,859,000	0.5	4,119,483
リゾート及びテーマパーク			
Vail Resorts, Inc., 6.75%, 保証付きノート, 期日 15/2/14 ...	4,422,000	0.5	4,388,835
小売り - 衣料及び靴			
Burlington Coat Factory Warehouse Corp., 11.125%, 保証付きノート, 期日 15/4/14	7,794,000	0.9	8,047,305
Limited Brands, Inc.,			
6.90%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/17	889,000	0.1	887,889
7.60%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/37	4,658,000	0.5	4,145,620
		1.5	13,080,814
小売り - 美術工芸			
Michael's Stores, Inc., 11.375%, 保証付きノート, 期日 1/11/16	12,655,000	1.5	13,319,388
小売り - 自動車			
Penske Auto Group, Inc., 7.75%, 保証付きノート, 期日 15/12/16.....	1,590,000	0.2	1,538,325
小売り - 書店			
Nebraska Book Co., Inc., 10.00%, 上位担保付ノート, 期日 1/12/11.....	2,650,000	0.3	2,683,125
8.625%, 保証付きノート, 期日 15/3/12.....	2,455,000	0.2	2,111,300
		0.5	4,794,425
小売り - ドラッグ・ストア			
Rite Aid Corp., 9.75%, 上位担保付ノート, 期日 12/6/16	1,555,000	0.2	1,687,175
小売り - レジャー用品			
Steinway Musical Instruments, 7.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/3/14.....	6,043,000	0.6	5,484,023
小売り - 通信販売			
QVC, Inc., 7.50%, 上位担保付ノート, 期日 1/10/19.....	2,225,000	0.3	2,269,500
小売り - 主要デパート			
Saks, Inc., 7.50%, ノート, 期日 1/12/13	3,000,000	0.5	4,436,250
小売り - その他及び多角化			
Eye Care Centers of America, Inc. 10.75%, 保証付きノート, 期日 15/2/15.....	1,334,000	0.2	1,390,695

ジャナス・USハイイールド・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
小売り - プロパン供給			
Ferrellgas Escrow LLC/Ferrellgas Finance Escrow Corp., 6.75%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/14.....	2,537,000	0.3%	\$2,498,945
Ferrellgas Partners LP, 9.125%, 上位ノート, 期日 1/10/17...	1,350,000	0.2	1,427,625
Ferrellgas Partners LP/Ferrellgas Partners Finance Corp., 8.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/12	2,921,000	0.3 0.8	2,957,513 6,884,083
小売り - 地域デパート			
JC Penney Corp., Inc., 7.40%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/37.....	1,335,000	0.1	1,324,988
Macy's Retail Holdings, Inc., 7.45%, 保証付きノート, 期日 15/7/17	3,775,000	0.4	3,907,125
Neiman Marcus Group, Inc., 10.375%, 保証付きノート, 期日 15/10/15.....	8,998,000	1.0 1.5	8,818,040 14,050,153
小売り - レストラン			
Denny's Holdings, Inc., 10.00%, 保証付きノート, 期日 1/10/12.....	4,748,000	0.6	4,854,830
Landry's Restaurants, Inc., 11.625%, 上位担保付ノート, 期日 1/12/15	4,325,000	0.5 1.1	4,584,500 9,439,330
小売り - 玩具店			
Toys R Us Property Co. LLC, 8.50%, 上位担保付ノート, 期日 1/12/17	2,150,000	0.3	2,187,625
ゴム - タイヤ			
Goodyear Tire & Rubber Co., 7.857%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/11.....	3,331,000	0.4	3,443,421
9.00%, 保証付きノート, 期日 1/7/15.....	2,222,000	0.3	2,310,880
10.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/16.....	1,336,000	0.2 0.9	1,476,280 7,230,581
衛星通信			
Intelsat Jackson Holdings, Ltd., 11.25%, 保証付きノート, 期日 15/6/16.....	5,899,000	0.7	6,385,668
Intelsat Subsidiary Holding Co., Ltd., 8.875%, 保証付きノート, 期日 15/1/15.....	1,402,000	0.2 0.9	1,444,060 7,829,728
地震データ収集			
Cie Generale de Geophysique-Veritas, 9.50%, 保証付きノート, 期日 15/5/16	1,330,000	0.2	1,423,100
洗剤			
Johnsondiversey, Inc., 8.25%, 上位無担保ノート, 期日 15/11/19.....	3,900,000	0.5	3,948,750
特別目的会社			
CCM Merger, Inc., 8.00%, ノート, 期日 1/8/13.....	4,085,000	0.4	3,313,956
Petroplus Finance, Ltd., 7.00%, 担保付きノート, 期日 1/5/17.....	8,927,000	0.9	8,034,300
Universal City Development Partners, Ltd., 8.875%, 上位ノート, 期日 15/11/15	875,000	0.1	856,406
10.875%, 上位劣後ノート, 期日 15/11/16.....	425,000		426,063
UPC Germany GmbH, 8.125%, 上位担保付ノート, 期日 1/12/17...	1,725,000	0.2 1.6	1,744,406 14,375,131
鉄鋼 - 製造業者			
Steel Dynamics, Inc., 7.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/4/12	4,511,000	0.5	4,697,079
鋼管及びチューブ			
Mueller Water Products, Inc., 7.375%, 保証付きノート, 期日 1/6/17	1,350,000	0.1	1,248,750
大型地域銀行 - 米国			
Wells Fargo Capital XIII, 7.70%, 保証付きノート, 期日 29/12/49.....	2,150,000	0.2	2,085,500

ジャンナス・USハイイールド・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
通信サービス			
Clearwire Communications LLC/Clearwire Finance, Inc., 12.00%, 上位担保付ノート, 期日 1/12/15.....	2,150,000	0.3%	\$2,182,250
12.00%, 上位担保付ノート, 期日 1/12/15.....	4,300,000	0.5	4,364,500
Global Crossing, Ltd., 12.00%, 上位担保付ノート, 期日 15/9/15.....	2,220,000	0.3	2,436,450
Qwest Corp., 8.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/16.....	3,900,000	0.5	4,182,750
Time Warner Telecom Holdings, Inc., 9.25%, 保証付きノート, 期日 15/2/14	2,107,000	0.3 1.9	2,172,844 15,338,794
電話 - 総合			
Frontier Communications Corp., 8.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/14.....	3,550,000	0.4	3,700,875
8.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/10/18.....	2,225,000	0.3	2,252,813
Level 3 Communications Corp., 10.00%, 無担保ノート, 期日 1/5/11	2,666,000	0.3	2,692,660
Level 3 Financing, Inc., 9.25%, 保証付きノート, 期日 1/11/14	4,439,000	0.5	4,194,855
8.75%, 保証付きノート, 期日 15/2/17	2,225,000	0.2	2,030,313
Qwest Capital Funding, Inc., 7.75%, 保証付きノート, 期日 15/2/31	650,000	0.1	552,500
Sprint Capital Corp., 8.375%, 保証付きノート, 期日 15/3/12.....	1,776,000	0.2	1,838,160
6.875%, 保証付きノート, 期日 15/11/28	4,750,000	0.5	3,948,438
Sprint Nextel Corp., 6.00%, 上位無担保ノート 期日 1/12/16.....	3,329,000	0.4	3,037,713
8.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/17.....	4,289,000	0.5	4,374,780
Virgin Media Finance PLC, 9.125%, 保証付きノート, 期日 15/8/16.....	5,111,000	0.6	5,385,716
9.50%, 保証付きノート, 期日 15/8/16	4,718,000	0.6	5,065,953
8.375%, 保証付きノート, 期日 15/10/19	3,045,000	0.4 5.0	3,132,544 42,207,320
テレビ			
Bele Corp., 8.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/11/16.....	6,200,000	0.7	6,370,500
運輸 - 海運			
Navios Maritime Holdings, Inc./Navios Maritime Finance US, Inc., 8.875%, ノート, 期日 1/11/17.....	3,055,000	0.4	3,173,381
Ship Finance International, Ltd., 8.50%, 保証付きノート, 期日 15/12/13.....	5,238,000	0.6 1.0	4,943,363 8,116,744
運輸 - 鉄道			
Kansas City Southern de Mexico S.A. de C.V., 9.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/12	1,393,000	0.2	1,445,238
7.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/13.....	5,126,000	0.6 0.8	5,049,110 6,494,348
運輸 - サービス			
Bristow Group, Inc., 6.125%, 保証付きノート, 期日 15/6/13.....	2,071,000	0.2	2,045,113
運輸 - トラック			
Swift Transportation Co., Inc., 12.50%, 上位担保付ノート, 期日 15/5/17.....	8,078,000	0.8	6,795,618
社債合計		94.5	816,292,821
トランシュ・ローン			
自動車 - 乗用車及び小型トラック			
Ford Motor Co., 3.287%, 期日 15/12/13	9,041,670	1.0	8,329,639
カジノ・ホテル			
Las Vegas Sands LLC, 0.00%, 期日 23/5/14.....	361,383		315,513
Las Vegas Sands LLC, 2.1687%, 期日 23/5/14.....	1,788,617	0.2 0.2	1,561,588 1,877,101
特別目的会社			
Universal City Development, 4.50%, 期日 29/10/14.....	220,000		220,275
トランシュ・ローン合計		1.2	10,427,015

ジャナス・USハイイールド・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
普通株式			
オークションハウス - 美術品商 KAR Auction Services, Inc.	172,640	0.3%	\$2,375,526
電話 - 総合 Qwest Communications International, Inc.	1,054,570	0.5	4,429,194
普通株式合計		0.8	6,804,720
優先株式			
金属 - 銅 Freeport-McMoRan Copper & Gold, Inc., 6.75%, 転換可能, 期日 1/5/10.....	12,880	0.2	1,481,200
特別目的会社 Dole Food Automatic Exchange, 7.00%, 期日 1/11/12	278,785	0.4	3,227,801
優先株式合計		0.6	4,709,001
買戻し契約			
JPMorgan Chase & Co., 0.00%, 31/12/2009付, 償還4/1/2010, \$18,974,384の価格で\$25,580,000のFannie Mae 0.00%, 期日 1/11/2039 及びFannie Mae 0.00%, 期日1/9/2039 を担保として \$18,602,337での買戻し条件付.....	18,600,000	2.1	18,600,000
買戻し契約合計		2.1	18,600,000
投資有価証券合計		99.2	856,833,557

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 69,000	EURO 47,446	\$68,006	2010年1月28日	\$994
合計				\$994
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$856,834,551

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
EURO 115,347,264	USD 173,040,000	\$165,333,547	2010年1月28日	\$(7,706,453)
合計				\$(7,706,453)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(7,706,453)

ジャナス・U S バランス・ファンド

投資有価証券明細表

(2009年12月31日現在)

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産			
普通株式		59.3%	
航空宇宙産業及び防衛			
Boeing Co.....	14,713	0.7	\$795,826
Empresa Brasileira de Aeronautica S.A. (ADR).....	34,887	0.6	769,956
		1.3	1,565,782
農薬			
Monsanto Co.....	8,041	0.6	657,352
Syngenta A.G. (ADR)	27,210	1.2	1,530,018
		1.8	2,187,370
アプリケーション・ソフトウェア			
Microsoft Corp.	19,803	0.5	603,595
スポーツ・シューズ			
NIKE, Inc. - クラス B	22,107	1.2	1,460,609
自動車 - 乗用車及び小型トラック			
Daimler A.G.....	4,313	0.2	229,840
ビール製造			
Anheuser-Busch InBev N.V.	40,399	1.7	2,086,966
Anheuser-Busch InBev N.V. - 権利.....	68,096		487
		1.7	2,087,453
ケーブルTV			
The DIRECTV Group, Inc.	23,800	0.7	793,492
カジノ・ホテル			
Crown, Ltd.	75,729	0.5	542,031
Wynn Resorts, Ltd.....	2,754	0.1	160,365
		0.6	702,396
携帯電話通信			
Vodafone Group PLC.....	19,689	0.4	454,422
商業銀行 - 米国外			
ICICI Bank, Ltd.....	16,400	0.5	617,132
Itau Unibanco Holding S.A. (ADR).....	23,620	0.4	539,245
Standard Chartered PLC.....	33,402	0.7	836,362
		1.6	1,992,739
商業サービス - 金融			
Western Union Co.	18,076	0.3	340,552
コンピュータ			
Apple, Inc.	7,287	1.3	1,535,517
International Business Machines Corp.	9,695	1.0	1,268,494
Research In Motion, Ltd. (米国株式)	18,282	1.0	1,234,218
		3.3	4,038,229
化粧品及びトイレタリー			
Colgate-Palmolive Co.	14,993	1.0	1,231,375
多角的銀行機関			
Bank of America Corp.	58,018	0.7	873,751
Citigroup, Inc.	700	0.1	72,800
Credit Suisse Group A.G. (ADR).....	34,505	1.4	1,695,921
Goldman Sachs Group, Inc.	10,822	1.5	1,824,806
Morgan Stanley.....	75,025	1.8	2,219,240
		5.5	6,686,518
多角的製造業			
Danaher Corp.	21,167	1.3	1,592,182
多角的事業			
China Merchants Holdings International Company, Ltd.....	102,000	0.3	328,604
Melco International Development, Ltd.	311,000	0.1	142,263
		0.4	470,867
Eコマース及びサービス			
eBay, Inc.....	27,775	0.5	653,268
Liberty Media Corp. - Interactive - クラス A.....	11,364	0.1	123,186
		0.6	776,454
電気製品 - その他			
Emerson Electric Co.....	12,728	0.4	542,213

ジャナス・USバランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
電子構成部品 - 半導体			
Broadcom Corp. - クラス A	6,400	0.2%	\$201,152
Microchip Technology, Inc.....	12,980	0.3	377,069
		0.5	578,221
電子コネクタ			
Amphenol Corp. - クラス A	21,514	0.8	992,226
企業向けソフトウェア及びサービス			
CA, Inc.....	16,250	0.3	364,975
Oracle Corp.....	71,108	1.4	1,744,990
		1.7	2,109,965
信託銀行			
Northern Trust Corp.....	3,342	0.1	175,154
金融 - 投資銀行及び証券会社			
Charles Schwab Corp.....	22,566	0.3	424,692
金融 - その他のサービス			
NYSE Euronext	19,028	0.4	480,838
食品 - 多角化			
Nestle S.A.	40,695	1.6	1,977,555
食品 - 小売			
Tesco PLC	52,875	0.3	363,246
工業用ガス			
Praxair, Inc.	7,615	0.5	611,637
医療 - 生体臨床医学及び遺伝学			
Celgene Corp.	14,974	0.7	833,603
Gilead Sciences, Inc.	33,051	1.2	1,430,117
OSI Pharmaceuticals, Inc.	4,546	0.1	141,199
		2.0	2,404,919
医療 - 医薬品			
Abbott Laboratories	18,003	0.8	971,262
Bristol-Myers Squibb Co.....	89,722	1.8	2,265,479
Roche Holding A.G.....	12,978	1.8	2,208,301
		4.4	5,445,042
医療 - 医療保険機構			
UnitedHealth Group, Inc.....	27,276	0.7	830,827
医療関連製品			
Baxter International, Inc.....	30,237	1.4	1,774,307
Covidien PLC (米国株式)	24,385	1.0	1,167,798
Johnson & Johnson	16,119	0.8	1,037,096
		3.2	3,979,201
金属処理機及び製造			
Precision Castparts Corp.	4,639	0.4	511,960
マルチライン (生/損保併営) 保険会社			
ACE, Ltd.....	8,720	0.4	439,575
ネットワーク製品			
Cisco Systems, Inc.	24,583	0.5	588,517
石油及びガス探掘			
Transocean, Ltd. (米国株式)	6,948	0.4	574,876
石油会社 - 探査及び生産			
EnCana Corp. (米国株式)	45,444	1.2	1,471,931
Occidental Petroleum Corp.....	14,664	1.0	1,191,890
Petroleo Brasileiro S.A. (ADR).....	35,943	1.2	1,520,389
		3.4	4,184,210
石油会社 - 総合			
Cenovus Energy, Inc.....	45,444	0.9	1,145,643
Hess Corp.....	26,224	1.3	1,585,503
		2.2	2,731,146
オプティカル・サプライ			
Alcon, Inc. (米国株式).....	2,358	0.3	387,537
電力変換装置及び電力供給設備			
Suntech Power Holdings Company, Ltd. (ADR).....	17,830	0.2	296,870
不動産運用及び開発			
Hang Lung Properties, Ltd.....	94,000	0.3	367,269
小売り - 建材製品			
Home Depot, Inc.....	36,642	0.9	1,059,320

ジャナス・U S バランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
小売り - ドラッグ・ストア CVS/Caremark Corp.....	32,454	0.9%	\$1,045,019
小売 - 宝飾品 Tiffany & Co.	5,370	0.2	230,588
小売り - 地域デパート Kohl's Corp.....	8,720	0.4	470,357
半導体部品 - 集積回路 Marvell Technology Group, Ltd.....	19,290	0.3	400,266
洗剤 Reckitt Benckiser Group PLC.....	41,884	1.9	2,268,883
通信機器 - 光ファイバー Corning, Inc.	64,790	1.0	1,250,447
テレビ CBS Corp. - クラス B.....	64,071	0.7	900,198
タバコ Altria Group, Inc.....	35,242	0.6	691,800
Philip Morris International, Inc.	48,848	1.9	2,351,543
		2.5	3,043,343
運輸 - 鉄道 Canadian National Railway Co. (米国株式).....	28,987	1.3	1,576,893
Union Pacific Corp.	12,604	0.7	804,639
		2.0	2,381,532
ワイヤレス機器 QUALCOMM, Inc.....	28,864	1.1	1,335,249
普通株式合計.....		59.3	72,596,773
社債		34.7	
広告サービス WPP Finance UK, 5.875%, 保証付きノート, 期日 15/6/14	41,000		42,341
8.00%, 保証付きノート, 期日 15/9/14.....	160,000	0.1	181,962
		0.1	224,303
農薬 Mosaic Co., 7.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/16 (144A).....	147,000	0.1	160,676
衣料品製造 Hanesbrands, Inc., 3.83%, 保証付きノート, 期日 15/12/14.....	163,000	0.1	154,239
自動車 - 乗用車及び小型トラック Daimler Finance North America LLC, 6.50%, 保証付きノート, 期日 15/11/13	286,000	0.3	313,523
8.50%, 保証付きノート, 期日 18/1/31.....	124,000	0.1	152,377
		0.4	465,900
自動車 - 中・大型トラック Volvo Treasury A.B., 5.95%, ノート, 期日 1/4/15 (米国株式) ...	411,000	0.3	424,117
飲料 - アルコール以外 Dr Pepper Snapple Group, Inc., 2.35%, 保証付きノート, 期日 21/12/12 (144A).....	130,000	0.1	130,138
6.12%, 保証付きノート, 期日 1/5/13 (144A).....	221,000	0.2	241,867
6.82%, 保証付きノート, 期日 1/5/18 (144A).....	81,000	0.1	90,867
PepsiCo, Inc., 3.75%, 上位無担保ノート, 期日 1/3/14.....	87,000	0.1	89,906
		0.5	552,778
飲料 - ワイン及び蒸留酒 Brown-Forman Corp., 5.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/14	164,000	0.1	172,361
ビール製造 Anheuser-Busch InBev Worldwide, Inc., 7.20%, 保証付きノート, 期日 15/1/14.....	312,000	0.3	353,858
7.75%, 保証付きノート, 期日 15/1/19.....	418,000	0.4	489,392
5.375%, 保証付きノート, 期日 15/1/20	436,000	0.4	444,833
		1.1	1,288,083
建築 - 住宅及び商業 DR Horton, Inc., 7.875%, 保証付きノート, 期日 15/8/11.....	98,000	0.1	103,390
MDC Holdings, Inc., 5.375%, 保証付きノート, 期日 15/12/14.....	141,000	0.1	139,941
Ryland Group, Inc., 5.375%, 保証付きノート, 期日 15/5/12	98,000	0.1	99,470
		0.3	342,801

ジャナス・USバランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
建材製品 - セメント及び骨材			
CRH America, Inc., 5.625%, 保証付きノート, 期日 30/9/11	54,000	%	\$56,765
6.95%, 保証付きノート, 期日 15/3/12.....	100,000	0.1	108,321
Martin Marietta Materials, Inc., 6.60%, 上位無担保ノート, 期日 15/4/18.....	110,000	0.1	113,231
		0.2	278,317
ケーブルTV			
COX Communications, Inc., 6.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/18	62,000	0.1	65,992
9.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/19	98,000	0.1	124,008
Time Warner Cable, Inc., 6.75%, 保証付きノート, 期日 1/7/18	176,000	0.2	193,347
5.00%, 保証付きノート, 期日 1/2/20	165,000	0.1	160,006
6.75%, 保証付きノート, 期日 15/6/39.....	145,000	0.1	151,859
		0.6	695,212
カジノ・ホテル			
Ameristar Casinos, Inc., 9.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14	98,000	0.1	101,675
カジノ・サービス			
International Game Technology, 7.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/19.....	362,000	0.3	392,274
携帯電話通信			
America Movil SAB de C.V., 5.00%, 保証付きノート, 期日 16/10/19 (144A).....	193,000	0.2	188,711
Cellco Partnership/Verizon Wireless Capital LLC, 5.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/12	145,000	0.1	153,791
7.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/11/13.....	170,000	0.2	195,273
		0.5	537,775
化学 - 多角化			
Dow Chemical Co., 7.60%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/14.....	238,000	0.2	270,818
8.55%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/19.....	465,000	0.5	554,812
		0.7	825,630
塗料及び塗装製品			
RPM International, Inc., 6.125%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/19.....	295,000	0.2	296,793
Sherwin-Williams Co., 3.125%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/14.....	235,000	0.2	232,096
		0.4	528,889
商業銀行 - 米国東部			
American Express Bank FSB, 5.50%, 上位無担保ノート, 期日 16/4/13.....	485,000	0.4	516,976
BB&T Corp., 5.70%, 上位無担保ノート, 期日 30/4/14.....	190,000	0.2	205,665
6.85%, 上位無担保ノート, 期日 30/4/19.....	190,000	0.2	213,105
Credit Suisse New York, 5.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/13.....	210,000	0.2	223,951
5.50%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/14	335,000	0.3	363,542
Discover Bank, 8.70%, 劣後ノート, 期日 18/11/19.....	455,000	0.4	487,466
		1.7	2,010,705
コンピュータ・サービス			
Affiliated Computer Services, Inc., 4.70%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/10	440,000	0.4	443,850
5.20%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/15	125,000	0.1	128,906
		0.5	572,756
コンピュータ - 記憶装置			
Seagate Technology, 6.375%, 保証付きノート, 期日 1/10/11	279,000	0.2	283,882
10.00%, 担保付きノート, 期日 1/5/14.....	198,000	0.2	218,790
		0.4	502,672
コンサルティング・サービス			
FTI Consulting, Inc., 7.75%, 保証付きノート, 期日 1/10/16.....	36,000		36,450

ジャナス・USバランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
梱包材 - 紙製及びプラスチック製			
Rock-Tenn Co., 9.25%, 上位ノート, 期日 15/3/16 (144A)	15,000	%	\$16,294
9.25%, 保証付きノート, 期日 15/3/16.....	75,000	0.1	81,469
		0.1	97,763
化粧品及びトイレットリー			
Estee Lauder Companies, Inc., 7.75%, 上位無担保ノート, 期日 1/11/13.....	62,000	0.1	72,029
透析センター			
DaVita, Inc., 6.625%, 保証付きノート, 期日 15/3/13	250,000	0.2	250,625
多角的銀行機関			
Bank of America Corp., 7.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/14	460,000	0.4	521,968
5.42%, 劣後ノート, 期日 15/3/17.....	100,000	0.1	98,710
5.65%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/18	115,000	0.1	116,795
Citigroup, Inc., 3.625%, 上位ノート, 期日 1/8/12.....	512,000	0.5	591,234
5.625%, 劣後ノート, 期日 27/8/12	245,000	0.2	250,169
6.01%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/15.....	238,000	0.2	247,935
8.50%, 無担保ノート, 期日 22/5/19.....	290,000	0.2	298,285
Goldman Sachs Group, Inc., 3.625%, 上位ノート, 期日 1/8/12.....	87,000	0.1	89,637
5.45%, 上位無担保ノート, 期日 1/11/12.....	89,000	0.1	95,691
6.00%, ノート, 期日 1/5/14.....	169,000	0.2	184,847
6.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/9/17	89,000	0.1	95,445
JPMorgan Chase & Co., 6.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/18...	223,000	0.2	239,724
Morgan Stanley, 6.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/4/11.....	80,000	0.1	84,759
5.25%, 上位無担保ノート, 期日 2/11/12.....	100,000	0.1	106,395
4.75%, 劣後ノート, 期日 1/4/14	437,000	0.4	439,511
6.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/18.....	123,000	0.1	132,984
5.625%, 上位無担保ノート, 期日 23/9/19	251,000	0.2	252,835
		3.3	3,846,924
多角的金融サービス			
American Express Travel Related Services Companies, Inc., 5.25%, 上位無担保ノート, 期日 21/11/11	356,000	0.3	373,329
General Electric Capital Corp., 4.80%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/13	103,000	0.1	107,663
5.90%, 上位無担保ノート, 期日 13/5/14.....	147,000	0.1	158,918
6.00%, 上位無担保ノート, 期日 7/8/19	681,000	0.6	706,892
		1.1	1,346,802
多角的製造業			
Tyco Electronics Group S.A., 6.00%, 保証付きノート, 期日 1/10/12.....	462,000	0.4	490,183
5.95%, 保証付きノート, 期日 15/1/14.....	282,000	0.2	294,965
6.55%, 保証付きノート, 期日 1/10/17.....	132,000	0.1	136,483
7.125%, 保証付きノート, 期日 1/10/37	216,000	0.2	222,726
Tyco International Finance S.A., 4.125%, 保証付きノート, 期日 15/10/14.....	50,000		51,111
		0.9	1,195,468
多種鉱物			
Teck Resources, Ltd., 7.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/9/12.....	104,000	0.1	109,850
9.75%, 上位担保付ノート, 期日 15/5/14.....	351,000	0.3	404,966
5.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/10/15	110,000	0.1	107,937
10.25%, 上位担保付ノート, 期日 15/5/16	89,000	0.1	103,685
10.75%, 上位担保付ノート, 期日 15/5/19	178,000	0.2	212,710
6.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/10/35	295,000	0.2	264,025
		1.0	1,203,173
多角の事業			
Kansas City Southern Railway, 13.00%, 保証付きノート, 期日 15/12/13.....	59,000	0.1	68,440

ジャナス・USバランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
電力 - 発電			
Allegheny Energy Supply Co. LLC, 8.25%, 上位無担保ノート, 期日 15/4/12.....	143,000	0.1%	\$156,452
電力 - 総合			
CMS Energy Corp., 6.30%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/12	195,000	0.2	198,471
1.20%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/13.....	140,000	0.1	126,000
Pacific Gas & Electric Co., 4.20%, 上位無担保ノート, 期日 1/3/11	96,000	0.1	99,065
PPL Energy Supply LLC, 5.70%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/15	130,000	0.1	135,212
Virginia Electric and Power Co., 5.10%, 上位無担保ノート, 期日 30/11/12	204,000	0.2	220,319
		0.7	779,067
電子構成部品 - 半導体			
National Semiconductor Corp., 6.15%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/12.....	295,000	0.3	308,997
6.6%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/17	100,000	0.1	102,436
		0.4	411,433
電子コネクタ			
Amphenol Corp., 4.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/11/14	427,000	0.3	427,150
エレクトロニクス - 軍事情			
L-3 Communications Corp., 6.125%, 保証付きノート, 期日 15/7/13	238,000	0.2	240,380
6.125%, 保証付きノート, 期日 15/1/14	150,000	0.1	150,938
6.375%, 保証付きノート, 期日 15/10/15.....	235,000	0.2	235,881
5.20%, 上位ノート, 期日 15/10/19 (144A).....	400,000	0.3	395,654
		0.8	1,022,853
企業向けソフトウェア及びサービス			
BMC Software, Inc., 7.25%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/18	206,000	0.2	224,344
CA, Inc., 5.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/19	173,000	0.1	173,971
		0.3	398,315
信託銀行			
Northern Trust Corp., 4.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/5/14...	225,000	0.2	239,764
金融 - 自動車ローン			
Ford Motor Credit Co., LLC, 9.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/9/10.....	125,000	0.1	128,981
7.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/2/11.....	276,000	0.2	281,627
7.25%, 上位無担保ノート, 期日 25/10/11	142,000	0.1	143,405
7.50%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/12	154,000	0.1	155,303
8.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14	124,000	0.1	127,322
PACCAR Financial Corp., 1.95%, ノート, 期日 17/12/12	230,000	0.2	227,619
		0.8	1,064,257
金融 - クレジット・カード			
American Express Co., 7.00%, 上位無担保ノート, 期日 19/3/18.....	105,000	0.1	115,634
8.125%, 上位無担保ノート, 期日 20/5/19	224,000	0.2	265,454
6.80%, 劣後ノート, 期日 1/9/66	65,000		58,175
American Express Credit Corp., 7.30%, 上位無担保ノート, 期日 20/8/13.....	124,000	0.1	139,361
		0.4	578,624
金融 - 投資銀行及び証券会社			
Charles Schwab Corp., 4.95%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14 ...	362,000	0.3	381,886
Jefferies Group, Inc., 8.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/19.....	259,000	0.2	283,120
3.875%, 上位無担保ノート, 期日 1/11/29	74,000	0.1	73,075
Lazard Group LLC, 7.125%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/15	10,000		10,381
6.85%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/17.....	204,000	0.2	205,303
TD Ameritrade Holding Corp., 4.15%, 保証付きノート, 期日 1/12/14.....	105,000	0.1	103,522
5.60%, 保証付きノート, 期日 1/12/19.....	130,000	0.1	129,137
		1.0	1,186,424

ジャナス・U S バランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
金融 - その他のサービス			
Cantor Fitzgerald LP, 7.875%, ノート, 期日 15/10/19.....	168,000	0.1%	\$164,414
CME Group, Inc., 5.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/14	263,000	0.2	287,662
		0.3	452,076
食品 - 肉製品			
Smithfield Foods, Inc., 7.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/11	124,000	0.1	123,690
食品 - 多角化			
General Mills, Inc., 5.25%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/13 ...	109,000	0.1	117,594
Kellogg Co., 4.25%, 上位無担保ノート, 期日 6/3/13.....	45,000	0.1	47,174
		0.1	164,768
食品 - 小売			
Delhaize Group S.A., 5.875%, 保証付きノート, 期日 1/2/14	198,000	0.2	212,655
装置 - 科学			
Thermo Fisher Scientific, Inc., 2.15%, 上位ノート, 期日 28/12/12 (144A).....	90,000	0.1	88,757
3.25%, 上位ノート, 期日 18/11/14 (144A).....	180,000	0.1	176,472
		0.2	265,229
投資管理及び投資顧問業			
Ameriprise Financial, Inc., 7.30%, 上位無担保ノート, 期日 28/6/19.....	243,000	0.2	270,231
7.518%, 下位劣後ノート, 期日 1/6/66.....	190,000	0.1	167,200
BlackRock, Inc., 3.50%, 上位無担保ノート, 期日 10/12/14	210,000	0.2	207,363
5.00%, 上位無担保ノート, 期日 10/12/19	210,000	0.2	206,363
		0.7	851,157
生命保険及び健康保険			
AFLAC, Inc., 6.90%, 上位無担保ノート, 期日 17/12/39.....	150,000	0.1	147,774
Prudential Financial, Inc., 3.625%, 上位無担保ノート, 期日 17/9/12	276,000	0.2	280,083
4.75%, 上位無担保ノート, 期日 13/6/15.....	99,000	0.1	98,413
7.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/6/19	315,000	0.3	353,168
		0.7	879,438
医療 - ジェネリック薬品			
Watson Pharmaceuticals, Inc., 5.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/14.....	198,000	0.2	202,154
6.125%, 上位無担保ノート, 期日 15/8/19	210,000	0.2	216,677
		0.4	418,831
医療 - 病院			
HCA, Inc., 8.75%, 上位無担保ノート, 期日 1/9/10	170,000	0.1	174,038
9.25%, 担保付きノート, 期日 15/11/16	303,000	0.3	325,346
8.50%, 上位担保付ノート, 期日 15/4/19 (144A)	77,000	0.1	82,967
		0.5	582,351
医療 - 医薬品卸売り及び流通			
McKesson Corp., 6.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/14.....	113,000	0.1	124,997
7.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/19.....	99,000	0.1	117,402
		0.2	242,399
医療装置			
Beckman Coulter, Inc., 6.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/15...	115,000	0.1	125,378
Boston Scientific Corp., 4.50%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/15.....	240,000	0.2	240,490
6.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/20.....	120,000	0.1	122,613
7.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/1/40	115,000	0.1	123,552
		0.5	612,033
医療検査サービス			
Laboratory Corp. of America Holdings, 5.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/15.....	96,000	0.1	100,372
Roche Holdings, Inc., 4.50%, 保証付きノート, 期日 1/3/12 (144A).....	356,000	0.3	373,913
6.00%, 保証付きノート, 期日 1/3/19 (144A).....	213,000	0.2	234,055
		0.6	708,340

ジャナス・USバランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
医療関連製品			
CareFusion Corp., 4.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/12.....	184,000	0.2%	\$189,689
5.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/14.....	138,000	0.1	145,068
6.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/19.....	145,000	0.1	155,226
Hospira, Inc., 6.40%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/15	229,000	0.2	253,462
		0.6	743,445
医療 - 生体臨床医学及び遺伝学			
Bio-Rad Laboratories, Inc., 6.125%, 上位劣後ノート, 期日 15/12/14.....	91,000	0.1	91,000
金属 - 銅			
Freeport-McMoRan Copper & Gold, Inc., 8.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/17.....	83,000	0.1	90,885
マルチライン (生ノ損保併営) 保険会社			
MetLife, Inc., 6.75%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/16	192,000	0.2	215,009
7.717%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/19	219,000	0.2	257,355
		0.4	472,364
非有害廃棄物処理			
Allied Waste North America, Inc., 7.125%, 保証付きノート, 期日 15/5/16	260,000	0.2	276,900
OA機器			
Xerox Corp., 5.65%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/13.....	28,000		29,175
8.25%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/14.....	81,000	0.1	92,917
5.625%, 上位ノート, 期日 15/12/19.....	55,000		54,923
6.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/39	85,000	0.1	85,640
		0.2	262,655
油田サービス			
Weatherford International, Ltd., 9.625%, 保証付きノート, 期日 1/3/19.....	105,000	0.1	130,904
石油及びガス探掘			
Nabors Industries, Inc., 9.25%, 保証付きノート, 期日 15/1/19.....	134,000	0.1	164,112
Rowan Companies, Inc., 7.875%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/19.....	247,000	0.2	274,810
		0.3	438,922
石油会社 - 探査及び生産			
Anadarko Petroleum Corp., 5.95%, 上位無担保ノート, 期日 15/9/16.....	232,000	0.2	250,954
Forest Oil Corp., 8.00%, 保証付きノート, 期日 15/12/11	359,000	0.3	374,258
Newfield Exploration Co., 7.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/3/11.....	84,000	0.1	86,730
		0.6	711,942
石油精製及び販売			
Frontier Oil Corp., 8.50%, 保証付きノート, 期日 15/9/16.....	18,000		18,720
薬局サービス			
Express Scripts, Inc., 5.25%, 保証付きノート, 期日 15/6/12.....	305,000	0.3	324,093
6.25%, 保証付きノート, 期日 15/6/14.....	263,000	0.2	286,967
7.25%, 保証付きノート, 期日 15/6/19.....	113,000	0.1	128,389
		0.6	739,449

ジャナス・USバランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
パイプライン			
Enterprise Products Operating LLC, 4.60%, 保証付きノート, 期日 1/8/12	172,000	0.1%	\$181,646
Kinder Morgan Finance Co. ULC, 5.70%, 保証付きノート, 期日 5/1/16	302,000	0.2	289,920
5.95%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/18.....	63,000	0.1	66,731
Midcontinent Express Pipeline LLC, 5.45%, 上位無担保ノート, 期日 15/9/14.....	139,000	0.1	142,218
Plains All American Pipeline LP/PAA Finance Corp., 4.25%, 保証付きノート, 期日 1/9/12	85,000	0.1	87,719
8.75%, 保証付きノート, 期日 1/5/19	65,000	0.1	76,641
Tennessee Gas Pipeline Co., 8.00%, 上位ノート, 期日 1/2/16	140,000	0.1	79,625
		0.8	924,500
資産信託			
WEA Finance LLC/WT Finance Aust Pty, Ltd., 5.75%, 保証付きノート, 期日 2/9/15	299,000	0.3	315,278
不動産投資信託 - 医療施設			
HCP, Inc., 6.45%, 上位無担保ノート, 期日 25/6/12.....	244,000	0.2	251,209
5.65%, 上位無担保ノート, 期日 15/12/13	85,000	0.1	85,148
		0.3	336,357
不動産投資信託 - 地域モール			
Simon Property Group LP, 6.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/5/14.....	100,000	0.1	106,568
不動産投資信託 - 卸売り店及び産業			
ProLogis, 7.375%, 上位無担保ノート, 期日 30/10/19.....	97,000	0.1	95,681
不動産管理及びサービス			
AMB Property LP, 6.125%, 保証付きノート, 期日 1/12/16.....	175,000	0.1	172,810
6.625%, 保証付きノート, 期日 1/12/19	175,000	0.1	171,645
		0.2	344,455
再保険			
Berkshire Hathaway Finance Corp., 4.00%, 保証付きノート, 期日 15/4/12.....	427,000	0.4	447,483
5.00%, 保証付きノート, 期日 15/8/13.....	193,000	0.2	207,534
		0.6	655,017
リゾート及びテーマパーク			
Vail Resorts, Inc., 6.75%, 保証付きノート, 期日 15/2/14.....	68,000	0.1	67,490
小売り - 衣料及び靴			
Limited Brands, Inc., 6.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/12	45,000		46,125
6.90%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/17.....	142,000	0.1	141,822
8.50%, 上位ノート, 期日 15/6/19 (144A)	117,000	0.1	127,238
7.60%, 上位無担保ノート, 期日 15/7/37.....	157,000	0.1	139,730
Nordstrom, Inc., 6.75%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/14.....	186,000	0.2	207,725
		0.5	662,640
小売り - コンピュータ設備			
GameStop Corp., 8.00%, 保証付きノート, 期日 1/10/12.....	45,000		46,631
小売り - 事務用品			
Staples, Inc., 7.75%, 保証付きノート, 期日 1/4/11.....	106,000	0.1	113,909
小売り - 地域デパート			
JC Penney Corp., Inc., 9.00%, 上位無担保ノート, 期日 1/8/12	86,000	0.1	96,965
6.875%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/15.....	103,000	0.1	108,665
5.75%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/18.....	110,000	0.1	108,488
6.375%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/36.....	40,000		35,520
7.40%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/37	122,000	0.1	121,085
Macy's Retail Holdings, Inc., 5.875%, 保証付きノート, 期日 15/1/13	134,000	0.1	137,685
5.75%, 保証付きノート, 期日 15/7/14.....	293,000	0.2	293,732
5.90%, 保証付きノート, 期日 1/12/16.....	145,000	0.1	141,375
		0.8	1,043,515

ジャナス・USバランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
小売り - レストラン			
Brinker International, Inc., 5.75%, 無担保ノート, 期日 1/6/14	305,000	0.2%	\$299,073
Darden Restaurants, Inc., 5.625%, 上位無担保ノート, 期日 15/10/12.....	195,000	0.2 0.4	208,134 507,207
特別目的会社			
Harley-Davidson Funding Corp., 5.75%, 保証付きノート, 期日 15/12/14	130,000	0.1	131,985
Petroplus Finance, Ltd., 6.75%, 上位担保付ノート, 期日 1/5/14	76,000	0.1	71,440
7.00%, 担保付きノート, 期日 1/5/17	144,000	0.1 0.3	129,600 333,025
鉄鋼 - 製造業者			
ArcelorMittal, 5.375%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/13.....	69,000	0.1	72,812
9.00%, 上位無担保ノート, 期日 15/2/15.....	58,000	0.1	68,504
6.125%, 上位無担保ノート, 期日 1/6/18.....	89,000	0.1 0.3	91,833 233,149
大型地域銀行 - 米国			
Capital One Financial Corp., 7.375%, 上位無担保ノート, 期日 23/5/14	151,000	0.1	170,967
National City Corp., 6.875%, 劣後ノート, 期日 15/5/19.....	122,000	0.1	129,137
Wells Fargo Capital XIII, 7.70%, 保証付きノート, 期日 29/12/49	125,000	0.1 0.3	121,250 421,354
電話 - 総合			
Qwest Communications International, Inc., 7.25%, 保証付きノート, 期日 15/2/11.....	357,000	0.3	358,785
Sprint Capital Corp., 7.625%, 保証付きノート, 期日 30/1/11 ...	570,000	0.5 0.8	583,538 942,323
テレビ			
CBS Corp., 6.625%, 保証付きノート, 期日 15/5/11	160,000	0.1	167,673
8.20%, 保証付きノート, 期日 15/5/14.....	232,000	0.2	263,742
8.875%, 保証付きノート, 期日 15/5/19	408,000	0.4	488,100
5.50%, 保証付きノート, 期日 15/5/33.....	97,000	0.1 0.8	81,247 1,000,762
運輸 - 鉄道			
CSX Transportation, Inc., 8.375%, 保証付きノート, 期日 15/10/14.....	96,104	0.1	110,728
Kansas City Southern de Mexico SA de CV, 7.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/12/13	100,000	0.1 0.2	98,500 209,228
ワイヤレス機器			
American Tower Corp., 4.625%, 上位無担保ノート, 期日 1/4/15 (144A)	49,000		49,561
社債合計		34.7	42,511,979
優先株式		0.5	
食品 - 多角化			
H.J. Heinz Finance Co. (144A)	1	0.1	103,750
金属 - 銅			
Freeport-McMoRan Copper & Gold, Inc.....	4,700	0.4	540,500
優先株式合計		0.5	644,250
米国債・政府機関債			
米財務省インフレ・インデックス債			
0.625%, 期日 15/4/13	235,000	0.2	244,404

ジャナス・USバランス・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
米財務省中期証券			
1.00%, 期日 31/10/11	490,000	0.4%	\$489,559
2.75%, 期日 31/10/13	965,000	0.8	988,296
1.75%, 期日 31/1/14.....	425,000	0.3	416,932
2.625%, 期日 30/6/14	321,000	0.3	323,332
2.375%, 期日 30/9/14	80,000	0.1	79,325
2.625%, 期日 31/7/14	191,000	0.2	191,955
2.375%, 期日 31/8/14	190,000	0.1	188,605
2.125%, 期日 30/11/14.....	115,000	0.1	112,278
1.875%, 期日 28/2/14	1,310,000	1.0	1,288,406
3.375%, 期日 15/11/19.....	205,000	0.2	197,185
米国債・政府機関債合計.....		3.7	4,520,277
買戻し契約		2.3	
JPMorgan Chase & Co., 0.00%, 31/12/2009付, 償還4/1/2010, \$2,856,285の価格で\$3,885,000のFannie Mae 0.00%, 期日1/11/2039 を担保として\$2,800,279,000での買戻し条件付.....	2,800,000	2.3	2,800,000
買戻し契約合計.....		2.3	2,800,000
投資有価証券合計.....		100.5	123,073,279

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 961,089	EURO 645,000	\$924,532	2010年1月14日	\$36,556
USD 1,218,000	EURO 825,715	1,183,543	2010年1月28日	34,457
USD 694,941	GBP 420,000	678,254	2010年1月14日	16,687
USD 100,111	JPY 9,000,000	96,655	2010年1月14日	3,456
HSBC				
USD 2,617,177	CHF 2,635,000	2,548,184	2010年1月21日	68,993
USD 1,301,620	GBP 775,000	1,251,489	2010年1月21日	50,131
USD 67,204	JPY 6,000,000	64,439	2010年1月21日	2,765
合計				\$213,045
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$123,286,324

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
EURO 23,811,082	USD 35,786,000	\$34,129,728	2010年1月28日	\$(1,656,272)
EURO 140,000	USD 208,362	200,674	2010年1月14日	(7,688)
JPY 9,000,000	USD 101,422	96,655	2010年1月14日	(4,767)
HSBC				
JPY 6,000,000	USD 67,496	64,439	2010年1月21日	(3,057)
直物取引				
Credit Suisse First Boston				
USD 45,595	GBP 28,657	46,281	2010年1月4日	(686)
合計				\$(1,672,470)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(1,672,470)

パーキンズ・USストラテジック・バリュー・ファンド*

投資有価証券明細表

(2009年12月31日現在)

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産			
普通株式		91.8%	
航空宇宙産業及び防衛			
Rockwell Collins, Inc.....	94,000	0.6	\$5,198,200
衣料品製造			
VF Corp.....	43,000	0.4	3,149,320
アプリケーション・ソフトウェア			
Progress Software Corp.....	99,000	0.4	2,892,780
自動車 - トラックの部品及び装置 - オリジナル			
BorgWarner, Inc.....	97,000	0.4	3,223,310
Johnson Controls, Inc.....	120,000	0.4	3,267,600
		0.8	6,490,910
建築 - 住宅及び商業			
KB Home	141,000	0.2	1,928,880
Pulte Homes, Inc.	288,000	0.3	2,880,000
		0.5	4,808,880
ビール製造			
Molson Coors Brewing Co. - クラス B	140,000	0.8	6,319,600
ケーブルTV			
Comcast Corp. - クラス A.....	161,000	0.4	2,714,460
化学 - 多角化			
FMC Corp.	75,000	0.5	4,182,750
化学 - 精密			
Lubrizol Corp.....	98,000	0.9	7,136,360
石炭			
Arch Coal, Inc.	226,000	0.6	5,028,500
商業銀行 - 米国南部			
BB&T Corp.....	260,000	0.8	6,596,200
商業銀行 - 米国西部			
Glacier Bancorp., Inc.....	209,100	0.4	2,868,852
コンピュータ・サービス			
Accenture, Ltd. - クラス A (米国株式)	120,000	0.6	4,981,200
SRA International, Inc.	250,000	0.6	4,775,000
		1.2	9,756,200
コンピュータ			
Hewlett-Packard Co.	116,000	0.7	5,970,520
コンピュータ - 統合システム			
Diebold, Inc.	265,000	0.9	7,539,250
NCR Corp.	263,417	0.4	2,929,197
		1.3	10,468,447
コンピュータ - 記憶装置			
EMC Corp.	350,000	0.7	6,111,000
消費財 - その他			
Kimberly-Clark Corp.....	65,000	0.5	4,141,150
梱包材 - 金属製及びガラス製			
Ball Corp.....	124,000	0.8	6,410,800
梱包材 - 紙製及びプラスチック製			
Temple-Inland, Inc.	135,000	0.4	2,849,850
化粧品及びトイレットリー			
Procter & Gamble Co.....	66,000	0.5	3,999,600
医療診断機器			
Gen-Probe, Inc.	74,000	0.4	3,176,080
医療用ディスプレイ製品			
C.R. Bard, Inc.	60,000	0.6	4,667,400
流通及び卸売り			
Tech Data Corp.	60,000	0.3	2,799,600
多角的銀行機関			
HSBC Holdings PLC	122,000	0.9	6,956,440
多角的製造業			
Tyco International, Ltd. (米国株式)	260,000	1.1	9,282,000

パーキンズ・USストラテジック・バリュー・ファンド*

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
電力 - 総合			
Entergy Corp.	79,000	0.8%	\$6,465,360
PPL Corp.	40,000	0.2	1,292,400
Public Service Enterprise Group, Inc.	148,000	0.6	4,921,000
		1.6	12,678,760
電子構成部品 - その他			
Garmin, Ltd.	75,000	0.3	2,300,250
電子構成部品 - 半導体			
Intersil Corp. - クラス A	410,000	0.8	6,285,300
Microsemi Corp.	250,000	0.5	4,435,000
QLogic Corp.	182,000	0.4	3,432,520
Semtech Corp.	48,683	0.1	828,098
		1.8	14,980,918
電子コネクタ			
Thomas & Betts Corp.	80,000	0.3	2,863,200
エンジニアリング - 研究開発サービス			
Jacobs Engineering Group, Inc.	170,000	0.8	6,395,400
McDermott International, Inc. (米国株式)	180,000	0.5	4,314,600
URS Corp.	240,000	1.3	10,687,200
		2.6	21,397,200
娯楽用ソフトウェア			
Electronic Arts, Inc.	211,000	0.5	3,745,250
信託銀行			
Northern Trust Corp.	50,000	0.3	2,620,500
金融 - 投資銀行及び証券会社			
Raymond James Financial, Inc.	105,000	0.3	2,497,950
食品 - ペーキング			
Flowers Foods, Inc.	230,000	0.7	5,464,800
食品 - 多角化			
General Mills, Inc.	60,000	0.5	4,249,800
Kellogg Co.	105,000	0.7	5,586,000
Unilever PLC (ADR)	129,000	0.5	4,109,940
		1.7	13,945,740
食品 - 小売			
Kroger Co.	459,000	1.1	9,427,860
フットウェア及び関連衣料			
Wolverine World Wide, Inc.	65,000	0.2	1,766,700
林業			
Potlatch Corp.	180,000	0.7	5,734,800
Weyerhaeuser Co.	88,182	0.5	3,801,526
		1.2	9,536,326
金鉱			
GoldCorp, Inc. (米国株式)	260,000	1.2	10,233,600
装置 - 科学			
PerkinElmer, Inc.	225,000	0.6	4,635,000
Thermo Fisher Scientific, Inc.	163,000	0.9	7,765,320
		1.5	12,400,320
保険 - ブローカー			
AON Corp.	121,000	0.6	4,641,560
Brown & Brown, Inc.	370,000	0.8	6,652,600
		1.4	11,294,160
インターネット・インフラストラクチャー機器			
Akamai Technologies, Inc.	200,000	0.6	5,064,000
インターネット・セキュリティ			
Symantec Corp.	371,000	0.8	6,637,190
投資管理及び投資顧問業			
AllianceBernstein Holding L.P.	150,000	0.5	4,203,000
Invesco, Ltd. (米国株式)	425,000	1.2	9,991,750
		1.7	14,194,750
生命保険及び健康保険			
Lincoln National Corp.	80,000	0.2	1,992,800
機械 - 農業			
Deere & Co.	100,000	0.7	5,403,000
機械 - 一般産業			
IDEX Corp.	140,000	0.5	4,362,400

パーキンズ・U.S.ストラテジック・バリュウ・ファンド*

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
医療 - 生体臨床医学及び遺伝学			
Charles River Laboratories International, Inc.....	185,000	0.8%	\$6,232,650
Life Technologies Corp.	70,000	0.4	3,652,600
		1.2	9,885,250
医療 - 医薬品			
Endo Pharmaceuticals Holdings, Inc.	120,000	0.3	2,460,000
Forest Laboratories, Inc.	129,000	0.5	4,142,190
		0.8	6,602,190
医療 - 医療保険機構			
Health Net, Inc.....	125,000	0.4	2,911,250
医療装置			
St. Jude Medical, Inc.....	155,000	0.7	5,696,250
医療検査サービス			
Laboratory Corporation of America Holdings.....	126,000	1.1	9,429,840
医療関連製品			
Becton, Dickinson and Co.	120,000	1.1	9,464,400
Covidien PLC (米国株式)	140,000	0.8	6,704,600
Zimmer Holdings, Inc.	112,000	0.8	6,615,840
		2.7	22,784,840
医療滅菌商品			
STERIS Corp.....	125,000	0.4	3,496,250
医療 - 医薬品卸売り及び流通			
Cardinal Health, Inc.	110,000	0.4	3,546,400
McKesson Corp.....	55,000	0.4	3,437,500
		0.8	6,983,900
金属 - 銅			
Freeport-McMoRan Copper & Gold, Inc. - クラス B	60,000	0.6	4,817,400
金属処理機及び製造機			
Kaydon Corp.....	60,000	0.3	2,143,200
マルチライン (生/損保併営) 保険会社			
Allstate Corp.....	425,000	1.6	12,767,000
Old Republic International Corp.....	598,425	0.7	6,008,187
		2.3	18,775,187
マルチメディア			
McGraw-Hill Companies, Inc.	63,000	0.3	2,112,390
Viacom, Inc. - クラス B	140,000	0.5	4,156,600
		0.8	6,268,990
ネットワーク製品			
Cisco Systems, Inc.	195,000	0.6	4,668,300
Polycom, Inc.	205,000	0.6	5,118,850
		1.2	9,787,150
非有害廃棄物処理			
Republic Services, Inc.	146,000	0.5	4,130,340
石油及びガス探掘			
Transocean, Ltd. (米国株式)	64,000	0.6	5,295,360
石油会社 - 探査及び生産			
Anadarko Petroleum Corp.....	155,000	1.2	9,678,200
Bill Barrett Corp.....	145,000	0.5	4,512,400
Cabot Oil & Gas Corp.	72,000	0.4	3,138,480
Devon Energy Corp.....	70,000	0.6	5,145,700
EnCana Corp. (米国株式)	161,000	0.6	5,214,790
EQT Corp.	115,000	0.6	5,047,350
Forest Oil Corp.....	400,000	1.1	8,912,000
Noble Energy, Inc.....	150,000	1.3	10,683,000
Questar Corp.	153,000	0.8	6,352,560
SandRidge Energy, Inc.....	154,000	0.2	1,452,220
St. Mary Land & Exploration Co.	95,000	0.4	3,253,750
Ultra Petroleum Corp. (米国株式).....	120,000	0.7	5,983,200
		8.4	69,373,650
石油会社 - 総合			
Exxon Mobil Corp.	75,000	0.6	5,109,000
Hess Corp.....	165,000	1.2	9,975,900
		1.8	15,084,900
油田機械設備			
National Oilwell Varco, Inc.....	80,000	0.4	3,528,000

パーキンズ・U Sストラテジック・バリュース・ファンド*

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
薬局サービス			
Omnicare, Inc.....	103,000	0.3%	\$2,491,570
パイプライン			
Kinder Morgan Energy Partners LP.....	70,000	0.5	4,274,900
Plains All American Pipeline LP.....	110,000	0.7	5,813,500
		1.2	10,088,400
損害保険			
Chubb Corp.....	59,000	0.4	2,901,620
HCC Insurance Holdings, Inc.....	150,000	0.5	4,200,000
Mercury General Corp.....	70,000	0.3	2,748,900
RLI Corp.....	48,000	0.3	2,557,440
		1.5	12,407,960
不動産投資信託 - アパート			
Avalonbay Communities, Inc.....	25,000	0.2	2,051,250
Equity Residential.....	108,000	0.4	3,648,240
		0.6	5,699,490
不動産投資信託 - 多角化			
Liberty Property Trust.....	82,000	0.3	2,615,800
不動産投資信託 - 抵当			
Redwood Trust, Inc.....	195,000	0.3	2,817,750
不動産投資信託 - オフィス・ビル			
Alexandria Real Estate Equities, Inc.....	18,000	0.1	1,155,060
Mack-Cali Realty Corp.....	82,000	0.3	2,835,560
		0.4	3,990,620
不動産投資信託 - 倉庫			
Public Storage.....	60,000	0.6	4,887,000
不動産投資信託 - 卸売り店及び産業			
AMB Property Corp.....	160,000	0.5	4,076,800
ProLogis.....	150,000	0.2	2,053,500
		0.7	6,130,300
再保険			
Berkshire Hathaway, Inc. クラス B.....	3,200	1.3	10,515,200
Everest Re Group, Ltd.....	116,000	1.2	9,944,680
		2.5	20,459,880
レンタカー - レンタル機器			
Aaron's, Inc.....	160,000	0.5	4,440,000
小売り - 衣料及び靴			
Gap, Inc.....	200,000	0.5	4,192,000
Men's Wearhouse, Inc.....	171,000	0.4	3,601,260
		0.9	7,793,260
小売り - 自動車部品			
Advance Auto Parts, Inc.....	160,000	0.8	6,480,000
O'Reilly Automotive, Inc.....	125,000	0.6	4,765,000
		1.4	11,245,000
小売り - 自動車			
Copart, Inc.....	95,000	0.4	3,477,000
小売り - コンピュータ設備			
GameStop Corp. - クラス A.....	165,000	0.4	3,623,400
小売り - ディスカウント			
Big Lots, Inc.....	145,000	0.5	4,203,550
Wal-Mart Stores, Inc.....	140,000	0.9	7,480,200
小売り - ドラッグ・ストア			
CVS/Caremark Corp.....	186,609	0.7	6,008,810
Walgreen Co.....	106,000	0.5	3,888,080
		1.2	9,896,890
小売り - ペットフード及びペット関連用品			
PetSmart, Inc.....	159,000	0.5	4,243,710
小売り - レストラン			
McDonald's Corp.....	70,000	0.5	4,368,000
貯蓄金融機関 - 米国東部			
NewAlliance Bancshares, Inc.....	450,000	0.7	5,409,000
People's United Financial, Inc.....	583,000	1.2	9,736,100
		1.9	15,145,100
貯蓄金融機関 - 米国西部			
Washington Federal, Inc.....	261,553	0.6	5,058,435

パーキンズ・U.S.ストラテジック・バリュー・ファンド*

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
学校			
Apollo Group, Inc. - クラス A	43,000	0.3%	\$2,604,940
半導体部品 - 集積回路			
Analog Devices, Inc.	98,000	0.4	3,091,900
半導体機器			
Applied Materials, Inc.	450,000	0.8	6,268,500
大型地域銀行 - 米国			
PNC Financial Services Group, Inc.	58,000	0.4	3,061,820
SunTrust Banks, Inc.	138,000	0.3	2,797,260
		0.7	5,859,080
電話 - 総合			
AT&T, Inc.	250,000	0.9	7,010,000
CenturyTel, Inc.	294,000	1.3	10,648,680
Verizon Communications, Inc.	230,000	0.9	7,622,200
		3.1	25,280,880
繊維 - 家具			
Mohawk Industries, Inc.	45,000	0.3	2,143,350
用具 - 携帯用			
Snap-On, Inc.	225,000	1.2	9,508,500
玩具			
Mattel, Inc.	160,000	0.4	3,196,800
運輸 - 海運			
Kirby Corp.	120,000	0.5	4,186,800
運輸 - 鉄道			
Kansas City Southern.	351,000	1.4	11,688,300
Norfolk Southern Corp.	60,000	0.4	3,143,400
Union Pacific Corp.	70,000	0.5	4,468,800
		2.3	19,300,500
ワイヤレス機器			
Nokia OYJ.	276,000	0.4	3,543,840
X線撮影装置			
Hologic, Inc.	320,000	0.6	4,640,000
普通株式合計		91.8	757,965,925
買い建てプット・オプション			
		0.4	
iShares Russell Index, 満期 1/2/2010, 契約数 1,866, 行使価格 \$35.12.....	1,866		74,883
iShares Russell Index, 満期 1/2/2010, 契約数 2,962, 行使価格 \$33.22.....	2,962		67,178
iShares Russell Index, 満期 22/3/2010, 契約数 1,956, 行使価格 \$33.81	1,956		176,744
iShares Russell Index, 満期 1/7/2010, 契約数 2,280, 行使価格 \$35.18.....	2,280	0.1	554,496
S&P Mid Index, 満期 22/3/2010, 契約数 150, 行使価格 \$679.16 ...	150		254,543
S&P Mid Index, 満期 21/6/2010, 契約数 120, 行使価格 \$682.28 ...	120	0.1	416,620
S&P Mid Index, 満期 19/7/2010, 契約数 146, 行使価格 \$684.98 ...	146	0.1	585,807
S&P Mid Index, 満期 30/7/2010, 契約数 94, 行使価格 \$723.25.....	94	0.1	544,460
買い建てプット・オプション合計		0.4	2,674,731
買戻し契約数			
		8.8	
JPMorgan Chase & Co., 0.00%, 31/12/2009付, 償還4/1/2010, \$73,544,784の価格で\$94,470,000のFannie Mae 0.00%, 期日 9/1/2039を担保として\$72,102,731での買戻し条件付	72,100,000	8.8	72,100,000
買戻し契約合計		8.8	72,100,000
投資有価証券合計		101.0	832,740,656

パーキンズ・USストラテジック・バリュース・ファンド*

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 4,955,000	EURO 3,376,024	\$ 4,839,040	2010年1月28日	\$115,960
USD 2,000	GBP 1,213	1,959	2010年1月28日	41
合計				\$116,001
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$832,856,657

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債			
売り建てプット・オプション			
Credit Suisse			
iShares Russell Index, 満期 1/2/2010, 契約数 1,481, 行使価格 \$29.83.....	1,481	%	\$(9,567)
iShares Russell Index, 満期 1/7/2010, 契約数 1,140, 行使価格 \$31.59.....	1,140		(152,634)
iShares Russell Index, 満期 22/3/2010, 契約数 978, 行使価格 \$30.36	978		(38,426)
S&P Mid Index, 満期 30/7/2010, 契約数 47, 行使価格 \$649.45.....	47		(148,549)
Goldman Sachs			
iShares Russell Index, 満期 1/2/2010, 契約数 933, 行使価格 \$31.53.....	933		(8,547)
S&P Mid Index, 満期 19/7/2010, 契約数 97, 行使価格 \$615.08.....	97		(207,577)
S&P Mid Index, 満期 19/3/2010, 契約数 75, 行使価格 \$609.86.....	75		(47,172)
S&P Mid Index, 満期 21/6/2010, 契約数 60, 行使価格 \$612.66.....	60		(105,775)
売り建てプット・オプション合計.....			(718,247)

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
EUR0132,988,615	USD 199,390,000	\$190,619,862	2010年1月28日	\$(8,770,138)
GBP 29,600	USD 49,000	47,797	2010年1月28日	(1,203)
合計				\$(8,771,341)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(9,489,588)

* パーキンズ・USストラテジック・バリュース・ファンドは、以前はジャナス・USストラテジック・バリュース・ファンドとして知られていた。
ファンドの投資目的及び方針は変わらない。2009年5月19日に名称が変更された。

ジャナス・U S トウエンティ・ファンド

投資有価証券明細表

(2009年12月31日現在)

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産			
普通株式		90.0%	
農業			
Monsanto Co.	274,475	2.1	\$22,438,331
Syngenta A.G.	13,332	0.4	3,736,758
		2.5	26,175,089
ビール製造			
Anheuser-Busch InBev N.V.	1,155,454	5.6	59,689,417
Anheuser-Busch InBev N.V. - VVPR Strip	354,744		2,540
		5.6	59,691,957
携帯電話通信			
America Movil S.A. de C.V. - Series L (ADR)	145,840	0.6	6,841,354
化学 - 多角化			
Israel Chemicals, Ltd.	857,370	1.1	11,200,967
商業銀行 - 米国外			
Standard Chartered PLC	715,500	1.7	17,915,597
コンピュータ			
Apple, Inc.	389,603	7.7	82,097,144
Research In Motion, Ltd. (米国株式)	523,882	3.3	35,367,274
		11.0	117,464,418
化粧品及びトイレットリー			
Colgate-Palmolive Co.	190,965	1.5	15,683,955
多角的銀行機関			
Bank of America Corp.	2,601,024	3.7	39,171,421
Goldman Sachs Group, Inc.	91,660	1.4	15,455,709
JPMorgan Chase & Co.	577,150	2.3	24,049,840
		7.4	78,676,970
多種鉱物			
Cia Vale do Rio Doce (ADR)	617,945	1.7	17,932,764
電子コネクタ			
Amphenol Corp.	136,769	0.6	6,307,786
企業向けソフトウェア及びサービス			
Oracle Corp.	2,830,370	6.5	69,457,280
金融 - 投資銀行及び証券会社			
Charles Schwab Corp.	86,352	0.1	1,625,145
金融 - その他のサービス			
CME Group, Inc.	109,885	3.5	36,916,965
医療 - 生体臨床医学及び遺伝学			
Celgene Corp.	1,058,200	5.5	58,909,994
Gilead Sciences, Inc.	1,056,506	4.3	45,715,015
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	192,290	0.8	8,237,704
		10.6	112,862,713
マルチライン (生ノ損保併営) 保険会社			
ACE, Ltd. (米国株式)	276,610	1.3	13,943,910
マルチメディア			
News Corp., Inc. - クラス A	2,361,265	3.0	32,349,330
ネットワーク製品			
Cisco Systems, Inc.	2,398,775	5.4	57,426,674
石油会社 - 総合			
Petroleo Brasileiro S.A. (米国株式)	273,605	1.1	11,573,492
Petroleo Brasileiro S.A. (ADR)	439,585	2.0	20,941,829
		3.1	32,515,321
オプティカル・サブライ			
Alcon, Inc. (米国株式)	255,490	3.9	41,989,782
不動産運用及び開発			
Hang Lung Properties, Ltd.	2,075,000	0.8	8,107,264
小売り - ドラッグ・ストア			
CVS Caremark Corp.	749,745	2.3	24,141,789
小売り - 地域デパート			
Kohl's Corp.	136,300	0.7	7,352,022

ジャナス・U S トウエンティ・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
洗剤			
Reckitt Benckiser Group PLC.	181,169	0.9%	\$9,814,047
通信機器 - 光ファイバー			
Corning, Inc.	790,970	1.4	15,265,721
テレビ			
CBS Corp. - クラス B	2,203,410	2.9	30,957,911
運輸 - サービス			
United Parcel Service, Inc. - クラス B	258,645	1.4	14,825,531
ウェブ・ポータル及びISP			
Google, Inc. - クラス A.	94,540	5.5	58,614,800
Yahoo!, Inc.	702,861	1.1	11,794,008
		6.6	70,408,808
ワイヤレス機器			
Crown Castle International Corp.	512,778	1.9	20,003,470
普通株式合計		90.0	957,854,540
優先株式		0.5	
多角的金融機関			
Bank of America Corp., 10%	390,130	0.5	5,816,838
優先株式合計		0.5	5,816,838
買戻し契約		10.7	
JPMorgan Chase & Co., 0.00%, 31/12/2009付, 償還4/1/2010, \$115,668,983の価格で\$204,560,000のFannie Mae 0.00%, 期日 1/9/2039, 及びFannie Mae 0.00%, 期日1/8/2034を担保として \$113,400,965での買戻し条件付	113,400,000	10.7	113,400,000
買戻し契約合計		10.7	113,400,000
投資有価証券合計		101.2	1,077,071,378

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 10,344,000	EURO 7,146,237	\$10,243,093	2010年1月28日	\$100,907
USD 17,000	GBP 10,426	16,836	2010年1月28日	164
合計				\$101,071
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$1,077,172,449

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
EURO110,536,122	USD 166,225,000	\$158,437,474	2010年1月28日	\$(7,787,526)
GBP 267,848	USD 443,000	432,509	2010年1月28日	(10,491)
合計				\$(7,798,017)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(7,798,017)

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

投資有価証券明細表

(2009年12月31日現在)

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産			
普通株式		88.5%	
建築 - 移動住宅及び住宅の製造			
Maisons France Confort	15,010	0.4	\$546,657
建築 - 住宅及び商業			
MRV Engenharia e Participacoes S.A.	211,800	1.3	1,691,211
商業銀行 - 米国東部			
CapitalSource, Inc.	52,081	0.2	205,720
多角的事業			
China Merchants Holdings International Co., Ltd.....	370,000	0.9	1,191,994
Wharf Holdings, Ltd.....	404,000	1.7	2,310,200
		2.6	3,502,194
電力 - トランスミッション			
Brookfield Infrastructure Partners L.P.	2,960		49,610
林業			
Plum Creek Timber Co., Inc.	24,350	0.7	918,725
Sino-Forest Corp.	109,755	1.5	2,027,990
		2.2	2,946,715
ホテル及びモーテル			
Orient-Express Hotels, Ltd.	40,300	0.3	407,433
不動産投資信託 - アパート			
American Campus Communities, Inc.	19,260	0.4	540,050
Boardwalk Real Estate Investment Trust.....	28,300	0.7	995,480
Camden Property Trust	22,500	0.7	952,875
Essex Property Trust, Inc.....	6,000	0.4	502,080
		2.2	2,990,485
不動産投資信託 - 多角化			
CapLease, Inc.....	106,425	0.4	466,141
Corio N.V.....	6,865	0.4	468,817
Digital Realty Trust, Inc.....	54,570	2.1	2,741,051
Duke Realty Corp.	114,595	1.0	1,391,183
Entertainment Properties Trust.	35,585	0.9	1,252,592
Eurocommercial.	25,905	0.8	1,068,842
Goodman Group	418,746	0.2	235,588
Mapletree Logistics Trust	3,295,000	1.4	1,836,617
Segro PLC	13,239	0.1	73,069
Unibail-Rodamco S.E.....	12,932	2.1	2,846,536
Valad Property Group.....	648,160	0.1	68,811
Vornado Realty Trust.....	37,695	2.0	2,636,765
		11.5	15,086,012
不動産投資信託 - 医療施設			
HCP, Inc.	93,985	2.2	2,870,302
Health Care REIT, Inc.....	32,765	1.1	1,456,077
Ventas, Inc.....	27,330	0.9	1,195,414
		4.2	5,521,793
不動産投資信託 - 抵当			
Annaly Capital Management, Inc.	53,740	0.7	932,389
Crystal River Capital, Inc.	11,505		4,717
Cypress Sharpridge Investments, Inc.....	50,000	0.5	675,000
Gramercy Capital Corp.....	91,080	0.2	235,897
Jer Investors Trust, Inc.	8,938		1,117
		1.4	1,849,120
不動産投資信託 - オフィス・ビル			
Alexandria Real Estate Equities, Inc.	55,273	2.7	3,546,868
Boston Properties, Inc.	33,170	1.7	2,232,673
Douglas Emmett, Inc.....	46,860	0.5	666,349
Great Portland Estates PLC.....	306,734	1.1	1,420,718
Highwoods Properties, Inc.....	17,975	0.5	598,927
Kilroy Realty Corp.	48,621	1.1	1,488,289
		7.6	9,953,824

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
不動産投資信託 - 地域モール			
CBL & Associates Properties, Inc.	182,280	1.3%	\$1,764,470
Feldman Mall Properties, Inc.	94,069		8,937
General Growth Properties, Inc.	22,830	0.2	263,915
Macerich Co.	137,060	3.7	4,910,860
Simon Property Group, Inc.	23,942	1.4	1,910,811
		6.6	8,858,993
不動産投資信託 - ショッピング・センター			
Acadia Realty Trust	68,001	0.9	1,147,177
Equity One, Inc.	61,645	0.7	988,169
Federal Realty Investment Trust	26,940	1.4	1,819,528
Kimco Realty Corp.	181,219	1.8	2,451,893
Kite Realty Group Trust	78,050	0.2	317,664
Tanger Factory Outlet Centers	25,700	0.8	1,002,300
Weingarten Realty Investors.	43,145	0.6	854,271
Westfield Group.	411,785	3.5	4,591,047
		9.9	13,172,049
不動産投資信託 - 単一テナント			
Realty, Income Corp.	24,280	0.5	629,580
不動産投資信託 - 倉庫			
Extra Space Storage, Inc.	26,160	0.2	302,410
不動産投資信託 - 卸売り店及び産業			
AMB Property Corp.	42,716	0.8	1,088,404
First Potomac Realty Trust.	32,656	0.3	411,792
ProLogis.	362,733	3.7	4,965,815
		4.8	6,466,011
不動産管理及びサービス			
Castellum A.B.	61,315	0.5	618,876
CB Richard Ellis Group, Inc. - クラス A	111,245	1.1	1,508,482
Deutsche Euroshop A.G.	8,850	0.2	299,660
E-House China Holdings, Ltd.	47,890	0.7	868,246
First Capital Realty, Inc.	66,071	1.0	1,359,207
Jones Lang LaSalle, Inc.	48,110	2.2	2,906,325
Mitsubishi Estate Co., Ltd.	185,000	2.2	2,934,845
Orco Property Group	7,365	0.1	66,878
		8.0	10,562,519
不動産運用及び開発			
Ablon Group	128,813	0.1	133,140
Brookfield Asset Management, Inc. - クラス A (米国株式)	106,345	1.8	2,360,859
CapitalLand, Ltd.	1,772,000	4.0	5,249,926
China Resources Land, Ltd.	509,530	0.9	1,147,021
Cyrela Commercial Properties SA Empreendimentos e Participacoes	388,600	2.1	2,732,914
Forestar Group, Inc.	59,785	1.0	1,317,064
GAGFAH S.A.	95,988	0.7	878,852
Hang Lung Properties, Ltd.	1,195,000	3.5	4,669,003
HKC (Holdings), Ltd.	14,385,301	0.8	1,088,026
Hysan Development Co., Ltd.	149,000	0.3	421,918
Mitsui Fudosan Co., Ltd.	173,000	2.2	2,905,624
New World Development, Ltd.	609,000	0.9	1,242,990
Renhe Commercial Holdings Co., Ltd.	6,160,000	1.0	1,389,203
St. Joe Co.	50,170	1.1	1,450,415
Sun Hung Kai Properties, Ltd.	103,000	1.1	1,528,419
		21.5	28,515,374
リゾート及びテーマパーク			
Vail Resorts, Inc.	47,240	1.3	1,783,310
小売り - レストラン			
Whitbread PLC	41,603	0.7	935,532
運輸 - 海運			
Alexander & Baldwin, Inc.	12,829	0.3	439,393
ワイヤレス機器			
Crown Castle International Corp.	26,384	0.8	1,029,240
普通株式合計		88.5	117,445,185

ジャンナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

銘柄	株数又は 元本価額 (米ドル)	純資産に 占める割合	時価 (米ドル)
社債		0.5%	
不動産投資信託 - 卸売り店及び産業			
Prologis, 2.25%, 上位無担保ノート 期日 1/4/37.....	781,000	0.5	\$724,377
社債合計.....		0.5	724,377
優先株		4.5	
不動産投資信託 - 多角化			
Digital Realty Trust, Inc., Series B, 7.875%	18,480	0.3	459,043
Lexington Realty Trust, Series B, 8.05%.....	57,000	0.9	1,177,050
		1.2	1,636,093
不動産投資信託 - ホテル			
FelCor Lodging Trust, Inc. Series A, 1.95%	13,100	0.1	142,463
Innkeepers USA Trust, Series C, 8.00%.....	125,250	0.1	125,250
		0.2	267,713
不動産投資信託 - 地域モール			
Glimcher Realty Trust, Series G, 8.125%.....	85,300	1.1	1,458,630
不動産運用及び開発			
Hilltop Holdings, Inc., Series A, 8.25%.....	105,700	2.1	2,718,604
優先株式合計.....		4.6	6,081,040
ワラント債			
不動産運用及び開発			
Hong Kong Energy Holdings, Ltd.	79,896		4,534
ワラント債合計.....			4,534
買戻し契約		7.7	
JPMorgan Chase & Co., 0.00%, 31/12/2009付, 償還4/1/2010, \$10,406,876の価格で\$14,155,000のFannie Mae 0.00%, 期日 1/11/2039を担保として\$10,202,820での買戻し条件付.....	10,200,000	7.7	10,200,000
買戻し契約合計.....		7.7	10,200,000
投資有価証券合計.....		101.3	134,455,136

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価益
Credit Suisse First Boston				
USD 201,000	EURO 137,388	\$196,927	2010年1月28日	\$4,073
合計				\$4,073
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産合計				\$134,459,209

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債

先渡為替予約、2009年12月31日現在の建玉

購入通貨	売却通貨	時価(米ドル)	決済日	未実現評価(損)
Credit Suisse First Boston				
EURO 2,532,724	USD 3,806,000	\$3,630,293	2010年1月28日	\$(175,707)
合計				\$(175,707)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融負債合計				\$(175,707)

第5 【販売及び買戻しの実績】

当ファンドの各会計年度中の販売及び買戻しの実績、ならびに各会計年度末現在の発行済口数は次のとおりです。

ジャンナス・フレキシブル・インカム・ファンド

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2002年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	1,577,601	175,009	1,402,592
	クラスA(円) 受益証券	321,962	25,953	296,009
	クラスB(米ドル) 受益証券	3,795,387	134,785	3,660,602
	クラスB(円) 受益証券	303,211	6,565	296,646
第2会計年度 (2003年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	1,048,248	769,931	1,680,909
	クラスA(円) 受益証券	235,006	229,427	301,588
	クラスB(米ドル) 受益証券	3,398,163	585,142	6,473,623
	クラスB(円) 受益証券	450,176	61,310	685,512
第3会計年度 (2004年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	259,578	723,632	1,216,855
	クラスA(円) 受益証券	54,882	176,112	180,358
	クラスB(米ドル) 受益証券	972,600	1,142,855	6,303,368
	クラスB(円) 受益証券	110,149	99,634	696,027
第4会計年度 (2005年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	105,890	559,727	763,018
	クラスA(円) 受益証券	40,611	86,674	134,295
	クラスB(米ドル) 受益証券	292,211	1,659,604	4,935,975
	クラスB(円) 受益証券	26,337	177,687	544,677
第5会計年度 (2006年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	62,581	306,928	518,671
	クラスA(円) 受益証券	10,544	77,434	67,405
	クラスB(米ドル) 受益証券	120,681	1,503,675	3,552,981
	クラスB(円) 受益証券	8,342	186,220	366,799
第6会計年度 (2007年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	138,838	207,073	450,435
	クラスA(円) 受益証券	25,062	39,521	52,946
	クラスB(米ドル) 受益証券	113,872	1,134,548	2,532,305
	クラスB(円) 受益証券	4,947	140,721	231,025

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第7会計年度 (2008年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	619,216	227,621	842,030
	クラスA(円) 受益証券	42,689	24,032	71,603
	クラスB(米ドル) 受益証券	132,764	1,215,996	1,449,073
	クラスB(円) 受益証券	3,849	101,519	133,355
第8会計年度 (2009年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	1,049,329	438,393	1,452,967
	クラスA(円) 受益証券	118,189	72,792	117,001
	クラスB(米ドル) 受益証券	197,833	992,976	653,930
	クラスB(円) 受益証券	2,787	100,461	35,682

(注1) 上記の数字は、本邦内における販売口数及び買戻口数並びに発行済口数を表します。本邦外においては、各受益証券は販売されていません。

(注2) 第1会計年度の販売口数には、当初募集期間中の販売発行済口数を含みます。

ジャナス・ハイイールド・ファンド

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2002年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	224,519	29,122	195,397
	クラスA(円) 受益証券	14,844	4,376	10,468
	クラスB(米ドル) 受益証券	409,240	20,957	388,283
	クラスB(円) 受益証券	31,641	2,261	29,380
第2会計年度 (2003年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	187,424	132,006	250,815
	クラスA(円) 受益証券	36,393	10,211	36,650
	クラスB(米ドル) 受益証券	596,090	126,359	858,014
	クラスB(円) 受益証券	51,845	15,060	66,165
第3会計年度 (2004年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	146,181	109,084	287,912
	クラスA(円) 受益証券	48,751	20,227	65,174
	クラスB(米ドル) 受益証券	496,718	208,515	1,146,217
	クラスB(円) 受益証券	53,250	21,205	98,210
	クラスA(米ドル) 受益証券 (毎月分配型)	101,168	1	101,167
	クラスA(円) 受益証券 (毎月分配型)	28,211	0	28,211
第4会計年度 (2005年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	239,311	156,247	370,976
	クラスA(円) 受益証券	75,190	27,470	112,894
	クラスB(米ドル) 受益証券	670,270	333,549	1,482,938
	クラスB(円) 受益証券	122,054	26,904	193,360
	クラスA(米ドル) 受益証券 (毎月分配型)	395,008	59,438	436,737
	クラスA(円) 受益証券 (毎月分配型)	440,995	36,330	432,876
第5会計年度 (2006年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	117,691	127,722	360,945
	クラスA(円) 受益証券	28,671	57,334	84,231
	クラスB(米ドル) 受益証券	289,064	340,468	1,431,534
	クラスB(円) 受益証券	32,102	54,122	171,340
	クラスA(米ドル) 受益証券 (毎月分配型)	330,808	99,169	668,376
	クラスA(円) 受益証券 (毎月分配型)	549,379	118,277	863,978

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第6会計年度 (2007年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	87,668	166,225	282,388
	クラスA(円) 受益証券	48,277	42,723	89,785
	クラスB(米ドル) 受益証券	235,951	343,211	1,324,273
	クラスB(円) 受益証券	15,992	42,019	145,313
	クラスA(米ドル) 受益証券 (毎月分配型)	265,141	173,603	759,914
	クラスA(円) 受益証券 (毎月分配型)	288,836	221,395	931,419
第7会計年度 (2008年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	106,096	121,234	267,250
	クラスA(円) 受益証券	6,264	40,375	55,674
	クラスB(米ドル) 受益証券	23,119	413,867	933,525
	クラスB(円) 受益証券	982	44,834	101,461
	クラスA(米ドル) 受益証券 (毎月分配型)	63,822	165,098	658,638
	クラスA(円) 受益証券 (毎月分配型)	6,106	244,549	692,976
第8会計年度 (2009年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	319,523	169,602	417,170
	クラスA(円) 受益証券	17,616	29,414	43,876
	クラスB(米ドル) 受益証券	48,691	333,424	648,791
	クラスB(円) 受益証券	800	30,092	72,169
	クラスA(米ドル) 受益証券 (毎月分配型)	161,596	154,461	665,773
	クラスA(円) 受益証券 (毎月分配型)	17,134	127,417	582,693

(注1) 上記の数字は、本邦内における販売口数及び買戻口数並びに発行済口数を表します。本邦外においては、各受益証券は販売されておりません。

(注2) 第1会計年度の販売口数には、当初募集期間中の販売発行済口数を含みます。また、クラスA受益証券(毎月分配型)については、第3計算年度の販売口数に、当初募集期間中の販売発行済口数を含みます。

(注3) ジャナス・ハイイールド・ファンド クラスA受益証券(毎月分配型)は2004年11月30日に設定されました。

ジャナス・バランス・ファンド

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2002年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	240,382	32,835	207,547
	クラスA(円) 受益証券	21,949	1,351	20,598
	クラスB(米ドル) 受益証券	504,902	35,666	469,236
	クラスB(円) 受益証券	56,249	3,384	52,865
第2会計年度 (2003年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	4,496,223	4,520,080	183,690
	クラスA(円) 受益証券	5,530	4,403	21,725
	クラスB(米ドル) 受益証券	188,172	72,151	585,257
	クラスB(円) 受益証券	13,564	5,384	61,045
第3会計年度 (2004年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	32,418	46,533	169,575
	クラスA(円) 受益証券	6,575	7,259	21,041
	クラスB(米ドル) 受益証券	127,283	89,008	623,532
	クラスB(円) 受益証券	14,236	10,737	64,544
第4会計年度 (2005年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	35,856	66,634	138,797
	クラスA(円) 受益証券	7,567	5,619	22,989
	クラスB(米ドル) 受益証券	81,264	141,194	563,602
	クラスB(円) 受益証券	9,848	13,806	60,586
第5会計年度 (2006年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	51,756	65,295	125,258
	クラスA(円) 受益証券	5,645	9,535	19,099
	クラスB(米ドル) 受益証券	113,726	178,225	499,103
	クラスB(円) 受益証券	17,869	17,975	60,480
第6会計年度 (2007年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	26,046	35,060	116,244
	クラスA(円) 受益証券	6,461	8,676	16,884
	クラスB(米ドル) 受益証券	38,447	138,853	398,697
	クラスB(円) 受益証券	5,934	15,024	51,390

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第7会計年度 (2008年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	124,517	55,736	185,025
	クラスA(円) 受益証券	15,010	5,289	26,605
	クラスB(米ドル) 受益証券	18,213	190,500	226,410
	クラスB(円) 受益証券	720	21,812	30,298
第8会計年度 (2009年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	69,735	41,719	213,041
	クラスA(円) 受益証券	7,816	5,459	28,961
	クラスB(米ドル) 受益証券	12,670	90,588	148,492
	クラスB(円) 受益証券	466	12,906	17,858

(注1) 上記の数字は、本邦内における販売口数及び買戻口数並びに発行済口数を表します。本邦外においては、各受益証券は販売されておりません。

(注2) 第1会計年度の販売口数には、当初募集期間中の販売発行済口数を含みます。

ジャナス・ストラテジック・バリュウ・ファンド

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2002年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	94,826	18,196	76,630
	クラスA(円) 受益証券	12,808	5,554	7,254
	クラスB(米ドル) 受益証券	127,732	21,986	105,746
	クラスB(円) 受益証券	12,030	388	11,642
第2会計年度 (2003年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	71,074	58,330	89,374
	クラスA(円) 受益証券	2,535	1,578	8,211
	クラスB(米ドル) 受益証券	188,137	88,277	205,606
	クラスB(円) 受益証券	19,355	12,574	18,423
第3会計年度 (2004年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	80,843	66,929	103,288
	クラスA(円) 受益証券	16,038	6,599	17,650
	クラスB(米ドル) 受益証券	203,303	157,992	250,917
	クラスB(円) 受益証券	21,945	22,509	17,859
第4会計年度 (2005年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	125,309	76,984	151,613
	クラスA(円) 受益証券	28,358	11,515	34,493
	クラスB(米ドル) 受益証券	196,291	141,304	305,904
	クラスB(円) 受益証券	26,931	13,593	31,197
第5会計年度 (2006年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	59,119	82,311	128,421
	クラスA(円) 受益証券	9,879	17,391	26,981
	クラスB(米ドル) 受益証券	89,601	128,046	267,459
	クラスB(円) 受益証券	13,212	9,514	34,895
第6会計年度 (2007年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	25,255	57,413	96,263
	クラスA(円) 受益証券	3,313	13,126	17,168
	クラスB(米ドル) 受益証券	25,886	85,939	207,406
	クラスB(円) 受益証券	4,078	8,493	30,480

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第7会計年度 (2008年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	48,126	32,424	111,965
	クラスA(円) 受益証券	3,791	8,295	12,664
	クラスB(米ドル) 受益証券	21,416	86,968	141,854
	クラスB(円) 受益証券	955	11,285	20,150
第8会計年度 (2009年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	104,978	63,107	153,835
	クラスA(円) 受益証券	18,364	12,795	18,234
	クラスB(米ドル) 受益証券	22,774	49,209	115,420
	クラスB(円) 受益証券	675	5,903	14,922

(注1) 上記の数字は、本邦内における販売口数及び買戻口数並びに発行済口数を表します。本邦外においては、各受益証券は販売されておりません。

(注2) 第1会計年度の販売口数には、当初募集期間中の販売発行済口数を含みます。

ジャンナス・トゥエンティ・ファンド

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度 (2002年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	98,565	24,025	74,540
	クラスA(円) 受益証券	14,641	2,990	11,651
	クラスB(米ドル) 受益証券	155,298	35,861	119,437
	クラスB(円) 受益証券	20,981	2,714	18,267
第2会計年度 (2003年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	32,752	32,771	74,521
	クラスA(円) 受益証券	5,159	5,149	11,661
	クラスB(米ドル) 受益証券	71,267	39,843	150,861
	クラスB(円) 受益証券	5,838	4,193	19,912
第3会計年度 (2004年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	30,052	26,582	77,991
	クラスA(円) 受益証券	6,712	2,230	16,143
	クラスB(米ドル) 受益証券	86,275	62,589	174,547
	クラスB(円) 受益証券	11,564	5,395	26,081
第4会計年度 (2005年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	115,056	44,070	148,977
	クラスA(円) 受益証券	29,017	13,969	31,191
	クラスB(米ドル) 受益証券	123,483	87,460	210,570
	クラスB(円) 受益証券	11,357	5,592	31,846
第5会計年度 (2006年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	41,940	95,500	95,417
	クラスA(円) 受益証券	8,304	20,574	18,921
	クラスB(米ドル) 受益証券	59,146	91,179	178,537
	クラスB(円) 受益証券	5,682	12,866	24,662
第6会計年度 (2007年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	27,175	46,810	75,782
	クラスA(円) 受益証券	3,790	6,811	15,900
	クラスB(米ドル) 受益証券	16,773	74,546	120,764
	クラスB(円) 受益証券	1,871	10,776	15,757

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第7会計年度 (2008年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	76,176	26,892	125,066
	クラスA(円) 受益証券	12,283	11,677	16,506
	クラスB(米ドル) 受益証券	38,677	65,463	93,978
	クラスB(円) 受益証券	994	7,814	8,937
第8会計年度 (2009年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券	343,297	145,218	323,145
	クラスA(円) 受益証券	47,583	42,976	21,113
	クラスB(米ドル) 受益証券	29,604	30,161	93,422
	クラスB(円) 受益証券	714	2,680	6,971

(注1) 上記の数字は、本邦内における販売口数及び買戻口数並びに発行済口数を表します。本邦外においては、各受益証券は販売されておりません。

(注2) 第1会計年度の販売口数には、当初募集期間中の販売発行済口数を含みます。

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第2会計年度 (2003年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	260,108	17,554	242,554
	クラスA(円) 受益証券 (四半期分配型)	29,700	1,390	28,310
	クラスB(米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	717,282	20,529	696,753
	クラスB(円) 受益証券 (四半期分配型)	63,088	2,457	60,631
第3会計年度 (2004年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	515,817	188,096	570,275
	クラスA(円) 受益証券 (四半期分配型)	182,122	64,445	145,987
	クラスB(米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	1,330,920	173,340	1,854,333
	クラスB(円) 受益証券 (四半期分配型)	282,079	30,539	312,171
第4会計年度 (2005年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	169,695	290,839	449,131
	クラスA(円) 受益証券 (四半期分配型)	59,114	65,413	139,688
	クラスB(米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	342,634	501,611	1,695,356
	クラスB(円) 受益証券 (四半期分配型)	62,225	72,434	301,962
第5会計年度 (2006年12月31日)	クラスA(米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	49,923	199,974	299,080
	クラスA(円) 受益証券 (四半期分配型)	25,038	91,117	73,609
	クラスB(米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	128,791	483,772	1,340,375
	クラスB(円) 受益証券 (四半期分配型)	32,158	86,014	248,106

会計年度	クラス	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 6 会計年度 (2007年12月31日)	クラス A (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	43,262	111,046	231,296
	クラス A (円) 受益証券 (四半期分配型)	13,629	26,703	60,535
	クラス B (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	52,954	451,669	941,660
	クラス B (円) 受益証券 (四半期分配型)	9,954	82,338	175,722
第 7 会計年度 (2008年12月31日)	クラス A (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	43,410	75,736	198,970
	クラス A (円) 受益証券 (四半期分配型)	4,023	22,192	42,366
	クラス B (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	48,836	258,521	731,975
	クラス B (円) 受益証券 (四半期分配型)	2,592	41,103	137,211
第 8 会計年度 (2009年12月31日)	クラス A (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	850,481	366,622	682,830
	クラス A (円) 受益証券 (四半期分配型)	33,012	13,044	62,335
	クラス B (米ドル) 受益証券 (四半期分配型)	49,383	252,243	529,115
	クラス B (円) 受益証券 (四半期分配型)	1,383	32,440	106,154

(注 1) 上記の数字は、本邦内における販売口数及び買戻口数並びに発行済口数を表します。本邦外においては、各受益証券は販売されておりません。

(注 2) 第 2 会計年度の販売口数には、当初募集期間中の販売発行済口数を含みます。

(注 3) ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンドは2003年 9月30日に設定されました。

(和 訳)¹

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

および

アイルランド銀行

ジャナス・セレクト・ファンド

(アンブレラ・ファンド)

信託証書

アーサー・コックス法律事務所

アールスフォート・センター

アールスフォート・テラス

ダブリン 2

¹ (訳注：本書はジャナス・セレクト・ファンド(Janus Select Funds) (2001年10月12日付第一補足信託証書により、ジャナス・セレクション (Janus Selection) に名称変更されました。)に関する2001年7月31日付信託証書 (Trust Deed) の和訳です。)

目次

条項	内 容	頁
1.	定 義	1
2.	本信託証書の法的拘束力	5
3.	受益者の権利	5
4.	本投資信託の内容	5
5.	受益権の発行および転換	6
6.	投資の許容範囲および投資対象市場	8
7.	信託財産の信託	8
8.	信託財産との取引	8
9.	投資資産の購入制限	10
10.	受益者名簿	10
11.	受益者名簿の変更	11
12.	受益権の譲渡	11
13.	受益権の償還通知	11
14.	償還価格の計算および支払い	12
15.	収益分配	13
16.	年次報告書および中間報告書	13
17.	受託者の権利、権限および義務	13
18.	他の投資信託について	16
19.	受託者の報酬	16
20.	委託者の報酬	16
21.	委託者の誓約事項および権利	17
22.	受益者の要求による取引	17
23.	委託者の小切手、通知等の作成義務	17
24.	委託者の退任	17
25.	受託者の辞任	18
26.	広告	18
27.	本投資信託の終了	18
28.	本投資信託の終了に関する規定	19
29.	投資対象市場における慣行	19
30.	適格受益者	19
31.	通 知	20
32.	信託証書の登録および謄本	20
33.	本信託証書の変更	20
34.	準拠法	20

付表：受益者総会

本信託証書は、2001年7月31日付で、

(1) アイルランド ダブリン4 シェルボーン・ロード バルズブリッジ・センター C-3 (Floor 3, Block C, Ballsbridge Centre, Shelbourne Road, Dublin 4, Ireland) に登記された事務所を有する、第一当事者であるジャンナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド(以下、「委託者」といい、文脈により本信託証書第8項に基づき委託者の義務の履行を委託された代理人、個人または会社を含む。)と、

(2) アイルランド ダブリン2 ローワー・バゴット通り (Lower Baggot Street, Dublin 2, Ireland) に本店を置く、第二当事者であるアイルランド銀行(以下、「受託者」といい、文脈により本信託証書第17項に基づき任命された受託者の代理人または副保管人を含む。)との間で締結されるものである。

A. 本信託証書の両当事者は、1990年ユニット・トラスト法に基づき、ジャンナス・セレクト・ファンドと称する契約型投資信託を設定することを望んでいる。

B. かかる信託を設定するため、受託者および委託者は本信託証書を締結し、以下にその詳細が規定される義務を負うことに合意した。

そこで、本信託証書は以下のことを証し、宣言する。

1. 定義

(a) 以下の用語は、内容または文脈に矛盾しない限りそれぞれ右欄に記載される意味を有する。

「決算日」	委託者が別段決定しない限り各ファンドについて毎年12月31日とし、第一回決算日を2001年12月31日とする。
「本件法」	1990年ユニット・トラスト法。
「管理費用」	受託者および本管理人に対して支払うべき報酬、運用手数料、ならびに受託者、本管理人および委託者の支出、ならびに本投資信託の資産から支払われるべきその他の本投資信託に対する役務提供者に対する手数料および費用を支払うのに必要な金額。
「本管理人」	B I S Y S ファンド・サービス (アイルランド) リミテッドおよび委託者が任命するその他の管理人。
「監査人」	受託者の同意を得て委託者により監査人に任命された個人または会社。
「基準通貨」	委託者が別段の定めを行う場合を除き、各ファンドにつき米ドルとする。基準通貨により各ファンドの評価が行われる。各クラスの受益権は当該ファンドの基準通貨以外の通貨で表示されることがある。
「営業日」	ニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」という)の取引日ならびに委託者、本管理人および受託者の同意を得て本投資顧問会社が決定し目論見書に記載するその他の日。
「現金」	外国通貨を含む。
「C D S C」	条件付後払申込手数料。償還価格の5%を超えてはならない。詳細は目論見書に規定される。投資家に申込手数料が請求されない場合において請求されることがある。
「クラス」	本ファンドにおける受益権の種類。
「クラス費用」	いずれかの法域においてまたはいずれかの証券取引所、規制市場もしくは決済機構においてクラスを登録する費用、ならびにかかる登録により発生するその他の費用、通貨換算および特定のクラスに割り当てられた通貨ヘッジに関連する費用、ならびに目論見書に記載されるその他の費用。
「中央銀行」	アイルランド中央銀行、または本投資信託を認可および規制する責任を有する後継の規制当局。
「申込手数料」	ファンドの受益権の申込時に支払う手数料。ただし、いかなる場合も受益権一口あたりの当初申込価格または当該ファンドの信託財産の受益権一口あたりの価格の6.5パーセントを超えてはならない。
「取引日」	委託者が随時決定するファンドの受益権の発行および償還の期日。 ただし、以下に規定するところに従う。
(i)	各営業日を取引日とする。
(ii)	上記(i)に規定する取引日を変更および追加する場合は、中央銀行および受益者に対し受託者が承認する日時および方法で委託者が通知しなければならない。
(iii)	関連するファンドの評価は各取引日に行われる。
(iv)	各ファンドに関して取引日が各月最低2日なければならない。
「信託財産」	ファンドの計算において受託者により保有されている現金および投資資産
「取締役」	当該時点において委託者の取締役である者およびそれらにより適式に構成される委員会。
「支出」	受託者または委託者に関連した、本信託証書に基づく受託業務または運用に関連して受託者または委託者により適切に行われたすべての支払い、ならびにかかる受託業務または運用および本投資信託と各ファンドの管理(それらの設定を含む)およびそれらに付随するまたは関連するすべての事項に関連して受託者または委託者が負担するすべての費用、手数料および経費、ならびに本投資信託に関連する(それらの設定を含む)またはそれに起因して受託

者または委託者が負担するすべての弁護士費用およびその他の専門的経費を含む。また前述の一般性を損なうことなく、本支出には以下の事項が含まれる。

- (i) 本投資信託に関連して委託者または受託者により任命された代理人（本投資顧問および本投資顧問により任命されたその他の顧問、販売会社、ならびに受託者が随時任命する副保管人を含むがそれに限定されない）の手数料、経費および支出
- (ii) 本投資信託に関する受託者の義務に関連して受託者により任命されたまたは相談された会計士、法律もしくは税制の顧問、評価機関、仲介人、またはその他の専門職の手数料、経費および支出
- (iii) 信託財産の保護預り、保険、取得、保有および償還またはその他の取引ならびにそれらに付随する議決権の行使に関連して発生するすべての者のすべての手数料、経費および支出（銀行手数料、テレックスおよびファクシミリ費用、ならびに保険費用を含む）
- (iv) 所得に対するすべての租税を含む所得の徴収および配分の際に発生したすべての費用
- (v) 金利費用および外貨取引手数料、収益分配票の作成、発送および清算の費用ならびに被指名人または代理人のすべての手数料を含むすべての銀行手数料
- (vi) 法的手続または行政手続に関して発生するすべての費用
- (vii) 本投資信託またはファンドに関連した、受託者による委託者の経営調査に関するまたはその他の受託者の義務の履行もしくは受託者の権限の行使に関する、委託者、登録機関、受益者またはその他の者とのすべての通信費用
- (viii) 受託者もしくはその被指名人の名義による投資資産の登録、または投資資産の保有もしくはそれらに関する権利証券の保管に関連して発生するすべての経費（銀行手数料、輸送または運送等における損失に対する権利証書に関する保険、受託者の代理人に対する権利証書の保護預り手数料を含む）
- (ix) 付属証書の作成およびそれに付帯するすべての費用および経費
- (x) 目論見書の作成、発行および更新、経済紙への価格相場および公告の掲載、ならびに本投資信託またはファンドに関するその他の書類の準備および発行（年次報告、半期報告および月次報告を含むがこれに限定されない）に際して委託者または受託者に発生した費用および経費（弁護士、会計士およびその他の専門職への手数料と印刷代を含む）
- (xi) 本信託証書に基づき作成、発行、または発送される小切手、受取票、納税証明書、計算書、帳簿および報告書の作成および配布に関連したすべての文房具、印刷および郵便の費用
- (xii) 監査人の手数料および経費
- (xiii) 受益者名簿を維持するための委託者のすべての費用および経費
- (xiv) 本投資信託またはいずれかのファンドの受益者総会を開催するために委託者または受託者に発生したすべての費用および経費
- (xv) 受益権を販売するまたは販売を予定する国または地域の規制当局に対して本投資信託またはファンドが支払うべきすべての手数料および投資対象市場への受益権の上場に関連するすべての手数料および費用
- (xvi) ファンドに対し格付け機関による格付けを得る手配のために委託者に発生したすべての費用および経費
- (xvii) 本投資信託またはファンドに関する広告宣伝を行うために委託者またはその代理人に発生したすべての費用および経費

「本販売会社」 ファンドに関して委託者が販売者として任命する者。

「収益分配金公表日」 ファンドに関して委託者が決定する、ファンドの受益権に対する収益分配金が公表される日

「税金および手数料」 すべての印紙税およびその他の賦課金、税金、政府の手数料、評価手数料、財産運用手数料、代理人手数料、仲介手数料、銀行手数料、送金手数料、登録手数料、通貨換算手数料、ならびに信託財産の設定もしくは増加に関連した、または受益権の設定、交換、販売、購入もしくは譲渡に関連した、または投資資産の購入もしくは購入の予定に関連したその他の手数料。ただし、受益権の発行に関して委託者または受託者が販売会社、代理人または仲介人に支払うべき販売委託手数料、手数料、報酬および経費を除く。

「ファンド」 第4項に基づき設定された本投資信託の一つまたは複数のファンド。ファンドの一つまたは複数の受益権のクラスにより構成することができる。

「当初募集」 いずれかのファンドに関して、受託者に支払われる受益権の対価の全部または一部が当該ファンドの最初の財産の取得に使用される予定となっている、当該ファンドの受益権の販売の申込。

「投資資産」 第6項に規定される、許容された投資対象資産。

「本投資顧問」 中央銀行の同意を得て委託者がファンドまたはその一部に関連して投資のコンサルタントまたは顧問として任命した者

「運用手数料」 各ファンドに関して委託者に支払われるべき手数料。当該ファンドの当初募集時までに当該ファンドの目論見書に委託者が規定する料率で、当該ファンドに関する信託財産の中から支払われなければならない。

「最低保有単位」 いずれかのファンドに関して、当該ファンドの目論見書に規定する、受益者一人につき保

	有が要求される当該ファンドの最低受益権口数または最低受益権金額。
「最低資産価格」	いずれかのファンドに関して、当該ファンドの目論見書に詳述する、委託者が規定することのできる最低純資産総額。
「目論見書」	いずれかのファンドに関して、当該ファンドに関連して委託者が随時発行する目論見書またはその他の募集もしくは販売の書類。
「償還通知」	第 13 項に基づき受益者から委託者に送達される通知。
「受益者名簿」	第 10 項に基づき作成される受益者の名簿。
「登録番号」	各受益者に与えられる番号。
「規制市場」	第 6 項に定められる証券取引所または市場。
「本規則」	本件法に従い本投資信託に対して監督権を有する中央銀行または後継規制当局により採用されるあらゆる規則。
「本投資信託」	本信託証書により設定されるジャナス・セレクト・ファンドの名称の投資信託。本投資信託は本信託証書に基づき設定される一つまたはそれ以上のファンドにより構成され、本投資信託においては最大 100 ファンドまで設定可能である。本信託証書において本投資信託への言及は別段の規定のない限り各ファンドへの言及も含む。
「信託期間」	本信託証書の日付から以下に規定する方法により本投資信託が終了する時点までの期間。
「受益権」	信託財産を表章する本投資信託に対する分割不可能な一個の持ち分を意味する。
「受益者」	受益権の保有者として当該時点において受益者名簿に記載されている者。共有者として記載されている者も含む。
「米国」	アメリカ合衆国（各州およびコロンビア特別区を含む）、その領地、属領、およびアメリカ合衆国の管轄権に服するその他のすべての地域。
「US\$」または「米ドル」	米国の法定通貨である米国ドル。
「米国民」	委託者が別段に定める場合を除き、1933 年米国証券法の下での規則において定義される「米国民」。
「対象ファンド」	いずれかのファンドが投資することのできるあらゆるファンド。
「価格」	特定の時点（本信託証書において個別に別段の規定がなされている場合を除く）における投資資産に関しては以下の価格を意味する。 <ul style="list-style-type: none"> (a) 投資対象市場または店頭市場において上場されているかまたは取引が行われている資産（以下の(i)項および(g)項に述べるものを除く）で市場相場が容易に入手可能である場合は当該営業日のニューヨーク証券取引所の取引終了時（通常、ニューヨーク時間午後 4 時）における最終取引値により評価される（ただし、それが入手不可能である場合もしくは公正な市場価格を表すものではないと本管理人が判断する場合は当該有価証券の市場における主要な取引の最新仲値（最新の買い値と売り値の中間価格）により評価される）。ただし、投資対象市場において上場されている当該証券取引所または店頭市場の外でプレミアムまたはディスカウントを付して取得されたかまたは取引された有価証券の価格は、受託者の事前の同意を得て当該有価証券の評価日時時点のプレミアムまたはディスカウントの水準を考慮に入れて評価することができる。 (b) 特定の資産について最新の入手可能な価格が、その公正な価格を反映していないと本管理人が判断する場合または価格が入手可能でない場合、当該価格は、本管理人が、そのための受託者の承認を得て、本投資顧問と相談の上、当該営業日のニューヨーク証券取引所の取引終了時（通常、ニューヨーク時間午後 4 時）における当該資産の償還可能価格に基づき十分に注意し誠意を持って計算される。 (c) 資産が複数の投資対象市場において上場されまたは取引されている場合は、かかる資産の主要な市場であると本管理人が判断する投資対象市場における最終取引値または最新仲値が使用される。 (d) 当該投資対象が、当該取引日においていずれの投資対象市場においても上場または取引されていない場合は、当該有価証券は、本投資顧問と相談の上、本管理人が十分に注意を払い誠意を持って決定した償還可能価格により評価される（本管理人はかかる目的に関して正当な権限を有する者であると受託者により承認される）。かかる償還可能価格は以下の方法により決定される。 <ul style="list-style-type: none"> (i) 購入原価を利用する、 (ii) 購入後に相当量の取引が行われている場合は最終取引価格を使用する（ただし、本管理人が、本投資顧問または本副投資顧問と相談の上、当該取引が通常の取引であると判断する場合に限る） (iii) 本管理人が、本投資顧問または本副投資顧問と相談の上、当該投資対象の価値が下落していると信ずる場合は、かかる下落を反映させて割り引いた購入原価を使用する、または (iv) 本管理人が、本投資顧問または本副投資顧問と相談の上、仲介業者から得た仲値が信頼できると信ずる場合には、かかる仲値を、仲値が入手不可能な場合は買い値を使用する

上述の代わりに、本管理人は、本投資顧問と相談の上、委託者、本投資顧問または本副投資顧問により任命されかかる目的のために受託者により承認された有資格の専門職が勤める、十分に注意を払い誠意をもって見積もられた償還可能価格を使用することができる。

- (e) 現金およびその他の流動資産は、該当する営業日における額面価額で、および利息が発生する場合は発生した利息を加算して評価される。
- (f) 合同投資スキームの受益権は、最新の入手可能な純資産総額で評価される。
- (g) 取引所にて取引されている金融派生商品は、当該営業日時点の当該市場の当該商品の清算値により評価される。店頭取引の金融派生商品は当該取引日の前営業日の取引終了時の相手方当事者が提供した清算値により評価される。相手方当事者は当該商品を週1回評価し、当該商品の価格評価は相手方当事者から独立して当該目的のために受託者が任命した者（本投資顧問の場合もある）により検証される。かかる取引所取引の金融派生商品の清算値が入手不可能の場合は当該商品の価格は、本管理人または当該目的のために受託者が任命した正当な権限のある他の者により十分な注意を払って誠実に見積もられた売却可能価格とする。
- (h) 基準通貨以外の通貨で表示された価格（投資資産であるか現金であるかを問わず）および基準通貨以外の通貨による借入れは、本管理人が当該状況下で適当であると判断する為替レートで基準通貨に換算する。
- (i) 特定の投資資産について、上述の価格評価のルールに従って価格評価を行うことが不可能または不正確である場合には、本管理人は、当該特定の投資資産を正確に評価するために他の一般的に認められている価格評価方法を使用する権限を有する。ただし、受託者がかかる価格評価方法を承認していることを条件とする。
- (j) 以下の評価を行う意図が目録見書に記載されている場合には、ファンドの資産は価格評価の償却（アモチゼーション）手法を用いて評価することができる。かかる評価方法では、ファンドの投資資産は当初はその原価で評価され、その後は満期（または1940年米国投資会社法規則第2a-7項により認められたその他の日）までディスカウントもしくはプレミアムの定額償却を想定して評価される。短期有価証券にのみ投資を行うファンドの場合は、価格評価の償却手法は残存期間12ヶ月以下の有価証券にのみ適用される。その他のファンドの場合は、残存期間が6ヶ月以下の有価証券にのみ当該償却手法を適用する。本管理人は、週1回資産の市場価値と価格評価の償却手法により決定された価格との不一致を見直す。しかしながら、ファンドのいずれかの資産の市場価値が当該償却方法により決定された価格から0.5%を超えても乖離した場合は、当該有価証券の価格決定はファンドの価値の希薄化を防ぐためにいかなる行為をなすべきかを考慮すべき立場にある委託者により見直される。乖離が0.3%より大きい場合は、本管理人は乖離が0.3%より小さくなるまで毎営業日価格の不一致を見直す。取締役は当該償却方法が受益者にとって最も利益となり、ファンドの投資資産の公正な価格評価を提供しつづけるものであることを確認するために価格評価の償却方法の利用状況を監視する。価格評価の償却方法に基づき決定された有価証券の表示価格は、当該証券が売却された場合にファンドが受け取るであろう価格より上下する期間がある場合があり、また価格評価の償却方法は金利の変動およびファンドの投資資産の発行者の信用状態による影響を受ける場合がある。固定金利付有価証券に本評価方法を用いる場合にはその残存期間は15ヶ月以下でなければならない。変動金利付の有価証券については、(i)かかる償却価格評価とほぼ同額の価値があると取締役が決定した場合、(ii)1年またはそれより短時間で金利の見直しがある場合、および(iii)残存期間が2年以下である場合、に本評価方法が適用される。

各ファンドの各クラスの受益権一口あたりの純資産総額は、毎営業日に1回、当該ファンドの資産総額から債務を差し引いた金額を当該ファンドの発行受益権口数で除して計算される。各ファンドは当該ファンドに明確に帰属する手数料および経費を負担する。いずれのファンドにも帰属しない本投資信託の債務は、当該債務の性質を考慮に入れて各ファンドの純資産総額または受託者が承認したその他の合理的基準に基づいて割り当てられる。

ファンドが複数のクラスの受益権から構成される場合は、各クラスの価格は各クラスに帰属する関連ファンドの価格の総額を計算して決定する。一つのクラスに帰属するファンドの価格の総額は、当該クラスの発行受益権口数を確定し、関連するクラスの費用および手数料を当該クラスに割り当て、当該ファンドから支払われる収益配分金がある場合はその総額を考慮した適切な調整を行い、それに応じて当該ファンドの価格を配分して決定する。クラスの受益権一口あたりの価格は、各クラスの価格を当該クラスの発行受益権口数で除して計算する。特定のクラスに帰属しないクラスの費用および手数料は、個々のクラスの価格に応じてまたは受託者が承認した手数料の性質を考慮に入れたその他の合理的な基準により各クラスの間で配分される。あるクラスに明確に関連するクラス費用および経費は、当該クラスが負担する。ファンド内の受益権のクラスが当該ファンドの基準通貨以外の通貨で価格を付けられて発行されている場合は、通貨換算の費用は当該クラスが負担する。

本投資信託、ファンドまたはクラスの価格を計算する場合、ならびに当該価格を、発行されているかまたは発行されているとみなす該当する本投資信託、ファンドまたはクラスの受益権口数によって除する場合には、

- (i) 委託者が発行に同意した受益権は発行されたものとみなし、本投資信託、ファンドまたはクラス(いずれか適当なもの)は、受託者の管理下にある現金および資産のみならず、発行することに同意した受益権に関連して受け取るべき現金またはその他の資産の総額も、税金および費用に関する引当てを考慮に入れて(現金に対して発行することに同意した受益権の場合) これらを含むものとみなす。
- (ii) 第13項に基づき委託者が受託者に対し受益権の解約により本投資信託を減額する旨の通知がなされたが、かかる解約がまだ実現していない場合は、解約される予定の受益権は発行されていないものとみなし、本投資信託、ファンドまたはクラス(いずれか適当なもの)の価格はかかる解約に応じて支払われるべき総額のみだけ減額されなければならない。
- (iii) 本投資信託またはファンドの信託財産に含まれる投資資産の購入または売却が同意されたがかかる購入または売却が実現していない場合は、かかる投資はそれぞれ含まれまたは除外され、実現しなかったかまたは対価もしくは予定された対価が変更された場合は、委託者が適当と判断し受託者が承認する方法で調整が行われるが、かかる調整は、当該調整時点以前に行われた信託財産または受益権の価格の計算を無効にするものではない。
- (iv) 発生しているが未収の利息または配当の合計金額を信託財産に加算しなければならない。
- (v) 当該計算日までに本投資信託またはファンドに帰属する、支払うべきまたは還付されるべきであると委託者が(監査人から必要な助言を得て)判断する税金の合計金額を考慮にいれなければならない。
- (vi) 発生しているが未払いの管理費用を信託財産から控除しなければならない。
- (vii) 信託財産から適切に支払われるべきその他の債務の合計金額(実際の金額であるか委託者の見積金額であるかを問わず)を信託財産から控除しなければならない。

「円」 日本の法定通貨である円を意味する。

- (b) 法律または法律の条文への言及は、当該法律のその時点で有効な改正または再立法化されたものへの言及を含む。
- (c) 文脈と矛盾しない限り、
 - (i) 単数を表す語句は複数の意味も含み、逆もまた同じである。
 - (ii) 男性のみを表す語句は女性も含む。
 - (iii) 「者」のみを表す語句は、法人であるかを問わず、会社、団体、または個人の集合を含む。
 - (iv) 「できる(may)」の用語は許容と解釈され、「しなければならない(shall)」は命令であると解釈される。
- (d) ある通貨の金額を他の通貨に換算することが要求された場合には、本信託証書において特に規定のない限り、当該時点で委託者が決定する銀行による公式為替相場を使用してかかる換算を行うことができる。

2. 本信託証書の法的拘束力

本信託証書の規定は、受託者、委託者、ならびに受益者およびそれらを通して個々に請求を行うすべての者を、かかる受益者および請求者も本信託証書の当事者であると同様に拘束する。受託者および委託者はそれぞれ本件法および適用規則に従って本投資信託上の義務を履行することを本信託証書において誓約する。

3. 受益者の権利

受益者は、受益権に関して本信託証書により明示的に付与された権利以外は、受託者に対しいかなる権利も有さず、また取得しない。いかなる個人、会社または法人も、受益権に関して受益者名簿にその者の名で登録されていない限り、受益者と認められない。

4. 本投資信託の内容

- (a) 本投資信託は包括ファンド(アンブレラ・ファンド)であり、多数のファンドから構成される。当初の5ファンドは、トウェンティ・ファンド、バランスド・ファンド、フレキシブル・インカム・ファンド、ハイ・イールド・ボンド・ファンド、およびストラテジック・バリュウ・ファンドである。
- (b) 各ファンドはすべての目的に関して独立別個のものであり、本信託証書において明示の規定がある場合を除き、いかなる場合も混同されてはならない。各ファンドは一つ以上の受益権のクラスから構成される。委託者は基準通貨以外の通貨で表示された受益権のクラスを設定でき、委託者は当該クラスに関して通貨ヘッジ取引を行うことができるが、その場合当該取引の損益は当該クラスの投資者に対してのみ発生する。当該受益権のクラスから発生した売買損益および収益は関連受益権のクラスに平等に分配および発生させなければならない。
- (c) 中央銀行の事前の承認を得て、委託者は随時追加のファンドを設定し、当該ファンドに関する新規の受益権を発行することができる。
- (d) 各ファンドは、本信託証書第5項の規定に従って申し込まれた現金または受託者に譲渡されたその他の投資資産によって当初構成され、受益権はそれらに関連して発行される。

- (e) 受益権を申し込む意思のある者が支払いおよび譲渡した金銭およびその他の財産は、当該金銭およびその他の投資資産の申込対象であるファンドに振り向けられ、当該金銭等に帰属する資産、債務、収入および費用は当該ファンドに配賦される。
- (f)
 - (i) 各ファンドに関して、委託者は、当該ファンドに関するすべての取引を記録した個別の帳簿書類を作成し、特に本信託証書の規定に従い受益権の発行代り金、投資資産、当該ファンドに帰属する債務、収入および費用について記録する。
 - (ii) 資産がいずれかのファンドを構成する別の資産から派生している場合には、当該資産は委託者の帳簿上それが派生した元のファンドに適用され、各評価の際には当該資産の価値の増減は当該ファンドに適用される。
 - (iii) 特定のファンドに帰属しない資産がある場合には、委託者は、委託者の裁量により公正かつ合理的であると判断し受託者が承認した方法および基準で、当該資産を一つまたはそれ以上のファンドに割り当てると。委託者は受託者の同意を得ていつでも随時、それ以前には割り当てられていない資産に関して当該基準を変更する権限を有する。
 - (iv) 各ファンドは当該ファンドに関するまたは帰属する債務、費用または手数料を負担し、いずれの特定のファンドにも帰属しない債務、費用および手数料については、委託者は、委託者の裁量により公正かつ公平であると判断し受託者が承認した方法で割り当て、負担される。委託者は受託者の同意を得ていつでも随時、当該基準を変更する権限を有する。ファンドの設定時に発生した費用は、当該ファンドの期間または委託者が決定するそれより短い期間で償却される。
 - (v) 受託者の承認を条件として、本投資信託またはそれ以外の資産に対して債権者が訴訟手続をとった結果本信託証書に基づく本来の方法とは異なる方法で債務が発生する場合には、当該資産をファンドに対しまたはファンドから移転することができる。
 - (vi) 本信託証書に明示的に規定されている場合を除き、受益者は、本投資信託、受託者または委託者に対し、受益権の保有に関するいかなる債務も負わずまたは支払いを求められないことはない。
 - (vii) 各ファンドの資産は当該ファンドにのみ属し、その他のファンドから分離され、他のファンドの債務またはそれに対する金銭的請求を直接または間接に弁済するために使用されてはならず、かかる目的のために利用されてはならない。
- (g) 中央銀行および受託者の事前の承認を条件として、委託者は、ファンドを合同し、再分し、または再構成することができる。ただし、当該ファンドの受益者に対し、当該受益者が当該ファンドの受益権を償還する権利を有する取引日の2ヶ月前に通知し、またかかる通知は受益者に対する書面または国際的に購読されている日刊新聞紙の最低一紙上に掲載される公告によって行われなければならない。いかなる合同、再分または再構成も、当該ファンドの受益者の権利を損なうことなく実施されなければならない。委託者は、かかる再構成以後に保有される受益権の価値はかかる再構成以前の当該価値を下回らないことを保証し、かかる再構成の影響を受けた受益者に対し適切に修正された証書を発行する。

5 受益権の発行および転換

- (a) 当初募集時またはそれ以前に、委託者は各ファンドに関して、特に以下の事項が各ファンドに適用可能である限り、それらを明記する目論見書を発行しまたは発行させなければならない。
 - (i) 投資の目的、方針および制限
 - (ii) 収益分配金決定日および受益権の発行および償還が行われる取引日ならびに受益権の最低保有単位および最低資産価格
 - (iii) 受益権の当初発行価格、および申込金から委託者またはその代理人が控除する受益権発行時に委託者またはその代理人に支払うべき申込手数料
 - (iv) 当初募集の期間
- (b) 受託者は新規受益権の申込みの意思のある者から申込金および受益権の申込みの際して譲渡されたその他の投資資産のすべてを、委託者が随時決定する条件(受益権の発行時の申込手数料の支払いに関する条件を含む)に従い受け取る。
- (c) 新規受益権の申込みの際して、委託者に対し支払われたまたは譲渡される(場合に応じて)金銭およびその他の投資資産は、当該取引日(または目論見書で明記されたその他の日)から3営業日以内に委託者に対し支払われまたは譲渡され、受託者に譲渡されるものとする。委託者が受益権の申込みを拒絶せず、また当該支払いまたは譲渡の十分な価値を受領した場合には、当該受益権は設定され各取引日に発行されたものとみなされる。前述のように支払われまたは譲渡された金銭およびその他の財産は、当該受益権が発行されたファンドの信託財産の一部として受託者が保有する。
- (d) 本信託証書または本投資信託の設定に関して支払われるべきすべての税金および手数料は信託財産から支払われる。受益権の発行または償還時に支払われるべき税金および手数料は申込者または受益者(場合に応じて)が負担する。
- (e)
 - (i) 委託者は、目論見書に記載する受益権の発行手続に従って新規受益権の発行を受託者の計算で行いまたは受託者に実行を指図する独占的権利を随時有する。新規受益権の発行は、取引日に行われまたは取引日を効力発生日として行われるものとする。委託者は、受益者の申込みの一部または全部を受諾しまたは拒絶する絶対的な裁量を有する。受益権の端数は委託者の裁量により発行することができるが、受益権の端数にはいかなる議決権も与えられない。
 - (ii) 委託者は、委託者が適切であると判断する条件で、いかなる者に対してもその者が保有する投資資産との交換により受益権を発行する契約を締結することができる。ただし、以下の規定に従わなければならない。

- (A) 当該投資資産が受託者の満足する形で受託者に帰属するまではいかなる受益権も発行されない。
 - (B) 上述したところに従い、かかる交換は、譲渡された投資資産の価値に等しい金額に、当該投資資産を現金で購入して取得した場合に含まれる税金および手数料の適切な引当金に相当すると委託者が判断する金額を加算し、当該投資資産の帰属に関して信託財産から支払われるべき税金および手数料に相当すると委託者が判断する金額を控除した支払金額の時価に相当する現金に対して発行されるであろう受益権口数を発行されるべき受益権口数とするという条件（信託財産から当該交換の費用を支払う旨の規定も含む）に従って行われる。
 - (C) 受託者に対して譲渡されるべき投資資産は、委託者が決定する基準で評価される。ただし、本信託証書第1項の「価格」の用語の定義を適用して得られる交換日時点の最高金額を超えない価値であることを要する。
 - (D) 当該交換の条件が既存受益者の権利の重大な侵害をもたらすものではないことについて、受託者は満足しなければならない。
- (f) ファンドの受益権の当初募集の価格（およびその時点で支払われる申込手数料）は、委託者が決定し目論見書に記載される。それ以後は、現金または投資との交換により発行されるファンドの受益権の価格は、本信託証書第1項の価格の定義の記載に従って計算されたクラスまたはファンド（いずれか該当するもの）の受益権一口あたりの価格に、税金および手数料（ファンドに関する目論見書に詳細に記載されている申込者が本投資信託またはその他の当事者に対して支払うべき申込手数料を含む）に対する適切な引当金に相当すると本管理人が判断する金額を加算したものであるとする。
- (g) 委託者は受託者に対し、要求があれば、受益権のすべての発行および償還ならびにその発行および償還の条件、ならびにファンドの計算において取得することを指図する決定をした投資資産についての計算書、本信託証書に規定される権限に基づき委託者がファンドの計算において売却することを決定した投資の計算書、ならびに当該計算書の時点での信託財産の価格および各ファンドの発行受益権口数を確認するのに必要なその他の情報を随時提供しなければならない。
- (h) 委託者は受託者に対し、受託者の要求があれば、受益権の発行およびその発行価格の計算書ならびに受託者が当該時点で信託財産の受益権一口あたりの価格を確認するのに必要な情報を提供しなければならない。
- (i) 本信託証書の規定に従い、いずれかのファンド（以下「当初ファンド」という）の受益権の保有者は、委託者の事前の同意を得て、以下の条件に従い、随時当該ファンドの全部または一部を既存のまたは新たな設定が合意されている別のファンド（以下「新ファンド」という）に転換する（以下「転換」という）ことができる。
- (i) 転換のオプションは、受益者（以下「申込者」という）が目論見書に記載されている手続にしたがった取消不能の通知（以下「転換通知」という）を行い、委託者の要求があれば委託者が発行した受益権の所有権の確認書もしくは委託者が発行したその他の証明書または委託者が満足する承継もしくは譲受けに関する適切な証拠資料を添付することにより行使可能となる。
 - (ii) 取引日以外の日または取引日の取引期限以降に到達された転換通知に記載される受益権の転換は、当該転換通知を受領した日の翌営業日に行われる。
 - (iii) 当該転換通知に記載される当初ファンドの受益権の転換は、当初ファンド（ただし償還代金は申込者には交付されない）の当該受益権の償還および新受益権の発行により行われる。本項に記載する特定の方法により転換が行われた場合には、新ファンドの受益権は、転換される当初ファンドの保有受益権口数に対してかつそれに比例して（またはほぼ比例して）発行される。当初ファンドの受益権に対して発行される予定の新ファンドの受益権の割合は、本項の以下の規定に従って決定される。
 - (iv) 転換時に発行される新ファンドの受益権口数は、以下の算式に従って（または可能な限り従って）委託者により決定される。

$$NS = \frac{(A \times B \times C) - D}{(E)}$$

ただし、

- NS = 新ファンドにおいて発行される受益権口数
- A = 転換される当初ファンドの受益権口数
- B = 当該取引日に適用される当初ファンドの受益権の償還価格
- C = 適切な原資産を新ファンドの表示通貨で再投資する場合に適用される実効為替相場で、当該再投資の実際のコスト（費用）を反映させるのに必要な調整をかかると相場に対し行ったものを反映する、取引日において委託者が決定する通貨換算要素
- D = 乗り換えられる各受益権に関して支払う手数料の金額を超えないスイッチング（乗換え）手数料
- E = 当該取引日時点の新ファンドの受益権一口あたりの純資産総額

- (v) 転換に際し、委託者は当初ファンドの受益権に帰属する適切な金額または価値の資産を、新ファンドの受益権に帰属させなければならない。
- (vi) 転換通知に記載される当初ファンドの受益権の新ファンドの受益権への転換は、転換通知の送達の日確認されたものとして処理される。

6. 投資の許容範囲および投資対象市場

- (a) 信託財産は、目論見書に記載される当該ファンドの投資方針および投資制限に従い、また本件法および本規則に従い、投資されなければならない。いずれのファンドの受益者も、本信託証券の付表に従って行われる通常決議により、当該ファンドの投資の目的、方針、制限または禁止事項を変更することができる。ただし、かかる変更に関する中央銀行の事前の承認が必要である。
- (b) ファンドが投資できる投資対象市場は、中央銀行の定める要件（ただし、中央銀行は承認された市場の一覧を發布しない）本信託証券に規定される。
- (c) 本件法および本規則に規定される条件および制限に従い、本投資信託はいずれのファンドの純資産総額の 100 パーセントまで、米国政府またはその機関により発行もしくは保証されたおよび米国政府の十分な信頼と信用の裏付けを得て発行された譲渡可能な有価証券、または欧州連合の加盟国によって発行もしくは保証されたもしくはかかる加盟国の政府または地方行政機関により発行もしくは保証された譲渡可能な有価証券、またはスイス、ノルウェー、カナダ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドの政府によりまたは世界銀行、欧州投資銀行、欧州石炭鉄鋼共同体、欧州原子力共同体、米州開発銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行、国債復興開発銀行および北欧投資銀行により発行もしくは保証された譲渡可能な有価証券に対し投資することができる。
- (d) 投資を許容された非上場の有価証券を除き、本投資信託は規制上の基準（すなわち規制を受けていること、定期的に運営されていること、公認かつ公開されていること）に適合し、目論見書に記載される証券取引所または市場において取引されている有価証券にのみ投資するものとする。目論見書に記載されている証券取引所および市場は以下の一覧表から引用される。欧州連合内の証券取引所、ならびに米国、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、またはスイスにおいて当該国の証券取引所関係法上の証券取引所に該当する証券取引所、国際証券市場連盟により組織されている市場、NASDAQ、ニューヨーク連邦準備銀行により規制されている政府公認ディーラーが行っている米国政府証券の市場、証券取引委員会および全米証券業者協会により規制されている政府公認ディーラーおよびセカンダリーディーラーならびに米国通貨監督長官、連邦準備制度または連邦預金保険公社により規制されている銀行が行っている米国内の店頭市場、1988 年 4 月付の「ザ・グレー・ペーパー」；卸売現金および店頭デリバティブ市場における規制：（およびその随時変更または改訂されたもの）に記載されている「登録された短期金融市場機関」により運営されている市場、日本証券業協会により規制されている東京店頭市場、ロンドン証券取引所により規制されている英国の AIM（代行投資市場）および以下の証券取引所において、上場され、相場が付されまたは取引されている投資。ブラチスラヴァ証券取引所、ブダペスト証券取引所、ブラチスラヴァ証券取引所、ワルシャワ証券取引所、リュブリャナ証券取引所、イスタンブール証券取引所、香港証券取引所、ボンベイ証券取引所、クアラルンプール証券取引所、シンガポール証券取引所、台湾証券取引所、タイ証券取引所、韓国証券取引所、バンガロール証券取引所、カルカッタ証券取引所、デリー証券取引協会、ガウハーティ証券取引所、ハイデラバード証券取引所、ルジャーナ証券取引所、マドラス証券取引所、プーナ証券取引所、ウツタルプラデシュ証券取引協会、ジャカルタ証券取引所、スラバヤ証券取引所、コロンボ証券取引所、深せん証券取引所、上海証券取引所、カラチ証券取引所、ラホール証券取引所、フィリピン証券取引所、プエノスアイレス証券取引所、リオデジャネイロ証券取引所、サンパウロ証券取引所、サンチャゴ証券取引所、ボゴタ証券取引所、メデリン証券取引所、カラカス証券取引所、マラカイボ証券取引所、リマ証券取引所、メキシコ証券取引所、テルアビブ証券取引所、ダッカ証券取引所、カイロ証券取引所、アルマン証券取引所、カサブランカ証券取引所、モロッコ証券取引所、ヨハネスブルグ証券取引所、およびジンバブエ証券取引所。かかる取引所および市場は中央銀行の要件に従って記載される。
- (e) 本信託証券の補足証券により、委託者および受託者は前述の第 6 項(d)に記載される一覧表に投資対象市場を追加することに合意することができる。かかる追加にあたり受益者の承認は必要ないが中央銀行の承認が必要とされる。

7. 信託財産の信託

受託者はすべての信託財産を所有し、本信託証券に別段の規定がある場合を除き、受託者が保有する信託財産は、本信託証券の規定に従い、各ファンドについてその受益者がそれぞれ保有する受益権口数に応じて受益者のために信託保有される。本信託証券の規定に従い、各ファンドに関する信託財産は単一の共通の資金として保有され、いずれの受益者も、ファンドまたは本投資信託の信託財産の特定部分に対する利益または持ち分を与えるものではない。

8. 信託財産との取引

- (a) 本信託証券の規定に従い、ファンドの信託財産の一部を形成すべきすべての現金およびその他の投資資産は、受託者に支払われまたは譲渡され、委託者または本投資顧問（かかる権限が本投資顧問に委任されている場合）が一般的に決定する時点および方法で全般的に受託者による投資資産の取得に充当されなければならない（ただし、委託者が適当であると判断する暫定的な期間、ファンドの一部を現金または当座もしくは普通勘定において暫定的に保有することができる）。また本項の規定により委託者および受託者に付与された預金および投資の権限の一部または全部は受託者が受領する収益にも同様に適用される。前述の一般性を損なうことなく、受託者またはその代理人もしくは被指名人は、投資資産に関連するすべての無記名証券を保有しもしくはかかる無記名証券を証券機関に委託し、すべての記名有価証券（証券機関に保管される記名有価証券を除く）の所有者として登録される。ただし、本投資信託の名義で登録することが市場慣行であり受託者の事前の同意がなければ投資資産を譲渡、交換または引渡しできない場合は本投資信託の名義で登録するものとする。また、受託者またはその代理人もしくは被指名人は、その他の財産もしくは投資資産が、それらに関する権利および利益が受益者の利益となる効力を生ずることを保証する方法で保有されるよう、受託者の満足するように委託者と取り決めを締結する。
- (b) 該当する目論見書に記載される投資方針および投資制限、ならびに本件法および本規則およびそれらに基づき中

中央銀行が制定する適用規則に従い、また本信託証書の条件に従い、投資資産および投資資産に関連して受託者に帰属するすべての権利は、すべての事項に関して委託者が随時指図する方法で受託者によって取引される。委託者はかかる指図を与える場合に当該投資の実質上の所有者であるかのように投資またはその一部の取引または処分を指図するすべての権限を有する。

- (c) 受託者は、常に本信託証書（および特に上記第8項(b)）、本件法および本規則ならびに中央銀行が制定する適用規則の規定に従い、以下の権限を有する。
 - (i) 当該投資の信託財産の全部または一部を適当であると判断する期間保有すること
 - (ii) 金銭の形態になっていない信託財産の一部を売却し、支払いを要求し、または金銭に転換すること、ならびに投資資産を変更および入れ換えること
- (d) 委託者は、中央銀行および受託者に通知した後、本投資信託またはその一部の運用および管理を正当な権限を有する代理人、個人または会社に委託することができ、特に前述の一般性を損なうことなく本投資顧問または他の正当な権限を有する個人もしくは会社を投資顧問または委託者として任命し、また本管理人またはその他の正当な権限のある個人もしくは会社を管理人に任命することができる。本投資顧問は、中央銀行の事前の承認を得て、その義務の履行を補助するために一つもしくはそれ以上の本副投資顧問またはその他の代理人（本副投資顧問を含む）を任命する権限を与えられる。本投資顧問もしくは上記に基づき任命された投資顧問または本投資信託の運用もしくは管理が委託された代理人、個人もしくは会社は、委託者に対し、委託者の本信託証書上の義務の履行の便宜を図るために委託者から要求される役務、助言、情報および補助を提供しなければならず、また信託財産に関して委託者に代わって指図を行うことができ、かかる役務、助言、情報および補助の報酬として本投資顧問および委託者によって随時合意される手数料を受領する。さらに委託者は本販売会社を本投資信託の販売会社として任命しなければならず、また受益権の販売および償還に関して一つ以上の追加の販売会社を任命することができる。本販売会社はファンドの受益権を販売するために承認された販売代理人（関連会社も可）を指定することができる。委託者は、委託者が指定した代理人の手数料および費用（本管理人、本投資顧問、および本販売会社の手数料および費用を含むがこれに限定されない）を当該ファンドの資産から支払うことができる（ただし、かかる手数料および費用またはかかる手数料および費用の合計限度額は目論見書に記載されること）。
- (e) 受託者は、委託者の許可を得て、ファンドの計算において随時借入を行う権限を有する。ただし、かかる権限を行使する意思があることを当該ファンドに関する目論見書に記載されていることが必要である。受託者は、借りに関する契約に基づき、受託者が借入金額に相当すると判断するファンドの信託財産の金額を、預金の払戻しを規定する条件に従い、借入の返済期限と同時に（および一回より多い場合は各回において当該借りに対して当該預金が負担する割合が維持されるように）、貸し主またはその他の者に対して預金することができる。受託者は、借り入れおよびそれに対する利息または費用を担保する目的で、委託者の要求により、信託財産の全部または一部に対し方法の如何を問わず担保を設定することができる。ただし、引き渡される資産の価値は常に借り入れを担保するまたは継続するのに必要な最低金額でなければならない。しかしながら、かかる担保の結果として信託財産の一部またはそれに関する権利証券の一部が所定の期間受託者以外の者により保管または管理される場合には、受託者はかかる信託財産もしくはその関連部分またはそれらに関する権利証券（投資資産の登録を含む）の保管または管理に対して責任を負わない。かかる担保は、いかなる場合もその他の者に対して信託財産のいかなる部分も担保に入れられないこと、証拠金を提供する目的またはその一部を保証、担保、返済もしくは処分する目的で使用しないこと、または受託者以外の者がそれに関して権利を有するかのように当該担保を取り扱わないことを趣旨とする、貸し主または前述のその他の者が作成した誓約書の条件に従って設定される。受託者は、本信託証書に基づく借り入れ契約の結果発生した価格の減少により受益者が被った損失を理由とするいかなる責任も負わない。
- (f) 委託者はいつでも本信託証書の規定に従って都合良く適用または取引できなかった元金の性格を有する現金を受益者に返還することを決定でき、受託者は当該現金を受益者が各自保有する受益権口数に応じて受益者間に分配しなければならない。
- (g) 委託者は、いつでも、基準通貨以外の通貨により元金、配当もしくは利息を支払われる投資資産の取得、保有もしくは売却を目的としてもしくはそれに関連して、またはヘッジ取引に関連して、ファンドの名義で為替取引を行う（またはその条件を変更する）ことができ、また受託者に対し為替取引を行う契約を締結するように要求することができる。これらにより発生した費用および手数料は信託財産から支払うことができる。かかる取引もしくは変更または前述の契約は、本信託証書の第9項に従い受託者または委託者（受託者の承認を条件とする）との間で行われ、その者はかかる取引等から発生するすべての利益を自己の使用および利益のために保有する権利を有する。
- (h) 委託者は、効率的なポートフォリオ運用のために、受託者および中央銀行（必要とされる場合）の承認を得て、かつ中央銀行が随時制定する規則に従って、信託財産を構成する投資資産またはかかる投資資産の権利証券もしくは権利を証する証明書、第三者（委託者および受託者の関連会社を含み、かかる取引から発生した利益を明らかにする責任を負わない。ただしかかる取引が通常の条件での対等取引であること）に対し等価の投資資産の再譲渡を含む条件で貸し付けるかもしくは譲渡すること、またはそれぞれの場合に担保付きもしくは無担保でかつ適切と思われる条件でレボ契約もしくはリバース・レボ契約を締結することができる。また委託者は貸し付けた投資が借入人もしくはその他の名義に書き換えられ議決権を行使されることを許可することができる。受託者および委託者の双方とも、かかる借入人の債務不履行に関して責任を負わない。受託者は、委託者と協力して第8項(h)を実行するために必要な譲渡および代理権授与を実行しなければならない。
- (i) 委託者は、(i)中央銀行が規定した条件および制限に従い、効率的なポートフォリオ運用のためのファンドの資産負債総合管理に関して、および(ii)ファンドの資産負債総合管理との関連において為替相場のリスクに対する防御を提供する意図で、技法および手段を用いることができる。

- (j) ヘッジ取引に関する委託証拠金および保証金を提供することを目的として、受託者は以下の事項を行うことができる。
 - (i) 委託者の指図に従い、規制市場ならびに組織化されたオプションおよび先物市場の規則が認めるところにより、または市場慣行に従って、または相手方当事者の要求どおりに、信託財産の一部を構成する投資に担保を設定し、または見返りの担保の有無にかかわらずかかる財産を第三者に譲渡すること。
 - (ii) 投資資産または現金を、当該関連市場に対し、またはかかる市場により管理され委託証拠金および保証金および担保を受け取る目的で使用されている会社に対し、または受託者の被指名人に対し、帰属させること。
 - (iii) 委託者の指図に従い、規制市場ならびに組織化されたオプションおよび先物市場の規則が認めるところにより、銀行の保証を与えまたは取得し（およびそれに対する必要な担保を提供し）かかる市場もしくはかかる市場により管理され証拠金および保証金および担保を受け取る目的で使用されている会社に対しかかる保証金を預託すること。ただし、本信託証書のいかなる規定も、受託者または受託者もしくは委託者が一員である会社グループ内の会社が通常の取引条件に従って証拠金および保証金を提供すること、ならびにそれらから発生した利益を自己の使用のために（それらに関する明細を明らかにする責任を負うことなく）保有する権利を妨げるものではない。
- (k) 受託者および委託者は、本信託証書に基づく効率的なポートフォリオ運用の目的のために実行された取引から発生した信託財産の価格の減少により受益者が被る損失を理由とするいかなる責任も負わない。また本件法および本規則に基づき負う義務を除いて、受託者および委託者は、本項の実施およびそれに関する契約から直接的または間接的に発生してそれらの者が負担する債務、費用、請求または要求に関して、信託財産から補償され遡及する権利を有する（ただし、委託者または受託者の過失、詐欺行為、不誠実、義務の意図的不履行もしくは違反、に関しておよびその場合に限り、かかる補償は与えられない）。ただし、委託者および受託者のいずれも、本信託証書に従って投資資産を担保として差し入れたかまたは権利を帰属させた相手方の行為または不作為に対して責任を負わない。
- (l) 委託者は、無担保で保有される現金を第三者の銀行または機関に対し定期的な預金勘定もしくは当座勘定のいずれかに振り替えるよう、受託者に指図することができる。受託者は、特定の適正な指図に従って行動した場合には、いかなる理由により発生した当該第三者の銀行もしくは機関の不履行、またはかかる預金の結果発生した損失に関して責任を負わない。
- (m) 受託者は、投資の保有者として自己またはその被指名人が受領したすべての総会の通知、報告書、案内状、およびその他の連絡物を委託者に遅滞なく転送するものとする。
- (n) 本信託証書において別段の定めがある場合を除き、受託者は、いつでも、受託者またはその被指名人が実際に受領した投資資産に関連する権利または価値のすべての書類を自ら保有しまたはその代理人による保護預かりにしなければならず、信託財産の保護預かりについて責任を負い、信託財産からの純利益を受領する。
- (o) 1942年 - 1998年中央銀行法の規定に従い、本信託証書のいかなる規定も、受託者または受託者の持株会社もしくは子会社または受託者の持株会社の子会社（ただし、当該会社が銀行である場合）が、受託者の取引銀行となること、または受託者の計算において当座預金もしくは普通預金に現金を保有すること、または委託者もしくは受益者と金融、銀行もしくはその他の取引を行うことを禁止するものと解釈されてはならない。かかる預金が受託者の知る限りにおいて受益者の利益を損なう場合には受託者または当該会社に対し金銭を預託してはならず、かかる金銭を預託された当事者は通常の銀行の慣行に従って利息を受領するものとする。前述の規定に従い、受託者およびその他の当該会社は、所定の期間手元にあるかかる金銭（当座預金か普通預金であるかにかかわらず）から生ずる利益に対して自己の使用のために保有する権利を有する。
- (p) 本項の規定は、網羅的とみなされるものではなく、またファンドに関する唯一の排他的な手続および授權であるとみなされるものではない。

9. 投資資産の購入制限

受託者もしくは委託者またはそれらのいずれの関係者も、受託者に対するまたは受託者の計算による投資資産の売却もしくは購入の際に、本人として売却、購入または取引してはならない。ただし、かかる取引が対等の立場で取引された通常の商業上の条件よりも不利でなく、かつ以下の条件を満たす場合にはこの限りではない。(i) 受託者が独立かつ正当であると承認した者による、かかる取引に関する証明付の評価が得られること、または(ii) かかる取引が組織化された投資物件の取引所においてその適用されるルールに従って最良の条件で行われること、または(iii) 上記(i)(ii)のいずれも実際ではない場合は、受託者もしくは取締役（受託者が関係する取引の場合）によって承認された、対等の立場で取引された通常の商業の条件により実行されたと同様の条件によって取引が行われること。取引は受益者の最良の利益と一致しなければならない。

10. 受益者名簿

- (a) 受益者を記載した受益者名簿が作成されなければならない。
- (b) 発行された受益権は、受益者名簿への記帳により表示される。受益者名簿に記載されている受益者には所有権の確認書が発行される。委託者は受益者が保有する受益権口数を表示した、委託者および受託者の署名のある証明書を発行することができる。ただし、かかる発行は義務ではない。
- (c) 受益者名簿は委託者によりまたはその管理下で保管される。委託者は、受益者名簿を管理する目的でその代理人として別の者を任命することができる。ただし、以下の事項につきかかる者の書面による確認がなされることを要する。
 - (i) 本信託証書の条件に従い受益者名簿を管理すること

- (ii) 受託者の書面による同意がない限り受益者名簿の様式または管理方法への変更を認めないこと。
 - (iii) 要求がある場合には、受益者名簿およびその管理方法に関して受託者または中央銀行が要求する情報または説明を提供すること。
 - (iv) 受託者およびその代表者ならびに中央銀行およびその代表者に対し、アイルランドの通常の営業時間中いつでも、事前の通知の有無にかかわらず、受益者名簿ならびに付属の書類および記録を閲覧できる機会を与えること。
- (d) 受益者名簿には以下の事項が記載される。
- (i) 受益者の氏名および住所または登録事務所
 - (ii) 各受益者が保有する受益権口数、かかる受益権が関連するファンド名およびかかる受益者の登録番号
 - (iii) 各受益者の氏名が記載されている受益権に関してその氏名が記載された日付
- (e) 受益者名簿は、受益権に対して権利を有するそれぞれの者に関する確定的な証拠であり、明示された、推定的な、黙示のまたは法定のいかなる信託に関する通知も、当該受益権に関する受益者名簿には記載されない。
- (f) 受益者名簿に記載された受益者の氏名または住所の変更は、書面により速やかに受託者に通知されるものとし、受託者がかかる通知が満足いくものと認め、かつ受託者が要求する手続がすべて遵守されている場合には、受託者は受益者名簿を変更しまたはそれに従って変更させるものとする。
- (g) 受託者および委託者は、受益者名簿に記載された受益者にかかる記載のある受益権に関してその絶対的所有者であると認め、それと異なる通知に拘束されずまたはそれによりいかなる信託の実施に留意しもしくは配慮する義務はなく、すべての者は受益者名簿に従って行動することができる。本信託証書において別段の規定がない限り、また正当な権限のある裁判所による命令がある場合を除き、または法令により要求された場合を除き、受託者は、かかる受益権の所有権またはそれに付随する権利に影響を与えるいかなる信託またはエクイティ上の権利を(かかる通知を受け取った場合も)認める義務はない。かかる受益者が保有する受益権に関して支払われるべき金銭にかかる受益者が受領することにより、受託者は完全に免責される。
- (h) 法人は受益者または共同受益者として登録することができる。
- (i) 委託者もその代理人も、受益権の共同所有者として4名を超える者を登録する義務はない。
- (j) 証書が損傷もしくは汚損した場合または紛失、盗難もしくは毀損した旨の申し立てがあった場合は、旧証書の引渡しを条件としてまたは(紛失、盗難もしくは毀損した旨の申し立ての場合は)証拠および損失補償に関する条件に従って、かつ受託者または委託者(受託者の承認を得て)が適切であると判断する金額のかかる要求に関連した例外的に発生した実費を支払うことを条件として、要求があれば、同じ受益権を表示する新規の証書が受益者に対し発行される。
- (k) 受益者は、委託者に事前に連絡をして、通常の営業時間内に委託者の登録事務所において受益者名簿を閲覧する権利を有する。

11. 受益者名簿の変更

新規受益権の申込者(かかる申込者が本人または代理人のいずれとして行動するかにかかわらず)が当該受益権に対する支払金額を支払わない場合は、受託者は、委託者とその完全な裁量により十分であるとみなして受託者に提供した証拠に基づき、受益者名簿に必要な変更を行う。ただし、かかる新規受益権は設定されなかったとみなされ、その結果かかる受益権が発行された本投資信託は減額される。

12. 受益権の譲渡

- (a) 受益者名簿に登録された受益者は、共通書式または受託者が随時承認するその他の書式による証書により、自己が保有するいずれかの受益権を譲渡することができる。
- (b) 譲渡証書はすべて譲渡人が署名するものとし、譲受人の名前が当該受益権に関する受益者名簿に記載されるまでの間、かかる譲渡人が当該譲渡が予定されている受益権の保有者であるとみなされる。各ファンドにつき各個別の譲渡証書が必要である。譲渡証書は捺印証書である必要はないが、第30項において記述する譲受人の資格に関する証明書が添付されなければならない。
- (c) (印紙税の納付のため)押印の必要な譲渡証書は、譲渡人の権利または受益権を譲渡する権利を証明するために受託者が要求する証明書または書類を添付して、適式に押印の上、登録のために受託者(またはかかる目的のために受託者に指名された者)に預けられる。
- (d) 受託者(またはかかる目的のために受託者に指名された者)は、譲渡により譲渡人または譲受人の保有する受益権が最低保有単位を下回る場合には、かかる受益権の譲渡の登録を拒否することができる。
- (e) すべての譲渡証書は登録されなければならない、受託者がこれを保有することができる。
- (f) 本項に基づいて行われた譲渡以外の方法による受益者名簿上に表示された受益権の譲渡または譲渡であると称するものは、譲受人に対してかかる譲渡を登録する権利を与えるものではなく、またかかる譲渡または譲渡であると称するもの(前述の場合を除く)の通知は受益者名簿に記載されない。
- (g) 受益権の譲渡において、譲渡される受益権価格の5%以下の手数料を請求することができるが、その場合当該手数料は目論見書に記載されるものとする。

13. 受益権の償還通知

- (a) 受益権の償還は取引日において行うことができるが、目論見書および本信託証書の規定する手続に従って、受益者が委託者に対して受益権の全部または一部の償還を要求する償還通知を行う必要がある。償還代金は目論見書に記載される手続に従って支払われる。
- (b) 償還通知の送達に関する要件および取引日に償還が実行されるための償還通知の送達期限は目論見書に記載さ

れる。

- (c) 償還通知は、委託者が要求する受益権の所有に関する証拠を受益者が提示するまでは、有効とならない。
 - (d) 委託者は受託者に対し、解約される受益権口数、該当するファンド名、およびそれらに関して受益者に支払うべき金額（次項の規定に従い計算される）を明示する通知を送達することにより、本投資信託の減額を行う。本投資信託を減額する通知を送達する前に、委託者は、受益権の減額および解約に際して受益者に支払うべき金額を支払うのに十分な現金が当該ファンドの信託財産に含まれている（または売却が合意されていた投資の売却が完了した場合に含まれる）ことを確認する義務を負う。
 - (e) 委託者は、受益権の申込者に対して再販売するために、委託者が保有する受益権を買い取ることができる。ただし、かかる受益権の買い取りおよび売却は本信託証書第5項(f)および第14項(a)に規定される金額より不利であってはならず、かつ目論見書にその旨を記載しなければならない。
 - (f) いずれかの取引日における償還要求がファンドの発行済受益権の10パーセントを超える場合には、委託者は10%を超過する分の償還通知を後日の取引日に延期することができるが、その場合は償還すべき残高に応じた割合でかかる後日、取引日に当該受益権を償還しなければならない。委託者は、受益者の通常決議による承認を得て、償還要求に応じて受益者に対し本投資信託の資産を譲渡することができるが、本投資信託または関連ファンドの資産の5%以下に相当する受益権の償還請求でかつ、当該償還請求を行った受益者の同意を得た場合には、当該配当が残りの受益者の利益に不利にならないことを条件として、当該資産を通常決議の承認なしで譲渡することができる。当該償還請求を行う受益者が要求した場合には、委託者が当該資産の売却を行うことができ、その売却利益が受益者に送金されるものとする。
 - (g) 受益者が委託者に対し償還通知をした場合で、かかる通知を受領した場合に当該受益者の保有受益権口数が最低保有単位を下回る結果となる場合には、委託者はかかる償還通知を当該ファンドにおいて当該受益者が保有するすべての受益権に関する償還通知であるとして取り扱う。しかしながら、委託者は、受益者に対し、書面により、最低保有単位に達するための追加の受益権を購入するために30日間の猶予を与える旨の通知を行わなければならない。
 - (h) 当該償還が実行された取引日から6年以内に請求されなかった償還代金は、当該償還代金に対する権利を有する受益者のために、委託者またはその被指名人が管理する別の勘定に振り替えられる。
 - (i) 委託者が、受益者による受益権処分（株式の買戻し、受益権の譲渡、もしくはその他であることを問わず）において、または受益者への配当の支払い（現金もしくはその他であることを問わず）において、税金の控除、留保、支払を行う必要がある場合、委託者は、買戻し費用控除後、かかる税金を支払うのに十分な程度に受益者の受益権数を、買戻し消却するよう手配する権限を有し、委託者は、譲受人から居住地または地位等の必要事項を記した届出を受領するまで、譲受人を受益者として登録することを拒否することができる。委託者は支払うべき税額が支払われるよう手配を行うものとする。
 - (j) 委託者が受益者から受益権買戻しの請求を受けた場合で、その受益権に関して委託者が税金の支出、控除、または留保を行う必要がある場合は、委託者は、買戻しの利益から委託者が支出、控除、または留保しなければならない税金を控除する権限を有し、支払うべき税額が支払われるよう手配を行うものとする。
14. **償還価格の計算および支払い**
- (a) 受益権の償還および解約に際して支払われるべき金額は、本信託証書第1項の「価格」の定義の記述に基づき計算されたクラスまたはファンド（いずれか適切な方）の受益権一口あたりの価格から、(i)目論見書に記載されている償還代金の3%を超えない償還時に支払う償還手数料（C D S Cの場合を除く）および(ii)関連のある場合には税金および手数料に関する適切な引当金であると委託者が判断する金額（各ファンドに関する目論見書により詳細に記述されている）を控除したものとする。
 - (b) 受託者は、受託者がかかる支払いを行うのに十分な資産を保有し、かつ受託者と委託者の間で他の支払いに関する協定が合意されていない場合には、受益者に対し、償還されるべき受益権に関して支払うことが明示されている金額を支払う。かかる支払いおよび引渡しにより当該受益権は直ちに消却され発行数から差し引かれる。
 - (c) 受託者は、自ら望む場合には、委託者に対し、解約された受益権に関する支払金額の計算が正当であることを説明するよう要求する権利を有する。
 - (d) 委託者は、以下の期間、ファンドの信託財産の価値の決定ならびに受益者に対する発行および償還を一時的に停止することができる。
 - (i) 当該ファンドの投資の重要な部分にとっての主要投資対象市場である投資対象市場が閉鎖されているか、またはそこでの取引が制限もしくは停止されている期間（通常の休日または通例の週末の閉鎖を除く）
 - (ii) 当該ファンドの資産の重要な部分を構成する投資をファンドが処分することが実際上実行可能でない結果として緊急事態が存在する期間
 - () いかなる理由であれ、委託者が当該ファンドの投資の価格を合理的に、速やかに、または正確に確認できない期間
 - (iv) 当該ファンドの投資の換価またはそれに対する支払いに伴うかまたは伴うであろう送金が、通常の為替相場では実行できないと委託者が判断する期間、または
 - (v) 当該受益権の売却または償還の代金が当該ファンドの勘定に対しましてそこから送金できない期間
- (e) かかる停止は、それが14日間を超えそうであると委託者が判断する場合には、それにより影響を受けるであろう者にとって適切であると思われる方法で委託者により公表されなければならない、受益権の発行または償還を要求する投資者に対しては申込み時点またはかかる発行もしくは償還の取消不能の書面による要求を行った時点で受託者がこれを通知する。
- (f) 受益権の価値および受益権の発行または償還の停止は、いかなる場合もかかる停止が行われるのと同じ営業日以

内に委託者から中央銀行および受託者に通知されなければならない。適切な場合には、委託者はかかる停止を可及的速やかに終了させる合理的な手段をとらなければならない。

15. 収益分配

- (a) 委託者は、以下の規定に従い、収益分配公表日のアイルランドにおける営業時間の開始時に、受益者名簿上の受益者に対し随時ファンドまたはファンドのクラスの収益の分配を発表できる。各ファンドの収益分配方針は各ファンドに関する目論見書に規定される。各ファンドにより分配可能な金額は、各ファンドが受領した純収益(配当、利息等の形態により)および収益分配の合理的な水準を維持するために必要であると委託者が判断する場合には実現した譲渡益の純額から未実現の譲渡損失を控除した金額である。
- (b) 委託者は、本信託証書の付表に従いファンドの受益者総会における通常決議による承認を得て、分配金または当該ファンドのいずれかの資産により当該ファンドの受益者に対し現物による収益の分配を行うことができる。
- (c) 収益分配の支払方法は関連する目論見書に規定される。上に述べた事項の一般性を損なうことなく、委託者は、各受益権に関する分配金またはその他の支払うべき金額を電信送金により、または受益者もしくは合同受益者の場合にはその中の一名の登録住所宛または当該受益者もしくは合同受益者が指定する者および住所宛、小切手もしくは証書を普通郵便により送付することにより送金することができる。委託者はかかる送金に関して発生するいかなる損失についても責任を負わない。
- (d) 分配金の支払期日から6年以内に収益分配金の権利を有する者による請求が行われなかったファンドの収益分配金は失権し、以後信託財産の一部となる。
- (e) 委託者が受益者への配当を支払おうとする場合、委託者は、配当から当該配当に関して委託者が負う税金を支払うために必要な額を控除する権限を有し、支払うべき税額が支払われるよう手配を行う。

16. 年次報告書および中間報告書

- (a) 委託者は毎年最低1回、監査人により年次報告書を監査させその認証を受けなければならない。当該年次報告書は中央銀行が承認した様式により作成され、本件法および本規則により要求される情報を記載しなければならない。当該年次報告書には、本投資信託の現状に関する受託者の報告書および中央銀行が要求する追加情報を記載しなければならない。
- (b) 前述の年次報告書は、毎年最低1回、かかる年次報告書が対象とする期間の終了後4ヶ月以内に委託者から受益者に対し送付される。
- (c) 年次報告書および本項で述べた報告書にそれぞれ添付される監査証明は、それぞれに添付される計算書または報告書(場合に応じて)が各ファンドおよびそれに関係する委託者の会計簿および記録に基づき検査され、監査人が必要とするすべての情報および説明を入手したことを言明するものとし、監査人は、当該計算書および報告書が監査人の意見では当該会計簿および記録に従って適正に作成されたものであり各ファンドの現状を真正かつ公正に概観するものであるかどうか、および会計簿および記録が監査人の意見では本信託証書の規定に従い適正に作成されたものであるかどうか、を報告するものとする。
- (d) 監査費用は本投資信託から支払われ、受託者が支払った場合には委託者またはその代理人が本投資信託からその費用を支弁する。
- (e) 委託者は本投資信託に関して各会計年度の前半6ヶ月の未監査の中間報告書を作成しなければならない。当該中間報告書は中央銀行が承認し本件法および本規則に規定された様式で作成されなければならない。
- (f) 中間報告書は、当該中間報告書が対象とする期間の終了後2ヶ月以内に、委託者から受益者に対し送付される。
- (g) 委託者は中央銀行が義務づける月次報告書またはその他の報告書を中央銀行に対し提供する。

17. 受託者の権利、権限および義務

- (a) 受託者は、
 - (i) 受益権の販売、発行、買戻し、償還および解約が本件法および本信託証書に従って行われていることを保証する。
 - (ii) 価格が本信託証書に従って計算されていることを保証する。
 - (iii) 本件法および本信託証書に抵触しない限り委託者の指図に従う。
 - (iv) ファンドの資産に関する取引に際し、特定の取引における通常の市場慣行に合致した期間内に受託者に対し対価が送金されることを保証する。
 - (v) 本投資信託の収益が、本信託証書に従って充当されることを保証する。
 - (vi) 各会計年度において、委託者の行為を調査し受益者にその報告を行う。
 - (vii) 本件法に基づき作成が義務づけられている受託者の報告書を、委託者がかかる報告書の写しを本件法および本規則に基づき要求されている年次報告書に含めることができるよう適時に委託者に対し引き渡すこと。受託者の報告書においては、当該期間中、本投資信託が受託者の意見では以下のように運用されていたかを報告する。
 - (I) 本信託証書および1990年ユニット・トラスト法に基づき付与された権限を有する中央銀行により委託者および受託者の投資および借入れの権限に課せられた制限に従っていたこと。
 - (II) その他の点で本信託証書および本件法の規定に従っていたこと。委託者が前述の(I)または(II)に従っていない場合は、受託者はその理由を示し、事態を是正するために受託者がとった措置を示さなければならない。本第17項(a)にもとづき受託者に課せられた義務は、受託者から第三者に対し委託することはできず、またアイルランド内において履行されなければならない。
- (b) 第17項(f)に従いつつそれを損なうことなく、委託者は、受託者およびその取締役もしくは役員に対し、受託者

が受託者として行動する際に被ったかまたは負担したいかなる種類のおよびいかなる方法により発生したすべての損失、債務、要求、損害、費用、請求または経費（弁護士費用の全額、かかる補償を強制履行するまたは強制履行を試みる際に発生したその他の費用および手数料、ならびに解決のために合理的に支払われた金額を含むがこれに限定されない）についてもそれらを補償するとともにそれらにより損害を与えないものとする。ただし、受託者による過失、詐欺行為、不誠実、義務の意図的不履行もしくは違反の場合を除く。

- (c) いかなる場合も、受託者自身は、委託者の資産に対するもしくはそれに関する、またはそれらの収益もしくは利益に対する税金およびその他の政府の課税金を課せられることはない。受託者は、すべてのかかる取引および課税金、受託者もしくは副保管者に対して課せられる税金もしくは課税金、ならびにかかる税金もしくは課税金に関して受託者もしくは副保管者が負担した経費（弁護士費用の全額を含むがこれに限定されない）、利息、延滞金および加算税に対して、該当する資産から補償を受ける。ただし、受託者がアイルランドの法律にもとづき本契約による報酬から発生する収益に対して課せられる税金に対しては補償されず、さらに受託者は、受託者による過失、詐欺行為、不誠実、義務の意図的不履行もしくは違反の結果発生した税金もしくは課税金に対しても補償されない。委託者はいつでも、受託者が本項にもとづき委託者に対して請求をする結果となりうる受託者に対する法的手続を引受け、継続する権利を有する。
- (d) 受託者は、受託者が本項にもとづき委託者に対し請求をする結果となりうる第三者からの受託者に対する請求について、委託者に通知することに合意する。しかしながら、受託者は、副保管人または証券機構からの請求により受託者の事前の通知なしにこれらの当事者における受託者の勘定から控除される結果となる場合については通知をする義務を負わない。
- (e) 本契約において受託者に対し明示的に与えられる補償は、受託者の法定の補償の権利に追加されるものであり、またこれを損なうものではない。受託者は本項で規定される補償の利益を、受託者が指定するまたは使用する副保管人、被指名人、代理人または証券機構にまで及ぼすことができる。
- (f) 受託者は、正当な注意をもって自らの義務を履行しなければならず、また受託者の過失、詐欺行為、不誠実、義務の意図的不履行もしくは違反の結果として委託者または受益者が被った損失に対して、委託者および受益者に対して責任を負う。前記に従い、また前記の趣旨を損なうことなく、更に法律または本信託証書のいずれかの規定により受託者または委託者に与えられた損失補償の権利を損なうことなく、以下の規定が適用される。
- (i) 受託者または受託者の代理人は、証書の裏書きまたは譲渡証書もしくはは受益権に対する権限もしくはその移転に影響を及ぼす、申込み、裏書きもしくはその他の書類の用紙に添えられた署名または印章の真偽に関して責任を負わず、またいかなる者によるかかる裏書き、譲渡証書もしくはその他の書類に添えられた偽造されたもしくは不正な署名もしくは印章またはかかる偽造されたもしくは不正の署名もしくは印章に基づいた行動もしくはその実行により生じた損失について補償するいかなる責任も負わない。前述の規定の一般性を損なうことなく、受託者または受託者の代理人は書類の署名または印章の有効性に関する委託者の証明書に基づき行動することができる。
- (ii) 本信託証書第8項の規定にもかかわらず、受託者は、受託者またはその代理人のいずれかの被指名人をして、保有する信託財産の所有者として登録させ、および受託者が受け取りまたは行うべき支払いを受託者に代わって受け取らせまたは支払わせる権利を有する。受託者の名義による信託財産の帰属、登録もしくは保有、または投資の登録保有者としての本信託証書上の権利、義務または裁量権、または受託者による支払いの受け取りもしくは実行に関する本信託証書における受託者への言及は、前述の事項に関するまたは受託者が受け取りもしくは行うまたは受け取りもしくは行うべき支払いに関する受託者またはその代理人の被指名人であるかかか被指名人にも言及するものとみなす。受託者の責任は、本投資信託の信託財産の一部または全部の保護預りを第三者に委託している事実により影響を受けない。本件法に基づくかかる責任を履行するためには、受託者は第三者を保管機関として選定し指名するにあたり、当該責任を履行するのに適当な専門的知識、権限および信用をかかかる第三者が有し維持していることが確実であるように注意を払わなければならない。
- (iii) 委託者からの要求があれば、受託者は本信託証書の規定に関する、または信託財産もしくはその一部に関する訴訟に出廷し、提訴し、および防御し、会社または株主の訴訟に参加しまたは同意する。受託者は本項に関連し合理的に満足する程度まで完全に補償され保証される権利を有する。
- (vi) 第17項(f)の規定に従い、また同規定の趣旨を損なうことなく、受託者は、委託者または委託者に従った代理人の裁量により、本契約に基づいて、および受託者または委託者に対して助言を行う一流の専門的顧問の法律意見書またはその他の助言に従って、取られた行為または不作為に関して責任を負わない。また委託者が受託者に対し受託者が本契約上の義務を履行するために合理的に必要とする情報を提供しておらず、または提供するよう手配していなかった場合にも責任を負わない。
- (vii) 委託者から受託者に対し要求、通知またはその他の連絡が行われるべき場合は、受託者は、取締役もしくはその秘書または委託者が随時書面により指示する委託者のその他の職員により委託者のために署名された書類を、かかる要求等の十分な証拠として受領することができる。
- (viii) 受託者は、あらゆる意味において、本信託証書の規定に基づき受益者への支払いのために受託者が保有する資産または委託者に対して支払われた資金から支払う場合を除き、受益者に対し本信託証書に基づきいかなる支払いも行う義務を負わない。
- (ix) 受託者は、本投資信託の終了時から6年を経過した後はいつでも、本投資信託に関する受益者名簿、報告書ならびにその他の記録および書類を破棄する権利を有する（ただし、以下の規定に従うものとする）。受託者はかかる破棄の結果に対していかなる責任も負わない。ただし、常に以下の事項を条件とする。
- (A) 前述の規定は、かかる書類が関連する可能性のある請求の存在を知らずに（かかる請求の当事者に関係なく）善意で行われた書類の破棄についてのみ適用される。

- (B) 本項は受託者に前述よりも早い時期に行われたまたは前述の(A)号の条件が満たされていない書類の破棄に関して何らかの責任を負わせるように解釈されてはならない。
- (C) 書類の破棄に関する本項における言及は、いかなる方法による当該書類の処分をも含む。
- (x) 受託者は、受託者が所有するいかなるファンドのいかなる財産の損失もしくは損害に対しても、または本信託証書上の義務の不履行に対しても、かかる損失、損害または不履行が戦争被害、政府もしくはその他の所轄官庁の行為、暴動、嵐、暴風雨、火災、事故、ストライキ、ロックアウト、機械の故障、コンピュータもしくはシステムの不調、または類似のもしくは受託者の支配が及ばないその他の原因により生じた場合には、責任を負わない。ただし、受託者はかかる原因の効果を最小限にとどめるあらゆる合理的な努力を行い、かつ十分なコンピュータ、システムおよび機械のバックアップ手段を常に維持していなければならない。
- (g) 委託者は、委託者の有価証券に対する実質的所有権に関するもしくはそれに影響を与える通知もしくはその他あらゆる法域における要求、または会社の株式を募集する際に書類が発行された国もしくは法域の法令を遵守する単独の責任を負う。第 17 項(f)の規定の趣旨を損なうことなく、受託者は、かかる要求または法令を遵守しなかった結果被った損失、経費、請求または責任に対して責任を負わない。
- (h) 受託者、委託者または受益者が特定の場合について本信託証書上のそれぞれの権利および責任を決定するよう管轄裁判所に申請する権利を損なうことなく、受託者は本信託証書の規定に関して生ずる質問および疑義を決定する全権限を有し、実際に提起された質問に対する決定であるかまたは受託者もしくは委託者の行為もしくは手続に黙示的に示された決定であるかにかかわらず、それらの決定は確定的なものであり、委託者および本信託証書上のすべての利害関係者を拘束する。
- (i) 受託者は、受益権を購入もしくは保有すること、または本投資信託の取引銀行として行動すること、またはいつでも委託者もしくは受益者もしくはいかなる会社もしくは団体との間で信託財産の一部を構成するそれらの株式の一部もしくは資産への共同出資につき金融取引もしくはその他の取引を契約すること、またはかかる契約もしくは取引に利害関係を有すること、またはかかる会社もしくは団体の株式もしくは投資を保有することまたはそれらと共に行った資産への共同出資を保有することを、受託者の地位にあることを理由として、妨げられることはない。受託者は本信託証書において別段の規定がない限り、委託者または受益者またはかかる会社もしくは団体のいずれかに対し、それらから派生したまたはそれらに関連したいかなる利益もしくは便宜についてもこれを説明する義務を負わない。
- (j) 受託者は、受託者が以下のいずれかの場合に該当すると合理的に判断する場合は、本投資信託のためにいかなる性質の投資、償還処分またはその他の取引の実行をも拒絶する権利を有する。
- (i) かかる投資、償還処分、またはその他の取引が、本件法および本規則、本信託証書、または受益権の申込書類に抵触する場合または違法である場合または金融機関一般もしくは特に受託者が法律、慣習もしくは慣行により従うことを要求されている政府もしくはその他の組織により課せられる要件（法的拘束力の有無にかかわらず）に違反する場合。ただし、受託者は自己が受け取った指示がそれに関するいかなる法律、権限または書類にも違反していないことを確認する義務を負わない。
- (ii) かかる投資、償還処分またはその他の取引の過程で発生した債務がその時点で受託者によりまたは受託者のために保有されている本投資信託の投資または現金では十分に支払えないと予測する合理的な根拠がある場合
- (iii) かかる投資、償還処分またはその他の取引に基づき受託者自身の債務が発生する可能性がある場合受託者は前述の取引について速やかに委託者に通知しなければならない。
- (k) 第 17 項(f)に従い、またその趣旨を損なうことなく、受託者は証券保管者、決済または清算システムが決済を実行できなかったことにより直接的にまたは間接的に生じたいかなる損失についても責任を負わない。ただし、受託者がかかる証券保管者、決済または清算システムの選択に関して相当な注意を払った場合に限る。
- (l) 証券市場の中には、有価証券およびその他の投資の引渡しとそれに対する支払いが同時には行われないうち、または慣例上行われないうちがある。よって、委託者は、受託者または副保管人が当該市場においてまたは証券業者間で一般的な慣行にしたがった形式および方法で投資の引渡しに対する支払いを行いまたは受領することに同意する。受託者は以下のリスクを負担しなければならない。
- (i) 受託者または副保管人によって引き渡された投資資産の受取人が、支払、かかる投資資産の返還、または本ファンドのためにかかる投資資産もしくはその売却代金の保管を怠った場合
- (ii) 受託者または副保管人によって行われた投資の支払の受取人が、それぞれの場合においてかかる不履行が全部に及ぶか一部か、または適時の履行を怠っただけであるかを問わず、当該投資の引渡しを怠り（偽造されたまたは盗取された投資資産の引渡しの不履行を含むがこれに限定されない）、またはかかる支払いの返還を怠った場合。
- (m) 有価証券の引渡しおよび委託者の有価証券または現金勘定への収入、売上代金またはその他の現金金額の記帳は、状況次第では取り消されることがある。そのため、委託者の勘定への有価証券および現金金額の記帳は仮の記帳であり、関連する地域における法律および慣行に従って有価証券の引渡しもしくは委託者の勘定への記帳を発生させる入金を取り消された場合、または受託者が委託者の勘定に記帳した有価証券もしくは現金を受託者が受領しなかった場合は、かかる記帳は取り消され、かかる現金金額の記帳は受託者による委託者への貸付金となる。
- (n) 前述の規定を限定することなく、また第 17 項(f)の趣旨を損なうことなく、投資資産に関して支払われまたは分配された資金またはその他の財産の取立てに関して、発行者または債務者の債務不履行のリスクは関連するファンドが負担する。
- (o) 本投資信託はいかなる通貨建ての有価証券への投資または現金の保有についてもそのリスクを負担し、また本投資信託は、為替管理、資産凍結またはその他の法令により課せられた規則または手続により、本投資信託の勘定

- に対する、その勘定による、またはその勘定のための、投資資産またはある通貨から別の通貨への現金の換算時に保有する現金の振り替えを禁止されまたは負担もしくは費用を課せられるリスクを負担する。受託者は、かかる法律、規則または手続により振替可能性、換算可能性または利用可能性について影響を受ける通貨を別の通貨に代替する義務を負わない。第 17 項(f)に従い、またその趣旨を損なうことなく、受託者は、本投資信託に対し、前述の事情により生じた損失について責任を負わない。法域によっては、有価証券の引渡しは状況次第では取り消される可能性がある。それゆえ、ファンドの勘定への有価証券の記帳は仮の記帳であり、関連する法律および慣行に従ってかかる記帳が発生させる有価証券の引渡しは取り消された場合にはかかる記帳は取り消される。
- (p) 受託者は本信託証書上の義務を履行するにあたり、ユーロクリア、セデルまたは類似の一般に認められた信用のある決済システムを通じて有価証券を保有することができ、本信託証書上の保管業務の全部または一部をいかなる者、団体または会社に対しても委託するすべての権限を有する。ただし、以下の事項を条件とする。
- (i) 特定の適正な指図に基づき受託者により支払われた申込金をファンドの投資資産として受領した銀行は、かかる申込金を保有している間は、かかる目的のために受託者の副保管人、被指名人、代理人または代行者にはならない。第 17 項(f)の趣旨を損なうことなく、受託者はかかる銀行の行為もしくは怠慢、またはかかる銀行が直接的または間接的に発生させた損失に対して責任を負わない。
- (ii) 先物契約、ワラント、オプション契約またはその他のヘッジ契約に関する契約保証金、および証拠金またはその他の投資資産が担保資産として預託されている決済証券会社は、かかる目的のために受託者の副保管人、被指名人、代理人または代行者であってはならない。第 17 項(f)の趣旨を損なうことなく、受託者はかかる決済証券会社の行為もしくは怠慢、またはそれが直接的または間接的に発生させた損失に対して責任を負わない。
- (q) 本信託証書の終了によってかかる終了以前に本信託証書に基づき発生した一方当事者から他方当事者に対するいかなる権利も損なわれることはない。
- (r) 受託者は、無担保で、定期性または当座預金の形で、第三者の銀行または機関に対し現金を振り替えることを指図される場合がある。第 17 項(f)の趣旨を損なうことなく、受託者が特定の適正な指図に基づき行動した場合は、受託者は、いかなる理由であれ生じたかかる第三者の銀行もしくは機関の債務不履行、またはかかる預金の結果生じた損失に対して責任を負わない。
- (s) 下位ファンドを代表する委託者が、当該下位ファンドに対する信用供与によるかその他の方法によるかを問わず（外国為替の購入もしくは売却または外国為替の購入または売却の契約を含むがこれに限定されない）本信託証書に基づき提供された役務に対してまたはそれに関連して受託者または副保管人もしくは証券システムに対して支払うべき未払い金額に関する受託者に対する義務または債務の一部または全部を履行しない場合は、いつでも、受託者および副保管人または証券システムは、委託者に通知することなく、当該下位ファンドのかかる義務または債務と引き換えに、受託者または副保管人もしくは証券システムが当該下位ファンドの勘定において直接または間接に保有するいかなる通貨の資産（本信託証書に基づき保有する定期預金およびすべての有価証券を含むがこれに限定されない）についてもそれを保持または相殺し、およびかかる資産を売却またはその他の方法で償還してかかる売却または償還処分代金を当該義務または債務への弁済に充当する権利を有する。かかる下位ファンドの資産または義務もしくは債務は、受託者及びその関連会社の間で、上記権利を実行するために移転することができる。本号に規定する権利はコモン・ロー、エクイティ、法令、または慣習上の既存の権利に追加されるものであり、これらの権利を損なうものではない。

18. 他の投資信託について

本信託証書のいかなる規定も、委託者および受託者が共同でまたは個別に、本投資信託とは別個のかつ区別された投資信託または他の合同投資計画の委託者または受託者に就任することまたはそのように行動することを妨げるものと解釈されてはならない。

19. 受託者の報酬

本信託証書に基づく役務に対する受託者の報酬は、目論見書に記載される条件に従って信託財産から支払われる。各ファンドに関する受託者の報酬は、関連するファンドの価値の年 0.03%（付加価値税がある場合はこれを加算する）を超えないものとし、毎日発生し、各月の最終取引日時点の各ファンドの価値を参照して計算され、毎月後払いで支払われる。かかる報酬に加え、受託者は関連するファンドの資産からすべての支出（付加価値税がある場合はこれを加算する）の払戻しを受け、また関連するファンドから最高 25.00 米ドルの手数料を支払われる権利を有する。すべての支出は受託者により関連するファンドから確保される。かかる報酬および支出の払戻しは、受託者が本信託証書上の他の規定に基づき受け取りまたは保持する権利を与えられている金額に追加されるものである。受託者により随時指名される副保管人に対する手数料は、副保管人の取引手数料とともに通常の商業レートで関連するファンドに対し請求される。

20. 委託者の報酬

委託者はその役務に対する報酬として運用手数料を受け取る権利を有する。各ファンドに関する運用手数料は、関連するファンドの価値の年 2%（付加価値税がある場合はこれを加算する）を超えないものとし、目論見書に記載される規定レートに従って毎日計算され、発生し、毎月後払いで支払われる。運用手数料を増額する場合は通常決議による受益者の承認が必要である。かかる報酬に加え、委託者はすべての支出（付加価値税がある場合はこれを加算する）の払戻しを受ける権利を有する。かかる報酬および支出の払戻しは、委託者が本信託証書上の他の規定に基づき受け取りまたは保持する権利を与えられている金額に追加されるものである。目論見書に別段の記載がない限り、委託者は運用手数料の中から本投資顧問および本販売会社に対する手数料および費用を支払う。目論見書に別段の記載がな

い限り、本管理人に対する手数料および費用は、運用手数料ではなく関連するファンドの資産から支払われる。ただし、本管理人に対して支払われる手数料および費用の限度額は目録見書に記載されていなければならない。

21. 委託者の誓約事項および権利

- (a) 本信託証書の第9項に従い、本信託証書のいかなる規定も、委託者が自己のために取引を行い、または本投資信託に関する取引から自己のために利益を得ることを妨げず、委託者は、類似の投資資産が本信託証書に基づき本投資信託により保有されている場合であっても、自己の勘定によりかかる投資資産の購入、保有および取引を行うことができる。委託者は、かかる取引によりまたはそれに関連して得たかまたは発生した利益について受益者に説明する義務を負わない。
- (b) 何らかの理由により本信託証書の規定を実行することが不可能または非現実的となった場合に、委託者はそれに対する責任を負わず、委託者による悪意、詐欺、過失、故意の失当行為または未必の故意ないし認識ある過失による無視がない限り、委託者は法律上の瑕疵またはいかなる事項、また委託者により善意で行われたことまたは実行の失念により責任を負うことはない。
- (c) 委託者は、本投資信託の委託者としての義務を履行することを受託者に誓約する。ただし、委託者が本投資顧問から補償を得るのに成功した場合を除き、本投資顧問またはその他の投資顧問（本副投資顧問を含む）から受けた助言に基づき善意で行動したことに対して責任を負わない。
- (d) 委託者は、本投資信託に基づき明示的に責任を負う場合を除きいかなる責任も負わず、受託者の行為もしくは不作為に対して、または本信託証書に基づく委託者の義務に対する委託者自身の悪意、詐欺、過失、故意の失当行為もしくは未必の故意ないし認識ある過失による無視の場合を除きいかなることにしても責任を負わない。
- (e) 委託者は、受託者に代わり、本投資顧問、本販売会社および委託者により随時指名される本投資信託に対するその他の役務提供者に対し、かかる本投資顧問、本販売会社および役務提供者（いずれかが適当なもの）を指名する契約に明記された限度で補償することができる。当該契約は中央銀行による諸通知の定める要件に従うことを要する。
- (f) 本投資信託の委託者としての義務の履行において委託者の悪意、詐欺、過失、故意の失当行為もしくは未必の故意ないし認識ある過失による無視がない場合は、委託者は、委託者として負担する債務、訴訟、費用、請求、損害、経費または要求に関して信託財産から補償を受ける権利および信託財産に対する請求権を有する。受益者は委託者の資産に対するいかなる追及権または請求権も持たない。

22. 受益者の要求による取引

本信託証書のいかなる規定にもかかわらず、受託者、委託者またはその他の契約当事者のいずれも、受益者に代わって、またはその利益のために、またはその要求に応じて、受益権または信託財産の投資資産のいかなる部分に関する取引をも行うことを義務づけられない。ただし、受益者が受託者または委託者またはかかる当事者に対して、現金によりまたは場合に応じてそれらの者が満足するその他の手段で、かかる取引に関して、または取引の前に、または取引の時点で受益者が支払うべきとなるまたは支払うであろう税金および手数料を最初に支払った場合を除く。また、受託者または委託者またはその他の当事者はいつでも、適切であると判断する場合には、かかる税金および手数料の全部または一部を受益者に代わって支払い、かかる受益者がその受益権または本信託証書に基づくその他のものに関して権利を取得する金銭または財産からかかる支払金額を確保する権利を有する。

23. 委託者の小切手、通知等の作成義務

前述の本信託証書のいかなる規定にもかかわらず、要求された場合には、受託者が本信託証書の規定に基づき本信託証書が規定する方法で作成、発行、送達または発送を行うことを要求されているすべての小切手、ワラント、通知、会計簿、摘要書、申告書、申込書もしくは計算書を作成すること、それらに印紙を貼ること、受託者がそれらを検査し確認する十分な時間を与えられるよう切手を貼って宛名を書かれた必要な封筒とともにそれらを受託者に預けること、およびかかる小切手、ワラント、通知、または計算書に署名をし発送されるべき日に発送することは、委託者または委託者がかかる義務を委託した者の義務である。要求された場合には、本項の規定を除いて受託者に作成する責任のあるすべての証明書およびすべての投資資産の譲渡証書を作成し、署名または実行のためにそれらを受託者に預けることは委託者の義務である。

24. 委託者の退任

- (a) 本項に定める場合を除き、委託者は、本投資信託が存続する限り、本信託証書の条件に従い本投資信託の委託者として行動し続けるものとする。
- (b) 委託者は、以下の事由が発生した場合には、受託者から委託者に対する書面による通知により解任される。
 - (i) 委託者が本信託証書のいずれかの条件に違反し、かかる違反の是正を要求する受託者からの書面による要求から30日以内に是正しなかった場合
 - (ii) 委託者が中央銀行の承認を取り消された場合
 - (iii) 委託者が清算手続を開始した場合（受託者が書面により事前に承認した条件に従い再建もしくは合併の目的のために自主清算を行う場合を除く）または委託者のいずれかの資産に関して管財人または検査官が任命された場合

委託者は前述の受託者からの通知により当然に委託者の資格を喪失し、受託者は、捺印をした書面により、他の法人（中央銀行の承認を得ることを要する）を本投資信託の委託者として任命する。ただし、かかる法人が委託者としての義務の適正な履行を確保するために契約することが必要であるかまたは望ましいと受託者が助言を受けた捺印証書に契約することを条件とする。上記の通知から90日以内にまたは以下の(c)号に基づく通知から

90日以内に後任の委託者が見つからない場合は、受託者は本投資信託を終了させることができる。

- (c) 委託者は、受託者に対する90日前の事前の書面による通知を行うことにより辞任することができる。かかる通知の期間の終了後に、前述の規定に従い他の法人が委託者に任命された場合は委託者はその資格を喪失し、かかる任命がされなかった場合には受託者が本投資信託を終了させる。退任する委託者は辞任時に本信託証書上のすべての義務から解放される。ただし、本信託証書のいかなる規定も、委託者に対しかかる委託者の辞任以前に発生し委託者が本投資信託から補償を受ける権利有していない本信託証書上の債務または費用の負担を免除するものではない。
- (d) 委託者は受託者および中央銀行により承認された他の法人利益のために辞任する権限を有する。ただし、かかる法人が前号で述べられた捺印証書を締結することを条件とする。

25. 受託者の辞任

- (a) 受託者は委託者および受益者に対し90日間の事前の通知を行うことにより、自発的に辞任する権利を有する。ただし、かかる辞任は中央銀行が後任の受託者の任命を承認するまで効力は生じない。後任の受託者の任命により、辞任する受託者は本信託証書上のすべての義務から解放される。ただし、本信託証書のいかなる規定も、受託者に対しかかる受託者の辞任以前に発生し受託者が本投資信託から補償を受ける権利を有しない本投資信託上の債務または費用の負担を免除するものではない。
- (b) 受託者は、以下のいずれかの事由が発生した場合には解任される。
 - (i) 委託者が受託者の辞任を要求する書面による30日間の事前の通知を受託者に送達した場合
 - (ii) 受益者が本信託証書の条件に従い特別決議により受託者を解任する旨の決議をした場合で、委託者から受託者に対して書面による通知を行った場合ただし、受託者は中央銀行により承認された後任の受託者が任命されるまでは受託者の地位にとどまる。
- (c) かかる後任の受託者が前述の(a)号および(b)号に規定された通知の送達から30日以内に任命されない場合は、受託者または委託者は、管轄裁判所に対し、中央銀行が受け入れることができる後任の受託者を任命するよう申請する権利を有する。しかしながら、90日を経過しても後任の受託者が任命されない場合には、受託者は中央銀行による本投資信託の承認の取消に基づいて本投資信託を終了させることができる。

26. 広告

- (a) 受益権の発行価格またはその利回りに言及する表現を含む、または受益権の購入の勧誘を含む、広告、配布物またはかかる種類のその他の文書は、受託者が当該文書の条件を考慮する合理的な機会を与えられた後に、委託者により、または委託者に代わって、発行される。受託者が最初に当該文書を考慮できるようになってから5日以内に受託者が書面により委託者に対し当該文書の条件を承認しない旨を通知した場合には、かかる文書は発行されない。すべての当該文書は本件法および本規則ならびに本件法および本規則にもとづき中央銀行により制定された適用規則の要件を遵守し、受益権が販売される国の法律に従う。
- (b) 受益権の発行または販売に言及するすべての手紙、配布物、広告またはその他の出版物において、受託者に対する言及は受託者が事前に承認した条件に限られる。

27. 本投資信託の終了

- (a) 本投資信託は、以下に規定する方法により終了するまで存続する。
- (b) 本投資信託は、委託者に対し管財人による財産管理もしくは清算が開始される場合（受託者が書面により事前に承認した条件に基づく再建もしくは合併を目的とする自発的清算の場合を除く）、または事業を中止した場合、または支払不能になった場合（受託者のみが判断する）または委託者の資産の全部もしくは一部に対して検査官もしくは管財人が指名された場合は、以下の規定に基づく書面による通知により受託者により終了される。
- (c) 本投資信託は、以下のいずれかの事由が発生した場合は、以下の規定に基づく書面による通知により委託者または受託者により終了される。すなわち、
 - (i) 本投資信託が本件法により認可されたユニット・トラストに該当しなくなった場合
 - (ii) 本投資信託を継続することが違法となる法律が成立した場合、または経費、本投資信託の全体の規模および委託者が関連があると判断するその他の要因を考慮した場合に本投資信託を継続することが非現実的もしくは不適当であるか、または受益者の最良の利益に合致しないと委託者が判断する場合
- (d) 委託者または受託者が、受益者に対して書面による通知を行って本ファンドを終了させる権限を有するのは、以下の場合である。
 - (i) 本投資信託が合法と認められない場合、または経費、本投資信託もしくはファンドの全体の規模および委託者が関連があると判断するその他の要因を考慮した場合に本投資信託もしくはファンドを継続することが非現実的もしくは不適当であるか、または受益者の最良の利益に合致しないと委託者が判断する場合
 - (ii) 1990年ユニット・トラスト法に基づく本投資信託の認可が無効となった場合
 - (iii) 3取引日続けてファンドの純資産総額が3,000万米ドルを下回った場合
 - (iv) 目録見書に記載されたその他の状況に該当する場合。
- (e) 本投資信託およびいずれかのファンドも、いつでも、本信託証書の附表の規定に従って適正に招集され開催された、本投資信託またはいずれかのファンド（いずれか適切な方）の受益者総会の特別決議により終了する。かかる終了の効力は、当該通常決議が採択された日または当該通常決議が規定するそれ以降の日（かかる日が規定された場合）に発生する。
- (f) 前述の規定により事前に終了していない限り、本投資信託は、本信託証書の日付時点で生存する英国のジョージ六世陛下の子孫の最後の生存者の死亡から20年後に終了する。

- (g) 本投資信託を終了させる契約当事者は、本信託証書に規定する方法により受益者に対しその旨を通知し、かかる通知により、かかる通知の送達後 6 ヶ月を超えない日にかかる終了が効力を生じる日として確定することを要する。

28. 本投資信託の終了に関する規定

- (a) 本信託証書の関連する条項に基づく信託期間の終了またはファンドの終了の 2 ヶ月以上前または可及的速やかに、受託者または委託者は受益者に対し、ファンドに関連する信託財産の間近に迫った収益分配について知らせる通知を発する。
- (b) かかる終了後、受託者または委託者はすべての投資を売却し、かかる売却は受託者または委託者が合理的かつ望ましいと考える方法により、かつ本投資信託の終了後委託者が合理的かつ望ましいと考える期間内に実行され完了しなければならない。
- (c) 受託者または委託者は、それらが都合がよいと考える時に、それらの完全な裁量により、受益者に対し分配可能な資産を（債権者の請求を満足した後）分配する。かかる資産は各ファンド間で按分して分配され、その後さらに本投資信託の受益権のクラス間で按分して割り当てられ、受益者の受益権の価値に按分してそれらに分配される。受託者は、本項の規定に基づき本投資信託に関する債務、費用、手数料、経費、請求および要求で受託者が本投資信託またはファンドの清算に関連して負担する、またはその可能性のあるものに対する全額の引当金を、手元に保有する金銭ならびにかかる費用、手数料、経費、請求および要求に関して補償を受けるために保有する金銭から確保する権利を有する。かかる分配はすべて、受託者がその完全な裁量により要求する支払いおよび受領の請求書が受託者に差し入れられた上でのみ行われる。本項の規定に基づき受託者が保有する未請求の純利益またはその他の現金は、それらの支払期日から 12 ヶ月経過後に裁判所に払い込まれる。ただし、受託者は本規定を実行する際に発生した経費をそれらから控除する権利を有する。
- (d) 受託者は、本投資信託またはファンドの終了の際、受益者総会の通常決議による承認を得た場合、場合に応じて本投資信託またはファンドの資産を受益者に対し現物で分配することができる。ただし、受託者は、受益者の通常決議による承認がなくても、当該受益者が現物による分配に同意すれば、本投資信託またはファンドの終了時に受益者に対して現物で分配を行うことができる。委託者は、通常決議の承認に基づくか現物で分配分を受領する受益者による現物の分配に対する同意に基づくかに関わらず、受託者が本投資信託またはファンドの終了時に資産を現物で分配する場合、受益者から要求された場合には受託者に対して受益者が受け取る権利を有する資産を売却し、かかる売却による収益を受益者に譲渡するように指示する。ただし、受託者および委託者はいずれもかかる資産の売却により獲得する価格に関するいかなる保証も与えないものとし、さらにかかる資産の売却に要する経費は、受益者が負担するものとする。

29. 投資対象市場における慣行

すべての時点において、また本信託証書のすべての目的のために、受託者および委託者は、何が有効な適法な受渡しとなるかおよびその他の類似事項を決定する際に、投資対象市場ならびにそれらの委員会および当局の慣習および規則を信頼することができ、かかる慣習および規則は確定的でありかつ本信託証書上のすべての関係者を拘束する。

30. 適格受益者

- (a) 本受益権は、米国民に対し発行もしくは譲渡されてはならず、また米国民により保有されてはならない。本受益権の各申込者は、自己が米国民でなくまたそれらに代わってもしくはそれらの利益のためにかかる受益権を取得することではないこと、ならびにかかる申込者がかかる受益権を米国民に対して売却または売却の申込みの勧誘をしないことを証明するよう要求される。本受益権の譲渡は、(i) 売主が受託者に対して、かかる売却が直接または間接に米国民に対して行われるものではないことを証明し、かつ(ii) 買主が受託者に対して、自身が米国民でなくまたかかる者に代わってまたはその利益のためにかかる受益権を取得するのでもないことが証明されない限り、受益者名簿に記載されない。委託者は、いかなる本受益権も、いずれかの国もしくは政府当局の法律もしくは要求（前述の規定を限定することなく、適用される為替管理規則を含む）に違反する者により、またはアイルランド居住者または米国民により、または本項(d)の(iii)に述べる状況にある者により、取得されまたは保有されるのではないことを確認する目的のために必要と考える制限（本信託証書において明示的に述べられていない譲渡に対する制限を除く）を課す権限（ただし義務ではない）を有する。
- (b) 委託者は、本受益権に対する申込みまたはその他の時点において、また随時、委託者がその裁量により十分であるとみなす本項(a)に記載された事項に関連した提出すべき証拠を要求することができる。
- (c) 本項(a)の規定に違反して本受益権を保有または所有していることが明らかになった場合には、かかる者は速やかに当該受益権を償還しなければならない。
- (d) 本受益権が、以下のいずれかの者により直接保有されもしくはその受益権が保有されていることを委託者が知った場合または委託者がそのように信じる理由がある場合、
- いづれかの国もしくは政府当局の法律もしくは要求に違反する者、またはそれらに基づき受益権の保有資格が認められない者
 - 米国民である者、またはそれらの者に代わって、もしくはその利益のためにかかる受益権を取得した者
 - そうでなければ本投資信託が負担することはないであろう債務もしくは税金を負担しまたは金銭的、法律上の、規制上のもしくは実質的な不利益を生じる結果となると委託者が判断する状況（かかる者に直接もしくは間接に影響を与えるか否かを問わず、および単独であるか関連性の有無にかかわらず他の者と共同であるかにかかわらず、または委託者が関連すると思うその他の状況）にある者
- 委託者はかかる者に対する 30 日間の事前通知により前述の受益権を償還する権利を有する。30 日間の経過後直

ちにかかる者は委託者に対して償還を要求した者とみなされ、委託者は当該受益権の償還の目的のために要求される書類に委託者に代わって署名する者を指名する権利を有する。

31. 通知

- (a) 受益者に対して送達及要求される通知またはその他の書類は、郵送もしくは受益者名簿に記載されている住所に届けられた場合、および共同受益者の場合は受益者名簿の最初に記載された受益者に対して郵送されもしくはその住所に届けられた場合に、適切に送達されたものとみなされる。
- (b) 複数の共同受益者のいずれか一人に対する通知または書類の送達は、かかる者自身およびそれ以外の共同受益者に対する有効な送達であるとみなされる。
- (c) 本項(a)に従って送達された通知または書類は、かかる受益者がその時点で死亡または破産しているかどうかを問わず、また受託者または委託者がその者の死亡または破産を知っているかどうかにかかわらず、適切に送達されたものとみなされ、かかる送達は関係する受益権に利害関係を有するすべての者(共同であるかまたはそれらの者を通してもしくはそれらの者の下で請求する者であるかにかかわらず)に対する送達またはそれらの者による受領とみなされる。
- (d) 郵送された、または受益者名簿上に名前がある受益者の登録住所に届けられた、または受益者の指示に従い委託者もしくは受託者により発送された証明書、通知またはその他の書類は、当該受益者の危険負担により郵送され、届けられまたは発送される。
- (e) 本信託証書の一方当事者から他方当事者に対して送達及要求される通知またはその他の書類は、届けられるかまたは前述の規定に従い前払いの書留郵便により他方当事者の住所宛に送付された場合は、かかる他方当事者に対し適切に送達されまたはそれにより受領されたとみなされる。

32. 信託証書の登録および謄本

本信託証書およびその補足証書の謄本は、中央銀行に預けられ、通常の営業時間中はいつでも、委託者および受託者により、アイルランド内のそれぞれの登録事務所において、受益者による閲覧ができるようにしなければならない。受益者は、委託者に対して謄本を請求する用紙で委託者が満足するものに身分証明を提示することにより、および要求する書類の謄本 1 件あたり 15 米ドルの金額(または受託者が合理的であると書面により証明するそれより多い金額)を委託者に支払うことにより、委託者から前述の証書の謄本を受け取る権利を有する。委託者は、要求に応じて委託者の費用で、受託者に対し、受託者が随時要求する捺印証書の謄本を提供する。本信託証書およびその補足証書の謄本を提供する代わりに、委託者はかかる補足証書により修正された本信託証書の謄本を提供することができる。

33. 本信託証書の変更

- (a) 受託者および委託者は、本投資顧問の同意を得て、ただし中央銀行の事前の承認を得て、以下の事項のために必要であると委託者および受託者が信ずる場合に受益者の事前の承認なしで、下記の目的のため本信託証書の補足捺印証書により本信託証書の規定を変更、修正または追加する権利を有する。
 - (i) 曖昧な表現を治癒するため、または欠如しているかもしくは矛盾した本信託証書上の規定を訂正もしくは補足し、または受益者の利益を著しく損なうことのない変更を行うため
 - (ii) 本信託証書の規定を、中央銀行またはユニット・トラストに関する監督権を有するアイルランド内の政府機関の要求により変更するため
 - (iii) 本信託証書の第 6 項(b)に規定される投資対象市場の一覧に追加するため
- (b) 受託者および委託者は、中央銀行の事前の承認を得て、本信託証書の補足証書により、本信託証書の付表に記載される規定に従って適切に招集され開催された受益者総会の通常決議による承認を経て、本信託証書の規定を変更、修正または追加する権利を有する。ただし、受益者のファンド上の利益を減少させまたは変更、修正もしくは追加に対する同意のために必要な受益権の割合を減少させるような変更、修正もしくは追加を行う場合には、すべての受益者の同意が必要である。
- (c) 前述の規定の趣旨を損なうことなく、受託者および委託者は、本信託証書の補足証書により(および前述の通常決議による承認を経ずに)、本投資信託に影響を及ぼすその時点で有効な会計法およびアイルランドの内国歳入庁長官により承認された本信託証書の実行に関連するかまたは法令に従うための取り決めの規定を考慮して、それらの者が必要かつ都合がよいと考える方法および範囲内で、本信託証書の規定を変更、修正もしくは追加することができる。ただし、かかる変更、修正もしくは追加は、受益者に対しその受益権に関して追加の支払いを行いまはそれに関する債務を引き受ける義務を課すものではない。

34. 準拠法

本信託証書は、アイルランドの法律に基づき支配され解釈される。

以上の証として、両当事者は、前述の日において本信託証書を締結する。

付表

受益者総会

1. 受託者または委託者はいつでも、本投資信託またはいずれかのファンドの受益者総会を適当と思われる時間および場所（以下の規定に従うこと）において開催することができ、かかる総会には本付表の規定が適用される。当該時点で受益者が登録されている本投資信託またはいずれかのファンドの受益権の合計 15%以上を合わせて保有している受益者からの書面による要求があった場合には受託者はこれを開催しなければならない。委託者はいずれの総会に関しても通知を受け取り出席する権利を有する。受託者はいずれの総会に関しても通知を受け取り出席し発言をする権利を有する。
2. 本信託証書の規定に従い、本付表の規定に基づき適正に招集され開催された本投資信託またはいずれかのファンドの受益者の総会は、通常決議により、前述の本信託証書の規定の変更、修正もしくは追加を承認し（ただし、前述の本信託証書の規定に従い受託者および委託者の同意が必要である）または前述の本信託証書の規定に従い受託者の解任もしくは本投資信託またはいずれかのファンドの終了を承認し、または本投資信託の再構成案を承認する（ただし、受託者および委託者の同意が必要である）正当な権限を有する。本付表の規定に従い適正に招集され開催されたファンドの受益者総会は、目論見書に記載されているファンドの投資の目的、方針、制限および禁止の変更を承認する正当な権限を有する。しかしながら、本投資信託またはファンドの受益者総会はこれ以上のまたはその他の権限をもたない。
3. 受益者に対し、前述の本信託証書に規定されている方法により、各総会の最低 14 日前の事前通知が発せられなければならない。かかる通知は、総会の場所および日時ならびに提案される決議項目を明記しなければならない。かかる通知の写しは、当該総会が受託者により招集される場合を除き受託者に郵送されなければならない。かかる通知の写しは、当該総会が委託者により招集される場合を除き委託者にも郵送されなければならない。受益者に対する偶発的な通知の懈怠または受益者による通知の不受理は総会の手続の効力に影響を与えない。
4. 本投資信託またはいずれかのファンドの総会の定足数は、当該時点で発行されている本投資信託またはいずれかのファンド（いずれかが適当な方）における受益権口数の 10 分の 1 以上を保有するかまたは代表する、本人としてまたは代理人により出席する受益者とする。いずれの総会においても、議事の開始時に必要定足数が出席していない限り、いかなる議事も処理されない。
5. 総会の指定時刻から 30 分以内に出席者が定足数に満たない場合には、当該総会はその 15 日以上後の日時（および議長が指定する場所）に延期される。かかる延会においては本人としてまたは代理人により出席した受益者が定足数を構成する。受益者総会の延期の通知は通常の総会と同じ方法で発せられる。かかる通知には、延会に出席する受益者が、その人数およびそれらが保有する受益権口数の如何にかかわらず定足数となる旨を記載しなければならない。
6. 受託者により書面で指名された者（受益者または受益者の代表者である必要はない）が各総会の議長となり、かかる者が指名されない場合または指名された者が当該総会の指定された開催時刻から 15 分以内に出席しない場合には、出席している受益者がその中の 1 名を議長に選出する。
7. 議長は、定足数が出席している総会の同意を得て当該総会を適宜にかつ適当な場所に延期することができ、当該総会によりこれを指示された場合は延期しなければならない。しかしながら、いずれの延会においても、延会において正当に処理される予定であった議事以外の議事を処理することはできない。
8. いずれの総会においても、総会の票決に付される通常決議または特別決議は、投票が要求された場合を除き挙手により決定される。投票は、当該総会の議長、または出席し当該総会において投票権を有する受益者のうちの 5 名以上、または出席し発行済受益権の 10 分の 1 以上を代表し当該総会において投票権を有する受益者が要求することができる。
9. 挙手において、本人としてまたは代理人により出席する各受益者は 1 票を有する。投票においては、本人としてまたは代理人により出席する各受益者は自らが保有する 1 受益権につき 1 票を有する。1 票より多い議決権を有する者は、すべての票を行使しまたは同じように投票する必要はない。
10. 共同受益者の場合は、本人としてまたは代理人により議決権を行使した上位者の票はその他の共同受益者の票を排除するものとして受理される。この目的のために、上位権は受益者の受益者名簿の記載順により決定される。
11. 議決権は本人または代理人のいずれにも与えられる。
12. 代理人を任命する文書は、任命者もしくは書く権限を与えられたその弁護士の手により書かれたもの、またはかかる任命者が会社である場合は社印によりもしくは権限のある役員もしくは弁護士の手により書かれたものでなければならない。代理人として行動するよう任命される者は受益者である必要はない。

(和 訳)¹

2001 年 10 月 12 日付

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

および

アイルランド銀行

ジャナス・セレクション
(旧ジャナス・セレクト・ファンド)
(アンブレラ・ファンド)
第1補足信託証書

アーサー・コックス法律事務所

アールスフォート・センター

アールスフォート・テラス

ダブリン 2

¹ (訳注:本書はジャナス・セレクション(Janus Selection)に関する2001年10月12日付第一補足信託証書(First Supplemental Trust Deed)の和訳です。)

本補足信託証書は、2001年10月12日付で、

1. アイルランド ダブリン4 バルズブリッジ クラプトン・アベニュー / シェルボーン・ロード ブロークローン・ハウス (Brooklawn House, Crampton Avenue/Shelbourne Road, Ballsbridge, Dublin 4, Ireland) に登記された事務所を有する、第一当事者であるジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド(以下、「委託者」といい、文脈により信託証書第8項に基づき委託者の義務の履行を委託された代理人、個人または会社を含む。)と、
 2. アイルランド ダブリン2 ローワー・バゴット通り (Lower Baggot Street, Dublin 2, Ireland) に本店を置く、第二当事者であるアイルランド銀行(以下、「受託者」といい、文脈により信託証書第17項に基づき任命された受託者の代理人または副保管人を含む。)との間で締結されるものである。
- A. 2001年7月31日付信託証書(以下、「信託証書」という。)により、委託者および受託者は、1990年ユニット・トラスト法(改正済)に基づき、ジャナス・セレクト・ファンドと称する契約型投資信託を設定した。
- B. 委託者および受託者は、中央銀行の事前の承認を得て、信託証書第33項(a)に基づき信託証書を修正するために本補足信託証書を締結することに合意し、またジャナス・インターナショナル・リミテッド(以下、「本投資顧問」という。)は、本補足信託証書に規定される修正に同意した。
- C. 本補足信託証書締結日時点で、本ファンド内のいずれのサブファンドに関しても、受益権は発行されていない。

本補足信託証書は以下のことを証する。

1. 定義

- 1.1 変更または本補足信託証書において別段の記載がない限り、本補足信託証書に記載されている語および表現は、信託証書におけるのと同じ意味を有するものとする。
- 1.2 別段の記載がない限り、各条項への言及は信託証書の条項への言及である。
- 1.3 文脈と矛盾しない限り、
 - (i) 単数を表す語句は複数の意味も含み、逆もまた同じである。
 - (ii) 男性のみを表す語句は女性も含む。
 - (iii) 「者」のみを表す語句は、法人であるかを問わず、会社、団体、または個人の集合を含む。

2. 信託証書への修正

- 2.1 本ファンドの名称は、本補足信託証書によりジャナス・セレクションへと変更され、信託証書におけるジャナス・セレクト・ファンドへの言及はすべて、ジャナス・セレクションへの言及に置き換えられる。
- 2.2 信託証書第1項(a)に記載された「決算日」の定義は削除され、以下の定義に置き換えられる。

「決算日」委託者が別段決定しない限り各ファンドについて毎年12月31日とし、第一回決算日を2002年12月31日とする。
- 2.3 信託証書第4項(a)は、当該項の第2番目の文を削除し、その代わりに以下の文を挿入することにより修正される。

「当初の5ファンドは、ジャナス・トゥエンティ・ファンド、ジャナス・バランスド・ファンド、ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド、ジャナス・ハイイールド・ファンド、およびジャナス・ストラテジック・バリュアー・ファンドである。」

3. 信託証書は有効に存続

本補足信託証書に基づき修正されない限り、信託証書に定められた規定は、本補足信託証書第2項により修正された箇所を除いて有効に存続することをここに確認し、当事者はこれに同意する。

4. 複数の正本

本補足信託証書は、当事者それぞれが複数の証書によりこれを作成できるものとし、それらが作成および送付された場合には、そのすべてが等しく正文とみなされ、単一且つ同一の証書を構成する。

5. 準拠法

本補足信託証書は、アイルランドの法律に基づき支配され解釈されるものとする。

以上の証として、両当事者は、前述の日において本補足信託証書を締結する。

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

社印

立会人

アイルランド銀行

社印

立会人

(和 訳)¹

2002 年 12 月 23 日付

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

および

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・
サービス(アイルランド)リミテッド

ジャナス・セレクション
第2補足信託証書
受託者の辞任および選任に関する信託証書

アーサー・コックス法律事務所
アールスフォート・センター
アールスフォート・テラス
ダブリン 2

¹ (訳注:本書はジャナス・セレクション(Janus Selection)に関する2002年12月23日付第二補足信託証書(Second Supplemental Trust Deed)の和訳です。)

本補足信託証書は2002年12月23日付で

1. アイルランド ダブリン4 バルズブリッジ クランプトン・アベニュー / シェルボーン・ロード ブルックローン・ハウス (Brooklawn House, Cramptom Avenue/Shelbourne Road, Ballsbridge, Dublin 4, Ireland) に登記された事務所を有する、ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド(以下、「管理会社」という。)
2. アイルランド ダブリン 1 メイヤー・ストリート・ローワー IFSC ニュー・センチュリー・ハウス (New Century House, IFSC, Mayor Street Lower, Dublin 1, Ireland) に本店を置くアイルランド銀行(以下、「辞任受託者」という。)および
3. アイルランド ダブリン1 ハルコート・ストリート 80(80 Harcourt Street, Dublin 2, Ireland) に本店を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービズ(アイルランド)リミテッド(以下「新任受託者」という。)の間で締結されるものである。
- A. ジャナス・セレクション(以下「当ファンド」)は2001年7月31日付けの信託証書に基づきユニット・トラストとして設立され、2001年10月12日付けの第1補足信託証書によって訂正された。当ファンドはアイルランド中央銀行(以下「中央銀行」という。)により、1990年ユニット・トラスト法(以下「法」という。)に基づくアンブレラ・トラストとしての認可を受けている。
- B. 信託証書第25条は当ファンドの受託者は中央銀行が受託者として認める他の適格な会社がある場合、この会社のために辞任することができることを定めている。
- C. 辞任受託者は現在の当ファンドの受託者であり、2003年1月17日頃の深夜0時に辞任することを希望している(以下「発効日」という。)
- D. 管理会社は、中央銀行の条件に従って、また新任受託者が受託者となることに合意していることを条件として、発効日以降、辞任受託者に代わって新任受託者を当ファンドの受託者に任命することを希望している。
- E. 当ファンドの資産は新任受託者に移転もしくはその管理下に置かれ、発効日以降、新任受託者に権利が与えられる。

本補足信託証書は以下のことを証する。

1. 定義

- 1.1 本補足信託証書において、以下の用語および表現は以下に定める意味を有する。

「負債」とは現在または将来、実際もしくは偶発、もしくはその他に関わらず、当ファンドに関して発生したコスト、費用、勘定、損失、損害、訴訟、法律手続、訴え、要求および債務を意味し、当ファンドの財産について支払うべき税金およびその他の財政債務も含む。

- 1.2 本補足信託証書において、

- (a) 単数を表す語句は複数の意味も含み、逆もまた同じであり、男性のみを表す語句は女性も含み、逆もまた同じである。
- (b) 本補足信託証書に別段の規定のない限り、本補足信託証書の中で言及する条項は本補足信託証書の条項を意味する。
- (c) 人に言及した場合、法人および会社、団体、権利能力なき社団、パートナーシップ、合資会社、ユニット・トラスト・ファンド、ミューチュアル・ファンドもしくはその他の集合投資スキームおよびかかる集合投資スキームの管理会社もしくは受託者に言及するものである。
- (d) 見出しは便宜上もしくは参照上挿入したものであり、本補足信託証書の条項の一部を構成したり、その解釈に影響を与えたり、考慮するする必要はない。
- (e) 「ここで」、「ここに」もしくはその他「ここ」と言った場合、本補足信託証書に別段の規定がある場合を除き、本補足信託証書のある条項に言及するものであり、文脈によっては、本補足信託証書の当事者に言及するものである。
- (f) 規定、法律の条項、規則、もしくは委任立法への言及は、当該規定、法律の条項、規則、もしくは委任立法を改正、再立法、延長もしくは廃止する規定、法律の条項、規則、もしくは委任立法、または当該規定、法律の条項、規則、もしくは委任立法に基づき規定された規定、法律の条項、規則、もしくは委任立法を含む。

2. 受託者の変更

- 2.1 中央銀行から事前に承認を得ることを条件として、発効日以降、辞任受託者は辞任し、下記に定める条件に従って、当ファンドの受託者としての義務を完全に免責される。
- 2.2 中央銀行から事前に承認を得ることを条件として、当ファンドは辞任受託者に代わって新任受託者を当ファンドの受託者に任命し、発効日以降、信託証書の条項に従って受託者として行為する。
- 2.3 新任受託者は上記の選任をここに承諾し、発効日以降当ファンドの受託者として信託証書（本補足信託証書によって補足されたもの）の条項を遵守し、信託証書（本補足信託証書によって補足されたもの）の受託者として当事者であるかのように、すべての権利、権限および特権を取得し、すべての義務、責務および債務を引き受ける。
- 2.4 管理会社は発効日現在の当ファンドの信託の対象となる財産で、この宣言により付与することのできるものは、信託およびこれに適用される権限および規定について、信託証書もしくはその他に基づき、発効日に新任受託者に付与されることをここに宣言する。

3. 当ファンド資産の受託者への移転

- 3.1 発効日（もしくは発効日から合理的な時間経過後）に、ファンドの費用負担により、辞任受託者は：
 - (a) 発効日現在、当ファンドを構成するすべての資産を新任受託者（もしくは新任受託者が指示する者）の名義に変更するため、管理会社から指示されたとおり、すべての書類に署名し、その他の合理的な行為を行う。その後新任受託者は、新任受託者の名義もしくはそのノミニーの名義で、本信託証書および法の規定に従って当該資産を保有する。
 - (b) 発効日現在、辞任受託者もしくはそのノミニーが保有している、新任受託者が請求する当ファンドに関するすべての証書、帳簿、記録およびその他の書類および情報を（書面もしくは電子形式を問わず）（以下総称して「記録物」という。）すべて新任受託者（もしくは新任受託者が指示する方法で）に引渡し、もしくは引き渡すよう手配する。

かかる譲渡もしくは引渡が行われるまでは、当ファンドの資産を保有している辞任受託者もしくはそのノミニーは、新任受託者のために当該資産を保有する。
- 3.2 新任受託者は、辞任受託者が適切な目的のために適正な時期に適切に依頼した場合、記録物を閲覧もしくは謄写する権利を有することをここに確認する。但し、かかる謄写が法律もしくは契約によって禁止もしくは制限されていないこと、および記録物の閲覧もしくは謄写について辞任受託者を援助した際に新任受託者に生じた合理的な費用が返還されることを条件とする。

4. 受託者の解放、免責

- 4.1 本補足信託証書第3条に定める義務を履行していることを条件として、辞任受託者は信託証書に基づく義務および当ファンドの受託者としてのその他の義務および責任から免責されるが、当ファンドが承認された時点から発効日までの間、信託証書もしくは規制または法律により責任があるとされている事項については責任を負い、信託証書、法もしくはその他の法律によって辞任受託者に与えられるすべての免責、権限および特権（当ファンドの資産に対する償還請求権を含む）を有し、管理会社は当ファンドの資産から辞任受託者が補償を受ける権利を有するすべての債務を当ファンドの資産から支払う。
- 4.2 上記第4.1条に定める辞任受託者の免責は当ファンド、新任受託者、当ファンドの受益権者もしくはその他の者の権利を損なうことなく、発効日以前の辞任受託者の義務もしくは責務の履行について、辞任受託者の過失、詐欺行為、不誠実、故意の不履行もしくは不注意があった場合も適用される。
- 4.3 疑義を避けるため、本補足信託証書は辞任受託者による義務の履行上の過失、詐欺行為、不誠実、故意の不履行もしくは不注意について新任受託者に責任を問うものではない。辞任受託者は発効日およびその後いつでも、発効日以前の辞任受託者の義務の履行上、信託証書もしくは法に基づく違反行為となる過失、詐欺行為、不誠実、故意の不履行もしくは不注意によって直接的もしくは間接的に被った債務について新任受託者を連帯して補償する。但し、新任受託者が当ファンドの資産から当該債務の返還を受ける請求権を有しているもしくはこれを取得した場合、当該補償は該当しない。
- 4.4 疑義を避けるため、本補足信託証書は新任受託者による義務の履行上の過失、詐欺行為、不誠実、故意の不履行もしくは不注意について辞任受託者に責任を問うものではない。新任受託者は発効日およびその後いつでも、発効日以前の新任受託者の義務の履行上、信託証書もしくは法に基づく違反行為となる過失、詐欺行為、不誠実、故意の不履行もしくは不注意によって被った債務に

ついて辞任受託者を連帯して補償する。但し、辞任受託者が当ファンドの資産から当該債務の返還を受ける請求権を有しているもしくはこれを取得した場合、当該補償は該当しない。また、辞任受託者が発効日以降保有する当ファンドの資産について直接的または間接的に辞任受託者が被った債務については当該補償は該当しない。

4.5 当ファンドに対して新任受託者に対して提起され、新任受託者が上記第 4.3 条に依拠することを提案した訴訟について（以下「訴訟」という。）、新任受託者は、

- (a) 訴訟が提起されたもしくは提起されるということ、およびこれが上記第 4.3 条によって補償されるということを知ってから遅滞なく、当該訴訟について辞任受託者に対して通知する。
- (b) 新任受託者が当該訴訟に関して直接的もしくは間接的に生じるすべての債務について合理的に満足する保証を受け、完全に補償されていることを条件として、新任受託者は、辞任受託者の費用負担で、辞任受託者が合理的に要求するとおり、当該訴訟を回避、阻止、争議、上訴、和解、もしくは抗弁するための行動を行う。

4.6 辞任受託者に対して提起された訴訟で、上記 4.4 条の補償に依拠することを辞任受託者が提案している場合、辞任受託者は、

- (a) 訴訟が提起されたもしくは提起されるということ、およびこれが上記第 4.4 条によって補償されるということを知ってから遅滞なく、当該訴訟について新任受託者に対して通知する。
- (b) 辞任受託者が当該訴訟に関して直接的もしくは間接的に生じるすべての債務について合理的に満足する保証を受け、完全に補償されていることを条件として、辞任受託者は、新任受託者の費用負担で、新任受託者が合理的に要求するとおり、当該訴訟を回避、阻止、争議、上訴、和解、もしくは抗弁するための行動を行う。

4.7 本補足信託証書により、新任受託者が当ファンドの受託者として、信託証書、法もしくはその他の法律により与えられた補償、権限、義務、権利および特権は制限、毀損もしくは損われることはない。

4.8 本補足信託証書により付与された補償および請け負った義務は時期を制限することなく、継続的に有効であり、当ファンドが終了した場合も有効である。

5. 未払い報酬および費用

辞任受託者は、信託証書に基づき、当ファンドの受託者として行為したことについて未払いとなっている報酬（付加価値税が有る場合、これを含む金額）を発効日までの時間に対して受領する権利を有する。また、発効日前後に当ファンドの受託者としての義務の履行および/または本補足信託証書の規定に基づき辞任受託者が適式に負担した費用および職務執行費用（付加価値税がある場合これを含む金額）の返還を受ける権利を有する。

6. 情報

辞任受託者は、開示が法律もしくは契約により禁止もしくは制限されていない限り、当ファンドを構成する資産の管理上、新任受託者が合理的に要求する場合、辞任受託者が保有もしくは管理している情報を、新任受託者に対して遅滞なく提供することを約束する。

7. 費用

当ファンド、辞任受託者、新任受託者もしくは本補足信託証書の交渉、作成および締結に係るすべての費用は（付加価値税がある場合、これを含めて）これを被った当事者が負担するものとする。

8. 雑則

8.1 放棄

本補足信託証書の条項、規定もしくは条件に対するいずれかの当事者の違反に対する権利放棄、もしくはかかる当事者の行為の黙認（作為、不作為に関わらず）は、かかる黙認が上記のとおり違反となる場合を除き、当該条項、規定もしくは条件もしくはこれらに対するその後の違反行為に係る一般的な権利の放棄ではない。

8.2 副本

本補足信託証書は等しく正文とみなされる2部以上の証書によりこれを作成することができるものとし、そのすべてが単一且つ同一の契約証書を構成する。

8.3 譲渡

本補足信託証書の全部または一部を譲渡する場合、事前に他の当事者より書面による承諾を受け、中央銀行の定める条件に従って譲渡することを条件とする。

8.4 パートナーシップではない

本補足信託証書は、当ファンドもしくはその他に関して当事者間でのパートナーシップを構成するものではない。

8.5 通知

(a) 本補足信託証書に関する通知は書面により行い、下記のとおり行った場合に本補足信託証書に基づく通知とし、適式に行われたものとみなす。

- (i) 下記の宛先住所に直接届けられた場合（もしくは受領者が事前に通知しているその他の住所）（以下「受領者の住所」という。）、届いた日が営業日である場合には、実際に届けられた時間、もしくは届いた日が営業日ではない場合には、翌営業日に届いたものとみなす。
- (ii) 受領者の住所宛に郵送された場合、受領者が実際に通知を受領したとき、もしくは料金前払い郵便により送付された場合、投函日から3営業日後に送達とみなす。
- (iii) 下記の受領者の正しいファックス番号（もしくは事前に通知されたその他のファックス番号）にファックスされた場合、営業日に送信された場合には、送信完了時、もしくは営業日ではない日に送信された場合には、翌営業日に送達とみなす。

本補足信託証書における通知の送付先住所およびファックス番号は以下のとおりである。

管理会社

住所： アイルランド ダブリン4
バルズブリッジ クラプトン・アベニュー
シェルボーン・ロード
ブルックローン・ハウス
宛名人： クライアント・オフィサー
ファックス番号： 637 6400

新任受託者

住所： アイルランド ダブリン1
ハルコート・ストリート80
宛名人： アラン・オサリヴァン
ファックス番号： 475 7834

辞任受託者

住所： アイルランド ダブリン1
メイヤー・ストリート・ローワー
IFSC ニュー・センチュリー・ハウス
宛名人： クライアント・オフィサー
ファックス番号： 829 0155

- (b) 本補足信託証書に基づき通知もしくは請求をファックスにて行う当事者は（送信した通知もしくは請求の有効性を損なうことなく）通知もしくは請求の写しを受領当事者の住所に料金前払い書留にて送付する。
- (c) 本補足信託証書について行われた通知は、営業日の通常の営業時間内に受領した場合にのみ、当該受領者の営業日に受領した通知とみなし、通知が通常の営業時間外に受領された場合、翌営業日に受領したものとみなす。
- (d) 当事者が相手方に対して送達した通知の写しは第三者に対しても送付する。

8.6 **変更**

本補足信託証書は、中央銀行の条件に従って、当事者間の書面による合意により変更することができる。本補足信託証書の変更は各当事者が署名した書面により、かかる変更であるということを明示しない限り、無効である。

8.7 **可分性**

本補足信託証書の各規定は独立、分離して適用できる規定であり、従って、一部の規定が管轄権を有する裁判所により無効、違法もしくは強制力なしと判断された場合、その他の規定の有効性、合法性および強制力は当該判断により何ら影響を受けることはない。

8.8 **準拠法、管轄権**

本補足信託証書はアイルランドの法律に準拠し、これに従って解釈する。

8.9 **その他の保証**

本補足信託証書の締結日以降、いずれかの当事者から請求があった場合には、その他の各当事者は、本補足信託証書が予定している取引を実行するために合理的に必要もしくは承認された行為、保証、譲渡を行い、委任状およびその他の証書もしくは書類を締結、承認、引き渡すものとする。

8.10 辞任および選任に関する本補足信託証書により具体的に変更されていない限り、信託証書の規定は引き続き有効である。

9. **管理会社および受託者の約束および保証**

管理会社および辞任受託者は本補足信託証書による信託証書の変更は、受益者もしくは一部の受益者の利益を損なうものではないことをそれぞれの意見に基づき、約束し、保証する。

以上の証として、当事者は前述の日において本補足信託証書を締結する。

ジャンス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

取締役

ハ・イクス・ファンド・サービス（アイルランド）リミテッドを代理して

秘書役

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービス
（アイルランド）リミテッド

取締役

取締役 / 秘書役

アイルランド銀行

取締役

取締役 / 秘書役

(和 訳)¹

2006 年 9 月 29 日付

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

および

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・
サービスズ(アイルランド)リミテッド

ジャナス・セレクション
第三補足信託証書

アーサー・コックス法律事務所
アールスフォート・センター
アールスフォート・テラス
ダブリン

¹ (訳注: 本書はジャナス・セレクション (Janus Selection) に関する 2006 年 9 月 29 日付第三補足信託証書 (Third Supplemental Trust Deed) の和訳です。)

本補足信託証書は 2006 年 9 月 29 日付けで

1. アイルランド ダブリン4 バルズブリッジ クランプトン・アベニュー / シェルボーン・ロード ブルックローン・ハウス (Brooklawn House, Crampton Avenue/Shelbourne Road, Ballsbridge, Dublin 4, Ireland) に登記された事務所を有する、ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド (以下、「管理会社」という。)、および
 2. アイルランド ダブリン2 スタインハウス、アッパーハッチ・ストリート (Styne House, Upper Hatch Street, Dublin 2, Ireland) に本店を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシズ (アイルランド) リミテッド (以下「受託者」という。) の間で締結されるものである。
- A. ジャナス・セレクション (以下「当ファンド」という。) は 2001 年 7 月 31 日付けの信託証書に基づきユニット・トラストとして設立され、2001 年 10 月 12 日付けの第1補足信託証書及び 2002 年 12 月 23 日付けの第2補足信託証書によって訂正された。当ファンドはアイルランド金融サービス規制当局 (以下「金融当局」という。) により、1990 年ユニット・トラスト法 (以下「法」という。) に基づくアンブレラ・トラストとしての認可を受けている。
- B. 信託証書第 6 項(e)により、委託者および受託者は前述の第6項(d)に記載される一覧表に投資対象市場を追加することに合意することができる。かかる追加にあたり受益者の承認は必要ないが金融当局の承認が必要とされる。

本補足信託証書は以下のことを証する。

1. 投資対象市場

- 1.1 信託証書第 6 項(d)は、最後から二番目の文章中の、「ジンバブエ証券取引所」の記載の直後に以下の語句を追加することにより変更される。

「コロンビア証券取引所、アーマダバード証券取引所、プバネシュワル証券取引所協会、コーチン証券取引所、コインバトール証券取引所、インド・インターコネクテッド証券取引所 (Inter-connected Stock Exchange of India)、ジャイプール証券取引所、マディヤプラデシュ証券取引所、マガダ証券取引所協会、マンガロール証券取引所、ムンバイ証券取引所(BSE)、インド店頭証券取引市場 (the Over-the-Counter Exchange of India)、インド・ナショナル証券取引所(NSE)、サウラシュトラ・クッチ証券取引所、ワドダラ証券取引所、アンマン証券取引所、イスタンブール証券取引所、フランス債券市場 (the French Market for Titres de Creance Negotiable) (債券の店頭市場)、ナスダック・ヨーロッパ、カナダ証券業協会により規制されているカナダ政府の国債の店頭市場、シンガポールの SESDAQ、韓国の KOSDAQ、メキシコ証券取引所、南アフリカ先物取引所(SAFEX)」

2. 雑則

2.1 権利の放棄

本補足信託証書の条項、規定もしくは条件に対するいずれかの当事者の違反に対する権利放棄、もしくはかかる当事者の行為の黙認 (作為、不作為に関わらず) は、かかる黙認が上記のとおり違反となる場合を除き、当該条項、規定もしくは条件もしくはこれらに対するその後の違反行為に係る一般的な権利の放棄ではない。

2.2 副本

本補足信託証書は等しく正文とみなされる 2 部以上の証書によりこれを作成することができるものとし、そのすべてが単一旦つ同一の契約証書を構成する。

2.3 譲渡

本補足信託証書の全部または一部を譲渡する場合、事前に他の当事者より書面による承諾を受け、金融当局の事前の承認を受けた上で譲渡することを条件とする。

2.4 パートナーシップではない

本補足信託証書は、当ファンドもしくはその他に関して当事者間でのパートナーシップを構成するものではない。

2.5 変更

本補足信託証書は、金融当局により課される条件に従って、当事者間の書面による合意により変更することができる。本補足信託証書の変更は各当事者が署名した書面により、かかる変更であるということを明示しない限り、無効である。

2.6 可分性

本補足信託証書の各規定は独立、分離して適用できる規定であり、従って、一部の規定が管轄権を有する裁判所により無効、違法もしくは強制力なしと判断された場合、その他の規定の有効性、合法性および強制力は当該判断により何ら影響を受けることはない。

2.7 準拠法、管轄権

本補足信託証書はアイルランドの法律に準拠し、これに従って解釈する。

2.8 その他の保証

本補足信託証書の締結日以降、いずれかの当事者から請求があった場合には、その他の各当事者は、本補足信託証書が予定している取引を実行するために合理的に必要もしくは承認された行為、保証、譲渡を行い、委任状およびその他の証書もしくは書類を締結、承認、引き渡すものとする。

2.9 辞任および選任に関する本補足信託証書により具体的に変更されていない限り、信託証書の規定は引き続き有効である。

以上の証として、当事者は冒頭記載の日付で本補足信託証書を締結する。

ジャンナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

取締役

取締役 / 秘書役

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシズ
(アイルランド)リミテッド

取締役

取締役 / 秘書役

(和 訳)¹

2007 年 12 月 20 日付

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

および

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・
サービシズ(アイルランド)リミテッド

ジャナス・セレクション
第四補足信託証書

アーサー・コックス法律事務所
アールスフォート・センター
アールスフォート・テラス
ダブリン

¹ (訳注: 本書はジャナス・セレクション(Janus Selection)に関する 2007 年 12 月 20 日付け第四補足信託証書 (Fourth Supplemental Trust Deed)の和訳です。)

本補足信託証書は 2007 年 12 月 20 日付けで

1. ブロックローン・ハウス クランプトン・アベニュー シェルボーン・ロード バルズブリッジ ダブリン4 アイルランド(Brooklawn House, Crampton Avenue/Shelbourne Road, Ballsbridge Dublin 4, Ireland) に登記された事務所を有する、ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド(以下、「管理会社」という。)、および
 2. アイルランド ダブリン2 スタインハウス、アッパーハッチ・ストリート(Styne House, Upper Hatch Street, Dublin 2, Ireland)に本店を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービス(アイルランド)リミテッド(以下「受託者」という。)の間で締結されるものである。
- A. ジャナス・セレクション(以下「当ファンド」という。)は 2001 年 7 月 31 日付けの信託証書に基づきユニット・トラストとして設立され、2001 年 10 月 12 日付けの第1補足信託証書、2002 年 12 月 23 日付けの第2補足信託証書及び 2006 年 9 月 29 日付けの第3補足信託証書によって訂正された。当ファンドはアイルランド金融サービス規制当局(以下「金融当局」という。)により、1990 年ユニット・トラスト法(以下「法」という。)に基づくアンブレラ・トラストとしての認可を受けている。
- B. 信託証書第 6 項(e)により、委託者および受託者は前述の第6項(d)に記載される一覧表に投資対象市場を追加することに合意することができる。かかる追加にあたり受益者の承認は必要ないが金融当局の承認が必要とされる。

本補足信託証書は以下のことを証する。

1. 投資対象市場

- 1.1 信託証書第 6 項(d)は、最後から二番目の文章中の、「南アフリカ先物取引所 (SAFEX)」の記載の直後に以下の語句を追加することにより変更される。

「パーレーン証券取引所、バミューダ証券取引所、ボツワナ証券取引所、ザグレブ証券取引所、ヴァラジュディン証券取引所、グアヤキル取引所、キト証券取引所、ガーナ証券取引所、ジャマイカ証券取引所、ナイロビ証券取引所、ペイルート証券取引所、モーリシャス証券取引所、ナミビア証券取引所、マスカット証券取引所、パナマ証券取引所、ドーハ証券取引所、モスクワ銀行間外貨取引市場、ロシア取引システム、サンクト・ペテルスブルグ証券取引所、スワジランド証券取引所、トリニダード・トバゴ証券取引所、アブダビ証券取引所、ドバイ金融市場、ドバイ国際金融取引所、モンテビデオ証券取引所、ウルグアイ電子証券取引所及びルサカ証券取引所」

2. 信託証書の第 8 条は以下の第 8 条 (q) を現在の第 8 条(q)の前に追加して修正する。

- (q) ロシア市場リスク： 管理会社がリスク開示の中で説明したとおり、ロシアへの投資に関しては、重大なインフラリスクが存在する(その内容について、管理会社は受領し、これを容認している)。これらのリスクの結果として、本信託証書においてこれに反する規定がある場合にもかかわらず(第 17 条(f)を除く)、以下の規定はロシアにおける投資の保全について適用する。
- (i) 受託者は、ZAO コマーシャル・バンク・シティバンク(モスクワ)(以下「ロシアにおける副受託者」という。)が株式登録機関契約を締結した発行体のみを対象として、米国証券取引委員会が発行した「テンプレート・アンド・ロシア・グロース・サブファンド・ノーアクション・レターズ」(以下「テンプレート・ノーアクション・レターズ」という。その抜粋は別紙 2 に記載する)に定められた支払い及び決済手続きの概要に基づき、ロシアの持分証券の決済を行う。受託者は有効な株式登録機関契約のリストを投資顧問に対して随時提供する。

管理会社はロシアにおける副受託者が株式登録機関契約を締結していない発行会社の証券について、管理会社を代理して取引が行われないことを確認する。

(ii) ロシアの持分証券は帳簿記入方式でのみ発行されており、所有権の記録は発行会社と契約している株式登録機関により維持されている。ロシアにおける副受託者は株式登録機関の記録の写し(「株式名簿の抜粋」をその営業所に保管する。但し、株式名簿の抜粋は、それにより証券の所有権を法的に証明することはできない。

(iii) ロシア市場においては偽造され又はその他不正が施された証券、株主名簿の抜粋又はその他の書類が流通しており、当該偽造され又はその他不正が施された証券、株主名簿の抜粋又はその他の書類により当トラストの買い取引が決済されるリスクがある。

以下の文面を信託証書の別紙2として追加する。

「テンブルトン・ノーアクション・レター」からの抜粋

(定義語は「テンブルトン・ノーアクション・レター」内の定義の意味を有する。)

「当トラストが購入したロシアの持分証券は、当トラストの所有を反映するため以下のとおり登録する ZAO コマーシャル・バンク・シティバンク(モスクワ)(もしくはその後変更された場合には当該金融機関)の従業員もしくは代理人は取引を実行するために必要な書類を株式登録機関に対して提示し、当該書類には取引に関する当トラストのブローカーからの取引に関する情報及び有効な譲渡指図書が含まれる。株式登録機関は当トラストの所有権を反映するために当該株式の再登録を行い、ZAO コマーシャル・バンク・シティバンク(モスクワ)(もしくはその後変更された場合には当該金融機関)の従業員もしくは代理人に対して登録されているすべての株式の所有を反映した株主名簿の抜粋を発行する。当該抜粋を受領した後にのみ当トラストは購入した証券に対する支払いを行う。」

既存の第8条(q)は第8条(r)とする。

3. 雑則

3.1 権利の放棄

本補足信託証書の条項、規定もしくは条件に対するいずれかの当事者の違反に対する権利放棄、もしくはかかる当事者の行為の黙認(作為、不作為に関わらず)は、かかる黙認が上記のとおり違反となる場合を除き、当該条項、規定もしくは条件もしくはこれらに対するその後の違反行為に係る一般的な権利の放棄ではない。

3.2 副本

本補足信託証書は等しく正文とみなされる2部以上の証書によりこれを作成することができるものとし、そのすべてが単一且つ同一の契約証書を構成する。

3.3 譲渡

本補足信託証書の全部または一部を譲渡する場合、事前に他の当事者より書面による承諾を受け、金融当局の事前の承諾を受けた上で譲渡することを条件とする。

3.4 パートナーシップではない

本補足信託証書は、当ファンドもしくはその他に関して当事者間でのパートナーシップを構成するものではない。

3.5 変更

本補足信託証書は、金融当局により課される条件に従って、当事者間の書面による合意により変更することができる。本補足信託証書の変更は各当事者が署名した書面により、かかる変更であるということを明示しない限り、無効である。

3.6 可分性

本補足信託証書の各規定は独立、分離して適用できる規定であり、従って、一部の規定が管轄権を有する裁判所により無効、違法もしくは強制力なしと判断された場合、その他の規定の有効性、合法性および強制力は当該判断により何ら影響を受けることはない。

3.7 準拠法、管轄権

本補足信託証書はアイルランドの法律に準拠し、これに従って解釈する。

3.8 その他の保証

本補足信託証書の締結日以降、いずれかの当事者から請求があった場合には、その他の各当事者は、本補足信託証書が予定している取引を実行するために合理的に必要もしくは承認された行為、保証、譲渡を行い、委任状およびその他の証書もしくは書類を締結、承認、引き渡すものとする。

3.9 辞任および選任に関する本補足信託証書により具体的に変更されていない限り、信託証書の規定は引き続き有効である。

以上の証として、当事者は冒頭記載の日付で本補足信託証書を締結する。

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

取締役

取締役 / 秘書役

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービス
(アイルランド) リミテッド

取締役

取締役 / 秘書役

(和訳)

2008年5月30日付

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

および

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシズ(アイルランド)リ
ミテッド

ジャナス・セレクション
第五補足信託証書

アーサー・コックス法律事務所
アールスフォート・センター
アールスフォート・テラス
ダブリン

本補足信託証書は、2008年5月30日付けで、

- (1) ノース・ウォール・キー、ダブリン 1、アイルランド(North Wall Quay Dublin 1, Ireland)に登記された事務所を有する、ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド(以下、「管理会社」という。)、および
 - (2) アイルランド ダブリン2 スタインハウス、アッパーハッチ・ストリート (Styne House, Upper Hatch Street, Dublin 2, Ireland) に本店を有するブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシズ(アイルランド) リミテッド(以下「受託者」という。)の間で締結されるものである。
- A. ジャナス・セレクション(以下「当ファンド」という。)は2001年7月31日付けの信託証書に基づきユニット・トラストとして設立され、2001年10月12日付けの第1補足信託証書、2002年12月23日付けの第2補足信託証書および2006年9月29日付けの第3補足信託証書によって訂正された。当ファンドはアイルランド金融サービス規制当局(以下「金融当局」という。)により、1990年ユニット・トラスト法(以下「法」という。)に基づくアンブレラ・トラストとしての認可を受けている。
- B. 信託証書第6項(e)により、委託者および受託者は信託証書第6項(d)に記載される一覧表に投資対象市場を追加することに合意することができる。かかる追加にあたり受益者の承認は必要ないが金融当局の承認が必要とされる。
- C. 信託証書第33条項(a)によれば、管理会社および受託者は、本投資顧問の同意および金融当局の事前承認を得ることを条件として、信託証書の曖昧さを是正し、その規定に不足または矛盾が認められるときはその規定に修正または追加を行い、またはユニット・ホルダーの利益を損なわない内容の変更を加える目的のために必要と信ずる場合はユニット・ホルダーの事前承諾を経ずに、本補足信託証書に従い信託証書における規定を修正、変更および追加することができる。

本補足信託証書は以下のことを証する。

1. 「価格」の定義

「価格」の定義について、条項(g)は、これを抹消し以下のものに置き換える。

「(g) 取引所にて取引されている金融派生商品は、ニューヨーク証券取引所における各取引日の通常の立会時間の終了時点の当該市場の当該商品の決済価格により評価される。店頭取引の金融派生商品は、取引の相手方当事者による評価方法またはこれに代替する評価方法を用いて、本管理人または取締役が任命し受託者が当該目的のために承認した独立の評価人によって、日々評価される。取引の相手方当事者による評価方法が用いられた場合、評価結果は、少なくとも毎週、受託者が当該目的のために承認した独立の第三者によって承認または確認されなければならない。また、代替する評価方法が用いられた場合、かかる評価結果は、毎月、取引の相手方当事者が提供する当該金融派生商品に関する評価価格と照合されなければならない。先物為替契約は、同等の規模および限月の新たな先物為替契約が取引日の営業終了時点で締結された場合の価格を参考にして評価されなければならない。」

2. 投資対象市場

2.1 信託証書第6条項(d)は、これを抹消し以下のものに置き換える。

「(d) 投資を許容された非上場の有価証券を除き、本投資信託は規制上の基準(すなわち規制を受けていること、定期的に運営されていること、公認か

つ公開されていること)に適合し、目論見書に記載される証券取引所または市場において取引されている有価証券にのみ投資するものとする。目論見書に記載されている証券取引所および市場は以下の一覧表から引用される。

- (i) 欧州連合内の証券取引所、ならびに米国、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、またはスイスにおいて当該国の証券取引所関係法上の証券取引所に該当する証券取引所、
- (ii) 国際証券市場連盟により組織されている市場、NASDAQ、ニューヨーク連邦準備銀行により規制されている政府公認ディーラーが行っている米国政府証券の市場、証券取引委員会および全米証券業者協会により規制されている政府公認ディーラーおよびセカンダリーディーラーならびに米国通貨監督長官、連邦準備制度または連邦預金保険公社により規制されている銀行が行っている米国内の店頭市場、1988年4月付の「ザ・グレー・ペーパー」：卸売現金および店頭デリバティブ市場における規制：(およびその随時変更または改訂されたもの)に記載されている「登録された短期金融市場機関」により運営されている市場、日本証券業協会により規制されている東京店頭市場、ロンドン証券取引所により規制されている英国のAIM(代行投資市場)、フランス債券市場(the French Market for Titres de Creance Negotiable)(債券の店頭市場)、ナスダック・ヨーロッパ、カナダ証券業協会により規制されているカナダ政府の国債の店頭市場、シンガポールのSESDAQ、韓国のKOSDAQ、
- (iii)以下の取引所:

アルバニア	ティラナ証券取引所
アルジェリア	アルジェー証券取引所
アルメニア	アルメニア証券取引所
アルゼンチン	アビエルト電子市場 ブエノスアイレス証券取引所 コルドバ証券取引所 ラプラタ証券取引所 メンドーサ証券取引所 ロサリオ証券取引所 サンタフェ証券取引所
アゼルバイジャン	バクー証券取引所
バハマ	バハマ国際証券取引所
バーレーン	バーレーン証券取引所
バングラデッシュ	チッタゴン証券取引所 ダッカ証券取引所
バルバドス	バルバドス証券取引所
ベルラーシ	ベラルーシ通貨・証券取引所 (Belorussian Currency and Stock Exchange)
バミューダ	バミューダ証券取引所
ボリビア	ボリビア証券取引所
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	サラエボ証券取引所
ボツワナ	ボツワナ証券取引所
ブラジル	パイア、セルジペ、アラゴアス証券取引所 南エクストレモ証券取引所 (Extremo Sul Stock Exchange) ミナス、エスピリトサント、ブラ

	ジリア証券取引所 パラナ証券取引所 ペルナンブコ、パライバ証券取引所 地方証券取引所 (Regional Stock Exchange) リオデジャネイロ証券取引所 サンパウロ証券取引所 サントス証券取引所
カメルーン	ドゥアラ証券取引所
ケイマン諸島	ケイマン諸島証券取引所
チャンネル諸島	チャンネル諸島証券取引所
チリ	チリ電子取引所 サンチアゴ証券取引所 バルパライソ証券取引所
中国	上海証券交易所 深圳証券交易所
コロンビア	コロンビア証券取引所
コスタリカ	コスタリカ国立証券取引所
クロアチア	ザグレブ証券取引所 ヴァラジュディン証券取引所
ドミニカ共和国	ドミニカ共和国証券取引所
エクアドル	グアヤキル証券取引所 キト証券取引所
エジプト	カイロ・アレクサンドリア証券取引所 (CASE)
エルサルバドル	エルサルバドル証券取引所
フェロー諸島	フェロー諸島証券取引所
フィジー	南太平洋証券取引所
グルジア	グルジア証券取引所
ガーナ	ガーナ証券取引所
グアテマラ	グアテマラ国立証券取引所
ホンジュラス	ホンジュラス中央アメリカ証券取引所 (Bolsa Centroamericana de Valores)
アイスランド	OMX ノルディック取引所 (アイスランド)
インド	アフマダーバード証券取引所 バンガロール証券取引所 ブバネシュワル証券取引所協会 カルカッタ証券取引所 コーチン証券取引所 コインバトール証券取引所 デリー証券取引所 ガウハーティ証券取引所 ハイデラバード証券取引所 インド・インターコネクテッド証券取引所 (Inter-connected Stock Exchange of India) ジャイプール証券取引所 ルディアーナ証券取引所 マディヤプラデシュ証券取引所 マドラス証券取引所 マガダ証券取引所協会

	マンガロール証券取引所 インド店頭証券取引市場 (the Over-the-Counter Exchange of India) ムンバイ証券取引所(BSE) インド・ナショナル証券取引所 (NSE) プネー証券取引所 サウラシュトラカッチ証券取引所 ウツタルプラデシ証券取引所協会 ヴァドーダラー証券取引所
インドネシア	ジャカルタ証券取引所
イスラエル	テルアビブ証券取引所
コートジボワール	アビジャン証券取引所
香港	創業板(Growth Enterprise Market) 香港交易所 (Stock Exchange of Hong Kong)
ジャマイカ	ジャマイカ証券取引所
ヨルダン	アンマン証券取引所
カザフスタン	カザフスタン証券取引所
ケニア	ナイロビ証券取引所
クウェート	クウェート証券取引所
キルギスタン	キルギス証券取引所
レバノン	ベイルート証券取引所
マケドニア	マケドニア証券取引所
マラウイ	マラウイ証券取引所
マレーシア	クアラルンプール証券取引所 ラブアン国際金融取引所
モルジブ	モルジブ証券取引所
マウリチウス	マウリチウス証券取引所
メキシコ	メキシコ証券取引所
モルドバ	モルドバ証券取引所
モンゴル	モンゴル証券取引所
モロッコ	カサブランカ証券取引所
ナミビア	ナミビア証券取引所
ネパール	ネパール証券取引所
ニカラグア	ニカラグア証券取引所
ナイジェリア	ナイジェリア証券取引所
オマーン	マスカット証券取引所
パキスタン	イスラマバード証券取引所 カラチ証券取引所 ラホール証券取引所
パレスチナ	パレスチナ証券取引所
パナマ	パナマ証券取引所
パプアニューギニア	ポートモレスビー証券取引所
パラグアイ	アスンシオン証券取引所
ペルー	リマ証券取引所
フィリピン諸島	フィリピン証券取引所
カタール	ドーハ証券取引所
ロシア	モスクワ中央証券取引所 モスクワ銀行間通貨取引市場 ニジノブゴロド通貨・証券取引

	所(Nizhny Novgorod Currency and Stock Exchange) ロシア取引システム サンクト・ペテルブルグ証券取引所
サウジアラビア	サウジアラビア証券取引所
セルビア	ベオグラード証券取引所
シンガポール	シンガポール取引所 (SGX)
スリランカ	コロombo証券取引所
南アフリカ	南アフリカ債権取引所 ヨハネスブルグ証券取引所
韓国	韓国証券取引所
スワジランド	スワジランド証券取引所
台湾	中華民國證券櫃臺買賣中心(GreTai Securities Market) 台湾証券取引所
タンザニア	ダルエスサラーム証券取引所
タイ	タイ証券取引所
トリニダード・トバゴ諸島	トリニダード・トバゴ証券取引所
チュニジア	チュニス証券取引所
トルコ	イスタンブール証券取引所
ウガンダ	ウガンダ証券取引所
ウクライナ	PFTS 証券取引所 ウクライナ証券取引所
アラブ首長国連邦	アブダビ証券取引所 ドバイ金融市場 ドバイ国際金融取引所
ウルグアイ	モンテビデオ証券取引所 ウルグアイ電子証券取引所
ウズベキスタン	共和国証券取引所
ベネズエラ	カラカス証券取引所
ベトナム	ベトナム証券取引所
ザンビア	ルサカ証券取引所
ジンバブエ	ジンバブエ証券取引所

(iv) 金融派生商品における投資に関して:

(A) 欧州連合の一員若しくは欧州経済地域における加盟国（欧州連合、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーの加盟国であること）において認可された金融派生商品が上場若しくは取引することができる全ての金融派生商品取引所、国際証券市場連盟により組織されている市場、証券取引委員会および全米証券業者協会により規制されている政府公認ディーラーおよびセカンダリーディーラーならびに米国通貨監督長官、連邦準備制度または連邦預金保険公社により規制されている銀行が行っている米国内の店頭市場、1988年4月付の「ザ・グレー・ペーパー」：卸売現金および店頭デリバティブ市場における規制：（およびその随時変更または改訂されたもの）に記載されている「登録された短期金融市場機関」により運営されている市場、日本証券業協会により規制されている日本の店頭市場、ロンドン証券取引所により規制されている英国のAIM（代行投資市場）、フランス債券市場（the French Market for

Titres de Creance Negotiable) (債券の店頭市場)、カナダ証券業協会により規制されているカナダ政府の国債の店頭市場および

(B) アメリカン証券取引所、オーストラリア証券取引所、メキシコ証券取引所、ボストン取引所、シカゴ商品取引所、シカゴオプション取引所、シカゴ・マーカントイル取引所、香港交易所、カンザスシティ商品取引所、国際証券取引所(International Securities Exchange)、韓国先物取引所(KRX Futures Market)、マレーシア証券取引所、メキシコデリバティブ取引所、モントリオール証券取引所、モスクワ銀行間通貨取引市場、ニューヨーク先物取引所、ニューヨーク商品取引所、ニューヨーク証券取引所、ニュージーランド先物オプション取引所、大阪証券取引所、パシフィック証券取引所(Pacific Stock Exchange)、フィラデルフィア証券取引所、ロザリオ先物取引所、ロシア取引システム証券取引所、サント・ペテルブルグ先物取引所(Saint Petersburg Futures Exchange)、上海先物取引所、シンガポール証券取引所、南アフリカ先物取引所(SAFEX)、シドニー先物取引所、SWX スイス取引所、台湾先物取引所、ナスダック(NASDAQ)、東京証券取引所、東京金融取引所、TSXグループ取引所(TSX Group Exchange)

これらの取引所は金融当局の要件に従って記載される。但し、金融当局は、認可された取引所の一覧を発行するものではない。

3 信託証券の変更

管理会社および受託者は信託証券に関して本補足信託証券第2条に従ってなされた信託証券に対する変更が、受益者の利益を著しく毀損するものでないことを証する。

4 雑則

4.1 権利の放棄

本補足信託証券の条項、規定、もしくは条件に対するいずれかの当事者の違反に対する権利放棄、もしくはかかる当事者の行為の黙認(作為、不作為に関わらず)は、かかる黙認が上記のとおり違反となる場合を除き、当該条項、規定もしくは条件またはこれらに対するその後の違反行為に係る一般的な権利の放棄ではない。

4.2 副本

本補足信託証券は、等しく正文とみなされる複数の証券によりこれを作成することができるものとし、それらが作成および送付された場合には、そのすべてが等しく正文と見なされ、単一かつ同一の証券を構成する。

4.3 譲渡

本補足信託証券の全部または一部を譲渡する場合、事前に他の当事者より書面による承諾を受け、金融当局の事前の承認を受けた上で譲渡することを条件とする。

4.4 パートナリシップではない

本補足信託証券は、当ファンドもしくはその他に関して当事者間でのパートナーシップを構成するものではない。

4.5 変更

本補足信託証書は、金融当局により課される条件に従って、当事者間の書面による合意により変更することができる。本補足信託証書の変更は、各当事者間が署名した書面により、かかる変更であるということを明示しない限り、無効である。

4.6 可分性

本補足信託証書の各規定は独立、分離して適用できる規定であり、従って、一部の規定が管轄権を有する裁判所により無効、違法もしくは強制力なしと判断された場合、その他の規定の有効性、合法性および強制力は当該判断により何ら影響を受けることはない。

4.7 準拠法および管轄権

本補足信託証書は、全ての点において、アイルランドの法律に準拠し、これに従って解釈されるものとする。

4.8 その他の保証

本補足信託証書の締結日以降、いずれかの当事者から請求があった場合には、その他の各当事者は、本補足信託証書が予定している取引を実行するために合理的に必要もしくは承認された行為、保証、譲渡を行い、委任状およびその他の証書もしくは書類を締結、承認、引き渡すものとする。

4.9 本第五補足信託証書の規定により具体的に変更されていない限り、信託証書の規定は引き続き有効である。

以上の証として、当事者は冒頭記載の日付で本補足信託証書を締結する。

ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・リミテッド

取締役

取締役/秘書役

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシズ (アイルランド) リミテッド

取締役

取締役/秘書役
